

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

熊本大学

目 次

I 法人の特徴	1
II 中期目標ごとの自己評価	
1 教育に関する目標	2
2 研究に関する目標	150
3 社会との連携、国際交流等に関する目標	219

1 法人の特徴

- 1 [沿革と立地] 本学は、第五高等学校等の旧制諸学校を母体として、昭和 24 年に発足した総合大学であり、黒髪地区、本荘地区、大江地区の 3 つのキャンパスに分かれている。黒髪地区に、本部（熊本市黒髪 2 丁目 39 番 1 号）を置いている。
- 2 [学部と大学院] 現在、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部及び工学部の 7 学部、並びに 6 研究科・研究部・教育部の大学院を設置している（平成 20 年 3 月 31 日現在）。学生・大学院生等は約 11,600 人、教職員数は約 2,000 人である。
- 3 [学内共同施設] 発生医学研究センター、衝撃・極限環境研究センター、沿岸域環境科学教育研究センター、生命資源研究支援センター、エイズ学研究センター、バイオエレクトロニクス研究センター、大学教育機能開発総合研究センター、総合情報基盤センター、政策創造研究教育センター等、特色ある学内共同施設を有する。
- 4 [大学の理念] 本学は、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する。
- 5 [教育目標] 大学の理念に基づき、学部では、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成する。大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。
- 6 [研究目標] 研究面では、高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の豊かな文化遺産の継承・発展に努める。総合大学の特徴を活かして、「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の諸科学を総合的に深化させ、世界水準の研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。
- 7 [社会連携の目標] 教育研究に加えて、地方中核都市に位置する国立大学として、地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。
- 8 [運営の基本方針] 熊本大学の約束(KU4U)、すなわち、未来を生き抜くプロフェッショナルの養成(Upgrade)、新たな知的価値の創造(Unique)、地域連携と社会貢献(Union)、及び留学生教育と国際貢献(Universal)をミッションステートメントとして、果敢に大学改革に取り組み、教育目標・研究目標の達成、地域貢献に邁進している。また、世界に向けた学術文化の発信に努め、双方向的な国際交流を促進している。
- 9 [高度情報化キャンパス] 学内 LAN (KUIC)、学内無線 LAN を基盤とする高度情報化キャンパスを構築し、独自に開発した熊本大学学務情報システム (SOSEKI)、熊本大学 WebCT、熊本大学 CALL 等を有機的に連携させた IT 活用を含めた 14 件の多様な教育 GP によって、学部から大学院まで一貫した教育の質向上を達成している。
- 10 [学生の募集・進路状況] 本学の入学者は、35%が県内から、95%が九州内からである。一方、就職先は県内 26%、九州内 52%、九州外 38%である。学部卒業生の進学率は 35%であり、学部卒業生の平成 19 年度の就職率は 95%である。大学院修士課程の修了者の就職率は 96%であり、博士課程の修了者は、全員、研究者として活躍している。
- 11 [特化した世界水準の研究] 「生命科学」と「その他工学」の 2 つの 21 世紀 COE から発展した 3 つのグローバル COE プログラム「発生医学」、「衝撃エネルギー工学」、「エイズ学」を始めとして、世界最高水準の研究と人材育成を幅広く実施し、学術面並びに社会面で卓越した研究業績及び優れた研究業績を多数創出している。
- 12 [活発な国際交流] 遺伝子改変マウス、バイオエレクトロニクス、熊大マグネシウム合金等、本学がイニシアティブを取る国際研究ネットワーク活動や、全学を挙げての海外フォーラムの実施など、国際的な学術交流・人的交流が活発であり、本学の活力を生み出すとともに、国際的な評価を高めている。
- 13 [地域への貢献] 地域共同研究センター、ベンチャービジネスラボラトリー、インキュベーション施設と知的財産創生推進本部の充実、政策創造研究教育センターの設置等を通じて、産学官連携研究、共同研究等を推進し、地域固有の産業技術の高度化、地域の産業振興への貢献が顕著である。また、地域の医師養成、附属病院による高度先進医療、地域再生事業、教員養成とユアフレンド事業等により地域の医療、文化、教育の発展に寄与している。

II 中期目標の達成状況報告書

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

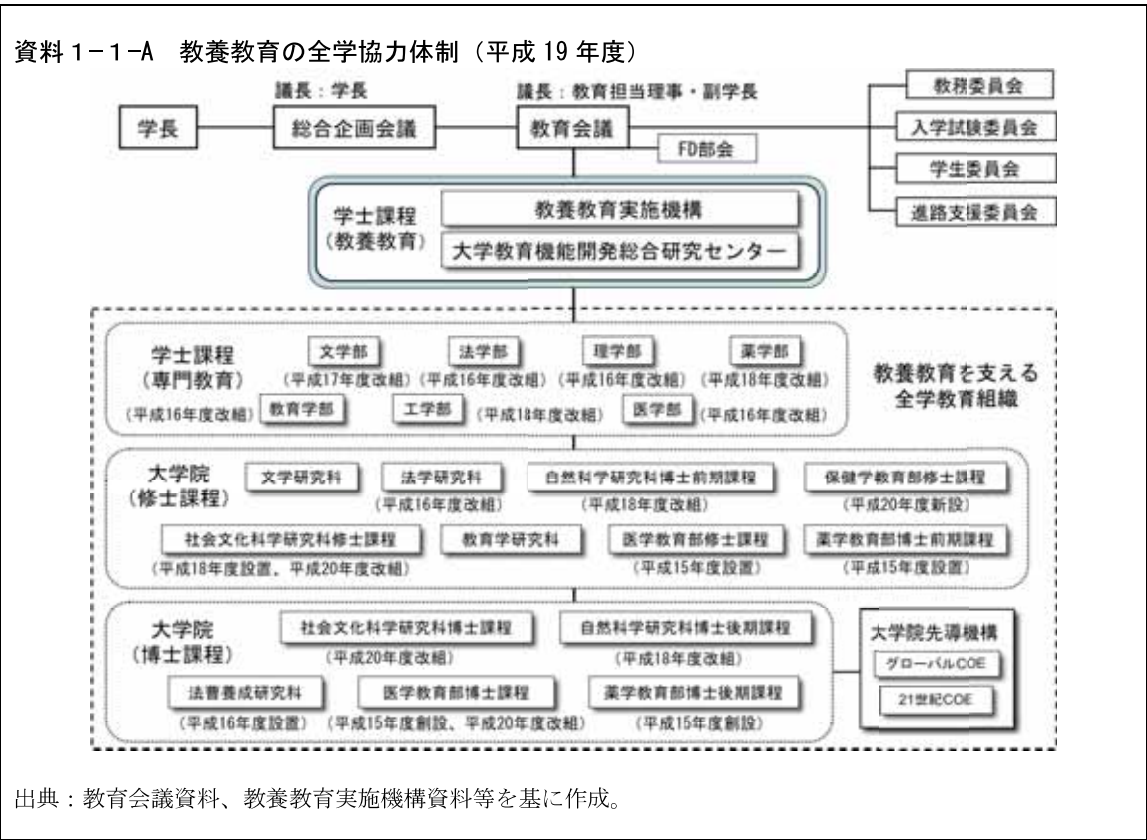
① 小項目の分析

○小項目1 **ウエイト**「学士課程における教養教育においては、現代社会を生きる能力と学術への関心を培う」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を涵養する」に係わる状況

教養教育は専門教育と有機的に連携するよう、教養教育実施機構を中心とする全学協力で実施されている(資料1-1-A)。平成16年度に教育目標(資料1-1-B)を定め、7教科単位(資料1-1-C)による新カリキュラムを導入した(資料1-1-D、E、F、G及びH)。特色GPの実施(資料1-1-I)、教育方法改善ハンドブック(KU:T0)等に依拠した授業改善等(資料1-1-J)により、現代社会を生きる能力と学術への関心を培う教育の質向上を図った。すなわち、転換教育の基礎セミナーを実施して主体的な課題探求能力を涵養するとともに、電子教材Seemit等による情報基礎科目の履修を課し、情報化への対応能力を育成した。また、学生の国際的対話力の向上を図るため、CALL教育を実施し、TOEIC-IPにより成果を検証した(資料1-1-K)。新カリキュラムの単位修得率は高いレベルにある(資料1-1-L及びM)。体系的に編成された授業科目による教育目標の達成が卓越している。これらのことから、計画の達成状況は良好である。



資料 1-1-B 教養教育の目標（平成 16 年度策定） 「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋。

A 現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B 現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C 学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D 自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E 自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F 地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G 国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H 日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

資料 1-1-C 教養教育（新カリキュラム）における教科単位とその目標

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主に C と D。 E、A、B にも。
情報科目	情報化社会にあつて主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	H のための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあつて自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主に G。 E、F にも対応。
主題科目 I	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主に A と B に対応。 F、G、H にも。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主に C と D に対応。 F、G、H にも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性和重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主に E と F に対応。 G にも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A～G に対応。

出典：教養教育実施機構組織評価自己報告書（平成 19 年度）から抜粋。

資料 1-1-D 教養教育（新カリキュラム）における開講科目数の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	103	101	99	99
情報科目	54	56	54	52
外国語科目	394 (40)	670 (67)	696 (65)	687 (59)
主題科目 I	124	186	152	137
主題科目 II	60	108	76	77
学際科目	42	65	57	56
開放科目	1	9	6	8
全体	778	1,195	1,140	1,116

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。（ ）内の数値は自由選択外国語科目数（内数）。

資料 1-1-E 教養教育（旧カリキュラム）における開講科目数の推移

旧教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	31	22	15	6
外国語科目	471 (44)	301 (23)	211 (15)	151 (5)
主題別授業科目	223	208	173	145
総合科目	42	43	37	26
開放科目	4	4	4	3
健康・スポーツ科学科目	2	2	2	0
全体	773	580	442	331

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。（ ）内の数値は自由選択外国語科目数（内数）。

資料 1-1-F 教養教育（新カリキュラム）における履修登録者数の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	1,852	1,889	1,836	1,824
情報科目	3,663	3,741	3,665	3,665
外国語科目	10,092 (690)	15,265 (846)	17,208 (1,029)	17,094 (870)
主題科目 I	7,135	9,558	11,104	10,793
主題科目 II	4,561	6,152	6,410	7,517
学際科目	1,529	3,224	3,717	4,335
開放科目	3	23	36	18
全体	28,835	39,852	43,976	45,246

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。（ ）内の数値は自由選択外国語科目（内数）。

資料 1-1-G 教養教育（旧カリキュラム）における履修登録者数の推移

旧教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	62	34	19	11
外国語科目	7,396 (224)	2,591 (44)	603 (23)	280 (5)
主題別授業科目	5,402	2,147	964	379
総合科目	1,277	352	136	48
開放科目	12	5	4	3
健康・スポーツ科学科目	4	2	2	0
全体	14,153	5,131	1,728	721

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。（ ）内の数値は自由選択外国語科目（内数）。

資料 1-1-H 新カリキュラムにおける授業クラスの平均履修者数の推移（開放科目を除く）

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	18	19	19	18
情報科目	68	67	68	70
外国語科目	26	23	25	25
主題科目 I	58	51	73	79
主題科目 II	76	57	84	98
学際科目	36	50	65	77
全体	37	33	39	41

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 1-1-I 大学教育の質向上を目指した特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）の実施

特色GPのプログラム名	採択状況（実施年度）
IT環境を用いた自立学習支援システム	特色GP（平成15～18年度）
学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育	特色GP（平成16～19年度）
工学教育から発信する大学教育の質保証	特色GP（平成18～20年度）

出典：教育研究評議会資料から抜粋して作成。

資料 1-1-J 教養教育の改善に関する取組と達成状況

KU:T0	教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を出版して、全教員に配布するとともに、Web ページに KU:T0 を掲載し、シラバスの充実、授業改善に活用している。
アンケート	授業改善は、学生による授業改善のためのアンケート等を振り所に、学生の指摘に応える「授業改善アンケート結果公開システム」を活用して進めている。
基礎セミナー	基礎セミナーについては、科目間格差を軽減できる合否 2 段階の成績評価を採用し、FD 活動のため「クローズアップ基礎セミナー」等を選定している。
情報科目	熊本大学電子教材「Seemit」（平成 15 年度 HSP コンテスト入賞）等による対面講義、習熟度確認テスト・自己判定・再学習等を実施している。
外国語科目	1 年必修の英語 B-2 に、英語学習支援システム（熊大 CALL）を導入するとともに、TOEIC-IP 受験を課し、その得点を加味して成績評価を実施している。
学際科目	学際科目において、職業観を涵養するためのキャリア科目を開設し、寄附講義（資本市場の役割と証券投資）を設けている。

出典：大学教育機能開発総合研究センター報告書等を基に作成。

資料 1-1-K 1 年次必修科目「英語 B-2」受講者の TOEIC-IP 平均点の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	451	485	468	460
法学部	494	486	513	481
教育学部	—	—	—	417
理学部	422	419	426	421
薬学部	462	493	506	481
医学部 医学科	586	618	611	599
医学部 保健学科	409	452	434	451
工学部	398	408	411	419

出典：大学教育機能開発総合研究センター「2004～2007 年度 TOEIC-IP 報告書」を基に作成。

資料 1-1-L 教養科目（新カリキュラム）の単位修得率（％）の推移（開放科目を除く）

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	98	97	98	98
情報科目	98	97	97	98
外国語科目	93	92	93	92
主題科目 I	91	89	85	87
主題科目 II	90	87	88	87
学際科目	94	90	90	90
全体	93	91	91	91

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 1-1-M 教養科目（旧カリキュラム）の単位修得率（％）の推移

旧教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	77	59	74	55
外国語科目	84	79	53	44
主題別授業科目	64	48	37	37
総合科目	75	57	49	46
全体	76	64	44	40

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

教養科目を体系的に編成し、高年次での履修を課す「くさび型教育」を実効的な全学協力体制を構築して実施した結果、高い単位修得率が得られている。IT 環境を活用した特色 GP 等の実施を通して、教育の質が向上している。具体的には、転換教育の基礎セミナーが少人数クラスで開講され、情報科目が独自に開発した電子教材 Seemit 等により展開されている。また、CALL 教育を導入した英語教育の成果が外部試験（TOEIC-IP）で検証されている。科学の基礎的知識の修得を目標とする主題科目 I 及び学問の面白さ等の理解を目標とする主題科目 II に加えて、学際科目を開講し、職業観を培うキャリア教育が実施されている。さらに、独自に開発した教育方法改善ハンドブック（KU:TO）等を活用して授業改善が進行している。とくに、体系的に教科編成による教育目標の達成が卓越している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

- 小項目 2 **ウエイト** 「学士課程における専門教育においては、教養教育を踏まえ幅広い専門性を有し、その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 2-1 **ウエイト** 「教養教育との有機的連携を図り、専門知識・技術・技能による課題発見と解決能力の修得を目指すカリキュラムを実施し、社会に貢献できる質の高い専門知識と能力を修得させる。」に係る状況

教養教育と連携を図り、専門教育改革を推進した。すなわち、文学部は改組によりコミュニケーション情報学科を創設し、メディアコミュニケーション能力の育成を強化した（資料 2-1-A 及び B）。法学部は法曹養成研究科創設のため、既往の学科を統合した（資料 2-1-C 及び D）。教育学部は保健学科創設のため、特別教科（看護）教員養成課程を医学部に移した（資料 2-1-E 及び F）。理学部は幅広い教育プログラム制を構築した（資料 2-1-G 及び H）。薬学部は 6 年制の薬学科及び 4 年制の創薬・生命薬科学科を創設した（資料 2-1-I 及び J）。医学部は看護師・保健師を養成する保健学科を創設した（資料 2-1-K 及び L）。工学部は学科を再編し、JABEE 認定の工学教育を強化した（資料 2-1-M 及び N）。

専門性に応じた資格取得が活発である（資料 2-1-O）。医学部では平成 19 年度に医師国家試験合格率 99%を達成した（資料 2-1-L）。また、多様な授業形態を組み合わせ（資料 2-1-P）、教育効果の向上を図った結果、学位授与は高いレベルを維持し（資料 2-1-Q）、全学就職率が向上した（資料 2-1-R）。とくに、学問の動向、社会の要請を踏まえて構築した新カリキュラムにより、質の高い専門性の修得、資格取得が卓越している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-1-A 文学部における総合人間学科及びコミュニケーション情報学科の創設(平成 17 年度)

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 16 年度	人間科学科	4	25		100	学士（文学）
	地域科学科	4	40		160	
	歴史学科	4	40		160	
	文学科	4	65		260	
	(学部共通)			10	20	
計			170	10	700	
平成 17 年度改組 の理由と成果		社会的要請を踏まえ、総合人間学科及びコミュニケーション情報学科を創設するため、学科の統合等を実施し、分野を跨がる教育体制を強化した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	総合人間学科	4	55		220	学士（文学）
	歴史学科	4	35		140	
	文学科	4	50		200	
	コミュニケーション情報学科	4	30		120	
	(学部共通)			10	20	
計			170	10	700	
学部・学科の教育目的						
文学部		文学部は、教養教育を踏まえ、人文・社会科学の幅広い専門教育を通して、理論的及び実践的能力と社会性を備えた人材を育成することを目的としている。それによって、地域文化を担い、国際社会に寄与できる人材を創出することを目指している。				
総合人間学科		人間について理論的・実証的に考察し、また様々な地域事象や社会文化現象を体系的に捉えることで、現代社会が直面する諸問題に対応しうる能力を持った人材を育成する。				
コミュニケーション情報学科		コミュニケーション情報学科においては、高度の英語を駆使し様々なメディアを使いこなす教育を通して、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーション能力を鍛える。				

出典：文学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-1-B 文学部における卒業生の取得資格の状況

取得資格	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校教諭免許	4	14	13	20
高等学校教諭免許	55	61	48	46
学芸員	65	44	44	48
計	124	119	105	114

出典：文学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-1-C 法曹養成研究科創設に伴う法学部の改組（平成 16 年度）

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 15 年度	法学科	4	145		580	学士（法学）
	公共政策学科	4	85		340	
	（学部共通）			10	20	
	計		230	10	940	
平成 16 年度改組 の理由と成果		法曹養成研究科（平成 16 年度創設）への教員の移籍を踏まえて、既往の 2 学科を統合して、新しい法学科を構築した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	法学科	4	210		840	学士（法学）
	（学部共通）			10	20	
	計		210	10	860	
学部の教育目的						
法学部	法学部は、法的知識を基盤として、法的または政策的に、社会に生起する具体的問題を解決しうる基礎的能力を育成することを教育目的とする。					

出典：法学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-1-D 法学部における在学生の法学検定試験合格の状況（出典：法学部組織評価自己評価書）

法学検定	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 級合格者	0	1	0	0
3 級合格者	15	24	24	24
4 級合格者	12	62	62	72
計	27	87	86	96

資料 2-1-E 医学部保健学科創設のための教育学部の改組（出典：教育学部組織評価自己評価書）

資料として、医学部保健学科創設のための「教育学部の改組（国公立・教育学部組織計画自己評価書）」

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 15 年度	特別教科（看護）教員養成課程等、 7 課程	4	310		1,240	学士（教育学）
	計		310		1,240	
平成 16 年度改組 の理由と成果		学生定員 20 名の特別教科（看護）教員養成課程を医学部に移し、医学部に 保健学科を創設した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	小学校教員養成課程	4	110		440	学士（教育学）
	中学校教員養成課程	4	70		280	
	養護学校教員養成課程	4	20		80	
	養護教諭養成課程	4	30		120	
	地域共生社会課程	4	20		80	
	生涯スポーツ福祉課程	4	40		160	
	計			290		1,160
学部の教育目的						
教育学部	教育学部は、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探求能力を育成することを教育目的とする。					

資料 2-1-F 教育学部における卒業生の取得資格の状況

取得資格	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
小学校教諭	205	202	210	192
中学校教諭	227	226	242	211
高等学校教諭	271	266	287	248
特別支援学校教諭	27	27	23	26
幼稚園教諭	97	80	74	74
養護教諭	51	48	51	37
司書教諭	57	73	46	36
社会福祉士	7	9	7	8
看護師	19	17	20	0
学芸員	0	0	1	0
計	961	948	961	832

出典：教育学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-1-G 理学部における学科目制から教育プログラム制への改組（平成 16 年度）

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 15 年度	数理科学科	4	35		140	学士（理学）
	物理科学科	4	30		120	
	物質化学科	4	30		120	
	地球科学科	4	30		120	
	生物科学科	4	35		140	
	環境理学科	4	30		120	
	計		190		760	
平成 16 年度改組 の理由と成果		専門分野を跨がる幅広い教育を提供するため、既往の 6 学科を統合して、 教育プログラム制による理学科を構築した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	理学科	4	190		760	学士（理学）
	計		190		760	
学部・学科の教育目的						
理学部		理学部は、自然科学に対する幅広い知識と豊かな国際性・創造性を持ち、課題探 求能力を備え、科学立国及び地域文化の創造に貢献できる人材を養成することを 目的としている。				
理学科		理学科は、理学部の教育目的を達成するため、個々の学生の適性に応じて、理学 の専門分野の知識を活用する能力をもったスペシャリストとして、国際的に通用 し、科学立国及び地域文化の創造に貢献する人材、並びに自然科学の基礎を幅広 くマスターし、企業などの管理者として、企業の取り組むべき事業や問題解決の 方針に対して総合的に判断する能力（トータルマネージメント能力）を有する人 材の育成を目指す。				

出典：理学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-1-H 理学部における卒業生の取得資格の状況

取得資格	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校教諭免許	20	13	28	17
高等学校教諭免許	71	46	79	62
学芸員	12	13	12	15
計	103	72	119	94

出典：理学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-1-I 薬学部における薬学科及び創薬・生命薬科学科の創設（平成 18 年度）

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 17 年度	薬科学科	4	90		360	学士（薬学）
	計		90		360	
平成 18 年度改組 の理由と成果		6 年制の薬学科及び 4 年制の創薬・生命薬科学科を併置するための改組を行 い、薬科学、生命科学等を基礎とする薬学教育を強化した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	薬学科	6	55		330	学士（薬学）
	創薬・生命薬科学科	4	35		140	学士（創薬科学）又は 学士（生命薬科学）
	計		90		470	
学科の教育目的						
薬学科	薬学科においては、豊かな人間性、柔軟な社会性、医療における倫理観を育みながら、医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問を修得し、高度化する医療において薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材を養成する。					
創薬・生命薬科学科	創薬・生命薬科学科においては、独創的な発想力、探求心、創薬マインドを育みながら、物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、創薬科学や生命薬科学分野の先端的研究者、医薬品等の開発・生産・管理の場で先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等として活躍する人材を育成する。					
特記事項：薬学部は、環境教育 ISO14001 の認定を受け、環境保全教育を実施している。						

出典：薬学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-1-J 薬学部における卒業生の薬剤師国家試験合格の状況

薬剤師国家試験	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
合格者数	75	66	75	69
合格率	85%	70%	79%	76%

出典：薬学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-1-K 医学部における 4 年制の保健学科の創設（平成 16 年度）

改組前			修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 15 年度	医学科		6	100		600	学士（医学）
	計			100		600	
平成 16 年度改組 の理由と成果			教育学部の 4 年制の特別教科（看護）教員養成課程と熊本大学医療技術短期 大学部とを母体として、4 年制の保健学科を創設した。				
改組後			修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完 成 時	医学科		6	100		600	学士（医学）
	保健学科	看護学専攻	4	70		280	学士（看護学 又は保健学）
		放射線技術科学専攻	4	37		148	
		検査技術科学専攻	4	37		148	
		（学科共通）			16	32	
	計			244	16	1,208	
学部・専攻の教育目的							
医学部		医学部の学士課程の教育目的は、強い倫理観に基づき、生命や人間の尊厳に基づく心豊 かな教養と高度な専門知識・技能を備え、医学及び関連領域における社会的な使命を追究し、 達成し得る医師ならびに専門医療人を育てることである。					
看護学専攻		看護師、保健師、助産師ならびに高等学校教諭一種（看護）の養成を目的とし、チ ーム医療・地域に密着した看護活動が出来る人材を育成する。					
放射線技術科学専攻		放射線等を利用して診療に必要な医療画像を提供するだけでなく、将来の研究者や 教育者となる診療放射線技師を育成する。					
検査技術科学専攻		診断・治療や健康状態の把握に必要な検査を行う臨床検査技師、ならびに将来の研 究者や教育者となりうる医療人を育成する。					

出典：医学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-1-L 医学部における卒業生の国家試験合格者数（合格率）の状況

国家試験		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医学科	医師	87 (93%)	93 (95%)	98 (89%)	93 (99%)
保健学科	看護師	-	-	-	65 (100%)
	保健師	-	-	-	70 (95%)
	臨床検査技師	-	-	-	27 (100%)
	診療放射線技師	-	-	-	22 (88%)
	助産師	-	-	-	13 (93%)

出典：医学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-1-M JABEE 認定の工学教育（工学教育協会賞受賞）出典：工学部改組計画書等を基に作成。

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 17 年度	物質生命化学科	4	86		344	学士（工学）
	環境システム工学科	4	136		544	
	知能生産システム工学科	4	154		616	
	電気システム工学科	4	86		344	
	数理情報システム工学科	4	78		312	
	（学部共通）			30	60	
計			540	30	2,220	
平成 18 年度改組 の理由と成果		全教員の大学院への移籍（大学院重点化）に応じて、既往の 5 学科を 7 学科に再編し、JABEE 認定の教育プログラム等を強化した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	物質生命化学科	4	80		320	学士（工学）
	マテリアル工学科	4	46		184	
	機械システム工学科	4	97		388	
	社会環境工学科	4	71		284	
	建築学科	4	56		224	
	情報電気電子工学科	4	153		612	
	数理工学科	4	10		40	
	（学部共通）			30	60	
計			513	30	2,112	
学科の教育目的						
物質生命化学科		化学および化学関連産業の基礎となる学術分野である無機化学、有機化学、物理化学、分析化学の基礎から応用までを系統立てて学び、将来化学関連分野の研究者・技術者等として活躍できる人材を養成する。				
マテリアル工学科		マテリアル工学は多くの産業の基幹技術である。そこで、マテリアル工学の学問体系の修得はもとより、地球環境や人間社会に対する幅広い領域に対応し、新時代のマテリアル工学のリーダーとなれる研究者・技術者を養成する。				
機械システム工学科		もの作りの基幹技術である機械工学を総合的に捉え、工業製品の高機能化・信頼性と安全性の向上、新技術の開発、環境・エネルギー問題などの地球規模の諸問題の解決に取り組める人材を養成する。				
社会環境工学科		自然環境との調和を図りつつ社会基盤システムを創造できるような幅広い視野と高い専門技術力を備え、地域のまちづくりや防災などの課題に対して技術的提案や政策立案などで貢献できる技術者・研究者を養成する。				
建築学科		建築や都市を作ることを通じて、自然との共生や社会の持続的な発展を図り、人類の福祉と文化の進展を促す人材を育てる。そのために建築に関する基礎的知識を備え、学際的教養をもち積極的に人間性豊かな建築技術者を養成する。				
情報電気電子工学科		社会の要請や課題に柔軟かつ動的に対応でき、新しい技術を自ら創出して課題を解決できる能力を備え、高度情報化社会をリードする意欲と社会貢献への使命感とを備えた創造性豊かな技術者・研究者を養成する。				
数理工学科		工学的素養を身につけた上で科学技術における共通言語としての数学の汎用性と創造性を理解し、問題解決に応用できる数理技術者、研究者、教育者を養成する。				
特記事項：物質生命化学科は環境教育 ISO14001 の認定を受け、環境保全教育を実施している。物質生命化学科と数理工学科を除く 5 学科は、日本技術者教育認定機構（JABEE）により認定されている。						

資料 2-1-N 工学部における卒業生の取得資格の状況

取得資格	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
高等学校教諭一種（工業等）免許	23	34	19	13
測量士補	70	77	75	77
技術士補	396	431	398	387
計	489	542	492	477

出典：工学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-1-O 学生の資格取得状況

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

卒業生数、取得資格数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	1,725	1,734	1,738	1,768
取得資格数	1,866	1,927	1,936	1,972

資料 2-1-P 学士課程（専門教育）における多様な授業形態の組み合わせ（平成 19 年度）

授業形態	文学部	法学部	教育学部	理学部	薬学部	医学部 医学科	医学部 保健学科	工学部
講義	112	55	605	167	75	46	206	354
セミナー	0	0	0	16	1	0	1	7
演習	250	62	202	34	34	1	20	39
実験・実習	24	0	142	64	23	48	40	27
計	386	117	949	281	126	95	267	427

出典：各年次カリキュラム及び学務部資料を基に作成。

資料 2-1-Q 各学部における学位授与数の推移

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

学部	学位の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	学士（文学）	185	190	193	183
法学部	学士（法学）	260	234	229	215
教育学部	学士（教育学）	332	330	340	308
理学部	学士（理学）	191	191	201	183
薬学部	学士（薬学）	88	94	99	91
	学士（創薬科学）	0	0	0	0
	学士（生命薬科学）	0	0	0	0
医学部	学士（医学）	95	99	112	94
	学士（看護学）	0	0	0	74
	学士（保健学）	0	0	0	57
工学部	学士（工学）	574	596	567	563
計		1,725	1,734	1,738	1,768

資料 2-1-R 各学部における就職率（％）の推移（医学部を除く）

学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	75.4	83.1	91.7	90.3
法学部	98.6	95.7	98.8	98.8
教育学部	78.7	77.3	88.8	92.2
理学部	85.3	77.9	81.6	86.2
薬学部	80.8	100.0	83.3	87.5
工学部	97.7	96.3	91.6	99.1
全体	87.3	87.1	91.0	94.9

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

計画 2-2 「学部教育と大学院教育との有機的連携の下で大学院への進学を拡充する。」に係る状況

学部教育と大学院教育の有機的連携を図りつつ、大学院改組を実施した（資料 2-2-A）。また、平成 20 年度には、文学研究科及び法学研究科を社会文化科学研究科に統合するとともに（資料 2-2-B）、保健学教育部を設置した（資料 2-2-C）。この間に、修士課程の入学定員の 21%増、入学者数の 9 %増（資料 2-2-D）、収容定員の 19%増、現員の 7%増（資料 2-2-E）を達成した。また、収容定員充足率を 129%から 117%に改善した（資料 2-2-F）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-2-A 各学部と直結した大学院（修士課程、博士前期課程）の配置（平成 19 年度）



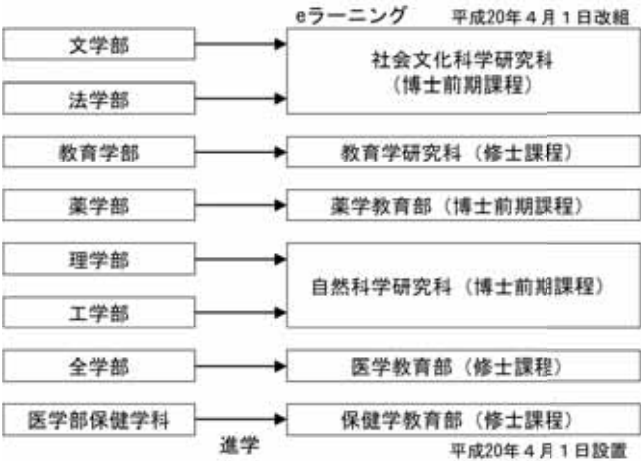
出典：教育研究評議会資料等を基に作成。

資料 2-2-B 社会文化科学研究科、文学研究科及び法学研究科の統合・再編（平成 20 年度）



出典：教育研究評議会の改組説明資料等を基に作成。

資料 2-2-C 保健学教育部の設置により整備された 3 研究科・3 教育部体制（平成 20 年度）



出典：教育研究評議会の改組説明資料等を基に作成。

資料 2-2-D 修士課程及び博士前期課程の入学学生定員（入学者数）の推移

研究科等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文学研究科	42 (50)	42 (44)	42 (40)	42 (33)	－
法学研究科	24 (36)	24 (23)	24 (21)	24 (18)	－
教育学研究科	47 (60)	47 (45)	47 (49)	47 (52)	47 (57)
社会文化科学研究科	－	－	10 (15)	10 (19)	76 (88)
薬学教育部	69 (70)	69 (78)	69 (66)	69 (84)	69 (89)
医学教育部	20 (22)	20 (22)	20 (23)	20 (17)	20 (24)
保健学教育部	－	－	－	－	16 (29)
自然科学研究科	310 (443)	310 (404)	392 (437)	392 (433)	392 (455)
計	512 (681)	512 (616)	604 (651)	604 (656)	620 (742)
平成 16 年度との比較	100 (100)	100 (90)	118 (96)	118 (96)	121 (109)

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

註：（ ）内の数値は入学者数を示す。

資料 2-2-E 修士課程及び博士前期課程における収容学生定員（現員）の推移

研究科等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文学研究科	84 (103)	84 (109)	84 (99)	84 (84)	42 (40)
法学研究科	54 (75)	45 (69)	45 (52)	45 (44)	21 (19)
教育学研究科	94 (124)	94 (106)	94 (99)	94 (105)	94 (116)
社会文化科学研究科	－	－	10 (15)	20 (34)	86 (114)
薬学教育部	138 (146)	138 (150)	138 (142)	138 (147)	138 (171)
医学教育部	40 (43)	40 (42)	40 (45)	40 (37)	40 (40)
保健学教育部	－	－	－	－	16 (29)
自然科学研究科	620 (844)	620 (860)	702 (849)	784 (871)	784 (895)
計	1,030 (1,335)	1,021 (1,336)	1,113 (1,301)	1,205 (1,322)	1,221 (1,424)
平成 16 年度との比較	100 (100)	99 (100)	108 (97)	117 (99)	119 (107)

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

註：（ ）内の数値は現員を示す。各年度 5 月 1 日現在。

資料 2-2-F 修士課程及び博士前期課程における収容定員充足率（％）の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
129%	129%	117%	110%	117%

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学問の動向、社会の要請に即応するため、改組を含めた教育改革に積極的に取り組み、全ての学部の教育プログラムを一新させて、幅広い専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の養成に邁進した結果、高い学位授与数及び学生の免許・資格取得数を維持して、全学就職率の向上を達成した（計画 2-1）。学部改組に合わせて、大学院改組を実施し、修士課程の入学定員の 21%増、入学者数の 9%増、収容定員の 19%増、現員の 7%増を達成した（計画 2-2）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目3 **ウエイト** 「大学院（修士課程）においては、学士課程と有機的に連携し、高い専門性を有する高度専門職業人を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 「専門教育と大学院教育とを有機的に連携させた一貫性のある教育プログラムを整備し、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する高度の専門知識と課題解決能力を修得させる。」に係る状況

大学院改組等により、学部教育と有機的に連携した一貫性のある教育プログラムを構築するとともに、種々の指標を用いて教育の成果を検証した。すなわち、文学研究科は教育GP「ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革」等により大学院教育の実質化を推進した（資料3-1-A及びB）。法学研究科は法曹養成研究科創設のため既往の専攻を統合して法学公共政策学専攻を構築した（資料3-1-C及びD）。教育学研究科はメディア等から高い評価を受けた教員養成GP「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」の成果を大学院改革に活用した（資料3-1-E、F、G及びH）。社会文化科学研究科は全国に先駆けて教授システム学専攻を創設し、eラーニングによるeラーニング専門家の養成という卓越した成果を達成した（資料3-1-I、J、K及びL）。

薬学教育部は生命薬科学専攻を創設し、教育GP「DDSスペシャリスト養成プログラム」等によりDDS教育コースを創薬系3コースに拡充した（資料3-1-M、N及びO）。医学教育部は多様な学生を受入れる医科学専攻を創設し、グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」と連携して充実を図った（資料3-1-P、Q及びR）。

自然科学研究科は21世紀COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」による理学と工学の融合を目指して複合新領域科学専攻を創設し、教育GP「大学院科学技術教育の全面英語化計画」、ITGP「次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム」等による教育改革を実施した（資料3-1-S、T及びU）。

上記の教育改革の成果として、学位授与数（資料3-1-V）は適正であり、就職率は高いレベルを維持している（資料3-1-W）。とくに、新専攻の創設等による教育目標の達成が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-1-A 文学研究科（修士課程）の特徴（平成13～19年度）

文学研究科		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 19 年度	人間科学専攻	2	7		14	修士（文学）
	地域科学専攻	2	10		20	
	歴史学専攻	2	10		20	
	言語文学専攻	2	15		30	
	計		42		84	
専攻	教育目的					
人間科学専攻	人間科学専攻においては、人間に関する理論的・実証的考察を行い、問題発見の能力を高め、基礎的能力に裏づけられた柔軟な実践力を備えた人材を養成する。					
地域科学専攻	地域科学専攻では、現代社会のさまざまな現象を理論的かつ実証的に解析する能力を高め、フィールド・ワークの方法に習熟させ、地域社会に貢献する人材を養成する。					
歴史学専攻	歴史学専攻では、文献史料・考古資料を調査・分析し、歴史的視点から現代社会を批判的に理解する能力を育成し、また文化財の調査・管理に当たる専門家を養成する。					
言語文学専攻	言語文学専攻においては、さまざまな言語及び文学について読解・分析する能力と高い外国語運用能力を育成し、地域の歴史と文化を世界に発信しうる人材を養成する。					
教育 GP	大学教育の国際化推進プログラム「ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革」（平成 18 年度）による英語教育改革、大学院教育の実質化に取り組んでいる。					
教育の成果の 検証	単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の資格修得状況、就職率、進学率等の指標を用いて、学業の成果を点検し、改善に役立てている。					

出典：文学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-B 文学研究科（修士課程）における単位修得率（％）の推移

学年	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 年	92%	88%	91%	88%
2 年	80%	82%	84%	90%
全体	92%	86%	88%	89%

出典：文学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-C 法曹養成研究科創設のための法学研究科（修士課程）の改組（平成 16 年度）

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 15 年度	法学専攻	2	19		38	修士（法学、 公共政策学）
	公共政策学専攻	2	11		22	
	（社会人コース）	1	6		6	
	計		36		66	
改組理由と成果		法曹養成研究科（平成 16 年度創設）への教員を移籍させるため、既往の 2 専攻を統合して、法学公共政策学専攻を構築した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	法学公共政策学専攻	2	21		42	修士（法学、公共 政策学又は学術）
	（社会人コース）	1	3		3	
	計		24		45	
研究科・専攻		教育目的				
法学研究科		法学研究科は、法と政策に関する教育を高度化し、幅広い知識及び高い理念をもって現代社会に生起する法的政策的諸課題を解決しうる専門的能力を有する人材を育成することを教育目的としている。				
法学公共 政策学専攻		法学公共政策学専攻に、専門職コース・研究者コース・社会人キャリアアップコースの 3 コースを置いて、法と政策に関する教育を高度化し、幅広い知識及び高い理念をもって現代社会に生起する法的政策的諸課題を解決しうる専門的能力を有する人材を育成する。				
教育コース		社会の高度化・成熟化・高学歴化に伴う入学生の勉学動機が多様化に対応するため、専門職・研究者・社会人キャリアアップの 3 コースを設けて、高度な専門知識と研究能力の習得を目指した教育活動を行っている。				
教育の成果の検証		単位修得状況、留年・休学の状況、修了者の修了に要した年数、学位授与状況、修了者の資格取得状況、就職率、進学率等を指標として、教育の成果を点検し、改善に役立てている。				

出典：法学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-D 法学研究科（修士課程）における単位修得率（％）の推移

学年	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 年	91%	98%	99%	98%
2 年	81%	97%	90%	90%
全体	88%	98%	96%	96%

出典：法学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-E 教育学研究科（修士課程）の特徴（平成12～19年度）

教育学研究科		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 19 年度	学校教育専攻	2	5		10	修士（教育学）
	特別支援学校教育専攻	2	5		10	
	教科教育専攻	2	34		68	
	養護教育専攻	2	3		6	
	計		47		94	
研究科・専攻		教育目的				
教育学研究科		教育学研究科は、学部における教員養成教育を基礎として、広い視野に立って精深な教育学の学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員として必要な資質能力を向上させることを教育目的としている。				
学校教育専攻		教員養成に必要な教職専門に関する資質能力の向上を教育目的とする。				
特別支援学校教育専攻		特別支援学校の教員に求められる資質能力の向上を教育目的とする。				
教科教育専攻		主として中学校各教科の教員に求められる資質能力の向上を教育目的とする。				
養護教育専攻		各学校種の養護教諭に求められる資質能力の向上を教育目的とする。				
教員養成 GP		教員養成推進プログラム（教員養成 GP）「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」（平成 17・18 年度）を実施した。この成果は、学生が児童生徒の担任等と連携して毎週家庭訪問を行い、不登校児の相談相手になることで、自主的な学校復帰を図る「ユアフレンド」に生かされ、読売新聞は、“心開く不登校児童・生徒、熊本の「ユアフレンド」3 年目、23 人登校／派遣登録の学生も 100 人超える”と高い評価を知らせる記事を掲載した（平成 19 年 4 月 29 日）。				
教育の成果の 検証		単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の資格修得状況、学生の学会誌論文・国際会議発表、受賞、就職率、進学率、資格取得等の指標により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。				

出典：教育学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-F 教育学研究科（修士課程）における単位修得率（％）の推移

学年	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年	97%	96%	98%	99%
2年	100%	99%	97%	98%
全体	97%	96%	98%	99%

出典：教育学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-G 教育学研究科（修士課程）における学生の査読論文・国際会議発表の状況

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
8	4	10	9

出典：教育学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-H 教育学研究科（修士課程）における学生の受賞の状況

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4	4	4	10
日本産業技術教育学会 九州支部優秀発表賞 （研究発表）等	日本クラシック音楽 協会コンクール 第3位（ピアノ）等	新匠工芸会 新人賞（工芸）等	日本産業技術教育学会 奨励賞（研究論文）等

出典：教育学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-I 社会文化科学研究科における教授システム学専攻（修士課程）の創設

平成 18 年度新設		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	教授システム学専攻	2	10		20	修士（教授システム学又は学術）
	計		10		20	
専攻		教育目的				
教授システム学専攻		教授システム学専攻は、教授システム学に関する体系的な教育研究を行い、教育効果・効率・魅力の高い e ラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等を養成することを教育目的としている。				
e ラーニング	e ラーニング専門家を e ラーニングで育成する大学院である。インストラクショナル・デザイン（教授設計）、情報通信技術、知的財産権、マネジメントの 4 領域から成る教授システム学を体系的に教授する。全国どこからでもいつでも社会人等が授業を受けられる。企業・大学等の広範な教育分野に e ラーニング専門家を送り出す大学院である。					
教育 GP	大学院教育改革支援プログラム（教育 GP）「IT 時代の教育イノベーター育成プログラム」（平成 19～21 年度）によるインストラクショナル・デザイン（ID）等の研究成果を基に、放送大学大学院科目「人間情報科学と e ラーニング」（平成 18～21 年度）等を提供し、本学に誘致した放送大学との連携を強化している。					
社会人入学	全国的にニーズが高く、社会人が入学している。平成 18 年度の入学者 15 名（企業内教育訓練従事者 3 名、民間ラーニング事業者 7 名、高等教育機関の授業支援者 4 名、他 1 名）、平成 19 年度の入学者 18 名（企業内教育訓練従事者 8 名、民間ラーニング事業者 3 名、高等教育機関の授業支援者 5 名、他 2 名）。					
教育の成果の検証		単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、学生の学会誌論文、国際会議発表、学会発表、受賞、資格取得等により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。また、修了者に「コンピテンシー充足度調査」（自己評価）等を実施して教育成果を検証している。				

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻設置計画書等を基に作成。

資料 3-1-J 社会文化科学研究科（修士課程）における単位修得率の推移

学年	平成 18 年度	平成 19 年度
1 年	76%	86%
2 年	-	50%
全体	76%	78%

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-K 社会文化科学研究科における学生の学術誌論文、国際会議発表等の状況

学術誌論文	国際会議発表（査読付き）	国内学会発表
1	2	14

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-L 社会文化科学研究科におけるコンピテンシー充足度調査の冒頭部分（平成 19 年度）

必修科目の単位を取得することで身につく コンピテンシー	採点	高度 得点 4	中程度 得点 3	最低限 得点 2	未達成 得点 1
教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。	3.6	4	3	0	0
さまざまな分野・領域におけるさまざまな形の e ラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。	3.1	3	3	0	1

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。 註：平成 19 年度修了者 7 名の自己評価。

資料3-1-M 薬学教育部（博士前期課程）における生命薬科学専攻の創設（平成15年度）

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成 14 年度	薬科学専攻	2	22		44	修士（薬学又は 臨床薬学）
	臨床薬専攻	2	16		32	
	分子機能薬学専攻	2	25		50	
	計		63		126	
改組理由と成果		先端的な生命科学分野及び環境科学分野の研究成果を大学院教育に生かすため、生命薬科学専攻を創設した。				
改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	分子機能薬学専攻	2	42		84	修士（薬学又は 臨床薬学）
	生命薬科学専攻	2	27		54	
	計		69		138	
専攻		教育目的				
分子機能薬学専攻		医薬品創製の現場で主導的役割を果たすゲノム創薬と基盤的創薬の研究者・技術者の育成を目的としている。				
生命薬科学専攻		先端的な生命科学分野及び環境科学分野の研究者及び技術者を育成すると共に、臨床の現場において医薬品の適正使用に関し、指導的役割を果たす薬剤師を育成する。				
特記事項	医学薬学研究部の薬学系教員に加えて、発生医学研究センター教員、生命資源・支援センター教員、財団法人化学及血清療法研究所所員が参画していることにより、発生医学、再生医学の知識技能を修得させる、他の薬系大学にはない授業科目が整えられている。					
教育 GP	魅力ある大学院教育イニシアティブ（教育 GP）「DDS スペシャリスト養成プログラム」（平成 17～18 年度）により、平成 18 年度に DDS 教育コースを開設し、DDS スペシャリスト養成に特化した実習や、DDS 製剤 mp 開発者本人を招聘したケーススタディ実習などを実施している。					
創薬研究センター	平成 18 年に設置した「薬学部附属創薬研究センター」（医薬品開発支援部門、地元企業連携部門、寄附講座部門、プロジェクト研究部門の 4 部門）の寄附講座部門は DDS 教育コースとリンクした授業科目を担当し、プロジェクト研究部門では大学院生が研究を実施している。					
教育 GP	大学院教育改革支援プログラム（教育 GP）「創薬研究者養成プログラム」（平成 19～21 年度）の成果により、DDS 教育コースの創薬系 3 コースへの発展的拡充が図られ、さらに、DDS 教育コースの博士後期課程プログラムの整備が進捗している。					
学業の成果の検証		単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の修了に要した年数、学生の学会誌論文、国際会議発表、国内学会発表、受賞、学生の海外留学、資格取得等により、学業の成果を点検し、改善に役立てている。				

出典：薬学教育部改組計画書等を基に作成。

資料3-1-N 薬学教育部（博士前期課程）における単位修得率の推移

学年	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年	82%	74%	70%	74%
2年	-	25%	75%	80%
全体	82%	68%	71%	75%

出典：薬学教育部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-O 薬学教育部（博士前期課程）における学生の論文・発表件数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
査読論文	12	14	7	16
国際会議発表	14	11	16	18
国内学会発表	109	127	98	94

出典：薬学教育部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-P 医学教育部における医科学専攻（修士課程）の創設（平成15年度）

改組前の医学研究科		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成14年度	医科学専攻	2	20		40	修士（医科学）
	計		20		40	
改組理由と成果		多様な学生を受入れて最先端の医学・医療および生命科学領域の教育を行うために新設した医科学専攻を、大学院重点化に伴い、教育部に移行させた。				
改組後の医学教育部		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	医科学専攻	2	20		40	修士（医科学）
	計		20		40	
専攻	教育目的					
医科学専攻	医学・生命科学に興味をもち、最先端の医学・医療および生命科学領域に対応できる研究者、教育者あるいは高度専門職業人になる能力と意欲をもった人材を育成する。修士課程における研究をさらに発展させるべく、博士課程に進学する意欲をもつ人材を育成する。					
特記事項1	医学教育部の教育は、医学薬学研究部、医学部附属病院、保健センター、エイズ学研究センター、発生医学研究センター、生命資源研究・支援センターおよび生涯学習教育センターに所属して研究や診療に従事する教員が兼任して担当している。					
特記事項2	グローバル COE プログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」（平成19～23年度）、21世紀COEプログラム「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」（平成14～18年度）の成果を活用して大学院教育を大きく改革した。					
教育の成果の検証	単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の修了に要した年数、学生の学会誌論文、国際会議発表、国内学会発表、受賞等により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。					

出典：医学教育部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-Q 医学教育部（修士課程）における単位修得率の推移

学年	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年	95%	96%	95%	100%
2年	100%	—	—	—
全体	95%	96%	95%	100%

出典：医学教育部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-R 医学教育部（修士課程）における学生の論文・発表件数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文件数	—	—	24	31
国際学会／会議発表	—	—	3	4

出典：医学教育部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料3-1-S（その1） 自然科学研究科（博士前期課程）の改組（平成18年度）

改組前		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
平成17年度	物質科学専攻	2	71		142	修士（理学、工学又は学術）
	材料システム専攻	2	15		30	
	機械システム専攻	2	42		84	
	数理学・情報システム専攻	2	51		102	
	電気システム専攻	2	27		54	
	自然システム専攻	2	50		100	
	環境土木工学専攻	2	27		54	
	建築学専攻	2	27		54	
計			310		620	
改組理由と成果		理学部及び工学部の教育との連続性を担保するために既往の専攻を再編するとともに、理学・工学融合を目指して複合新領域科学専攻を創設した。				

出典：自然科学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-S (その2) 自然科学研究科(博士前期課程)の改組(平成18年度)

改組後		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
完成時	理学専攻	2	100		200	修士（理学、工学 又は学術）
	複合新領域科学専攻	2	12		24	
	物質生命化学専攻	2	43		86	
	マテリアル工学専攻	2	25		50	
	機械システム工学専攻	2	57		114	
	情報電気電子工学専攻	2	81		162	
	社会環境工学専攻	2	38		76	
	建築学専攻	2	36		72	
	計		392		784	
研究科・専攻		教育目的				
自然科学研究科		自然科学研究科は、理学と工学が融合した大学院として、グローバルな知の競争時代をリードし、複合・融合・国際的視野を持つ創造性豊かな高度専門職業人や研究者を育成することを教育目的としている。博士前期課程では、総合的視野のもとに問題を解決し、広い分野で活躍できる高度専門職業人を育成する。				
複合新領域科学 専攻	衝撃エネルギー科学講座	21 世紀 COE プログラム「衝撃エネルギーの深化と応用」に関して、衝撃エネルギーと物質の相互作用の解明とその応用に必要な基盤技術を習得し、国際的視野を持つ人材を育成する。				
	博士後期課程 までの 5 年一貫教育	生命環境科学講座	生命環境を守り、地球規模での省資源・持続・循環社会を実現するため、生命環境科学の基礎と応用の双方を理解でき、様々な水環境問題に対して統合的な問題解決能力をもつ人材を育成する。			
	複合ナノ創成科学講座	ナノテクノロジーを担う超微細構造を有する物質創造のため、理学と工学の融合により学際的な複合新領域を拓き、ナノ創成複合科学と新規産業分野を進展させることができる人材を育成する。				
特記事項	21 世紀 COE プログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成 15～19 年度）の成果が、複合新領域科学専攻と他専攻の異分野融合教育に活用され、教育の質向上をもたらしている。					
教育 GP	大学教育の国際化推進プログラム（教育 GP）「エキスパート・シェアリングの展開と実践」（平成 17 年度）により、大学院教育の国際的通用性・共通性の強化が図られた。					
ITGP	先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム（ITGP）「次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト育成プログラム」（平成 18～21 年度）により産学協力教育が進捗している。					
教育 GP	魅力ある大学院教育イニシアティブ（教育 GP）「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」（平成 18～19 年度）によりプロジェクトゼミナール、インターンシップが強化されている。					
教育 GP	大学院教育改革支援プログラム（教育 GP）「大学院科学技術教育の全面英語化計画」（平成 19～21 年度）の実施により、国際的な異分野対応能力や実践的能力等が育成されている。					
留学支援	「熊本大学長期海外留学支援プログラム」（平成 19～22 年度）により、海外交流大学院へ学生を長期派遣するとともに、協定校との連携を強化している。					
留学生	「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を平成 19 年度 10 月入学から実施して、平成 19 年度に博士前期課程 6 名、博士後期課程 9 名を受入れた。					
教育の成果の検証		単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の修了に要した年数、学生の学会誌論文、国際会議発表、国内学会発表、受賞等により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。				

出典：自然科学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-T 自然科学研究科(博士前期課程)における単位修得率の推移

学年	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年	87%	90%	85%	90%
2年	76%	78%	88%	80%
全体	86%	88%	85%	88%

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-U 自然科学研究科（博士前期課程）における学生の論文・発表件数の推移

論文・発表	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国際誌への論文発表	114	138	119	93
国内論文誌への論文発表	97	111	106	57
国際会議発表	141	206	227	201
国内会議発表	907	924	900	786

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-V 修士課程又は博士前期課程における学位（修士）授与数の推移

研究科等	学位の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	修士（文学）	37	47	44	42
法学研究科	修士（法学）	15	20	17	16
	修士（公共政策学）	10	13	7	5
	修士（学術）	0	0	0	1
教育学研究科	修士（教育学）	58	56	44	43
社会文化科学研究科	修士（教授システム学）	－	－	－	5
	修士（学術）	－	－	－	2
薬学教育部	修士（薬学）	74	68	72	59
	修士（臨床薬学）	－	－	－	－
医学教育部	修士（医科学）	20	20	20	20
自然科学研究科	修士（理学）	70	84	78	75
	修士（工学）	304	342	319	338
計		588	650	601	606

出典：教育研究評議会等を基に作成。

資料 3-1-W 修士課程又は博士前期課程における就職希望者数と就職率（％）の推移

研究科等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	20 (85%)	31 (77%)	21 (67%)	34 (79%)
法学研究科	16 (100%)	23 (100%)	17 (100%)	17 (94%)
教育学研究科	50 (72%)	51 (92%)	34 (97%)	39 (82%)
社会文化科学研究科	－	－	－	7 (100%)
薬学教育部	48 (94%)	48 (100%)	61 (93%)	42 (95%)
医学教育部	4 (100%)	9 (100%)	11 (100%)	15 (87%)
自然科学研究科	336 (96%)	358 (98%)	360 (94%)	371 (99%)
全体	474 (93%)	520 (96%)	504 (93%)	525 (96%)

出典：教育研究評議会等を基に作成。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

大学院改革を積極的に実施して、法学公共政策学専攻、教授システム学専攻、生命薬科学専攻、医科学専攻、複合新領域科学専攻等の新専攻を構築し、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」及び 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」と連携・協力して、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する高度の専門知識と課題解決能力を有する高度専門職業人を輩出している。とくに、合計 9 件の GP が実施され、実効ある教育プログラムの整備が卓越している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 4 **ウエイト** 「大学院（博士課程）においては、創造性豊かな研究者及び高い専門性と豊かな学識を有する高度専門職業人を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「社会文化科学研究科：高度な理論知識及び幅広い総合的視野をもって、自立して研究を遂行し得る能力並びに実践的・政策的課題の解決に貢献し得る能力を修得させる。」に係る状況

社会文化科学研究科は自立して研究を遂行し得る能力並びに実践的・政策的課題の解決に貢献し得る能力を兼ね備えた博士（文学、公共政策学、法学又は学術）を育成した（資料 4-1-A）。研究・論文執筆指導に十分な人数の研究指導教員（資料 4-1-B）を擁して、組織的に拠点形成研究を推進した（資料 4-1-C）。また、教育 GP「IT 時代の教育イノベーター育成プログラム」等の成果を基に、平成 20 年度に改組し、博士後期課程「教授システム学専攻」を新設した（資料 4-1-D）。

社会の要請に応じて、社会人学生等を多数受入れたため、収容定員充足率は適正値を越えているが、平成 20 年度の改組・入学定員改訂により適正化されている（資料 4-1-E 及び F）。必修科目及び選択科目（資料 4-1-G）による指導の下、学生の論文発表が活発化し（資料 4-1-H）、学位授与数は年々増加している（資料 4-1-I）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-1-A 社会文化科学研究科（後期 3 年博士課程）の特徴（平成 14 年度設置）

専攻	標準修業年限	入学定員	収容定員	学位又は称号
文化学専攻	3	4	12	博士（文学、公共政策学、 法学又は学術）
公共社会政策学専攻	3	4	12	
計		8	24	
専攻の教育目標				
文化学専攻	国際的視野に立った社会文化構造認識を基礎に、個々の文化資源を分析するとともに、文化素材を文化資源として社会に発信し、これらを社会の共有財産とする上での現代的な課題とその解決方法について研究を行い、近未来の文化学を担う人材を養成する。			
公共社会政策学専攻	多角的視点から地域システムを理論的に分析し、主要な政策課題に即して、地域の自立と連携の政策的展開の在り方を研究するとともに、公共性の理論や共同性の理論を追求することにより、新たな社会システムの構築と政策形成を担う人材を養成する。			
専攻を構成する講座				
文化学専攻	文化資源論講座、文化形成論講座			
公共社会政策学専攻	地域公共政策論講座、公共社会形成論講座			
教育の特徴				
特徴 1	1 年次に、複数教員指導体制で多数の個別演習・研究指導を行っている。			
特徴 2	2・3 年次に行うマンツーマンの研究・論文執筆指導を強化している。			
特徴 3	フィールドワークを含めた実践的な演習、政策研究、総合演習が充実している。			
特徴 4	学生・教員が共同で行うプロジェクト研究を推進している。			
特徴 5	社会人学生のニーズに応えた平日夜間、土・日曜日の開講を行っている。			
教育の成果の検証	単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の資格取得状況、学生の査読論文・国際会議発表、受賞、就職等の指標により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。			

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-1-B 研究指導教員（専任教員）の内訳（平成 19 年 5 月 1 日現在）

教授	准教授	講師	助教	計	学生数	専任教員 1 人当たり学生数
45	17	0	0	62	70	1.13

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-1-C 社会文化科学研究科が推進する拠点形成研究（出典：研究推進会議資料等を基に作成）

人文社会科学の拠点形成研究	
拠点形成研究 B	世界的文化資源集積と文化資源科学の構築
拠点形成研究 B	脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究
学際・複合・新領域の拠点形成研究	
拠点形成研究 B	生命倫理を中心とする現代社会研究

資料 4-1-D 社会文化科学研究科が重点的に取り組んだ教育改革事業とその成果

教育改革事業：	特記事項
IT 時代の教育イノベーター育成プログラム	教育 GP 採択（平成 19～21 年度）
成果：	特記事項
我が国で唯一の博士課程「教授システム学専攻」	平成 20 年度に新設

註：教育 GP は「大学院教育改革支援プログラム」。

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 4-1-E 社会文化科学研究科（後期 3 年博士課程）における収容定員（現員）の推移

専攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文化学専攻	12 (21)	12 (25)	12 (24)	12 (33)
公共社会政策学専攻	12 (23)	12 (26)	12 (33)	12 (37)
教授システム学専攻	-	-	-	-
計	24 (44)	24 (51)	24 (57)	24 (70)

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-1-F 社会文化科学研究科（後期 3 年博士課程）における収容定員充足率の推移

専攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文化学専攻	175%	208%	200%	275%
公共社会政策学専攻	192%	217%	275%	308%
計	183%	213%	238%	292%

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-1-G 社会文化科学研究科（後期 3 年博士課程）における開講科目

開講科目	修了要件
必修科目 文化資源論総合演習、文化形成論総合演習、地域公共政策論総合演習、公共社会形成論総合演習、特別研究 I、特別研究 II	総単位数 14
選択科目 個別演習科目 (67 科目)、プロジェクト研究	

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-1-H 社会文化科学研究科（後期 3 年博士課程）の学生による査読論文・国際会議発表

専攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文化学専攻	9 編	8 編	22 編	42 編
公共社会政策学専攻	6 編	7 編	12 編	22 編
計	15 編	15 編	34 編	64 編

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-1-I 社会文化科学研究科における学位（博士）授与数の推移

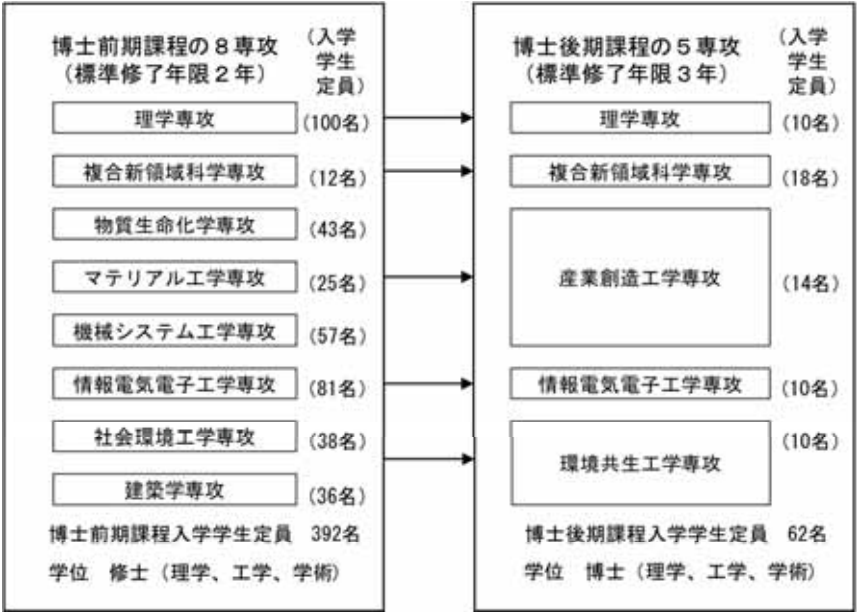
平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
7	10	10	16

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

計画 4-2 ウェイト 「自然科学研究科：幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ研究能力を修得させる。」に係る状況

平成 18 年度改組後の博士後期課程は入学定員 62 名の 5 専攻である（資料 4-2-A）。専攻ごとに十分な人数の専任教員を配置し（資料 4-2-B）、20 講座の教育目標（資料 4-2-C）を達成するため、合計 274 の授業科目を開講している（資料 4-2-D）。多様な人材を受入れるため、4 月入学と 10 月入学を実施している（資料 4-2-E 及び F）。学生の在籍状況は、収容定員の 126～133%で推移している（資料 4-2-G）。特色は、理学・工学の学際融合により、修士から博士までの 5 年一貫教育を行う複合新領域科学専攻を創設し、21 世紀 COE「衝撃エネルギーの深化と応用」（平成 20 年度グローバル COE 採択）を始めとする研究・人材育成が先鋭に営まれている点にある（資料 4-2-H）。また、全面英語化等の国際通用性の高い大学院教育に特色がある（資料 4-2-I）。全面英語化に向かって、平成 19 年度に授業科目を拡充し（資料 4-2-J）、平成 22 年目標の達成に邁進している（資料 4-2-K）。多様な教育改革事業（資料 4-2-I）によって、単位修得率（資料 4-2-L）、学生の研究成果発表（資料 4-2-M）、受賞（資料 4-2-N）、学位授与状況（資料 4-2-O）は、期待を大きく上回っており、幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ研究能力を修得させるという教育目標が達成されている。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-2-A 区分制の自然科学研究科における専攻構成、入学定員、授与する学位



出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 4-2-B 博士後期課程に必要な教員数、専任教員の配置・内訳（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	必要研究指導教員			専任教員			専任教員の内訳				
	教員	補助教員	計	教員	補助教員	計	教授	准教授	講師	助教	助手
理学専攻	4	3	7	55	17	72	32	25	4	11	0
複合新領域科学専攻	6	1	7	26	4	30	20	6	1	3	0
産業創造工学専攻	5	2	7	40	18	58	21	19	3	15	0
情報電気電子工学専攻	4	3	7	36	13	49	20	16	2	11	0
環境共生工学専攻	4	3	7	28	9	37	16	15	0	6	0
全体	23	12	35	185	61	246	109	81	10	46	0

出典：自然科学研究科教授会資料を基に作成。

資料 4-2-C 博士後期課程の 5 専攻を構成する 20 講座の教育目標、その概要

理学専攻	数理学講座：代数・空間構造、線形・非線形解析、ランダム解析の各分野において、基礎から先端理論までの修得を通して学問の発展、社会の進展に貢献できる人材を育成する。 物理学講座：超ミクロから超マクロまでの自然界とそこで起きる現象を基礎物理学の観点から深く理解させることにより、自立した研究者を育成することを目的とする。 化学講座：物質の物性発現機構や化学反応性を分子科学的手法により解明し、物性と反応性の制御を通して新規物質の創製を目指し得る深化した教育を行う。 地球環境科学講座：地球環境に関する創造的研究能力を養い、複合問題に対処しうる総合的な研究能力を育み、地球環境に関わる諸課題の解決に貢献できる人材を育成する。 生命科学講座：基礎生命科学や環境生物学を基盤とした高度な専門性と、社会の変化に柔軟に対応できる幅広い知識をもつ世界トップレベルの研究者の育成を目指す。
複合新領域科学専攻	衝撃エネルギー科学講座：21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」により、衝撃エネルギーと物質の相互作用の解明と応用について世界をリードできる人材を育成する。 生命環境科学講座：生命環境科学の基礎を理解し、様々な水環境問題に対して統合的な問題解決能力と高度な洞察力・研究能力をもって対処できる創造性豊かな人材を育成する。 複合ナノ創成科学講座：理学と工学の融合を念頭に、ナノ創成複合科学と新規産業分野を飛躍的に進展させる、創造性豊かな活力ある世界トップレベルの研究者を育成する。
産業創造工学専攻	物質生命化学講座：生命系及び自然界の物質化学的な解明とその応用を通して、新しい科学技術の構築に貢献できる、創造性、独創性、国際性豊かな人材を育成する。 マテリアル工学講座：材料の創製からプロセス制御、物理的・化学的性質の解析・評価、リサイクル等の多面的教育を通して、自立した材料科学の研究者を養成する。 先端機械システム講座：機械システムに係わる多様なエネルギー変換から精密加工や機械設計・製作までの基礎と応用を修得し、創造性を発揮できる人材を育成する。 機械知能システム講座：生産プロセスに関する幅広い知識に加えて、信号の計測処理・システム制御を含む知的生産システム技術を備え、創造性を発揮できる人材を育成する。
情報電気電子工学専攻	先端情報通信講座：情報通信(情報の処理と伝送)及びその関連分野で、高度な専門能力と高い見識を備え、創造的かつ実践的に、人類の福祉に寄与する人材を養成する。 機能創成エネルギー講座：エネルギー工学の学問的・社会的要請に対して柔軟に対応できる高度な専門能力をもち、社会を支える意欲と起業家精神に富んだ実践的人材を育成する。 人間環境情報講座：情報・電子・制御の領域、並びに境界・複合領域の専門的知識を教授し、グローバル化した世界で広い視野と高い倫理観を持って活躍できる人材を養成する。 応用数理講座：代数・空間構造、線形・非線形解析、ランダム解析の分野において、基礎から最先端理論までの修得を通して、学問の発展、社会の進展に貢献できる人材を育成する。
環境共生工学専攻	広域環境保全講座：自然・社会環境の安全・防災、保全、開発・利用及び共生に関する最先端技術を体系的に教育し、第一線で活躍できる研究者および高度専門職業人を養成する。 社会環境マネジメント講座：社会基盤の整備・開発、再生・管理等に必要な調査・計画・設計・マネジメントを教育し第一線で活躍できる研究者及び高度専門職業人を養成する。 人間環境計画学講座：多様な自然と社会環境に対して、地域固有の風土と文化を考慮した地域空間の設計や環境問題に幅広く柔軟に対処する能力を有する科学技術者を育成する。 循環建築工学講座：建築物の防災・維持管理・改修に関する最先端技術を体系的なカリキュラム編成により教育し、第一線で活躍できる研究者及び高度専門職業人を養成する。

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書（平成 19 年度）から抜粋。

資料 4-2-D 自然科学研究科の博士後期課程における開講授業科目数（平成 19 年度）

理学専攻	複合新領域科学専攻	産業創造工学専攻	情報電気電子工学専攻	環境共生工学専攻	全専攻共通	合計
75	31	47	52	45	24	274

出典：自然科学研究科教授会資料を基に作成。

資料 4-2-E 自然科学研究科博士後期課程の 4 月入学合格者と 10 月入学合格者（平成 19 年度）

入学学生定員	4 月入学合格者			10 月入学合格者	入学者合計	入学定員充足率
	1 次募集(秋)	2 次募集(春)	3 次募集(春)			
62 名	19 名	36 名	14 名	9 名	78 名	126%

出典：自然科学研究科教授会資料を基に作成。

資料 4-2-F 博士後期課程における多様な人材の受入れ状況

学生等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生	261	270	262	257
内、社会人学生	105	119	108	117
内、留学生	59	56	60	55
研究生	11	6	6	4
科目等履修生	0	0	1	0
特別研究学生	1	0	2	1

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-G 自然科学研究科の博士後期課程の在籍学生数の推移（それぞれ 5 月 1 日現在）

専攻	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足 %	定員	現員	充足 %	定員	現員	充足 %	定員	現員	充足 %
改組後の 5 専攻	-	-	-	-	-	-	62	51	82	124	128	103
改組前の 4 専攻	207	261	126	207	270	130	138	211	153	69	129	187
全体	207	261	126	207	270	130	200	262	131	193	257	133

注：定員は収容定員、現員は在籍者の合計。出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-H 複合新領域科学専攻における修士から博士までの 5 年一貫教育

衝撃エネルギー科学講座	21 世紀 COE プログラム「衝撃エネルギーの深化と応用」を実施して、衝撃エネルギーと物質の相互作用の解明とその応用に必要な基盤技術を習得し、国際的視野を持つ人材を育成する。
生命環境科学講座	生命環境を守り、地球規模での省資源・持続・循環社会を実現するため、生命環境科学の基礎と応用の双方を理解でき、様々な水環境問題に対して統合的な問題解決能力をもつ人材を育成する。
複合ナノ創成科学講座	ナノテクノロジーを担う超微細構造を有する物質創造のため、理学と工学の融合により学際的な複合新領域を拓き、ナノ創成複合科学と新規産業分野を進展させることができる人材を育成する。
特記事項	21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成 15～19 年度）の成果が、複合新領域科学専攻の異分野融合教育に活用されている。

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-I 自然科学研究科の博士後期課程における多様な教育改革事業

教育 GP	大学教育の国際化推進プログラム（教育 GP）「エキスパート・シェアリングの展開と実践」（平成 17 年度）により、大学院教育の国際的通用性・共通性の強化が図られた。
ITGP	先進的 IT スペシャリスト育成推進プログラム（ITGP）「次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト育成プログラム」（平成 18～21 年度）により産学協力教育が進捗している。
教育 GP	魅力ある大学院教育イニシアティブ（教育 GP）「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」（平成 18～19 年度）によりプロジェクトゼミナール、インターンシップが強化されている。
教育 GP	大学院教育改革支援プログラム（教育 GP）「大学院科学技術教育の全面英語化計画」（平成 19～21 年度）の実施により、国際的な異分野対応能力や実践的能力等が育成されている。
留学支援	「熊本大学長期海外留学支援プログラム」（平成 19～22 年度）により、海外交流大学院へ学生を長期派遣するとともに、協定校との連携を強化している。
IJEP	「科学技術分野における国際共同教育プログラム」として、「International Joint Education for Science and Technology (IJEP)」（平成 19～23 年度）を実施している。
留学生	「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を平成 19 年度 10 月入学から実施して、平成 19 年度に博士前期課程 6 名、博士後期課程 9 名を受入れた。
プロジェクトゼミナール	学外の研究者を加えたセミナーで、学生が、異分野協力の重要性・必要性を実体験し、互いに切磋琢磨する競争的環境で、研究を主体的に推進する。
MOT	「MOT 特別教育コース」による起業家育成を平成 18 年度から実施している。
教育の成果の検証	単位修得状況、学位授与状況、修了者の修了に要した年数、学生の学会誌論文、国際会議発表、国内学会発表、受賞等により、教育の成果を点検している。

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-J 大学院科学技術教育の全面英語化計画による自然科学研究科の新設科目

授業科目	平成 19 年度新設の授業科目名	単位数
専門英語	科学英語演習Ⅰ	選択各 1 単位
	科学英語演習Ⅱ	
国際共同科目	Fun with Acetylene Chemistry	選択各 1 単位 (研究科附属の 総合科学技術共同 教育センターの 国際共同教育部門 が担当している。)
	Bio-Inorganic Nanohybrid Materials	
	Advanced Coordination Chemistry	
	Extraction and Reactions of Biological Materials	
	Advanced Power Electronics	
	Thermo-mechanical Conversion of Organic Materials	
	Wireless Sensor Networks	
	X-ray CT and Full Field Measurement Method	

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-K 大学院科学技術教育の全面英語化計画の平成 22 年度目標値と平成 18 年度実績

実績と目標	和文テキスト日 本語講義	英文テキスト 日本語講義	英文テキスト 英語併用講義	英文テキスト 英語講義
平成 18 年度博士後期課程実績	26%	23%	32%	18%
目標値	10%	15%	45%	30%

出典：「大学院科学技術教育の全面英語化計画」申請書を基に作成。

資料 4-2-L 博士後期課程における履修登録、単位修得の状況

学年	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	履修 登録 者数	単位 修得 者数	単位 修得 %	履修 登録 者数	単位 修得 者数	単位 修得 %	履修 登録 者数	単位 修得 者数	単位 修得 %	履修 登録 者数	単位 修得 者数	単位 修得 %
1 年	520	455	88	449	409	91	304	275	90	102	91	89
2 年	85	72	85	130	117	90	112	91	81	16	12	75
3 年	50	42	84	36	30	83	63	48	76	12	12	100
全学年	655	569	87	615	556	90	479	414	86	130	115	88

注：単位修得％は履修登録者に占める単位取得者の百分率。出典：自然科学研究科教授会資料を基に作成。

資料 4-2-M 博士後期課程の学生が学会誌等に掲載した査読付き論文、並びに学会発表の状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
論文数	95	100	139	137
内、査読付き国際誌	62	64	83	83
査読付き国内誌	33	36	56	54
学会発表数	238	298	332	395
内、国際学会	89	121	126	194
国内学会	149	177	206	201

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-N 博士後期課程における学生の受賞件数の推移

出典：自然科学研究科教授会資料。

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受賞件数	11	12	26
受賞例	日本塑性加工学会 優秀講演奨励賞、等	Best Presentation Award, 14 th FPGA/PLD、等	日本液晶学会論文賞、等

資料 4-2-O 自然科学研究科における学位（博士）授与数の推移

出典：自然科学研究科教授会資料。

学位（博士）の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士（理学）	課程博士	8	11	7
	論文博士	2	0	1
博士（工学）	課程博士	36	36	43
	論文博士	4	1	4
博士（学術）	課程博士	8	10	7
	論文博士	1	1	0
計	課程博士	52	57	57
	論文博士	7	2	5

計画 4-3 **ウエイト** 「医学教育部及び薬学教育部：医学及び薬学に関する高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観並びに先進的医療を構築・実践できる洞察力と技量を修得させる。」に係る状況

「人の命」の科学の総合的深化を目指して、平成 15 年度に大学院医学研究科と大学院薬学研究科を統合し、研究組織として医学薬学研究部を、教育組織として医学教育部と薬学教育部をそれぞれ設置した（資料 4-3-A）。

薬学教育部（博士後期課程）は創薬・生命科学・環境科学の研究者・技術者、並びに臨床現場で指導的役割を果たす薬剤師を育成している（資料 4-3-B）。教育改革は、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」、本学の拠点形成研究「Made in Kumamoto University の画期的新薬創生研究」、大学院教育 GP 等により推進され、創薬研究センターの設置、DDS 教育コースの新設、平成 20 年度の育薬フロンティアセンターの開設、バイオフィーマコース等の新設に繋がっている（資料 4-3-C）。

収容定員充足率は 67%～76%であり、改善の余地がある（資料 4-3-D 及び E）。授業については、発表形式、セミナー形式等を取り入れ、課題解決力を醸成するため異分野教員による共同研究指導に力を入れている。その成果として、学生による査読論文・国際会議発表（資料 4-3-F）、国際学会発表（資料 4-3-G）、国内学会発表（資料 4-3-H）が活発である。とくに、医療施設との共同研究による学生の成果発表が活発である（資料 4-3-I）。また、学生は優秀発表賞等を受賞し、海外留学により研鑽を積んでいる（資料 4-3-J 及び K）。学位授与数は年々増加している（資料 4-3-L）。

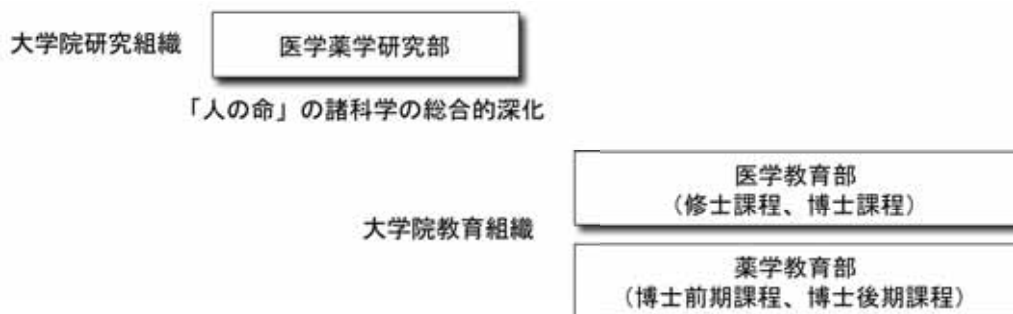
医学教育部（博士課程）は医学又は生命科学の分野における国際的研究能力を有する研究者、教育者又は高度専門職業人を育成している（資料 4-3-M）。教育改革は、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」における研究者・教育者育成、エイズ制圧を目指した研究者養成（平成 20 年度グローバル COE 採択）等をベースに、高度医療人の育成を第二の目的として展開された。このため、全専攻の連携を更に強化して国際的に質の高いユニークな大学院教育を実施するため、平成 20 年度に現行の 4 専攻を統合して「医学専攻」を創設した（資料 4-3-N）。

収容定員充足率は平成 16 年度 78%から平成 19 年度 87%へ改善された（資料 4-3-O 及び P）。留学生等を積極的に受入れ、外国人留学生の在籍数は毎年度 28～34 名である（資料 4-3-Q）。グローバル COE における「リエゾンラボ」等の優れた取組によって、国際通用性のある人材育成を行った結果、学生の論文発表（資料 4-3-R）、国際学会／会議発表（資料 4-3-S）が活発であり、学生の受賞が増加している（資料 4-3-T）。学位授与数は年変動しているが、4 年間で合計 220、年平均 55 である（資料 4-3-U）。

医学教育部及び薬学教育部では、グローバル COE を始めとする医学・薬学融合の人材育成が卓越したレベルにある。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-3-A 医学薬学研究部、医学教育部及び薬学教育部の設置（平成 15 年度）



出典：医学薬学研究部設置計画書を基に作成。

資料 4-3-B 薬学教育部（博士後期課程）の特徴（平成 15 年度設置）

専攻	標準修業年限	入学定員	収容定員	学位又は称号
分子機能薬学専攻	3	18	54	博士（薬学、臨床薬学、又は生命科学）
生命薬科学専攻	3	13	39	
計		31	93	
専攻の教育目標				
分子機能薬学専攻	医薬品創製の現場で主導的役割を果たすゲノム創薬と基盤的創薬の研究者・技術者の育成を目的とする。			
生命薬科学専攻	先端的な生命科学分野及び環境科学分野の研究者及び技術者の育成、並びに臨床の現場において医薬品の適正使用に関し、指導的役割を果たす薬剤師の育成を目的とする。			
専攻を構成する講座				
分子機能薬学専攻	分子機能薬学講座、創薬化学講座			
生命薬科学専攻	生命・環境科学講座、医療薬学講座			

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-C 薬学教育部（博士後期課程）における教育改革の特徴

発生医学との融合	医学薬学研究部（研究組織）の薬学系教員に加え、発生医学研究センター教員、生命資源・支援センター教員、財団法人化学及血清療法研究所所員が教育に参画することにより、発生医学、再生医学の知識・技能を修得させている。他の薬系大学にない授業科目が整備されている。
グローバル COE	生命・環境科学講座における教育プログラムは、21 世紀 COE「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」における世界最高水準の研究による研究者養成プログラムであり、21 世紀 COE の中間評価で最高の評価を得て、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」に採択されている。
拠点形成研究	本学の拠点形成研究に基づく人材育成が推進されている。とくに、Made in Kumamoto University の画期的新薬創生研究、JST の独創的シーズ展開事業大学発ベンチャー創出推進「胃潰瘍も心筋梗塞も起こさない、第四世代 NSAIDs の開発」（平成 17～19 年度）等の成果が教育の質を向上させている。
DDS 教育コース	魅力ある大学院教育イニシアティブ「DDS スペシャリスト養成プログラム」の成果として、平成 18 年度に DDS 教育コース（博士前期課程）が設置された。これにより、DDS の実習教育、DDS 製剤開発者を招聘したケーススタディ実習など、特色ある授業科目が充実している。
創薬研究センター	平成 18 年に設置した「薬学部附属創薬研究センター」（医薬品開発支援部門、地元企業連携部門、寄附講座部門、プロジェクト研究部門）との共同で大学院教育が展開されている。寄附講座部門は DDS 教育コースとリンクした授業科目を提供している。プロジェクト研究部門で院生が研究を行っている。
創薬研究者養成	大学院教育改革支援プログラム「創薬研究者養成プログラム」が採択され、博士後期課程の DDS 教育コースの充実・発展が図られている。とくに、DDS コースについて、博士前期課程から博士後期課程までの大学院 5 年一貫教育プログラムの開発・整備が加速的に進行している。
育薬フロンティアセンター	上記の一連の教育改革による「薬学部附属創薬研究センター」の設置、DDS 教育コースの開発に加えて、平成 20 年度に「薬学部附属育薬フロンティアセンター」が開設された。また、教育コースとしてバイオフィーマコース及びメディシナルケミストコースが新設された。
教育の成果の検証	単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の資格取得状況、学生の査読論文・国際会議発表、受賞、就職、留学、資格取得等の指標により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料4-3-D 薬学教育部（博士後期課程）における収容定員（現員）の推移

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
分子機能薬学専攻	36 (17)	54 (41)	54 (43)	54 (40)
生命薬科学専攻	26 (16)	39 (31)	39 (28)	39 (25)
臨床薬学専攻	0 (0)	0 (0)	- (2)	-
薬科学専攻	4 (12)	0 (2)	-	-
臨床薬科学専攻	7 (4)	0 (2)	-	-
計	73 (49)	93 (76)	93 (73)	93 (65)

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。 註：（ ）の数値は現員を示す。

資料4-3-E 薬学教育部（博士後期課程）における収容定員充足率の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
67%	73%	76%	70%

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料4-3-F 薬学教育部の学生が担当した医療施設との共同研究（平成16～19年度）

課題数	学生数	研究施設	共同研究による原著論文数 （内、学生が筆頭者の数）	共同研究による学会発表数 （内、学生が筆頭者の数）
37件	263人	43施設	英文 30 (23) 邦文 16 (6)	国際学会 7 (2) 国内学会 60 (39)

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料4-3-G 薬学教育部（博士後期課程）の学生による査読論文・国際会議発表

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
分子機能薬学専攻	25編	38編	54編	52編
生命薬科学専攻	33編	34編	43編	37編
計	58編	72編	97編	89編

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料4-3-H 薬学教育部（博士後期課程）の学生による国際学会発表

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
分子機能薬学専攻	13編	10編	13編	24編
生命薬科学専攻	7編	14編	1編	9編
計	20編	24編	14編	33編

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料4-3-I 薬学教育部（博士後期課程）の学生による国内学会発表

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
46編	55編	44編	65編

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料4-3-J 薬学教育部（博士後期課程）の学生の受賞（出典：薬学教育部組織評価自己評価書）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
11	15	26	27
日本学術振興会 特別研究員、等	笹川科学助成金 等	日本薬理学会 年間優秀発表賞、等	Asia Cyclodextrin Conference 2007 Silver Prize

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料4-3-K 薬学教育部（博士後期課程）の学生の海外留学（海外滞在学生数）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
3	5	6	5
テグサジャパン株式会 社ドイツ研究所、等	南カリフォルニア大学 ハウスイヤー研究所等	ラブレース呼吸器研究 所、等	メリーランド大学 ボルチモア校、等

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料 4-3-L 薬学教育部（博士後期課程）における学位（博士）授与数の推移

学位（博士）の種類		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士（薬学）	課程博士	8	15	13	27
	論文博士	11	2	6	9
博士（臨床薬学）	課程博士	3	0	1	0
	論文博士	0	0	0	0
博士（生命科学）	課程博士	0	0	1	2
	論文博士	0	0	0	0
小計	課程博士	11	15	15	29
	論文博士	11	2	6	9
計		22	17	21	38

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-M 医学教育部（博士課程）の特徴（平成 15 年度設置）

専攻	標準修業年限	入学定員	収容定員	学位又は称号
生体医科学専攻	4	26	104	博士（医学、 又は生命科学）
病態制御学専攻	4	22	88	
臨床医科学専攻	4	31	124	
環境社会医学専攻	4	9	36	
計		88	352	
専攻の教育目標				
生体医科学専攻	生体を構成するさまざまなレベルの基本単位の発生、成り立ち、機能ならびにこれらの相互関係に関する研究を指導する。生命を維持するために、さまざまなレベルにおける基本的現象および基本的反応が進行する原理の探求について指導する。生命維持のための基本的現象と反応の相互連携、ならびに全体としての制御機構の解明について指導する。			
病態制御学専攻	各種病態の発現機構、あるいは病的状態における生体機能の解明や生体情報の解析について指導する。病原微生物、腫瘍あるいはその他の侵襲要因と、それに対する生体反応との関係の解明について指導する。病態の診断と薬物などによる内科的治療、ならびに患者と医療技術者や医療技術者間の情報交換などに関する先端技術の開発について指導する。。			
臨床医科学専攻	内科系医学および外科再建医学領域における各種病態の発生機序の解明について指導する。上記病態における新しい予防法、診断法や治療法の開発と臨床応用について指導する。 新しい薬剤や再生医学・再建医療などの先端領域の研究成果の臨床応用について指導する。			
環境社会医学専攻	環境適応、生態系と生態循環、環境影響評価とリスクマネジメントおよび環境保全政策に関する社会医学的アプローチについて指導する。小児発達学や臨床行動科学を含む保健予防医学的ならびに保健・医療・福祉政策に関する医療科学的なアプローチについて指導する。生命倫理、臨床倫理学、法医学ならびに臨床心理学の分野における研究分野に関する研究について指導する。			

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-N 医学教育部（博士課程）における教育改革の特徴

高度医療人育成	発足当時は、研究者・教育者の育成に主体を置いた教育を実施していたが、中央教育審議会答申（平成 17 年）に従って高度医療人の育成を第二の目的とするため、平成 20 年度から、現行の 4 専攻を統合して「医学専攻」を創設し、グローバル COE、本学の拠点形成研究、大学院 GP 等による教育改革を更に推進・達成して国際的に質の高いユニークな大学院教育を提供する。
グローバル COE 研究者養成	21 世紀 COE プログラム「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」（平成 14～18 年度）、グローバル COE プログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」（平成 19～23 年度）における世界最高水準の研究による研究者養成プログラムを推進して、生体医科学、病態制御学、臨床医科学、環境社会医学の分野で国際的に質の高いユニークな大学院教育を提供する。
拠点形成研究	本学の拠点形成研究「遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開」、「エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点」、「バイオリジカル制御による血管病変治療戦略」、「新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築」、「農漁村地区における環境共生手法を考慮したコミュニティ活動による生活の質（QOL）向上に関する研究」に基づく人材育成を推進する。
教育 GP	熊本大学臨床医学疫学機関連携事業（平成 17～21 年度）、魅力ある大学院教育イニシアティブ「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」（平成 18・19 年度）、がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン」（平成 19～23 年度）の実施を通して、発生・再生医学研究者育成コース、エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム及び代謝・循環情報学エキスパート育成プログラムを開発した（平成 20 年度より実施）。
社会人・留学生	大学院教育の実質化、夜間開講、シラバス及び授業の英語化などを骨子とする新しいカリキュラムを実行するとともに、長期履修制度の導入、厳格な教員資格審査を実施する。また、社会人再チャレンジ支援プログラム「医学・医療・生命科学を志す社会人の再チャレンジ支援」（平成 20 年）、国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム（平成 20～24 年度）により改革を進める。
教育の成果の検証	単位修得状況、留年・休学の状況、学位授与状況、修了者の資格取得状況、学生の査読論文・国際会議発表、受賞、就職、留学、資格取得等の指標により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-0 医学教育部（博士課程）における収容定員（現員）の推移

専攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医学専攻	—	—	—	—
生体医科学専攻	52 (19)	78 (30)	104 (37)	104 (36)
病態制御学専攻	44 (12)	66 (31)	88 (44)	88 (48)
臨床医科学専攻	62 (86)	93 (134)	124 (191)	124 (187)
環境社会医学専攻	18 (7)	27 (11)	36 (20)	36 (29)
小計	176 (124)	264 (206)	352 (292)	352 (300)
社会医学系専攻	12 (3)	6 (2)	0 (1)	—
内科系専攻	26 (41)	13 (19)	0 (2)	—
外科系専攻	36 (52)	18 (31)	0 (3)	0 (1)
脳・免疫統合科学系専攻	44 (25)	22 (16)	0 (8)	0 (5)
生理系専攻	28 (12)	14 (8)	—	—
病理専攻	16 (5)	8 (1)	—	—
小計	162 (138)	81 (77)	0 (14)	0 (6)
合計	338 (262)	345 (283)	352 (306)	352 (306)

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。 註：（ ）の数値は現員を示す

資料 4-3-P 医学教育部（博士後期課程）における収容定員充足率の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
78%	82%	87%	87%

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-Q 医学教育部（博士課程）における外国人留学生、研究生等の受入れ状況

平成 16 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
外国人留学生（院生）	30	28	34	31
研究生	63 (0)	50 (1)	33 (1)	31 (0)
特別研究学生	2 (0)	3 (1)	9 (5)	3 (0)

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。注：（ ）は留学生数で内数。

資料 4-3-R 医学教育部（博士課程）の学生による論文発表件数（査読論文の内数）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
125 編 (71)	174 編 (84)	156 編 (87)	157 編 (89)

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-S 医学教育部（博士課程）の学生による国際学会／会議発表

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
69 編	51 編	97 編	91 編

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-T 医学教育部（博士課程）における学生の受賞

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2	11	8	19
日本エイズ学会 優秀演題賞、等	日本学術振興会 特別研究員、等	住友生命社会福祉事業 団研究助成金、等	日本眼科学会 学術展示優秀賞、等

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 4-3-U 医学教育部における学位（博士）授与数の推移（前身の医学研究科を含む）

学位（博士）の種類		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士（医学）	課程博士	38	53	26	31
	論文博士	17	21	8	7
博士（生命科学）	課程博士	－	－	－	1
	論文博士	0	0	0	0
計		55	74	34	39

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

「人と社会」の科学領域で世界水準の教育研究を目指す社会文化科学研究科では、教育 GP 等による教育改革の成果として、特色ある「教授システム学専攻」を平成 20 年度に新設し、自立して研究を遂行し得る能力並びに実践的・政策的課題の解決に貢献し得る能力を兼ね備えた博士を育成する機能が向上している（計画 4-1）。

「人と自然」の科学の深化を目指す自然科学研究科では、21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成 20 年度グローバル COE 採択）による人材育成等、理学・工学融合教育プログラムを提供して、幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ博士を輩出し、社会の要請に応えている（計画 4-2）。

「人の命」の科学領域では、医学教育部及び薬学教育部がグローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」、エイズ制圧を目指した研究者養成（平成 20 年度グローバル COE 採択）等、医学・薬学融合教育プログラムを提供して、医学及び薬学の高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観並びに先進的医療を構築・実践できる洞察力和技量を修得した博士を輩出し、社会の要請に応えている（計画 4-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 5「専門職大学院においては、社会的要請のある特定分野について、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 **ウエイト**「社会における基礎的かつ普遍的なニーズ及び新しい法的ニーズに的確に対応できる能力を修得させる。」に係る状況

法務博士を育成する法曹養成研究科（資料 5-1-A）は、法理論と実務を架橋する履修モデル（資料 5-1-B）、段階的な教育プログラム（資料 5-1-C）を構築し、研究者教員と実務家教員が連携して所定の授業を実施している（資料 5-1-D、E 及び F）。社会人を含む入学者を受入れ（資料 5-1-G）、GPA を用いた進級・修了基準（資料 5-1-H）の下で、良好な単位修得（資料 5-1-I）、修了を達成している（資料 5-1-J）。

教育の質向上は、平成 16 年度からの「形成支援 GP」、平成 19 年度からの「教育推進 GP」の実施等により着実に進んでおり、とくに、臨床法学教育研究センターの設置、リーガル・クリニックの充実、連携大学院との単位互換、遠隔授業の拡充、模擬裁判の映像教材化、法律相談の電子カルテ化、DVD 教材化などの成果が得られた（資料 5-1-K 及び L）。これらの成果は平成 19 年度認証評価により検証された（資料 5-1-M）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-1-A 専門職大学院法曹養成研究科の特徴（平成 16 年度設置）

研究科	標準修業年限	入学定員	収容定員	学位又は称号
法曹養成研究科	3	30	90	法務博士（専門職）
理念・目的	質の高い法理論の教育を体系的に行うとともに、法理論と実務を架橋する教育を強く意識した段階的な法曹養成教育を行うことで、幅広い教養、専門的資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹を養成する。			
中期目標	家庭医としての能力と専門医としての能力を兼ね備える、質の高い法曹の養成を目標とし、 1）高度で専門的職業能力を有する人材を養成し、 2）目標が適切に達成されているかを検証・改善する。			
人材の受入れ	法律家になるための適性・学力をもつ者の他、豊かな社会経験のある者を受け入れている。			
教育の特徴				
少人数教育	入学定員を 30 人として徹底した少人数教育を行うとともに、設置基準の必要教員数を上回る数の研究者教員と実務家教員からなるインストラクター制を導入して、入学前指導や学期初めの履修指導等を徹底し、学習や学生生活についてきめ細かい指導を行っている。			
大学院形成	法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム「サイバー・クリニック・システムの構築」、「九州三大学連携法曹養成プロジェクト（連携事業）」及び「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト（連携事業）」の実施等、法科大学院教育の形成・改善を推進している。			
臨床教育	附属臨床法学教育研究センターを設置し、法理論と実務を統合した臨床法学教育の実践と教育方法の開発に取り組んでいる。学生は、専任実務家教員の指導の下に「リーガル・クリニック」を履修し、実際に接しながら法理論の応用と実務技能を学んでいる。			
IT 活用教育	専門職大学院等教育推進プログラム「ローセンターを活用した臨床教育の高度化」、「実務技能教育指導要綱作成プロジェクト（連携事業）」及び「九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト（連携事業）」の実施により、IT 活用教育の質向上が図られている。			
GPA を用いる 進級基準 修了基準	平成 18 年度及び平成 19 年度の新司法試験の結果を踏まえた実務基礎科目群の体系的再編、臨床教育の充実に加えて、GPA を用いる特色ある進級基準と修了判定基準の下で、アカデミックアドバイザー制度による学生の主体的学習支援が展開されている。			
教育の成果の検証	単位修得状況、留年・休学・退学の状況、GPA 平均点、学位授与状況、新司法試験の成績、等の指標により、教育の成果を点検し、改善に役立てている。			

出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料5-1-B 法曹養成研究科の履修モデル

新しい法的ニーズに配慮した履修モデル
(1) 公共政策法務モデル
(2) 高齢者福祉と財産管理モデル
(3) 企業コンプライアンスモデル
(4) 企業再生モデル

出典：平成19年度法科大学院認証評価自己評価書。

資料5-1-C 教育プログラムの構成

法理論と実務を架橋する段階的な教育 各年次の重点教育目標	
1年次生	理論の基礎
2年次生	理論の応用
3年次生	実務の基礎
修了後 法務学修生	学習支援プログラム

出典：平成19年度法科大学院認証評価自己評価書。

資料5-1-D 法曹養成研究科における研究指導教員、専任教員（平成19年5月1日現在）

必要研究指導教員			専任教員			専任教員の内訳				
教員	補助 教員	計	教員	補助 教員	計	教授	准 教授	講師	助教	助手
7	7	14	19	0	19	16	3	0	0	0

出典：平成19年度法科大学院認証評価自己評価書。

資料5-1-E 研究者教員と実務家教員（平成19年度）

専任教員	教員数	設置基準必要数
研究者教員	13	9
実務家教員	6	3
計	19	11

出典：平成19年度法科大学院認証評価自己評価書。

資料5-1-F 法曹養成研究科における開講授業科目数（平成19年度）

法律基本科目	法律実務基礎科目	基礎法学・隣接科目	展開・先端科目
29	10	7	31

出典：平成19年度法科大学院認証評価自己評価書。

資料5-1-G 法曹養成研究科の受験者数、入学者数の推移

法曹養成研究科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受験者数	228	132	118	88	57
入学定員	30	30	30	30	30
入学者数	34	34	37	28	26
内、社会人	15	12	13	7	4
内、未修者	7	2	6	3	1

出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料5-1-H 法曹養成研究科におけるGPAを用いた成績評価と進級・修了要件

成績評価	合格・不合格は絶対評価とし、合格者の成績については相対評価という併用方式による。「成績評価異議申立制度」を設けている。
進級制	進級要件としてGPA 1.8を課した。また、進級できなかった者に対して、「可」または「不可」の授業科目について再履修を義務付けた。
修了認定	修了要件単位の修得のほか、GPA 2.0以上の成績であることを修了要件とし、GPA 2.0未満の者には修了認定試験を課すこととした。

出典：平成19年度学生便覧を基に作成。

資料 5-1-I 法曹養成研究科における履修登録、単位修得状況

学年等	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率
1 年	488	479	98%	481	452	94%	503	449	89%	205	173	84%
2 年	80	80	100%	497	484	97%	521	513	98%	211	199	94%
3 年	—	—	—	54	54	100%	385	370	96%	267	261	98%
全体	568	559	98%	1,032	990	96%	1,409	1,332	95%	683	633	93%

出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書、教務資料等を基に作成。

資料 5-1-J 法曹養成研究科の修了者数、修了者の GPA 平均値

区分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者数	2 年短縮修了者	4	2	2
	標準 3 年修了者	—	23	26
	計	4	25	28
修了者の GPA 平均値	2 年短縮修了者	2.47	2.42	2.31
	標準 3 年修了者	—	2.13	2.11

出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書を基に作成。

資料 5-1-K 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム（平成 16～18 年度）の主な成果

サイバー・クリニック・システムの構築	双方向・同時性のテレビ会議機能を利用して、学生が法科大学院の法律相談室および遠隔講義室で受講し、実際の法律相談を素材に議論して理解を深めることで、「リーガル・クリニック」を充実させることができた。
九州三大学連携法曹養成プロジェクト	テレビ会議システムなど IT を用いた教育基盤を構築して、九州大学、鹿児島大学の法科大学院との教育連携により、展開先端科目を中心に単位互換や遠隔授業を積極的に行い、法曹教育の充実と高度化を図ることができた。
実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト	法科大学院教育の模擬裁判に法廷収録システムを導入して、映像教材を拡充することにより、模擬裁判を取り入れている実務系科目（民事実務基礎演習、刑事実務基礎演習）の授業内容・教育方法を改善できた。

出典：平成 19 年度法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 5-1-L 専門職大学院等教育推進プログラム（平成 19～20 年度）による主な成果

ローセーターを活用した臨床教育の高度化プロジェクト	「リーガル・クリニック」の教育効果を高めるため、県内の司法過疎地域における無料法律相談を実施して、法律相談の規模拡大による教材の豊富化及び法律相談の電子カルテ化による教材開発を推進している。
九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト	琉球大学法科大学院を加えて、九州・沖縄地区の 4 法科大学院の教育連携とし、新たに連携科目「契約実務」、「リーガル・クリニック」の実施や、遠隔講義システムを利用した共同模擬法廷授業を開発している。
実務技能教育指導要綱作成プロジェクト	法科大学院教育について経験交流を強化し、模擬裁判、ロイヤリング等の実務技能教育における授業の進め方の基本や評価の仕方を含む指導要綱および補助映像資料（DVD 教材）を作成し、教育方法の研究を行っている。

出典：平成 19 年度法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 5-1-M 平成 19 年度法科大学院認証評価（本評価）における評価結果の概要

章	章のタイトル	評価結果	特記事項等
第 1 章	教育目的	第 1 章のすべての基準を満たしている。	無し
第 2 章	教育内容	第 2 章のすべての基準を満たしている。	要改善 2 項目
第 3 章	教育方法	第 3 章のすべての基準を満たしている。	要改善 1 項目
第 4 章	成績評価及び修了認定	第 4 章のすべての基準を満たしている。	要改善 2 項目
第 5 章	教育内容等の改善措置	第 5 章のすべての基準を満たしている。	無し
第 6 章	入学者選抜等	第 6 章のすべての基準を満たしている。	特記 1 項目
第 7 章	学生の支援体制	第 7 章のすべての基準を満たしている。	無し
第 8 章	教員組織	第 8 章のすべての基準を満たしている。	優れた点 1 項目等
第 9 章	管理運営等	第 9 章のすべての基準を満たしている。	無し
第 10 章	施設、設備及び図書館等	第 10 章のすべての基準を満たしている。	優れた点 3 項目等

出典：平成 19 年度法科大学院認証評価報告書から抜粋。

計画 5-2 「司法試験において、全国平均を上回る合格率を目指す。」に係る状況

新司法試験は、平成 18 年度、4 人受験 1 人合格、平成 19 年度、20 人受験 2 人合格であった（資料 5-2-A）。択一試験についてみると、平成 18 年度全員合格、平成 19 年度 11 人合格であり、択一試験合格率は平均 63%である。したがって、全国平均を上回る合格率を目指すため、最終試験で求められる実務的能力の強化が、今後、肝要である。そこで、GPA を用いる進級基準及び修了判定基準の厳格化（資料 5-1-H 及び J）等に加えて、アカデミックアドバイザー制度を新設した（資料 5-2-B）。その結果、自習支援体制が改善・強化されている（資料 5-2-C）。

これらのことから、計画の達成状況はおおむね良好である。

資料 5-2-A 法曹養成研究科における新司法試験の受験者数、合格者数の推移

新司法試験		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
本学からの受験者数		-	-	4	20
合格者数	択一試験合格者数	-	-	4	11
	最終合格者数	-	-	1	2
参考値： 本学卒業者の司法試験合格者数		3	4	3	2

出典：教育研究評議会資料、法曹養成研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 5-2-B 新司法試験合格率の向上に向けた教育改善の取組

年度	新司法試験合格率の向上に向けた取組の達成状況
平成 18 年度	進級基準、修了判定基準、臨床教育の見直しを行い、既往の成績データを用いて、GPA を用いる進級基準と修了判定基準を検討した。
平成 19 年度	GPA を用いる進級基準と修了判定基準の策定し、実施した。
	実務基礎科目群の体系的再編による臨床教育の充実を図った。 若手弁護士を雇用して、アカデミックアドバイザー制度を新設した。

出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書を基に作成。

資料 5-2-C 学生及び法務学修生に対する自習支援体制の強化

既往のインストラクター制度による 学習指導の徹底	専任教員が各学年 2～3 人の学生を担当し、修学上及び生活上の相談相手となるインストラクター制度について、その実施を徹底し、学習指導体制を強化した。
既往のオフィス・アワー制度による 学習相談の強化	専任教員がそれぞれ週 2 コマのオフィス・アワーを授業時間割に設定し、学生の質問に応えるオフィス・アワーの完全実施により、きめ細かい学習支援を強化している。
法務学修生に対する入学料免除制度 (平成 18 年度導入)	本研究科を修了し、法務学修生として残る者に対して、入学料を免除するとともに、自習スペースを拡充して、学生と同様の学習指導を継続するシステムを構築している。
アカデミックアドバイザーによる 特別指導	若手弁護士 7 名を雇用して、アカデミックアドバイザー制度を新設した（平成 19 年度）。これにより、学生・法務学修生の自習を個別支援する体制を強化している。

出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書を基に作成。

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

教育 GP を確実に実施して、認証評価の全基準を満たす法務博士（専門職）の優れた教育システムが構築されている（計画 5-1）。司法試験合格率の向上に向け、アカデミックアドバイザー等の新たな取組により、自習支援体制が強化されている（計画 5-2）。

これらのことから、目標の達成状況は良好であると判断する。

○小項目 6「教育を通じて、高い職業意識を持ち主体的に職業を選択できる人材を育成する。」
の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6-1 **ウエイト** 「職業観を涵養するため、キャリア教育として、職業選択に係る授業科目を学士課程教育の中に開設する。」に係る状況

教養教育では、キャリア科目（学際科目）を拡充し、最近 3 年間に単位修得者を倍増させた（資料 6-1-A）。専門教育では、学部の専門性を考慮したインターンシップを強化するなど、特色あるキャリア教育を展開した。工学部は「情報と社会」等の授業科目に加えて学科の専門性に応じたインターンシップを実施した（資料 6-1-B）。文学部は寄附講義「メディア論」（NHK）を設けて、職業観の涵養に努め、最近 2 年間に単位修得者を 3 倍増させた（資料 6-1-C）。法学部は寄附講義「特別講義」（読売新聞）とインターンシップを組み合わせ、最近 2 年間に単位修得者を倍増させた（資料 6-1-D）。薬学部は 1 年次に早期体験学習等を開設した。また、正課外の熊大ビジネス講座、就職情報説明会も職業観の涵養に役立っている（資料 6-1-E）。以上、キャリア科目の充実が卓越している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-1-A 教養教育におけるキャリア科目の拡充、単位修得者の増加

キャリア科目（選択科目）	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数
1 年次						
寄附講義：資本市場の役割と証券投資	58	47	140	132	86	82
女性と職業	-	-	43	41	40	39
企業や社会が求める人材像と教育	-	-	116	103	140	131
2 年次						
将来なにをしよう、どんな仕事に就こう	160	128	125	113	224	188
国際化時代における日本社会と職業選択	172	163	225	204	240	219
単位修得者数の計		338		593		659

注：寄附講義「資本市場の役割と証券投資」は野村証券提供。出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-1-B 工学部におけるキャリア科目・インターンシップの単位修得者数

キャリア科目（単位数）	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
情報と社会（2）	14	27	116
情報と職業（2）	3	54	48
社会環境インターンシップ（2）	69	76	68
建築インターンシップ（2）	65	61	44
機械インターンシップ（2）	48	75	60
マテリアルインターンシップ（2）	18	27	29
電気第 1 インターンシップ（2）	31	23	15
電気第 2 インターンシップ（2）	31	29	13
数理工学インターンシップ（2）	38	46	45
物質生命インターンシップ（2）	49	50	42
公募型インターンシップ（2）	54	19	46
計	420	487	526

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-1-C 文学部における寄附講義によるキャリア科目（選択科目）の拡充

キャリア科目（単位数）	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数
メディア論実習（4）	22	22	30	30	35	33	37	28
寄附講義：メディア論（2）	－	－	－	－	－	－	96	80
計		22		30		33		108

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-1-D 法学部における寄附講義によるキャリア科目（選択科目）の拡充

キャリア科目（単位数）	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数	履修登録者数	単位修得者数
職業選択と自己実現（2）	－	－	209	201	231	220	235	225
寄附講義：特別講義（2）	－	－	－	－	－	－	296	280
インターンシップ（2）	81	81	81	81	74	74	89	89
計		81		282		294		594

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-1-E 職業観を涵養する正課外の講座・セミナー、開催回数及び参加者数の推移

講座・セミナー	平成 18 年度		平成 19 年度	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
熊大ビジネス講座	4	271	4	298
ワークデザイン講座	3	287	3	372
就職未内定者フォローセミナー	5	61	3	53

出典：キャリア支援課資料を基に作成。

計画 6-2 「学生が自己の職業適性や将来計画について考える機会となるインターンシップを充実させる。」に係る状況

インターンシップについては、学部と大学院の双方で充実を図った。学士課程では、各学部の教育目標に応じた単位認定基準（資料 6-2-A）を定め、公募型インターンシップを含めた認定を行っている（資料 6-2-B）。修士課程では、専門性を重視したインターンシップを継続的に実施している（資料 6-2-C）。自然科学研究科の博士後期課程では、既往の研究型インターンシップ（資料 6-2-D 及び E）に加えて、グローバル化に対応するため、海外インターンシップを開始し、充実を図っている（資料 6-2-F）。したがって、多様なインターンシップの充実が卓越したレベルにあると判断する。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-2-A 学士教育におけるインターンシップ（選択、2 単位）の単位認定基準（理学部の例）

1. 実習時間が 60 時間以上であること。
2. 受入れ先から、学部所定の「インターンシップ指導・評価報告賞」の提出があり、相当の評価を得ていること。
3. 実習学生が作成する「実習日誌」に、指導者等の検印がなされていること。
4. 本人から、「インターンシップ実習成果報告書」が提出されていること。

以上を基に、学部の教務委員会において単位認定案を作成する。

なお、公募型インターンシップに関しては、上記 1～3 の対応が可能である旨確認が得られた受け入れ先について、インターンシップ連絡協議会が実習先としての適否を審議する。

出典：理学部「起業等インターンシップ実施要領」から抜粋。

資料 6-2-B 学士教育におけるインターンシップ（選択、2 単位）の単位修得者数の推移

学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	－	－	－	12
法学部	81	81	74	89
理学部	14	12	13	21
工学部	403	406	362	389
小計	498	499	449	511

註：理学部は平成 18 年度まで「学外特別実習」。出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-2-C 大学院修士課程におけるインターンシップ（選択）の履修者数

研究科	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	5	4	6	2
法学研究科	6	5	1	5
自然科学研究科	33	32	43	57
小計	44	41	50	64

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-2-D 自然科学研究科の博士後期課程における研究型インターンシップの単位認定基準

1. 実習期間は 1 ヶ月程度とする。
 2. 単位は 2 単位とする。
 3. 実習修了後、指定用紙（学外実習報告書）を表紙として、レポート（A4 版）を原則として、報告書を作成するとともに、実習修了後、2 週間以内に報告書を研究指導委員会に提出し、その承認を得て、大学院係に提出しなければならない。
- 以上を基に、研究指導委員会において成績評価案を作成する。

出典：「自然科学研究科学外実習要領」（博士後期課程）から抜粋。

資料 6-2-E 自然科学研究科博士後期課程における研究型インターンシップの履修者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
7	11	8	10

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 6-2-F 自然科学研究科における海外インターンシップ

年度	派遣学生	派遣先（国名）	派遣期間
平成 18 年度	前期課程学生 2 名	エーゲ大学（トルコ）	2006 年 8 月 3 日～9 月 26 日
平成 19 年度	後期課程学生 1 名	バーミンガム大学（英）	2007 年 10 月 12 日～26 日
	前期課程学生 1 名	ブラジバスカル大学（仏）	2008 年 1 月 27 日～2 月 16 日
	後期課程学生 1 名	北イリノイ大学（米国）	2008 年 2 月 20 日～3 月 20 日
	前期課程学生 1 名	グリフィス大学（オーストラリア）	2008 年 2 月 22 日～28 日

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

b) 「小項目 6」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

職業観を涵養するため、教養教育のキャリア科目の拡充、熊大ビジネス講座等の正課外のセミナーの充実を図り、専門教育では、寄附講義やインターンシップを組み合わせ、充実を図っており、多様なキャリア科目の充実が卓越している（計画 6-1）。公募型インターンシップを含めた学士課程のインターンシップ、大学院の研究型インターンシップ、海外インターンシップ等、多様なインターンシップの充実が卓越したレベルにあり、主体的に職業を選択できる人材が育成されている（計画 6-2）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目7「人材養成の教育の成果・効果を検証し、その結果を大学教育に反映する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 **ウエイト** 「本学のカリキュラム、FD (Faculty Development)・授業評価、教育システム等について調査研究し、教育委員会において、実効ある具体的な検証システムを開発し持続的な検証を行う。」に係る状況

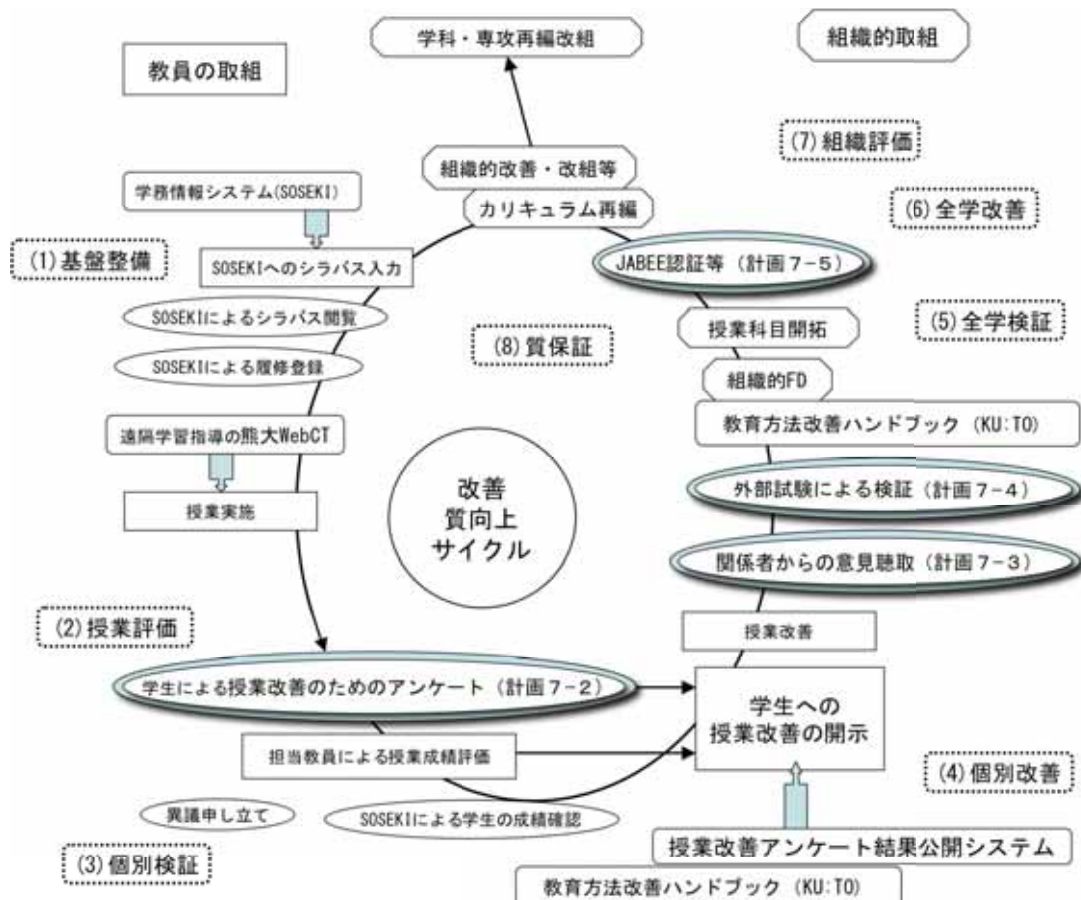
学生による授業評価を拠り所とした検証・改善システム（資料7-1-A）を構築し、FD活動を強化して、シラバスの充実等を教員に課し、教育の質向上を達成した。

検証・改善システムは、学生による「授業改善のためのアンケート」と教員が改善内容等を説明する「授業改善アンケート結果公開システム」を中核として構築されており（資料7-1-B）、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）の編纂とオンライン化、これを活用した全学FD、組織評価（教育組織の自己点検・評価）等によって、改善が組織的に図られる点に特色がある。

また、特色GP「工学教育から発信する大学教育の質保証」の実施を通して、更なる向上・改善が推進されている。全学FDは年々活発化している（資料7-1-C）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料7-1-A 授業改善・質向上サイクル（ポジティブフィードバックサイクル）



出典：教育会議 FD 部会資料等を基に作成。

資料 7-1-B 学生による授業評価を拠り所とした検証システムの構築、その達成状況

(1) 基盤整備	検証に必要な IT 基盤の整備 (学生と教員を結ぶ IT 環境の拡充) 実績：学生アンケートへの回答等を担当教員が入力する「授業改善アンケート結果公開システム」を平成 16 年度と平成 18 年度に更新・拡充し、入力率の向上等に取り組んでいる。
(2) 授業評価	学生による授業評価の実施 (授業科目ごとの学生アンケートの実施) 実績：計画 7-2 に沿って、学生による「授業改善のためのアンケート」を平成 16 年度後学期から導入し、実施率の向上が達成されている。
(3) 個別検証	担当教員による授業の自己点検 (自由記述を含む学生アンケートを踏まえた授業点検) 実績：学生への回答、自己点検結果等の「授業改善アンケート結果公開システム」への入力を推進し、FD 活動を通して、担当教員による自己点検の徹底が図られている。
(4) 個別改善	担当教員による授業の個別改善 (授業内容・方法、指導方法、成績評価等の具体的改善) 実績：授業科目ごとの改善計画の「授業改善アンケート結果公開システム」への入力を推進して、入力率の向上等に取り組んでいる。
(5) 全学検証	教育会議による全学的な大学教育の検証と全学 FD (教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を全教員に配布し、全学 FD を開催) 実績：教養教育に関する「実施報告書」、全学の優れた授業改善を紹介する「教育方法改善ハンドブック (KU:T0)」等を発行して、全学 FD、並びに学部 FD に役立てている。
(6) 全学改善	シラバスの充実、到達目標や成績評価方法の明示等 (教務委員会がシラバスを点検し、改善を指導) 実績：学生アンケートの適正化を図り、「厳格で一貫した成績評価の方針」の下、シラバスに 3 つ程度の具体的な到達目標や成績評価方法を明示するなどの改善を行った。
(7) 組織評価	学部ごとの組織評価 (大学評価会議が指定した分析項目についての評価) 実績：平成 19 年度に、学部ごとに総合的な自己点検・評価を行い、その報告書に基づく学長の改善勧告に沿って、全学的に改善が進められている。
(8) 質保証	JABEE を活用した大学教育の質保証 (改善・質向上のサイクルによるポジティブフィードバックで質保証を目指す) 実績：特色 GP「工学教育から発信する大学教育の質保証」(平成 18～20 年度)を確実に実施し、JABEE 認定の工学教育を基に、全学的に教育の質保証を推進している。

出典：教育会議 FD 部会資料等を基に作成。

資料 7-1-C 教育の成果・効果の検証・改善を推進する全学 FD の実施状況

全学 FD	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催回数	1	3	3	8
延べ参加者数	80	172	198	309
延べ時間数	3.5 時間	10.5 時間	6.5 時間	21.5 時間
平成 16 年度	教養教育に関する FD 研究会 2004			
平成 17 年度	21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ「学生視点での 21 世紀型大学教育への試み」、同「教養・学部一貫視点での学士課程教育の新展開」、教養教育に関する FD 研究会 2005「教育の成果検証システムに関する取り組み」。			
平成 18 年度	21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ「大学改革と学部教育の再構築」、同「大学改革における評価を考える」、教養教育に関する FD 研究会 2006「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」。			
平成 19 年度	21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ「高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジグローバルな視点から」、同「大規模クラスの教え方のコツ」、教養教育に関する FD 研究会 2007「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み(2)」、大学教育機能開発総合研究センターゼミナール「フィンランドの高等教育の動向」、同「大学教育はグローバル化する知識社会に適應できるか」、同「PBL の国際的動向-国際 PBL シンポジウム 2007 報告」、同「ポートフォリオを活用した教育改善と評価への取り組み-高等教育における実践例の紹介」、新任・転任教員等授業設計研修会。			

出典：大学教育機能開発総合研究センター、教育会議 FD 部会資料を基に作成。

計画 7-2 **ウエイト** 「学生アンケート調査等による授業評価を行い、教育の成果・効果を検証する。」に係る状況

アンケートは授業の内容・方法等の設問に加えて、自由記述欄があり（資料 7-2-A）、適切に構成されている。アンケートの実施率は高いレベルにある（資料 7-2-B）。

授業が全般的に良好な水準にあることが検証できたが、自由記述により要改善授業の存在が明らかになり、個別に迅速な改善を指導した。また、学生が自己向上感のある授業、分かり易い授業を求めていることなど、得られた知見を FD 活動に活かしている。教員による「授業改善アンケート結果公開システム」への入力が増加傾向にあるが更に高める必要がある（資料 7-2-C）。シラバスについては、各週の授業計画に加えて、3 項目程度の具体的な到達目標、成績評価方法等の明示を課した。成績評価については、成績評価基準の適正化・共有化を図り、クラス間格差の解消に努めた。

以上、学生の授業評価を拠り所に教育の検証が適正に実施され、授業改善に結びつけられている点が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 7-2-A 学生による「授業改善のためのアンケート」の実施要領（平成 19 年度）

目的、科目、時期	授業改善を目的とし、教養科目と専門科目の全てを対象とする。 原則として、学期の最終授業の終了時に実施する。
授業内容・方法に関する設問	設問 1：この授業の難易度は、適切でしたか。 設問 2：この授業の進行の速さは、適切でしたか。 設問 3：教員の説明は、聞き取りやすかったですか。 設問 4：板書の仕方は、適切でしたか。 設問 5：教材・教具は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 設問 6：視聴覚機器などの使用は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 設問 7：教員は、授業を分かりやすくする工夫をしていましたか。 設問 8：教員との双方向的なやりとりが、どの程度図られていましたか。 設問 9：この授業に対する教員の熱意は、どの程度感じられましたか。
学生の受講状況に関する設問	設問 10：シラバスや授業中に示された授業の目標を、把握していましたか。 設問 11：この授業について 1 週あたり、どの程度予習・復習などをしましたか。 設問 12：あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。 設問 13：授業の内容や関連分野に、関心や問題意識をもつようになりましたか。 設問 14：この授業にどの程度出席しましたか。
総合的な設問	設問 15：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。
自由記述欄	この授業で良かった点、改善してほしい点を、具体的に書いて下さい。
実施者	当該科目の担当教員がアンケート用紙等を配付し、学生が回収する。
分析者	熊本大学教育会議 FD 部会

出典：教育会議 FD 部会資料を基に作成。

資料 7-2-B 学生による「授業改善のためのアンケート」の実施率（学部専門教育）

学生アンケート	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
実施率	—	47%	59%	87%	83%	83%	82%	85%

註：実施率は開講科目数に占めるアンケート実施科目数の百分率。 出典：教務課資料を基に作成。

資料 7-2-C 教員による「授業改善アンケート結果公開システム」への入力率（学部専門教育）

授業改善計画	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
入力率	—	45%	63%	37%	32%	56%	51%	65%

註：入力率は入力科目数がアンケート実施科目数に占める百分率。 出典：教務課資料を基に作成。

計画 7-3 「卒業生や学外者（就職先）等へ教育に関する調査等を実施し、その結果を教育にフィードバックして、更なる改善を図る。」に係る状況

関係者からの意見聴取は、多様な方法により実施した（資料 7-3-A）。学外者アンケートを、平成 17 年度と平成 19 年度に実施した（資料 7-3-B）。

回収率が比較的に高い就職先の企業等アンケートによると、学部卒業生は独創性・発想力・企画力・感性が不足で、コミュニケーション力の強化が必要であり、修士課程修了生は、高度な専門知識・技術を修得しているが、コミュニケーション力がやや不足している（資料 7-3-C）。これらの意見を踏まえ、プロジェクトベースラーニング、対話型授業、双方向授業の充実、並びに国際的なコミュニケーション力の強化を優先課題として、更なる改善を図った。

以上、関係者の意見を教育改善に直ちに役立てている点が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 7-3-A 学外関係者（卒業生、就職先、学会、交流校等）からの意見聴取の状況

意見聴取の方法	概 要
学外者アンケート	学部卒業生・大学院修了者アンケート、就職先の企業等アンケート。
インターネット活用	0B・0G メッセージによる調査、熊本大学メールマガジンへの投稿等。
来学者への面接調査	ホームカミングデイ、熊本大学就職講座、インターンシップ報告会、企業等学内説明会、熊大ワークデザイン講座等の講師、参加者。
海外関係者意見聴取	熊本大学フォーラム、環黄海学長フォーラム等の参加者、交流校。

出典：学務部教務課、キャリア支援課、国際課等の調査資料を基に作成。

資料 7-3-B 学外者アンケートの実施状況、主要な設問

学外者アンケート	平成 17 年度			平成 19 年度		
	送付数	回答数	回収率	送付数	回答数	回収率
学部卒業生アンケート	5,243	403	7.7%	6,212	537	8.6%
大学院修了者アンケート	1,048	98	9.4%	1,013	94	9.3%
就職先の企業等アンケート	930	361	38.8%	200	78	39.0%
主要な設問（複数選択回答方式）						
共通設問	設問 1：	社会経験上、有益な一般教育の内容は、如何なるものですか？				
	設問 2：	社会経験上、有益な専門教育の内容は、如何なるものですか？				
	設問 3：	将来、重要になる、必要な教育をどのように考えていますか？				
	設問 4：	社会は、熊大卒業生をどのように評価していると考えていますか？				
卒業生・修了生用	設問 5：	卒業生、修了生は、本学の教育をどう評価するか？				
	設問 6：	満足度（在学当時の授業科目の開設状況などを含めて）				

出典：教務委員会、学務部教務課の資料を基に作成。

資料 7-3-C 就職先の企業等が行った能力評価の結果（平成 17 年 12 月アンケート調査による）

社会経験上、有益な知識・能力	学部卒業生の能力評価			修士課程修了生の能力評価		
	高水準	低水準	期待	高水準	低水準	期待
一般常識、教養・基礎学力	46.3%	—	—	12.7%	—	—
広い専門知識	16.6%	—	—	4.7%	—	—
高度な専門知識・技術	11.1%	—	—	18.0%	—	19.7%
責任感・倫理観	17.5%	—	—	4.7%	—	—
積極性・目的意識・熱意・意欲	14.1%	10.5%	30.7%	7.2%	3.0%	16.6%
コミュニケーション力	11.4%	11.4%	33.2%	4.2%	4.2%	17.5%
プレゼンテーション力	—	6.1%	—	—	3.0%	—
独創性・発想力・企画力・感性	—	14.1%	31.3%	5.0%	4.2%	17.2%
指導力・マネジメント力・協調性	—	10.0%	25.8%	4.4%	3.9%	13.3%
課題発見・解決力	—	—	23.3%	3.6%	—	—

註：回答率は 3 項目選択による百分率；「高水準」は能力が高水準にあるとした回答率；「低水準」は能力不足、又は能力が低水準であると回答した割合；「期待」は今後の期待される能力を示している。

出典：「教育の効果に関するアンケート調査報告書」（平成 17 年度）を基に作成。

計画 7-4 「TOEIC 等の外部試験を用いた教育成果の検証を、可能な分野から採用する。」に係る状況

1 年次必修「英語 B-2」では、CALL 教育を実施している。その効果の検証に必要な高い水準の外部試験として、TOEIC-IP を導入した（資料 7-4-A）。

学習のモチベーションを高めるため、平成 19 年度から TOEIC-IP 受験を全学生に課し、成績評価に活用している（資料 7-4-B）。また、平成 14 年度以降、TOEIC 等による単位認定を実施している（資料 7-4-C）。単位認定者は平成 19 年度 100 名を超えた（資料 7-4-D）。この他、法学部では、法学検定試験を導入して、クラス編成等に活用している（資料 7-4-E）。以上、外部試験による教育成果の検証と活用が優れたレベルにある。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 7-4-A 1 年次必修科目「英語 B-2」受講者の TOEIC-IP 平均点の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	451	485	468	460
法学部	494	486	513	481
教育学部	-	-	-	417
理学部	422	419	426	421
薬学部	462	493	506	481
医学部 医学科	586	618	611	599
医学部 保健学科	409	452	434	451
工学部	398	408	411	419

出典：大学教育機能開発総合研究センター「2004～2007 年度 TOEIC-IP 報告書」を基に作成。

資料 7-4-B TOEIC-IP を活用した必修科目「英語 B-2」の成績評価基準（平成 19 年度導入）

全学統一基準	TOEIC-IP の成績と教員の評価とをそれぞれ満点 50 点に換算し、これらの合計点で成績評価を行う。
--------	--

出典：2008 年度教養教育授業計画書外国語編を基に作成。

資料 7-4-C TOEIC による外国語科目（英語）の単位認定（平成 14 年度導入）

TOEIC の成績	単位認定の内容
730 点以上	英語 A-1、A-2、B-1、B-2、C-1、C-2 の 6 科目から、全 6 単位を認定する。
675～729 点以上	英語 A-1、A-2、B-1、B-2、C-1、C-2 の 6 科目から、計 4 単位を認定する。
600～674 点以上	英語 A-1、A-2、B-1、B-2、C-1、C-2 の 6 科目から、2 単位を認定する。
最大で 3 回まで認定を申請できるが、2 回目以降の認定には、受験した試験の種類に関係なく、前回の認定レベルの上の点数を提示しなければならない。2 回目に前回よりも 1 つ上のレベルの点数を獲得すれば 2 単位が追加認定され、2 つ上のレベルの点数を獲得すれば 4 単位が追加認定される。	

出典：2008 年度教養教育授業計画書外国語編を基に作成。

資料 7-4-D TOEIC 等による外国語科目（英語）の単位認定者数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
79 人	99 人	80 人	103 人

出典：教養教育実施会議（平成 19 年度から教養教育実施委員会）資料を基に作成。

資料 7-4-E 法学部における在学生の法学検定試験合格の状況

法学検定	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 級合格者	0	1	0	0
3 級合格者	15	24	24	24
4 級合格者	12	62	62	72
計	27	87	86	96

出典：法学部組織評価自己評価書を基に作成。

計画 7-5 「技術者教育をはじめとする専門職業教育の分野において、可能な分野から、JABEE 等のア krediteーション（適格認定）システムの活用を図り、教育の成果・効果の検証に活用する。」に係る状況

工学教育については、全国に先駆けて、国際水準の JABEE 等を受審して、教育の成果・効果の検証に活用している。工学部の物質生命化学科が環境教育 ISO に認定され、残り 4 学科の教育課程が JABEE に認定された（資料 7-5-A）。また、平成 18 年度改組で学科目制の 7 学科体制に移行した後も、それぞれ認定更新を達成した（資料 7-5-B）。

工学部においては、JABEE 等で定められた教育の評価項目、卒業研究従事時間数等を設定し、工学部授業改善・FD 委員会を中心に、特色 GP「工学教育から発信する大学教育の質保証」（平成 18-20 年度）並びに特別教育研究経費「ものづくり創造融合工学教育事業」（平成 17-21 年度）を実施している。この取組と成果は、関係者から高く評価され、平成 18 年度の工学教育協会賞の大賞を受賞した。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 7-5-A 平成 18 年度改組前の工学部 5 学科における環境教育 ISO と JABEE の認定

旧学科	環境教育 ISO と JABEE（部門）	認定年度	要更新年度
物質生命化学科	環境教育 ISO	平成 15 年度	平成 20 年度
知能生産システム工学科	JABEE（マテリアルコース）	平成 16 年度	平成 21 年度
	JABEE（機械コース）	平成 14 年度	平成 19 年度
電気システム工学科	JABEE（電気・電子・情報通信）	平成 14 年度	平成 19 年度
環境システム工学科	JABEE（土木環境工学プログラム）	平成 14 年度	平成 19 年度
	JABEE（建築学）	平成 16 年度	平成 18 年度

出典：工学部教授会資料、各学科ウェブページを基に作成。

資料 7-5-B 平成 18 年度改組後の工学部の新学科における環境教育 ISO と JABEE の認定

新学科	環境教育 ISO と JABEE（部門）	認定期間	次回受審年度
物質生命化学科	環境教育 ISO	平成 19 年度迄	平成 20 年度
マテリアル工学科	JABEE（マテリアルコース）	平成 20 年度迄	平成 21 年度
機械システム工学科	JABEE（機械コース）	平成 23 年度迄	平成 24 年度
情報電気電子工学科	JABEE（電気・電子・情報通信）	平成 20 年度迄	平成 21 年度
社会環境工学科	JABEE（土木環境工学プログラム）	平成 20 年度迄	平成 21 年度
建築学科	JABEE（建築学）	平成 20 年度迄	平成 21 年度

出典：工学部教授会資料、各学科ウェブページを基に作成。

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

学生の授業評価を拠り所にした授業改善の仕組み（ポジティブフィードバックサイクル）が構築され、持続的な検証により教育の質保証が図られている（計画 7-1）。学生アンケートの実施率が高く、その結果が授業改善に直ちに役立てられている（計画 7-2）。関係者の意見を聴取するアンケートが隔年に実施され、教育改革に役立てられている（計画 7-3）。TOEIC、TOEIC-IP、法学検定試験等の外部試験が教育の検証に適正に活用されている（計画 7-4）。JABEE 認定の工学教育が高い評価を受け、工学教育協会賞の大賞を受賞した（計画 7-5）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学部から大学院まで一貫した教育課程を構築し、社会の要請に適切に応えている。すなわち、実効ある全学協力体制を構築して、教養教育の充実を達成するとともに、学士課程の専門教育では、専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成している。修士課程については、学士課程に連続する教育プログラムを整備し、教育 GP 等の実施を通して教育の質向上を達成・検証している。博士課程では、「人の命」、「人と自然」及び「人と社会」の科学領域で、グローバル COE をはじめとする優れた学際融合の教育プログラムを提供し、創造性豊かな研究者と豊かな学識を有する高度専門職業人を輩出している。

法曹養成研究科では、IT 環境を活用した形成支援 GP 及び教育改革支援 GP の実施を通して、法理論と実務を架橋する優れた実践的法曹養成システムを構築している。

また、高い職業意識を持つ人材を育成するため、インターンシップの充実を図り、学士課程教育においてキャリア教育の強化を達成している。さらに、学生の授業評価、関係者の意見等を抛り所に、実効ある検証システムを構築し、教育改革に役立てている。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 現代社会を生きる能力と学術への関心を培う教養教育（計画 1-1）。
2. 社会に貢献できる専門知識と能力を修得させる専門教育（計画 2-1）。
3. 合計 9 件の大学院教育 GP 等による修士課程教育の質向上（計画 3-1）。
4. 21 世紀 COE を始めとする理学・工学融合の人材育成（計画 4-2）。
5. グローバル COE を始めとする医学・薬学融合の人材育成（計画 4-3）。
6. 認証評価の全基準を満たした法務博士教育システム（計画 5-1）。

(改善を要する点)

1. 法曹養成研究科における新司法試験合格率（計画 5-2）。

(特色ある点)

1. 独自の電子教材 Seemit 等を用いた質の高い情報基礎教育（計画 1-1）。
2. 工学教育協会賞に輝いた JABEE 認定の工学教育（計画 2-1、7-5）。
3. コミュニケーション情報学科におけるメディア対応の人材養成（計画 2-1）。
4. 国立大学初の e ラーニングによる e ラーニング専門家の養成（計画 3-1）。
5. エイズ制圧を目指した研究者養成（計画 4-3）。
6. 職業観を涵養するキャリア科目の充実（計画 6-1）。
7. 海外インターンシップを含む多様なインターンシップの充実（計画 6-2）。
8. 学生による授業評価を抛り所とした授業改善システム（計画 7-1、7-2）。

(2) 中項目 2 「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 **ウエイト** 「大学の理念・目的及び各学部等の教育目標に照応する学生を受け入れるための、施策の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 **ウエイト** 「アドミッション・ポリシーを、大学の広報誌・ホームページなどを通じて広報し、高等学校・企業・地域社会などへの周知徹底を図る。」に係る状況

大学のアドミッション・ポリシー（資料 1-1-A）、学部等のアドミッション・ポリシーに加えて、学科・課程ごとに、また大学院の専攻ごとにアドミッション・ポリシー（資料 1-1-B）を定め、大学案内、募集要項等に掲載するとともに、大学の Web ページ、携帯電話サイト等に掲載している（資料 1-1-C）。平成 19 年度新入生アンケート調査によると、75.1%の学生が募集要項、大学案内、大学の Web ページ等によりアドミッション・ポリシーを読んでおり、その内 95.2%の学生が十分に理解できた、又はだいたい理解できたと回答した（資料 1-1-D）。

したがって、アドミッション・ポリシーの多様で効果的な広報の実施、並びに新入生アンケート調査による周知徹底の検証は卓越した水準にあると判断する。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-1-A 熊本大学のアドミッション・ポリシー

出典：本学の Web ページから抜粋。

自ら学ぼうとする意欲、物事を多面的に捉えるために必要な幅広い基礎学力、人々と真摯に議論・対話できる能力や協力しあえる社会的能力を備えていることを基本として、本学はつぎのような人を広く求めます。

- 人間と自然を愛し、志を持って世界と地域への貢献を目指す人
- 学問に情熱を持ち、自ら柔軟かつ論理的に考える人
- 行動力に富み、新しい課題に意欲的に取り組める人
- 広く世界に目を向け、国際舞台で活躍したいと思っている人

資料 1-1-B 例示：文学部「コミュニケーション情報学科」のアドミッション・ポリシー

本学科では、高度な実践的英語力と情報コミュニケーション能力・スキルを習得して、高度情報社会で求められている、実践で力を発揮する情報コミュニケーションのエキスパート兼リーダーを養成したいと考えています。一人一人の学生が、自ら問題を発見し、自分の頭で知恵をしぼり、言葉を紡ぎ、自主独立でありながらも他人を尊び、そして、互いに協力してアイデアを形にしていける教育を目指します。このような観点から、本学科では次のような人を求めます。

1. 理論だけでなく、自らの体験を通して、新聞・放送・広告といったマスメディア、インターネットに代表される情報技術のしくみと運用など、コミュニケーションと情報に関するさまざまな事象について考えたい人
2. オーラルコミュニケーションを中心に、英語によるディスカッションやディベート等に対応できる高いレベルの実践的英語運用能力を習得したい人

出典：本学の Web ページから抜粋。

資料 1-1-C 本学の Web ページにおけるアドミッション・ポリシー等の入試情報の掲載状況

入学試験サイト	全学、学部・大学院のアドミッション・ポリシー、入試・進路情報等			
携帯電話サイト	全学、学部のアドミッション・ポリシー、大学の特徴、沿革・歴史、平成 20 年度入試情報、学部・学科情報、取得できる資格・免許、学費、在学生の声、アクセス情報、ニュース、平成 20 年度前期日程合格発表、等			
学部サイト	大学院サイト	キャリアサポートサイト	研究シーズ集等のサイト	

出典：本学の Web ページを基に作成。

資料 1-1-D 平成 19 年度新入生に対するアドミッション・ポリシーのアンケート調査

設問：アドミッション・ポリシーを何で知ったか？ (単一選択回答)			設問：アドミッション・ポリシーを理解できたか？ (左の設問に回答した者の単一選択回答)		
	回答数	回答割合		回答数	回答割合
熊本大学募集要項	378	75.1%	充分理解できた	140	95.2%
熊本大学の Web ページ	335		だいたい理解できた	530	
熊本大学案内（各学部案内）	334		良く分からない	34	4.8%
熊本大学オープンキャンパス	36		無回答	0	0.0%
熊本大学携帯サイト	20		計	704	100.0%
進学説明会	7		設問：アドミッション・ポリシーを何で知ったか？ に対して、938 名の内、234 名（24.9%）は無回答 であり、704 名（75.1%）がアドミッション・ポリ シーの存在を知っていたと回答している。		
出前授業（体験入学）	7				
受験雑誌	6		設問：アドミッション・ポリシーを理解できたか？ に対して、140 名（19.9%）は十分に理解できたと 回答し、530 名（75.3%）はだいたい理解できたと 回答した。		
九州地区国立大学合同説明会	5				
その他、高校・塾・予備校	44				
無回答	234	24.9%			
サンプル数	938	100.0%			

出典：入学試験員会資料を基に作成。

計画 1-2 **ウエイト** 「アドミッション・ポリシーに応じた学生の受入れや、社会人、留学生など幅広い人材の積極的な受入れのため、推薦入試を含め入学選抜方法の改善について検討し、必要な改善策を講じる。」に係る状況

前期日程入学試験（資料 1-2-A）、後期日程入学試験（資料 1-2-B）及び推薦入試（資料 1-2-C）を実施している。志願動向、入学後追跡調査等を基に選抜方法を検討し（資料 1-2-D）、推薦入学を増やした（資料 1-2-E）。工学部は大学入試センター試験を課さない推薦入試を一部学科で実施した（平成 20 年度）。各学部は編入生（資料 1-2-F）、留学生（資料 1-2-G）を受け入れている。文学研究科と法学研究科の志願倍率低下（資料 1-2-H）に対処して平成 20 年度に社会文化研究科との統合・再編を実施した。薬学教育部と自然科学研究科は 10 月入学を実施している（資料 1-2-I）。大学院の留学生数（資料 1-2-J 及び K）は横ばいながら、社会人（資料 1-2-L 及び M）は増加している。

とくに、博士課程に社会人を積極的に受入れ、社会の要請に応えるとともに、志願倍率低下に即応した修士課程の改組を実施している点が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-2-A 前期日程入学試験の入学定員、志望者、倍率の推移

出典：入試課資料を基に作成。

学部		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	入学定員	117	117	117	117
	志望者（倍率）	301 (2.6)	310 (2.6)	321 (2.7)	291 (2.5)
法学部	入学定員	165	165	165	165
	志望者（倍率）	611 (3.7)	426 (2.6)	405 (2.5)	411 (2.5)
教育学部	入学定員	196	196	214	214
	志望者（倍率）	626 (3.2)	553 (2.8)	477 (2.2)	516 (2.4)
理学部	入学定員	150	150	150	140
	志望者（倍率）	367 (2.4)	336 (2.2)	330 (2.2)	388 (2.8)
薬学部	入学定員	45	45	65	65
	志望者（倍率）	417 (9.3)	279 (6.2)	324 (5.0)	296 (4.6)
医学部	入学定員	171	179	179	179
	志望者（倍率）	970 (5.7)	1,088 (6.1)	1,102 (6.2)	1,574 (8.8)
工学部	入学定員	369	380	368	356
	志望者（倍率）	893 (2.4)	722 (1.9)	635 (1.7)	795 (2.2)
全体	入学定員	1,213	1,232	1,258	1,236
	志望者（倍率）	4,185 (3.5)	3,714 (3.0)	3,594 (2.9)	4,271 (3.5)

資料 1-2-B 後期日程入学試験の入学定員、志望者、倍率の推移 出典：入試課資料を基に作成。

学部		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	入学定員	33	33	33	30
	志望者（倍率）	199 (6.0)	192 (5.8)	247 (7.5)	236 (7.9)
法学部	入学定員	25	25	25	25
	志望者（倍率）	381 (15.2)	205 (8.2)	226 (9.0)	254 (10.2)
教育学部	入学定員	63	63	39	39
	志望者（倍率）	445 (7.1)	296 (4.7)	218 (5.6)	210 (5.4)
理学部	入学定員	40	40	40	40
	志望者（倍率）	507 (12.7)	282 (7.1)	359 (9.0)	322 (8.1)
薬学部	入学定員	20	20	15	15
	志望者（倍率）	159 (8.0)	189 (9.5)	168 (11.2)	119 (7.9)
医学部	入学定員	40	32	32	32
	志望者（倍率）	323 (8.1)	333 (10.4)	427 (13.3)	436 (13.6)
工学部	入学定員	66	64	57	53
	志望者（倍率）	472 (7.2)	396 (6.2)	380 (6.7)	476 (9.0)
全体	入学定員	287	277	241	234
	志望者（倍率）	2,486 (8.7)	1,893 (6.8)	2,025 (8.4)	2,053 (8.8)

資料 1-2-C 推薦入学試験の募集人数、志望者、倍率の推移 出典：入試課資料を基に作成。

学部		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	募集人数	20	20	20	23
	志望者（倍率）	101 (5.1)	96 (4.8)	96 (4.8)	107 (4.7)
法学部	募集人数	20	20	20	20
	志望者（倍率）	87 (4.4)	88 (4.4)	64 (3.2)	83 (4.2)
教育学部	募集人数	31	31	37	37
	志望者（倍率）	148 (4.8)	126 (4.1)	135 (3.6)	142 (3.8)
理学部	募集人数	-	-	-	10
	志望者（倍率）	-	-	-	29 (2.9)
薬学部	募集人数	25	25	10	10
	志望者（倍率）	113 (4.5)	140 (5.6)	55 (5.5)	46 (4.6)
医学部	募集人数	29	29	29	29
	志望者（倍率）	114 (3.9)	108 (3.7)	120 (4.1)	93 (3.2)
工学部	募集人数	105	96	88	104
	志望者（倍率）	194 (1.8)	226 (2.4)	193 (2.2)	174 (1.7)
全体	募集人数	230	221	204	233
	志望者（倍率）	757 (3.3)	784 (3.5)	663 (3.3)	674 (2.9)

資料 1-2-D 推薦入試方法の改善及び募集人数の増員に関する取組

平成 16 年度	入試成績と入学後の成績の相関を中心として、成績追跡調査を全学部で実施し、入学者選抜方法研究専門委員会で全学的に検討を行った。また、本学と同規模の大学や、九州内の国立大学の入試動向について調査・分析を行った。さらに、国立大学協会における議論を参考に、平成 19 年度における前期日程・後期日程入試や推薦入試等の見直し等について検討した。
平成 17 年度	模擬講義を聴いた後、作文と集団面接により、文章力、理解力、ディベート能力等を判断する、特徴ある推薦入試形態を実施している法学部において、入学後の成績が顕著に良好であった。このことを考慮しつつ、平成 20 年度以降の入試については、現行の選抜方法を大きく変更しない中で、学部学科の特性を活かした改善、とくに推薦入学を拡大・充実する方向で検討を行った。
平成 18 年度	平成 18 年度に教育学部の推薦入学の募集人数を 31 名から 37 名に増やした。平成 19 年度入試で、理学部に推薦入学 10 名を導入し、文学部及び工学部で募集人数を増員することとした。すなわち、文学部は募集人数 20 名を 23 名に、工学部は 88 名を 104 名に増員することとした。また、平成 20 年度入学試験から、工学部に大学入試センター試験を課さない推薦入学を導入することとした。
平成 19 年度	平成 20 年度入学試験から、工学部において、大学入試センター試験を課す推薦入学に加え、新たに大学入試センター試験を課さない推薦入試を導入（一部の学科）することとした。さらに、平成 21 年度入学試験から、工学部では、大学入試センター試験を課さない推薦入試を導入する学科を増やすこととした。なお、理学部、医学部保健学科及び工学部において、推薦入学の募集人員を増員した。

出典：各年度業務実績報告書等から抜粋。

資料 1-2-E 各学部における入学定員及び推薦入学募集人数（括弧内の数字：内数）の推移

学部	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文学部	170 (20)	170 (23)	170 (23)
法学部	210 (20)	210 (20)	210 (20)
教育学部	290 (37)	290 (37)	290 (37)
理学部	190 (0)	190 (10)	190 (15)
薬学部	90 (10)	90 (10)	90 (0)
医学部	244 (29)	244 (29)	244 (31)
工学部	513 (88)	513 (104)	513 (110)
計	1,707 (204)	1,707 (233)	1,707 (236)

出典：熊本大学入学者選抜要項を基に作成。

資料 1-2-F 各学部における編入学定員（編入学数）の推移

学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文学部	10 (11)	10 (9)	10 (8)	10 (11)	10 (8)
法学部	10 (8)	10 (8)	10 (7)	10 (8)	10 (9)
理学部	0 (7)	0 (9)	0 (4)	0 (3)	0 (1)
医学部保健学科	—	—	16 (14)	16 (18)	16 (16)
工学部	30 (65)	30 (59)	30 (61)	30 (52)	30 (67)
計	50 (91)	50 (85)	66 (94)	66 (92)	66 (101)

出典：入学試験委員会資料を基に作成。

資料 1-2-G 学部における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在） 出典：国際課調査による。

学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	39	40	40	43
法学部	11	19	19	22
教育学部	17	14	10	16
理学部	8	13	10	4
薬学部	0	0	1	1
医学部	2	0	1	1
工学部	31	24	24	24
計	108	110	105	111
留学生全体に占める割合	39.0%	38.1%	34.9%	38.4%
留学生の総数	277	289	301	289

資料 1-2-H 修士課程及び博士前期課程の 4 月入学及び 10 月入学の志願者（平成 19 年度）

大学院		入学 定員	4 月入学志願者			10 月入学 志願者	志願者 計	倍率
			1 次	2 次	3 次			
文学研究科	修士課程	42	10	31	—	—	41	1.0
法学研究科	修士課程	24	11	16	—	—	27	1.1
社会文化研究科	修士課程	10	34	—	—	—	34	3.4
教育学研究科	修士課程	47	62	10	—	—	72	1.5
自然科学研究科	博士前期課程	392	527	11	6	—	544	1.4
薬学教育部	博士前期課程	69	94	6	—	2	102	1.5
医学教育部	修士課程	20	25	5	—	—	30	1.5
全体		634	847	79	10	2	938	1.5

出典：入試課資料を基に作成。

資料 1-2-I 博士課程及び博士後期課程の 4 月入学及び 10 月入学の志願者（平成 19 年度）

大学院		入学 定員	4 月入学志願者			10 月入学 志願者	志願者 計	倍率
			1 次	2 次	3 次			
社会文化研究科	博士課程	8	1	26	－	－	27	3.4
自然科学研究科	博士後期課程	62	19	36	14	9	78	1.3
薬学教育部	博士後期課程	31	12	－	－	5	17	0.5
医学教育部	博士課程	88	18	52	8	－	78	0.9
全体		189	50	114	22	14	200	1.1

出典：入試課資料を基に作成。

資料 1-2-J 修士課程における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在）

大学院		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	修士課程	8	10	16	12
法学研究科	修士課程	12	12	5	5
社会文化研究科	修士課程	－	－	0	1
教育学研究科	修士課程	10	8	10	12
自然科学研究科	博士前期課程	29	36	43	36
薬学教育部	博士前期課程	2	2	1	3
医学教育部	修士課程	2	3	7	4
計		63	71	82	73
留学生全体に占める割合		22.7%	24.6%	27.2%	25.3%
留学生の総数		277	289	301	289

出典：国際課資料による。

資料 1-2-K 博士課程における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在）

大学院		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
社会文化研究科	博士課程	5	9	10	12
法曹養成研究科	専門職博士課程	0	0	0	0
自然科学研究科	博士後期課程	63	59	62	56
薬学教育部	博士後期課程	8	9	7	7
医学教育部	博士課程	30	31	35	30
計		106	108	114	105
留学生全体に占める割合		38.3%	37.4%	37.9%	36.3%
留学生の総数		277	289	301	289

出典：国際課資料による。

資料 1-2-L 修士課程における社会人学生の推移（各年度 5 月 1 日現在）

大学院		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	修士課程	25	6	9	8
法学研究科	修士課程	21	4	13	13
社会文化研究科	博士前期課程	－	－	15	33
教育学研究科	修士課程	18	13	19	24
自然科学研究科	博士前期課程	2	1	1	1
薬学教育部	博士前期課程	0	2	3	2
医学教育部	修士課程	0	0	0	0
計		66	26	60	81
社会人学生全体に占める割合		25.4%	9.2%	17.4%	20.8%
社会人学生の総数		260	284	345	389

出典：教務課資料

資料 1-2-M 博士課程における社会人学生の推移（各年度 5 月 1 日現在） 出典：教務課資料

大学院		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
社会文化研究科	博士後期課程	30	32	40	42
法曹養成研究科	専門職博士課程	20	32	41	39
自然科学研究科	博士後期課程	107	119	108	117
薬学教育部	博士後期課程	6	12	11	10
医学教育部	博士課程	31	63	85	100
計		194	258	285	308
平成 16 年度との比較		100	133	147	159
社会人学生全体に占める割合		74.6	90.8%	82.6%	79.2%
社会人学生の総数		260	284	345	389

計画 1-3 「大学の教育研究の実態を高校生へ周知するため、体験入学、オープンキャンパス、学部説明会などの充実に努めるとともに、高大連携を推進する。」に係る状況

学生が主に九州出身であること（資料 1-3-A）を踏まえ、オープンキャンパス（資料 1-3-B）、高校訪問進学説明会（資料 1-3-C）、高校教員・保護者等の本学訪問者に対する説明会（資料 1-3-D）、出前講義（資料 1-3-E）、スーパーサイエンス事業（資料 1-3-F）に加えて、九州地区国立大学進学説明会への参加など、主に九州を対象とした取組を実施するとともに、熊本県高等学校進学指導連絡協議会等との懇談会を毎年開催し、熊本県内の高大連携を推進した。取組の効果を点検するため実施した平成 19 年度新入生アンケート（資料 1-3-G）を踏まえて、今後、費用対効果に優れた Web ページの充実に取り組むとともに、大学案内、募集要項、オープンキャンパス、進学説明会、出前授業等の改善・充実に継続的に実施し、効果的な高大連携を強化する。

以上、計画の適正な実施に加えて、アンケートにより優れた成果を検証し、更なる改善が図られている点が卓越している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-3-A 出身地別の学部入学生数（全体に占める割合％）の推移

出身地	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
熊本県	629 (34%)	624 (34%)	644 (36%)	571 (32%)
熊本県を除く九州各県	1,094 (60%)	1,118 (60%)	1,071 (59%)	1,133 (63%)
九州以外	114 (6%)	106 (6%)	91 (5%)	89 (5%)

出典：熊本大学案内（がんばれ受験生）を基に作成。

資料 1-3-B オープンキャンパス（8 月）の参加高校生の推移 出典：入試課資料を基に作成。

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
8,046 人	7,149 人	7,653 人	7,778 人

資料 1-3-C 教員が高校訪問して実施した入試等の進学説明会の開催数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
14	12	36	43

註：地区別会場利用の説明会を含む。

出典：入学試験委員会資料を基に作成。

資料 1-3-D 高校教員・保護者等の本学訪問に対する説明会の開催数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
9	13	13	19

出典：入学試験委員会資料を基に作成。

資料 1-3-E 出前講義の開催数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
81	69	111	110

出典：入学試験委員会資料を基に作成。

資料 1-3-F 「スーパーサイエンス事業」における理科体験学習講座の開講数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
11	11	17	19

出典：熊本県教育委員会「スーパーサイエンス事業報告書」（各年度）から抜粋。

資料 1-3-G 平成 19 年度新入生に対するアンケート調査による取組の検証

設問：受験のきっかけとなったものは何ですか？			備考
	回答数	回答割合	
熊本大学案内（各学部案内）	353	37.7%	熊本大学案内（各学部案内）、熊本大学の Web ページ、熊本大学オープンキャンパス、熊本大学募集要項と回答した者の合計 777 名（82.8%）である。 この調査結果は、Web ページが費用対効果の面で優れていることを示しており、今後、Web ページ、携帯サイトの充実に加えて、熊本大学案内（各学部案内）、熊本大学募集要項、熊本大学オープンキャンパス、進学説明会、出前授業（体験入学）等の改善に継続的に取り組むこととしている。
熊本大学の Web ページ	195	20.8%	
熊本大学オープンキャンパス	139	14.8%	
熊本大学募集要項	90	9.6%	
受験雑誌	25	2.7%	
進学説明会	23	2.5%	
出前授業（体験入学）	19	2.0%	
九州地区国立大学合同説明会	7	0.7%	
熊本大学携帯サイト	4	0.4%	
その他、高校・塾・予備校	65	6.9%	
無回答	18	1.9%	
サンプル数	938	100.0%	

出典：入学試験委員会資料を基に作成。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

アドミッション・ポリシーの多様で効果的な広報が実施され、新入生アンケート調査により効果が検証されている（計画 1-1）。学生選抜方法の改善が図られ、可能な学部から推薦入学の枠が増やされている。編入生、留学生、社会人学生など幅広い人材を受入れ、多様な学生のニーズに適切に応えている（計画 1-2）。九州出身者が多いことから、九州での高大連携に取り組むとともに、オープンキャンパス、Web ページ等による高校生への情報提供を実施し、アンケートにより優れた効果を点検している（計画 1-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 2 ウェイト 「学士課程においては、4 年又は 6 年一貫教育の実現及び教養教育と専門教育の有機的連携を図ることを基本として、各学部ごとに教育目標に即した教育プログラムを充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 ウェイト 「新しいカリキュラムの基本的枠組みを示した「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」に明示された新たな教育目標を基にカリキュラムを編成し、実施する。」に係る状況

21 世紀熊本大学教養教育プログラムの教育目標（資料 2-1-A）を達成するため、7 教科単位（資料 2-1-B）により編成された新カリキュラムを平成 16 年度から実施した。

外国語科目については、教育効果が高い CALL 教育を導入して、開講数を増やした（資料 2-1-C）。新カリキュラムの履修登録者が年々増加していること（資料 2-1-D）、単位修得率が高いレベルを維持していること（資料 2-1-E）から判断して、新カリキュラムの実施は適正であり、教育目標は達成されている。

資料 2-1-F に特記したように、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を活用した授業改善、学生による授業評価を拠り所にした FD 活動、情報科目への習熟度確認テスト・自己判定システムの導入、1 年必修英語 B-2 の TOEIC-IP による検証等、多様な手法を組み合わせて質向上が図られている点、並びに教科の体系的編成により教養教育目標が達成されている点が優れていると判断する。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-1-A 学士課程（教養教育）の教育目標

A 現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B 現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C 学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D 自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E 自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F 地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G 国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H 日常的に使える、引き続き自分で発展させることのできる情報処理能力を育成する。

出典：「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋。

資料 2-1-B 「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」における 7 つの教科単位とその目標

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主に C と D。 E、A、B にも。
情報科目	情報化社会にあつて主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	H のための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあつて自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主に G。 E、F にも対応。
主題科目 I	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主に A と B に対応。 F、G、H にも。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主に C と D に対応。 F、G、H にも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性和重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主に E と F に対応。 G にも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A～G に対応。

出典：教養教育実施機構組織評価自己報告書（平成 19 年度）から抜粋。

資料 2-1-C 教養科目（新カリキュラム）の開講科目数の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	103	101	99	99
情報科目	54	56	54	52
外国語科目	394	670	696	687
主題科目 I	124	186	152	137
主題科目 II	60	108	76	77
学際科目	42	65	57	56
開放科目	1	9	6	8
全体	778	1,195	1,140	1,116

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 2-1-D 教養教育（新カリキュラム）における履修登録者数の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	1,852	1,889	1,836	1,824
情報科目	3,663	3,741	3,665	3,665
外国語科目	10,092 (690)	15,265 (846)	17,208 (1,029)	17,094 (870)
主題科目 I	7,135	9,558	11,104	10,793
主題科目 II	4,561	6,152	6,410	7,517
学際科目	1,529	3,224	3,717	4,335
開放科目	3	23	36	18
全体	28,835	39,852	43,976	45,246

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。（ ）内の数値は自由選択外国語科目（内数）。

資料 2-1-E 教養科目（新カリキュラム）の単位修得率（％）の推移（開放科目を除く）

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	98	97	98	98
情報科目	98	97	97	98
外国語科目	93	92	93	92
主題科目 I	91	89	85	87
主題科目 II	90	87	88	87
学際科目	94	90	90	90
全体	93	91	91	91

出典：熊本大学が組む情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 2-1-F 教養教育プログラムの充実に関する特記事項（優れた改善の取組と達成状況）

特記事項 1	教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を全教員に配布するとともに、Web ページに KU:T0 を掲載して、シラバスの充実、授業改善を推進している。
特記事項 2	授業改善では、学生による授業改善のためのアンケート等を抛り所に教員が学生の指摘等に応える「授業改善アンケート結果公開システム」を活用している。
特記事項 3	基礎セミナーについては、科目間格差を軽減できる可否 2 段階の成績評価を採用し、FD 活動のために「クローズアップ基礎セミナー」等を選定している。
特記事項 4	情報科目については、熊本大学電子教材「Seemit」（平成 15 年度 HSP コンテスト入賞）等による対面講義、習熟度確認テスト・自己判定・再学習等を実施している。
特記事項 5	外国語科目：1 年必修英語 B-2 に、英語学習支援システム（熊大 CALL）を導入するとともに、TOEIC-IP 受験を課し、その得点を加味して成績評価を実施している。
特記事項 6	学際科目において、職業観を涵養するためのキャリア科目を開設し、加えて寄附講義（資本市場の役割と証券投資、など）を設けている。

出典：大学教育機能開発総合研究センター報告書等を基に作成。

計画 2-2 「英語によるコミュニケーション能力の重要性に鑑み、英語での討論・プレゼンテーションの基礎能力を育成するため、CALL(Computer Assisted Language Learning)教育を充実させるとともに、指導体制と評価方法の改善を進める。」に係る状況

熊大 CALL を導入し、教育 GP の支援を受けて CALL 教育の拡充に継続的に取り組んでいる（資料 2-2-A）。すなわち、熊大 CALL を活用した 1 年次必修科目「英語 B-2」の全学展開、TOEIC-IP による教育効果の検証、英語が苦手な学生のための基礎力充実コースの開講などを実施した。また、学生が自宅のパソコンからアクセスできるよう、熊大 CALL の利便性の向上を図った。さらに、英語運用能力について「客観的な到達度評価システムの研究開発」（平成 18-19 年度）を行い、独自に開発した学力自己診断テストを平成 20 年度から導入する。

少人数教育（資料 2-2-B）による教育効果の向上を達成した。また、1 年次全員に TOEIC-IP 受験を課し（資料 2-2-C）、その得点により英語 B-2 の効果を点検するとともに、得点を加味した成績評価基準を構築した（資料 2-2-D）。外部試験を活用した単位認定制度（資料 2-2-E）による単位修得者は 100 名を超えた（資料 2-2-F）。

以上、CALL 教育の TOEIC-IP による検証と成績評価方法の改善を通じて、学生の主体的学習支援が向上している点がとくに優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-2-A CALL 教育の充実に向けた取組、その達成状況

出典：教務委員会資料を基に作成。

年度	主な取組	達成状況
平成 13 年度	英語学習支援システム（熊大 CALL）導入	
平成 14 年度	CALL 教育の稼働・充実、教材の整備	学外からの利便性の向上
平成 15 年度	e ラーニングシステム（熊大 WebCT）導入	熊大 WebCT による学習指導の充実
平成 16 年度	熊大 CALL を用いた「英語 B-2」の実施	TOEIC-IP による教育効果の検証
平成 17 年度	自習用 CALL 教材の貸出体制の整備	自習用 CALL 教材の貸出体制の整備
平成 18 年度	英語運用能力コンピテンシーマップ研究	選択「基礎力充実コース」の開講
平成 19 年度	TOEIC-IP による CALL 教育の効果の検証	全学生の TOEIC-IP 受験

資料 2-2-B 教養教育（新カリキュラム）における授業クラスの平均学生数（開放科目を除く）

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎セミナー	18	19	19	18
情報科目	68	67	68	70
外国語科目	27	24	26	26
主題科目 I	58	51	73	79
主題科目 II	76	57	84	98
学際科目	36	50	65	77
全体	37	33	39	41

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 2-2-C 1 年次必修科目「英語 B-2」受講者の TOEIC-IP 平均点の推移

教科単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	451	485	468	460
法学部	494	486	513	481
教育学部	-	-	-	417
理学部	422	419	426	421
薬学部	462	493	506	481
医学部 医学科	586	618	611	599
医学部 保健学科	409	452	434	451
工学部	398	408	411	419

出典：大学教育機能開発総合研究センター「2004-2007 年度 TOEIC-IP 報告書」を基に作成。

資料 2-2-D TOEIC-IP を活用した必修科目「英語 B-2」の成績評価基準

外部試験の活用	全学統一基準	導入年度
TOEIC-IP による成績評価	TOEIC-IP の成績と教員の評価とをそれぞれ満点 50 点に換算し、これらの合計点で成績評価を行う。	平成 19 年度

出典：2008 年度教養教育授業計画書外国語編を基に作成。

資料 2-2-E TOEIC を活用した外国語科目（英語）の成績評価と単位認定（平成 14 年度導入）

TOEIC の成績	単位認定
730 点以上	英語 A-1、A-2、B-1、B-2、C-1、C-2 の 6 科目から、全 6 単位を認定する。
675～729 点以上	英語 A-1、A-2、B-1、B-2、C-1、C-2 の 6 科目から、計 4 単位を認定する。
600～674 点以上	英語 A-1、A-2、B-1、B-2、C-1、C-2 の 6 科目から、2 単位を認定する。
最大で 3 回まで認定を申請できるが、2 回目以降の認定には、受験した試験の種類に関係なく、前回の認定レベルの上の点数を提示しなければならない。2 回目に前回よりも 1 つ上のレベルの点数を獲得すれば 2 単位が追加認定され、2 つ上のレベルの点数を獲得すれば 4 単位が追加認定される。	

出典：2008 年度教養教育授業計画書外国語編を基に作成。

資料 2-2-F TOEIC 等による英語の単位認定者数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
79 人	99 人	80 人	103 人

出典：教養教育実施会議（平成 19 年度から教養教育実施委員会）資料を基に作成。

計画 2-3 「急速な情報化に対応できるように、主体的に情報を収集・分析・判断・創作・発信する能力とともに、情報モラルや、情報機器及び情報通信ネットワークの機能に関する基本的知識や能力の育成を図るために、情報関係科目を充実させる。」に係る状況

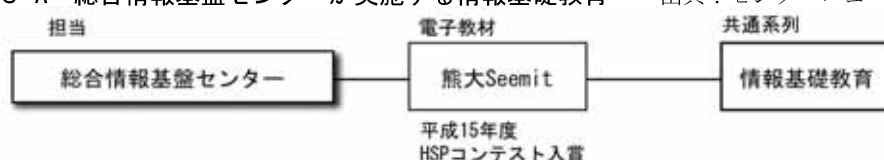
総合情報基盤センターが情報基礎教育を担当している（資料 2-3-A）。独自の電子教材 Seemit（平成 15 年度 HSP コンテスト入賞）を用いている点に特色がある。教育 GP（資料 2-3-B）に支援されて、本学の高度情報化キャンパス（資料 2-3-C）で、学生が情報モラルを厳守し、主体的に学ぶ能力を育成するため、また、急速な情報化に対応できる能力を涵養するため、学務情報システム（SOSEKI）使用方法から不正アクセスまでを実習する「情報基礎 A」、引き続き HTML ファイル編集までを学習する「情報基礎 B」を必修科目として課した（資料 2-3-D）。また、学部の情報科目を整備した（資料 2-3-F）。

SOSEKI の利用が平日平均 3 万件超であること（資料 2-3-E）から、高い教育効果が得られていると判断する。すなわち、質の高い情報基礎教育に基づくオンライン履修登録は特筆すべき本学の特色である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-3-A 総合情報基盤センターが実施する情報基礎教育

出典：センターニュースによる。

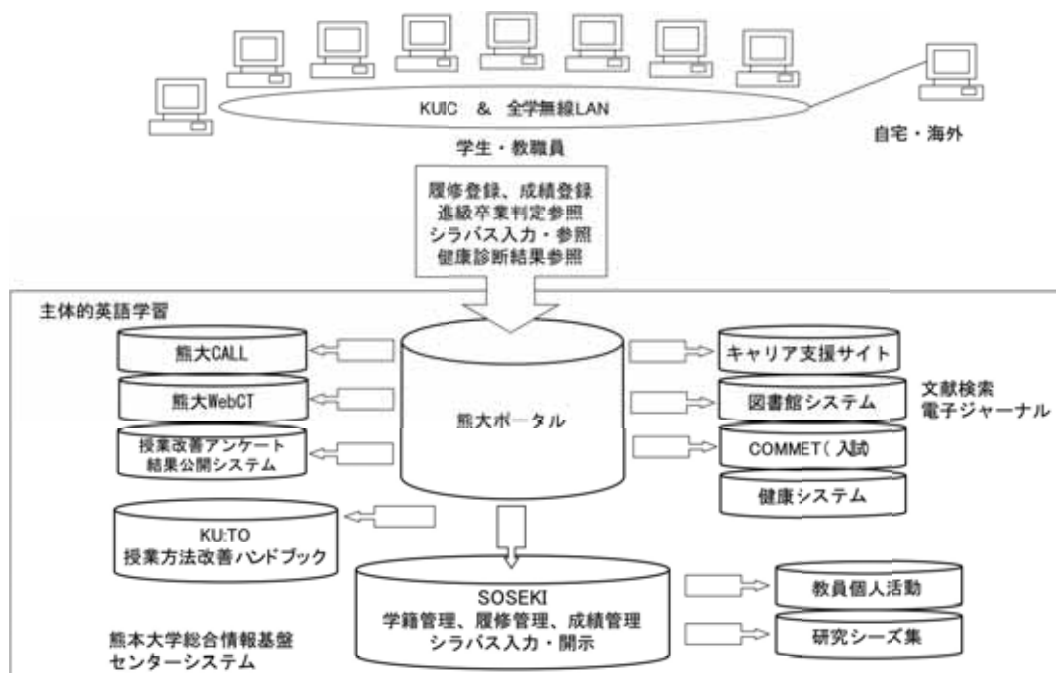


資料 2-3-B 特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）の実施状況

特色GPのプログラム	実施年度
IT環境を用いた自立学習支援システム	平成15～18年度
学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育	平成16～19年度

出典：教育研究評議会資料から抜粋して作成。

資料 2-3-C KUIIC と SOSEKI をベースに構築された主体的学習支援システム



出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 2-3-D 必修科目「情報基礎 A」及び「情報基礎 B」の教育項目

必修科目「情報基礎 A」（1 年前学期）	必修科目「情報基礎 B」（1 年後学期）
1. ログインと Windows の基本操作 2. 学務情報システム (SOSEKI) 使用方法 3. 情報倫理 1 (コンピュータウイルス等) 4. 電子メール 1 (電子メールの基礎) 5. エラー対処, 文字コードと文字化け 6. ワードプロセッサ 1 (レイアウト) 7. ペイント (イメージ画像作成, 編集) 8. 情報倫理 (2) (知的所有権等) 9. スプレッドシート 1 (数値, 式の入力) 10. スプレッドシート 2 (作表と関数) 11. ドロー (作図, ギャラリー利用) 12. 情報検索 (検索エンジン等) 13. ワードプロセッサ 2 14. プレゼンテーション 15. 情報倫理 3 (不正アクセス等)	1. エディタの使用法とフォルダ 2. HTML1 (HTML ファイルの作成と閲覧) 3. HTML2 (基本構造, 文字飾り, 箇条書) 4. HTML3 (画像, アニメーション GIF) 5. HTML4 (表, フレーム, メタ情報) 6. HTML5 (構文チェック, スタイルシート) 7. FTP によるアップロード 8. 電子メールのしくみ (SMTP, ヘッダ改竄) 9. ネットワーク社会の法的責任 (裁判事例) 10. JavaScript 入門 1 (基本構文, 演算子) 11. JavaScript 入門 2 (関数の基礎) 12. JavaScript 入門 3 (条件分岐, 繰返し) 13. JavaScript 入門 4 (イベントの応用) 14. JavaScript 入門 5 (サンプル集と実用例) 15. ツールによる HTML ファイル編集

出典：「情報基礎 A」及び「情報基礎 B」のシラバスから抜粋

資料 2-3-E SOSEKI の利用状況

曜日	平成 19 年度利用件数
日曜日	4,426
月曜日	31,502
火曜日	32,500
水曜日	32,000
木曜日	30,912
金曜日	32,678
土曜日	5,228

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 2-3-F 専門教育における情報教育科目 (例)

学部	主な情報教育科目
文学部	情報処理 A
法学部	情報処理概論
教育学部	情報処理概論
理学部	情報処理概論、計算機科学
薬学部	情報処理 A-1、情報処理 A-2
医学部	医学科：医学情報処理
工学部	情報処理概論

出典：学生便覧等による。

計画2-4「少人数クラスの基礎セミナーを中心とする転換教育を充実させる。」に係る状況

基礎セミナーは、大学教育を受けるために必要な思考力や表現力、基礎的素養を培うための初年次必修科目である（資料2-4-A）。教育効果が期待できる少人数クラス編成とするため、毎年100前後の科目を開講している（資料2-4-B）。授業クラスの学生数が20名弱である（資料2-4-C）。

学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める、また自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図るため、多様な基礎セミナーを提供した（資料2-4-D）。毎年「基礎セミナー共通指導ガイドライン」を作成して科目間格差を是正し、現在、合否2段階の成績評価を採用している。また、基礎セミナー授業実施報告書を基に、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）に「クローズアップ基礎セミナー」等を掲載し、FD活動に役立てている。基礎セミナーの単位修得率は高いレベルにある（資料2-4-E）。

以上、少人数基礎セミナーを中心とする転換教育の充実が卓越している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料2-4-A 教養教育（新カリキュラム）における基礎セミナーの履修登録者数の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1,852	1,889	1,836	1,824

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料2-4-B 教養教育（新カリキュラム）における基礎セミナーの開講科目数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
103	101	99	99

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料2-4-C 教養教育における基礎セミナーの授業クラスの平均学生数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
18	19	19	18

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料2-4-D 「基礎セミナー」の事例

事例1 暮らしと化学（1年前学期）	事例2 ヒトはなぜがんになるか（1年後学期）
前半 - 物質科学の基礎 - 生活の物質と化学 - 高分子化合物と生活物質 - 生命と物質 - 食品と健康の化学 - 環境の化学 - エネルギーの化学と環境 後半 - 暮らしの中の燃料 - 燃料と環境問題 - 燃料と自動車(1) - 燃料と自動車(2) - 燃料に関わる環境技術 - 新しい燃料(1) - 新しい燃料(2)	（複数教員によるオムニバスなセミナー） 第1講： 自己紹介とガンとは何かについて 第2講～4講： ガン遺伝子の発見と発ガンメカニズムについて 第5講～7講： ウイルスとガン／討論 第8講～10講： ガンと免疫／免疫療法 第11講： ガンと免疫／免疫療法 第12講～13講： ガンの研究の最前線／ 本学医学部における最先端ガン研究室の見学

出典：「基礎セミナー」のシラバスから抜粋

資料 2-4-E 教養科目（新カリキュラム）の基礎セミナーの単位修得率（％）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
98	97	98	98

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

計画 2-5 「入学者の多様化に応じた教育を円滑に行うため、数学・理科などの自然科学についての補習教育を充実させる。」に係る状況

新課程の高校生を受入れた平成 18 年度から、授業の実施に際して、未履修者に配慮したきめ細かい学習指導を実施している。理学部では、高校での履修状況に応じて、物理学と生物学にそれぞれ既修者クラスと未修者クラスを設けた（資料 2-5-A）。未履修者が多い地学の専門教育においては、高校の内容まで遡って講義している。加えて、未修者の自習を支援するため、基礎的な用語・概念に関する e ラーニング、理解度テスト、電子教材の整備等を図った。工学部では、放送大学科目を活用するとともに、附属の工学基礎教育センターが数学と物理の補習教育科目を実施している（資料 2-5-B）。

以上、自然科学の補習教育の充実は適正であり、成績評価から教育効果は顕著であると判断する。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-5-A 理学部における物理学・生物学の未修者クラスによる補習教育

科目	補習教育		主体的学習の支援
	未修者クラス数	教育内容	
物理学	1	高校の内容まで遡って補修教育を行っている。	基礎的な用語・概念に関する e ラーニング、理解度テストを実施。
生物学	1		

出典：理学部組織評価自己評価書を基に作成。

資料 2-5-B 工学部における自然科学についての補習教育

科目	補習教育科目等	担当	主体的学習の支援
数学	補習教育科目「数学」	工学基礎教育センター	自習用の教科書等について指導を行っている。
	放送大学科目「身近な統計学」	放送大学	
物理学	補習教育科目「物理の世界」	工学基礎教育センター	

出典：工学部組織評価自己評価書資料を基に作成。

計画 2-6 「国内外の大学との単位互換の枠を拡大する。」に係る状況

海外の大学との大学間学生交流協定数は平成 16 年度の 10 から平成 19 年度の 20 へ（資料 2-6-A）、国内の大学間あるいは部局間の単位互換協定は平成 16 年度の 7 から平成 19 年度の 9 へ（資料 2-6-B）、それぞれ増加し、単位互換の枠拡大の目標を達成した。

学内に誘致した放送大学については、履修学生数が顕著に増加した（資料 2-6-C）。なお、平成 18 年度に、熊本県内の 13 大学等により「高等教育コンソーシアム熊本」が結成され、単位互換協議が進められている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-6-A 海外の大学との「大学間学生交流協定」の状況、協定校数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
10	15	19	20

註：各年度、5 月 1 日現在の協定校数。

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 2-6-B 国内における大学間あるいは部局間の「単位互換協定」の状況、協定校数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
7	7	7	9

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 2-6-C 放送大学が開設する授業科目の履修状況、本学の履修学生数の増加

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
-	51	135	278

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

計画 2-7 **ウエイト** 「各学部教育目標に応じた教育プログラムの研究開発を進める。」に係る状況

教育審議会（議長：学長）が学士教育改革の大綱を審議し、改組を含めて検討した結果、全学部が教育プログラムを一新させた。すなわち、文学部は学科統合等を大胆に実施し、社会的ニーズの高いコミュニケーション情報学科等を創設した（資料 2-7-A）。法学部は学科統合で新しい法学科を構築し、専門基礎教育を強化した（資料 2-7-B）。教育学部は現代 GP 等の成果を活用して、理論と実践を架橋する教員養成プログラムを構築した（資料 2-7-C）。理学部は教育プログラム制の理学科を創設し、従来の専門の枠を超えた幅広い理学教育を可能にした（資料 2-7-D）。

また、薬学部は、6 年制の薬学科及び 4 年制の創薬・生命薬科学科を併置し、薬科学、生命科学等を基礎とする斬新な薬学教育を開始した（資料 2-7-E）。医学部は、4 年制の保健学科を創設し、平成 20 年 3 月に学士（看護学又は保健学）の第 1 期生を輩出した（資料 2-7-F）。工学部は修士課程に接続するための学科再編を実施し、JABEE 認定工学教育等（平成 18 年度工学教育協会賞受賞）を強化した（資料 2-7-G）。これらの改革の成果により、社会の要請に即応している。

以上、学部ごとに新しい柔軟な教育プログラムを創出し、教育の質向上が図られた。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-7-A 文学部における総合人間学科及びコミュニケーション情報学科の創設

平成 17 年度改組 の特徴と成果	社会的ニーズの高い総合人間学科及びコミュニケーション情報学科を創設した。分野を跨がる一般的・基礎的能力の教育体制を強化するとともに、コミュニケーション能力及び英語運用能力を育成する科目を開発した。
新学科の特色	
総合人間学科 （入学定員 55 名）	総合人間学科では、人間について理論的・実証的に考察し、また様々な地域事象や社会文化現象を体系的に捉えることで、現代社会が直面する諸問題に対応しうる能力を育成する教育プログラムを拡充した。
コミュニケーション情報学科 （入学定員 30 名）	教育 GP「ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革」（平成 18 年度）を実施し、英語を駆使し様々なメディアを使いこなす能力、高度情報化時代に相応しいコミュニケーション能力を鍛える教育プログラムを構築した。

出典：文学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-7-B 法学部（入学定員 210 名）における 1 学科制「法学科」の創設

平成 16 年度改組 の特徴と成果	既往の 2 学科を統合して、新しい法学科を構築し、幅広い専門基礎教育を強化した。専門を深めるため、法学コースと公共政策コースを設け、法学コースの中に基本法学クラスと企業法学クラスを設けた。教育の成果を法学検定試験等により検証し、クラス分けに法学検定試験成績を活用している。
----------------------	--

出典：法学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-7-C 教育学部（入学定員 290 名）における教員養成プログラムの開発

教員養成 GP による授業改善	教育プロジェクト現代 GP「e こころ学習プログラムの開発」（平成 18～20 年）及び教員養成 GP：「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」（平成 17～18 年）の成果を活用して、理論と実践を架橋する教員養成プログラムを開発・実施している。
--------------------	---

理論と実践を架橋する教員養成プログラムの特色

教育学部は、既往の副専攻制度の潤沢豊富な教育実習（合計 7～9 週間）により、幅広い資格取得を可能にしている。この実践的教育の質向上が、「教員志望学生にこころの健康一次予防力を養成する e-Learning Program」と「不登校の子ども理解及び改善に向けられたユア・フレンド事業」を組み合わせで達成されている。

出典：教育学部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-7-D 理学部（入学定員 190 名）における学科目制から教育プログラム制への改組

平成 16 年度改組 の特徴と成果	既往の 6 学科を統合して、教育プログラム制による 1 学科制「理学科」を創設して、1 年次理学基盤科目、2 年次理学共通科目、3 年次理学展開科目、4 年次理学発展科目から構成される斬新な教育プログラムを構築し、従来の専門の枠を超えて幅広い理学基礎の修得を可能にしている。
----------------------	---

教育プログラム制の特色

理学科は、教育プログラム制によって、個々の学生の適性に応じて、理学の専門分野の知識を活用する能力をもったスペシャリストとして、国際的に通用し、科学立国及び地域文化の創造に貢献する人材、並びに自然科学の基礎を幅広くマスターし、企業などの管理者として、企業の取り組みべき事業や問題解決の方針に対して総合的に判断する能力（トータルマネジメント能力）を有する人材を育成し、進学率及び就職希望者の就職率の向上を達成している。

出典：理学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-7-E 薬学部における 6 年制薬学科及び 4 年制創薬・生命薬科学科の創設

平成 18 年度改組 の特徴と成果	6 年制の薬学科（入学定員 55 名）及び 4 年制の創薬・生命薬科学科（入学定員 35 名）を併置して、薬科学、生命科学等を基礎とする斬新で効果的な薬学教育を強化した。薬学部は、環境教育 ISO14001 の認定を受け、環境保全教育を実施している。
----------------------	---

新学科の特色

薬学科	薬学科は学士（薬学）を育成する。すなわち、豊かな人間性、柔軟な社会性、医療における倫理観を育みながら、医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問を修得し、医療において薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材を養成している。
創薬・生命薬科学科	学士（創薬科学）又は学士（生命薬科学）を育成する。独創的な発想力、探求心、創薬マインドを育み、物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、創薬科学や生命薬科学分野の先端的研究者、医薬品等の開発・生産・管理の場で先導的役割を担う研究者、技術者等として活躍する人材を育成する。

出典：薬学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-7-F 医学部における 4 年制の保健学科（入学定員 144 名）の創設

平成 16 年度改組 の特徴と成果	教育学部の 4 年制の特別教科（看護）教員養成課程と熊本大学医療技術短期大学部とを母体として、4 年制の保健学科を創設し、看護学専攻、放射線技術科学専攻、及び検査技術科学専攻の教育カリキュラムを編成・実施して、平成 20 年 3 月に学士（看護学又は保健学）の第 1 期生を輩出した。
----------------------	--

新教育専攻の特色

看護学専攻	看護師、保健師、助産師ならびに高等学校教諭一種（看護）の養成を目的とし、チーム医療・地域に密着した看護活動が出来る人材を育成している。
放射線技術科学専攻	放射線等を利用して診療に必要な医療画像を提供するだけでなく、将来の研究者や教育者となる診療放射線技師を育成している。
検査技術科学専攻	診断・治療や健康状態の把握に必要な検査を行う臨床検査技師、ならびに将来の研究者や教育者となりうる医療人を育成する。

出典：医学部改組計画書等を基に作成。

資料 2-7-G 工学部における平成 18 年度改組による修士課程に続く工学教育の質保証

平成 18 年度改組 の特徴と成果	教員の自然科学研究科への移籍（教育組織と研究組織の分離）に応じて、既往の 5 学科を 7 学科に再編し、JABEE 認定の教育プログラム等を強化した。また、修士課程に続く 6 年間の工学教育、すなわち、物質生命化学科→物質科学専攻、マテリアル工学科→材料システム専攻、機械システム工学科→機械システム専攻、社会環境工学科→環境土木工学専攻、建築学科→建築学専攻、情報電気電子工学科・数理工学科→数理科学・情報システム専攻又は電気システム専攻の接続型教育プログラムを編成・実施している。
新教育プログラムの特色	
全学の特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」（平成 15～18 年度）、「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成 16～19 年度）、「工学教育から発信する大学教育の質保証」（平成 18～20 年度）、並びに工学部の特別教育研究経費「ものづくり創造融合工学教育事業」（平成 17～21 年度）の実施を通じて、組織的な改善が進展している。	
学科の教育プログラムは外部機関により認証されている。すなわち、物質生命化学科：環境教育 ISO14001 認定（平成 15～19 年度）、マテリアル工学科：JABEE 認定（平成 16～20 年度）、機械システム工学科：JABEE 認定（平成 14～23 年度）、社会環境工学科：JABEE 認定（平成 14～20 年度）、建築学科：JABEE 認定（平成 16～20 年度）、情報電気電子工学科：JABEE 認定（平成 14～20 年度）。	

出典：工学部改組計画書等を基に作成。

計画 2-8 「高学年において卒業研究以外の授業でも、プロジェクトベースト・ラーニング（課題設定・解決型学習）の導入を推進する。」に係る状況

プロジェクトベースト・ラーニング（PBL）の効果的拡充の取組を継続的に実施した（資料 2-8-A 及び B）。とくに、学内外の先進的な PBL 型授業の実践例を調査・研究し、教育方法改善ハンドブック（KU：T0）に掲載することにより、PBL の全学的な導入・推進を図った（資料 2-8-C）。その成果として、PBL を取り入れた授業改善が各学部で進展し（資料 2-8-D 及び E）、課題解決力を涵養する機能が向上している点が卓越している。

高学年の卒業研究以外の PBL 型授業としては、文学部の総合演習（必修科目）、歴史資料学実習 AⅡ、法学部の演習Ⅱ（地域政策論）、教育学部の機械Ⅰ・Ⅱ等、理学部の理学発展科目の課題研究、薬学部の高学年「演習科目」、医学部医学科のチュートリアル実習、医学部保健学科のチーム医療演習などが挙げられる（資料 2-8-F）。工学部はものづくり創造融合工学教育事業として、実践的な知的ものづくりの PBL を実施した。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-8-A プロジェクトベースト・ラーニング（PBL 型）の効果的拡充の取組（その 1）

年度	組織的な取組と達成状況
平成 16 年度	学長裁量経費を用いて、プロジェクトベースト・ラーニングを実施している大学を調査するなどの基礎的準備を行う一方、幾つかの学部でプロジェクトベースト・ラーニングの充実を図った。工学部では、プロジェクトベースト・ラーニングの充実などを含む「ものづくり創造融合工学教育事業」を策定し、平成 17 年度の教育改革経費を申請して平成 17 年度実施に向けた準備を行った。文学部では「総合演習」を拡充して必修科目にすることとした。
平成 17 年度	工学部においては、「ものづくり創造融合工学教育事業」の一環として、体感型授業や問題解決型授業など、実践的な知的ものづくり授業科目の開発・実践プロジェクトを学内公募し、実践した。学生参加型のプロジェクトベースト・ラーニング（課題設定・解決型学習法）を取り入れた PBL 型授業を推進するため、教育方法改善ハンドブック（KU：T0）を作成し、学内外の事例等を紹介した。また、オンライン版とすることで全学への展開を図った。

出典：教育会議資料等を基に作成。

資料 2-8-B プロジェクトベースト・ラーニング (PBL) の効果的拡充の取組 (その 2)

年度	組織的な取組と達成状況
平成 18 年度	教育方法改善ハンドブック (KU : T0) 及び同オンライン版に学内外の事例を掲載して、全国共同利用の KU : T0 の充実を図り、これを活用してプロジェクトベースト・ラーニング (PBL)、プロジェクト研究の普及に努めた。学外の先進的な実践事例については、海外を含めて、Web ページ上に公開されている PBL 型授業を精選・掲載した。学内の事例については、人文・社会科学系、理学系、工学系及び保健学系の PBL 型授業を収録した。
平成 19 年度	新任・転任教員研修において KU : T0 の活用方法を紹介し、活用を奨励した。KU : T0 に掲載されている PBL 型授業を参考に、薬学部では 1 年次で「医療倫理学」及び「早期体験学習」、2 年次で「薬学演習」を実施し、低学年から課題設定・問題解決型授業を導入した。医学部保健学科では 4 年次の 3 専攻合同授業科目「チーム医療演習」において実施した。工学部ではさらに広く、各学科の演習、設計、実習科目に社会基盤設計演習、建築設計演習、プロジェクト実習として実施した。

出典：教育会議資料等を基に作成。

資料 2-8-C 教育方法改善ハンドブック (KU : T0) による PBL と LTD の紹介・奨励

新しい 授業方法 PBL と LTD の導入	FD シンポジウム (ニュース)
	(動画) 10 分でわかる PBL PBL : プロジェクトベーストラーニング、プロブレムベーストラーニング
	PBL の事例紹介 (学内から、学外から) 熊本大学/大学院自然研究科/プロジェクトゼミナールなど。
	世界の PBL 実践レポート シンガポール国立ポリテクニク、イギリスコベントリ大学、イギリスブラドフォード大学、オーストラリアビクトリア大学、香港香港市立大学、カナダブリティッシュ・コロンビア大学、デンマークアールボルク大学、フィンランドミッケリ専門大学理学療法士養成課程等。
	双方向授業を目指して 熊本大学/文学部/日本史概説など。
	(動画) 10 分でわかる LTD LTD : ラーニングスルーディスカッション、話し合い学習法
	LTD 実践レポート
	(動画) FEP 特別講演記録 FEP : 熊本大学フロンティア教育プロジェクト研究会

出典：授業方法改善ハンドブック (KU:T0) の Web ページを基に作成。

資料 2-8-D 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) に掲載・紹介された PBL 型授業 (その 1)

基礎セミナー「遺伝子とは何か」(教養教育)
各人が一人で調べて、一人で発表し、討論する。学生が主体となる能動学習を通して、必要な知識を習得する。
文学部/古文書学実習 I/社会人との共同指導
社会人を含めたグループ形成で、年配の方等から、豊富な古文書学の知識の提供を受けて、異なる見方があることを学ぶ。

出典：教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を基に作成。

資料 2-8-E 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) に掲載・紹介された PBL 型授業 (その 2)

工学部/造形表現/グループ課題演習
グループをローテーションしながらさまざまな課題を演習する。学生はグループとしての課題演習を提出、評価を受けながら、自分にあった表現媒体を見つけていく。
工学部/電気システム工学実験第二/役割分担課題解決
ディスカッションを通じてテーマ、役割分担を決定し、計画化へ課題解決を行う。専門知識の習得とともにプレゼンテーション能力の向上を図る。
理学部/免疫学/発展的な課題の討論
講義、疑問点・問題点のやり取りを経て、グループ、あるいは一人で発展的な課題について発表する。また、学生同士で質疑・討論する。
理学部/課題探求型授業(実習)/フィールド活用
学生は3週間で与えられた地域の地質調査に取り組む。その準備すべてを学生が行い、社会との関わりを、実習を通じて体感する。
医学部医学科/チュートリアル導入/チュートリアル実行委員
学生が主体となる能動学習・教育法=チュートリアルを導入。将来遭遇する医学・医療上の問題に適切に対応できるよう、自己学習、グループ学習を通して知識、技能等を習得する。

出典：教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を基に作成。

資料 2-8-F 学士課程の高年次における PBL 型授業 (例示)

学部	高年次の PBL 型授業
文学部	総合演習(必修科目)、歴史資料学実習 AⅡ などの PBL 型授業
法学部	高年次の演習Ⅱ(地域政策論)などに PBL、LTD を導入している。
教育学部	機械Ⅰ・Ⅱ、情報とコンピュータなどを PBL 型授業で実施している。
理学部	物理実験 A、物理実験 B、4 年次における理学発展科目の課題研究などに、PBL、LTD を導入している。
医学部医学科	学生が主体となる能動学習・教育法=チュートリアルに基づき、チュートリアル実習を実施している。
医学部保健学科	チーム医療演習などを PBL 型授業とし、充実を図っている。
薬学部	全ての高年次の演習科目を、PBL 型授業として、改善・実施している。
工学部	社会基盤設計演習、建築設計演習、プロジェクト実習等の PBL 型授業に加えて、実践的な知的ものづくり科目の開発・実践を公募・支援している。

出典：各学部「学生便覧」、「シラバス」等を基に作成

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学長のリーダーシップの下、新しい教養教育の実体化(計画 2-1)、CALL 教育の充実(計画 2-2)、本学独自の電子教材による情報基礎教育(計画 2-3)、少人数の基礎セミナーによる転換教育(計画 2-4)、新学習指導要領に対処した自然科学補習教育(計画 2-5)、交流校との単位互換と放送大学の活用(計画 2-6)に加えて、改組による教育プログラムの充実(計画 2-7)、PBL 導入による教育の質改善(計画 2-8)等の一連の改革を実施して、柔軟な学士教育プログラムを構築し、社会の要請に即応している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目3 **ウエイト** 「大学院課程においては、総合的視点から高度・先端的教育研究を推進し、高度専門職業人や研究者を養成するための教育課程を編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 **ウエイト** 「修士課程と博士課程との関連に配慮しつつ、各研究科の目的に照らして、教育課程の改善を進める。」に係る状況

生命科学系大学院、自然科学系大学院及び人文社会科学・教育学系大学院に大別して、教育課程を再編した（資料3-1-A）。

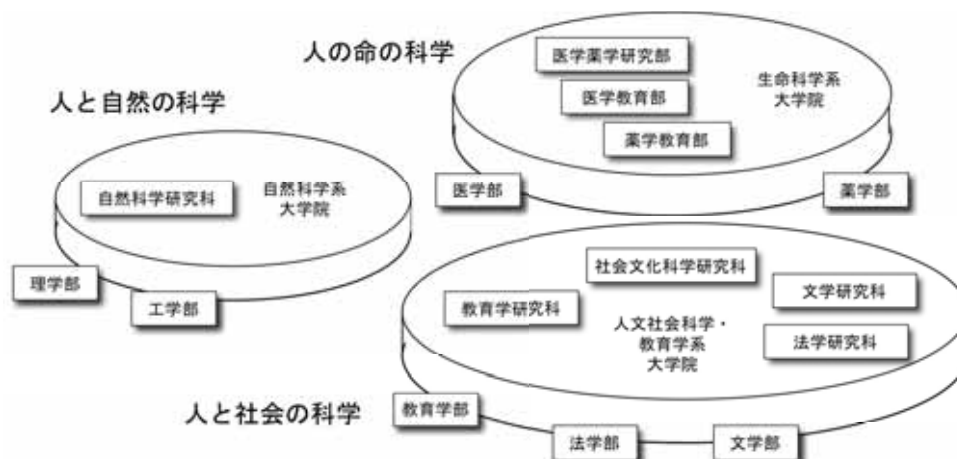
人文社会科学・教育学系大学院（資料3-1-B）については、平成18年度に、全国に先駆けてeラーニングの専門家をeラーニングで育成する修士課程「教授システム学専攻」を開設するとともに、教育課程の改善について継続的に検討した（資料3-1-C）。その成果として、平成20年度に、区分制の社会文化科学研究科を設置し、博士前期課程の専攻ごとに、高度専門職業人養成プログラム（プロフェッショナル・コース）と研究者養成プログラム（アカデミック・コース）を構築し、博士後期課程に教授システム学専攻を新設した（資料3-1-D）。教授システム学専攻の創設は卓越した成果である。

自然科学研究科では、理学と工学の高度化、修士に対する社会的要請を踏まえ、改善方法を検討し（資料3-1-E）、平成18年度に大学院重点化を達成した（資料3-1-F）。すなわち、教員全てを研究科所属とする改組を行い、博士後期課程を5専攻に再編した（資料3-1-G）。また、博士前期課程については、博士後期課程との5年一貫教育の他に、学部との6年連続教育に配慮した7専攻に再編し、21世紀COEの研究と人材育成（平成20年度グローバルCOEに採択）、異分野融合のプロジェクトゼミナール（大学院PBL）、教育GPによる教育改革事業、自然科学研究科の特色ある教育事業（資料3-1-H）の機動的展開・強化により、学際先端領域を拓く大学院フロンティア教育プログラムを構築した。

生命科学系大学院については、平成15年度に大学院重点化を終えたことから、グローバルCOEの強化、薬学教育部のDDS教育コースや医学教育部のエイズ学コース等の特色ある教育プログラムの強化に力を入れた。また、医学部保健学科の年次進行を踏まえ、平成20年度に保健学教育部を設置した（資料3-1-I）。エイズ学の研究者養成は平成20年度のグローバルCOEに採択され、学際先端領域を拓く大学院フロンティア教育プログラムが強化されている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-1-A 生命科学系大学院、自然科学系大学院及び人文社会科学・教育学系大学院



出典：大学案内等を基に作成。

資料3-1-B 人文社会系・教育学系研究科の構成と特徴（平成19年度）

文学研究科 修士課程		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
構成	人間科学専攻	2	7		14	修士（文学）
	地域科学専攻	2	10		20	
	歴史学専攻	2	10		20	
	言語文学専攻	2	15		30	
	計		42		84	
特徴	大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）「ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革」（平成 18 年度）の実施等により、英語教育改革に重点を置いて、大学院教育の実質化に取り組んでいる。					

法学研究科 修士課程		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
構成	法学公共政策学専攻	2	21		42	修士（法学、公共 政策学又は学術）
	（社会人コース）	1	3		3	
	計		24		45	
特徴	社会の高度化・成熟化・高学歴化に伴う入学生の勉学動機が多様化に対応するため、専門職・研究者・社会人キャリアアップの3コースを設けて、高度な専門知識と研究能力の習得を目指した教育活動を行っている。					

教育学研究科 修士課程		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
構成	学校教育専攻	2	5		10	修士（教育学）
	特別支援学校教育専攻	2	5		10	
	教科教育専攻	2	34		68	
	養護教育専攻	2	3		6	
	計		47		94	
特徴	大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」（平成 17・18 年度）を実施した。この成果は、「ユアフレンド」に生かされ、高い評価を得ている。					

社会文化科学研究科 修士課程		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号
構成	教授システム学専攻	2	10		20	修士（教授システム 学又は学術）
	計		10		20	
特徴	eラーニング専門家をeラーニングで育成する大学院である。教育 GP「IT 時代の教育イノベーター育成プログラム」（平成 19～21 年度）によるインストラクショナル・デザイン（ID）等の研究成果が教育に活かされている。					

社会文化科学研究科 博士課程		修業 年限	入学 定員	収容 定員	学位又は称号	
構成	文化学専攻	3	4	12	博士（文学、 公共政策学、 法学又は学術）	
	公共社会政策学専攻	3	4	12		
	計		8	24		
特徴	1 年次に、複数教員指導体制で多数の個別演習・研究指導を行い、2・3 年次で、マンツーマンの論文指導を行う。実践的な演習、政策研究、総合演習に加えて、学生・教員共同プロジェクト研究を重視し、平日夜間、土・日曜日の開講を行う。					

人文社会科学の拠点形成研究						
拠点形成研究 B		世界的文化資源集積と文化資源科学の構築				
拠点形成研究 B		脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究				
学際・複合・新領域の拠点形成研究						
拠点形成研究 B		生命倫理を中心とする現代社会研究				

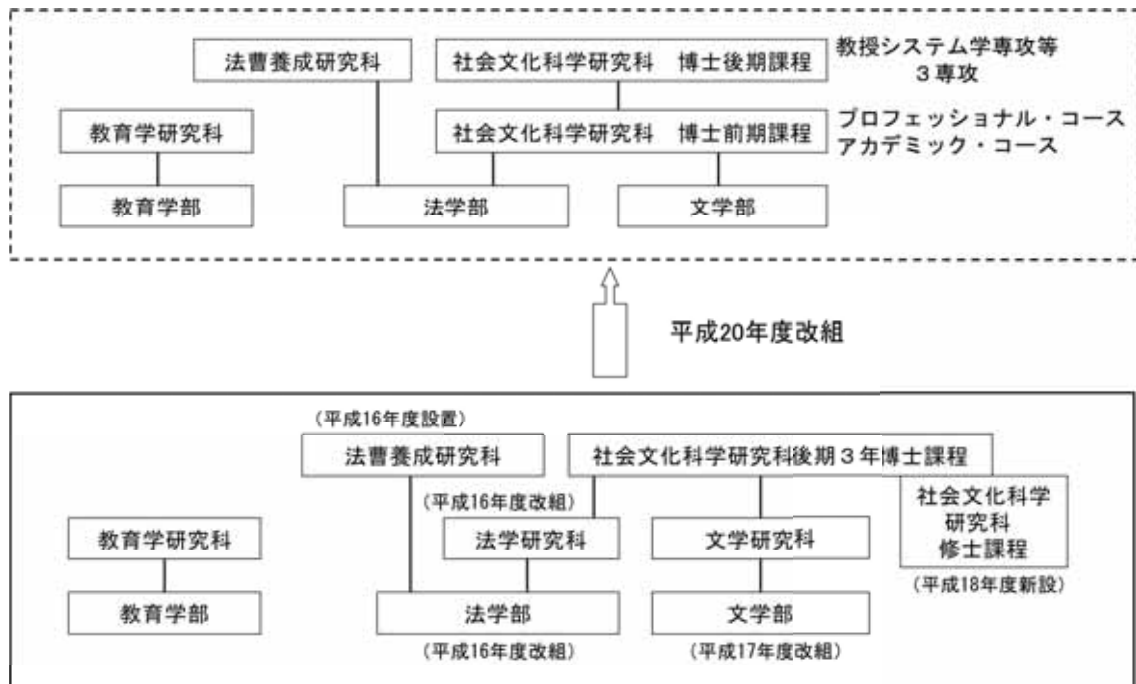
出典：各研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-C 人文社会系・教育学系大学院に関する教育課程の改善の取組

年度	教育課程の改善の取組
平成 16 年度	学部・修士・博士の関連に配慮しつつ、社会文化科学研究科において、平成 17 年度から授業科目を 20 科目以上増やして、修士課程との連続性を高め、学生の多様なニーズに応える体制を整えた。
平成 17 年度	平成 18 年度から社会文化科学研究科に修士課程の「教授システム学専攻」を開設することとし、文学研究科、法学研究科、社会文化科学研究科及び教育学研究科において、新たな大学院構想を引き続き検討することとした。
平成 18 年度	社会文化科学研究科について、再編構想を検討し、プロフェッショナル・スクールの構築とアカデミック・スクールの創出を目指すこととし、海外大学との共同学位（ダブル・ディグリー）についても検討を継続することとした。 教育学研究科については、教員養成 GP 及び現代 GP の実績を基に新たな大学院教育カリキュラムの試行を実践し、その成果を今後の大学院教育に取り入れていくこととした。
平成 19 年度	文学研究科、法学研究科及び社会文化科学研究科の 3 研究科を再編統合して、平成 20 年度から、区分制の社会文化科学研究科を設置することとした。新研究科の前期課程の専攻ごとに、高度専門職業人養成プログラム（プロフェッショナル・コース）と研究者養成プログラム（アカデミック・コース）を構築した。後期課程に教授システム学専攻を新設し、前期課程の教授システム学専攻に繋がる教育プログラムを構築した。
平成 20 年度	区分制の社会文化科学研究科を設置し、文学研究科及び法学研究科の学生募集を停止した。

出典：業務実績報告書、教育会議資料等を基に作成。

資料 3-1-D 人文社会系・教育学系大学院に関する教育課程の改善（平成 20 年度改組）



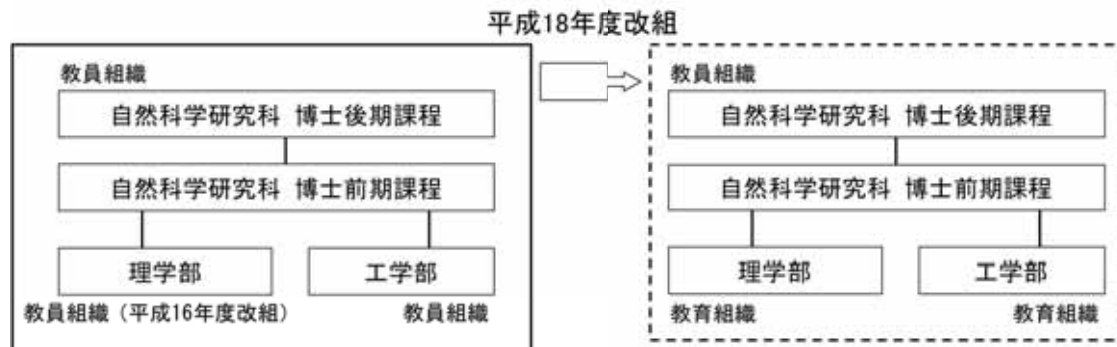
出典：社会文化科学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-E 自然科学研究科に関する教育課程の改善の取組

年度	教育課程の改善の取組
平成16年度	教育目標をカリキュラムに具体化する視点から、理学部・工学部と自然科学研究科との連結を重視した6年一貫カリキュラムの検討を進めた。
平成17年度	理学と工学の高度化、修士に対する社会的要請を踏まえ、大学院カリキュラムを策定した。具体的には、博士前期課程に、理学部・工学部の学科と連続させて、理学、物質生命化学、マテリアル工学、機械システム工学、情報電気電子工学、社会環境工学、建築学の7専攻を置き、6年一貫教育を明確にした。また、理学と工学の学際的専攻として複合新領域科学を新設し、学術領域の開拓を目指すこととした。
平成18年度	区分制の自然科学研究科を重点化し、理学部・工学部の全教員を移行させた。博士課程に、理学専攻（数理科学講座、物理科学講座、化学講座、地球環境科学講座、生命科学講座）、複合新領域科学専攻（衝撃エネルギー科学講座、生命環境科学講座、複合ナノ創成科学講座）、産業創造工学専攻（物質生命化学講座、マテリアル工学講座、先端機械システム講座、機械知能システム講座）、情報電気電子工学専攻（先端情報通信講座、機能創成エネルギー講座、人間環境情報講座、応用数理講座）、環境共生工学専攻（広域環境保全講座、社会環境マネジメント講座、人間環境計画学講座、循環建築工学講座）の5専攻、20講座を置いた。

出典：自然科学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-F 自然科学研究科の平成18年度改組（大学院重点化）



出典：自然科学研究科改組計画書等を基に作成。

資料3-1-G 自然科学研究科の専攻構成、入学定員、授与する学位（平成19年度）

博士前期課程（修業年限2年）			博士後期課程（修業年限3年）		
専攻	入学定員	授与する学位	専攻	入学定員	授与する学位
理学専攻	100	修士(理学) 修士(工学) 修士(学術)	理学専攻	10	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)
複合新領域科学専攻	12		複合新領域科学専攻	18	
物質生命化学専攻	43		産業創造工学専攻	14	
マテリアル工学専攻	25			10	
機械システム工学専攻	57		情報電気電子工学専攻	10	
情報電気電子工学専攻	81		環境共生工学専攻	10	
社会環境工学専攻	38		後期課程全体	62	
建築学専攻	36				
前期課程全体	392				
特徴	21世紀COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」による研究者養成				
	28種類のプロジェクトゼミナール（必修）による異分野融合教育				
	「MOT 特別教育コース」による起業家育成				

出典：自然科学研究科組織評価自己報告書等を基に作成。

資料 3-1-H 自然科学研究科が推進する特色ある教育改革事業と拠点形成研究

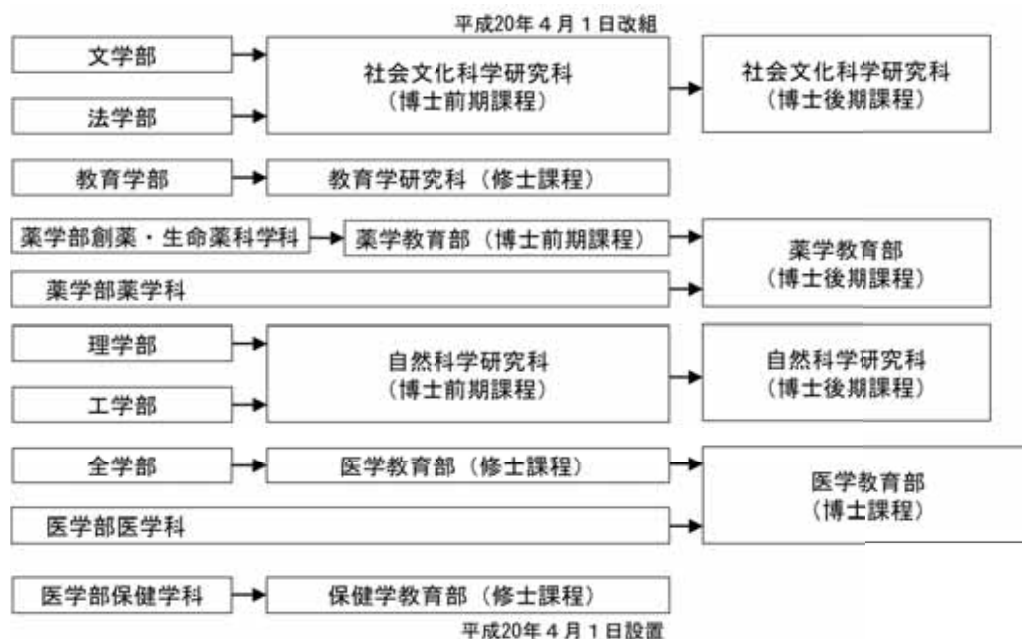
教育改革事業	大学教育の国際化推進プログラム「エキスパート・シェアリングの展開と実践」(平成 17 年度)
	魅力ある大学院教育「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」(平成 18・19 年度)
	先導的 ITGP「次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト育成」(平成 18～21 年度)
	大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画」(平成 19～21 年度)
	大学教育の国際化推進プログラム「熊本大学長期海外留学支援プログラム」(平成 19～22 年度)
	国費留学生特別プログラム「International Joint Education for Science and Technology(IJEP)」
	科学技術振興調整費「みなまた環境マイスター養成プログラム」(平成 19～23 年度)

自然科学の拠点形成研究

衝撃エネルギー科学の深化と応用(21 世紀 COE)
ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点
水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築
環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工
超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点
極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動

出典：教育会議、研究推進会議資料等を基に作成。

資料 3-1-I 学士課程、修士課程、博士課程の関係（平成 20 年度）



出典：教育会議、研究推進会議資料等を基に作成。

計画 3-2 **ウエイト** 「課題探求能力の涵養を目指すカリキュラムとして、プロジェクトベースト・ラーニング、フィールドワーク、プロジェクト研究などを充実する。」に係る状況

課題探求能力の涵養に効果的な教育方法の開発を継続的に実施した（資料 3-2-A）。とくに、プロジェクトベースト・ラーニング（PBL）を普及させるため、授業方法改善ハンドブック（KU:T0）に PBL 教授法、実践例等の調査研究成果を掲載した（資料 3-2-B）。また、自然科学研究科は、21 世紀 COE の英語使用毎週 1 回ゼミナール、先端科学特別講義を担当する異分野融合のプロジェクトゼミナール等を開発した（資料 3-2-C、D、E 及び F）。薬学教育部は、医療施設との共同研究を奨励し、教育成果を高めた（資料 3-2-G）。

以上、院生の主体的共同研究による課題探求能力の涵養が卓越した成果を挙げている。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-2-A プロジェクトベースト・ラーニング（PBL）の充実に向けた取組

年度	取組と達成状況
平成16年度	平成17年度にカリキュラムの拡充を行う社会文化科学研究科、平成18年度に改組を計画中の自然科学研究科について、プロジェクトベースト・ラーニング（PBL）、フィールドワーク、プロジェクト研究等の拡充を検討した。
平成17年度	学生が課題解決に総合的視点から柔軟に対応できるよう、PBLを活用しようとする教員の一助に、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を作成し、学内外の事例なども交え、PBL教授法を紹介した。
平成18年度	KU:T0及び同オンライン版に、自然科学研究科のプロジェクトゼミナールを含めて、プロジェクトベースト・ラーニング（PBL）及びラーニングスルーディスカッション（LTD）の事例を掲載し、新しい教授法の普及に努めた。
平成19年度	新任・転任教員研修において KU:T0 活用を啓発するとともに、引き続き、社会文化科学研究科、自然科学研究科において、PBL等の拡充を図った。医学教育部及び保健学教育部へのPBL導入等を検討した。

資料3-2-B 授業方法改善ハンドブック（KU:T0 キュート）によるPBLの啓発

新しい授業方法 PBLの導入	（動画）10分でわかるPBL
	PBL：プロジェクトベーストラーニング、プロブレムベーストラーニング
	PBLの事例紹介（学外から） 同志社大、高知大学大学教育創造、城西国際大学ビジネスデザイン研究科、新潟医療福祉大学、大阪大学基礎工学部システム科学科、岡山県立大学情報工学部、東京大学工学部システム創成学科、中部大学工学部・機械工学科、豊橋科学技術大学、九州工業大学工学部物質工学科、宮崎大学獣医学科、静岡大学、工学院大学、武蔵工業大学環境情報学部、豊田工業大学、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、秋田県立大学、福井大学教育地域科学部、山梨学院大学・山梨学院短大、東北芸術工科大、等。
	PBLの事例紹介（学内から） 熊本大学/大学院自然科学研究科/プロジェクトゼミナール 等
	世界のPBL実践レポート シンガポール国立ポリテクニク、イギリスコベントリー大学、イギリスブラドフォード大学、オーストラリアビクトリア大学、香港香港市立大学、カナダブリティッシュ・コロンビア大学、デンマークアールボルク大学、フィンランドミッケリ専門大学理学療法士養成課程、等。

出典：授業方法改善ハンドブック（KU:T0）のWebページを基に作成。

資料3-2-C 教育方法改善ハンドブック（KU:T0）に掲載されているPBLの実践例

大学院自然研究科/プロジェクトゼミナール
他大学の教員、研究所、企業等の研究者を加えたセミナーで、学生が、異分野協力の重要性・必要性を実体験し、互いに切磋琢磨する競争的環境で、研究を主体的に推進する。

出典：教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を基に作成。

資料3-2-D 自然科学研究科におけるプロジェクトゼミナール（平成18～19年度）—その1

番号	プロジェクトゼミナールの名称	主担当講座	専攻
1	現代数学ゼミナール	数理科学講座	理学
2	物理学ゼミナール	物理科学講座	
3	現代化学ゼミナール	物質科学講座	
4	自然界の構造・組織と物理ゼミナール	地球環境科学講座	
5	地震探査・火山活動・気候変動ゼミナール	地球環境科学講座	
6	地球表層環境変遷・生物進化ゼミナール	地球環境科学講座	
7	生命機能の多角的解析と統合ゼミナール	生命科学講座	
8	衝撃エネルギー科学特別ゼミナール	衝撃エネルギー科学講座	複合 新領域 科学
9	生命環境科学ゼミナール	生命環境科学講座	
10	複合ナノ創成科学ゼミナール	複合ナノ創成科学講座	

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書を基に作成。

資料 3-2-E 自然科学研究科におけるプロジェクトゼミナール（平成 18～19 年度）—その 2

番号	プロジェクトゼミナールの名称	主担当講座	専攻
11	超分子・超構造科学ゼミナール	物質生命化学講座	産業 創造 工学
12	高機能電子材料の創製ゼミナール	マテリアル工学講座	
13	次世代マグネシウム合金の創製加工ゼミナール	マテリアル工学講座	
14	特許出願ゼミナール	機械知能システム講座	
15	高効率エネルギー変換システム設計製作ゼミナール	先端機械システム講座	
16	機械知能システムの創成と制御ゼミナール	機械知能システム講座	
17	柔構造コンピューティングの創成と展開ゼミナール	先端情報通信工学講座	情報 電気 電子 工学
18	エナコロジー社会の創生ゼミナール	機能創成エネルギー講座	
19	超兆集積最先端産業基盤技術ゼミナール	機能創成エネルギー講座	
20	スマートシステムインテグレーションの創成ゼミナール	人間環境情報講座	環境 共生 工学
21	G e o X ゼミナール	広域環境保全工学講座	
22	広域防災ゼミナール	社会環境マネジメント講座	
23	ベトナムの環境政策支援ゼミナール	人間環境計画学講座	
24	環境負荷低減型社会システムの構築と評価ゼミナール	人間環境計画学講座	
25	都市再生・環境マネジメントゼミナール	人間環境計画学講座	
26	建設コラボレーション技術ゼミナール	循環建築工学講座	
27	考古遺跡及び建築文化遺産の調査・保存・活用計画論	循環建築工学講座	
28	耐震建築ゼミナール	循環建築工学講座	

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書を基に作成。

資料 3-2-F プロジェクトゼミナールによる「先端科学特別講義」（平成 19 年度）

学期	講義名	教員数	講義担当プロジェクトゼミナール
前期	現代代数学の展開	5	現代数学ゼミナール
	凝縮系物理学の最前線	7	自然界の構造・組織と物理ゼミナール
	生命科学のフロンティアⅠ	6	生命機能の多角的解析と統合ゼミナール
	衝撃エネルギー科学の深化と応用	10	衝撃エネルギー科学特別ゼミナール
	超分子・超構造科学シリーズ	12	超分子・超構造科学ゼミナール
	環境負荷低減型社会の構築について	8	環境負荷低減型社会システムの構築と評価ゼミ
後期	現代解析学の展開	6	現代数学ゼミナール
	生命科学のフロンティアⅡ	6	生命機能の多角的解析と統合ゼミナール
	水と生命の環境科学最前線	11	生命環境科学ゼミナール
	機械知能システムの創成と制御	6	機械知能システムの創成と制御ゼミナール

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書を基に作成。

資料 3-2-G 薬学教育部の学生が担当した医療施設との共同研究（平成 16～19 年度の 4 年間）

課題件数	担当学生 (のべ人数)	医療施設 (のべ数)	共同研究の学術論文、成果発表数 (括弧内の数字は、学生が筆頭者の数で内数)			
			英文論文	和文論文	国際学会発表	国内学会発表
37	263	43	30 (23)	16 (6)	7 (2)	60 (39)

医療施設：

日本赤十字社熊本健康管理センター、国立病院機構熊本再春荘病院熊本市医師会地域医療センター、済生会熊本病院、八代総合病院ほか、パプアニューギニア Wewak、熊大病院発達小児科、九州臨床薬理クリニック、熊本中央病院、カナダ Saskatchewan 大学付属病院農業医学研究所、熊大病院消化器内科、宮崎大学医学部附属病院麻酔科、National Institute on Aging, National Institutes of Health、熊大病院呼吸器内科、熊本地域医療センター呼吸器内科、八代総合病院呼吸器内科、熊本中央病院呼吸器内科、陣内病院、熊本中央病院、熊本大学医学部附属病院循環器科、新生児臨床研究ネットワーク（藤田保健衛生大学医学部附属病院、国立成育医療センター他 13 施設）、藤田保健衛生大学医学部附属病院小児科、熊本市市民病院周産期母子医療センター、薬剤、熊本大学医学部附属病院中央検査部、熊本赤十字病院、ファーマダイワグループ、尚健堂薬局、泗水中央薬局グループ、大阪大学医学部附属病院循環器内科、熊大病院血液内科

出典：薬学教育部組織評価自己評価書を基に作成。

計画 3-3 「国際的教育を促進するため、英語による講義を拡充する。また、国際会議・シンポジウムなどへの学生の出席や発表を奨励し、単位化を図る。」に係る状況

英語講義については、自然科学研究科の大学院教育 GP「大学院科学技術教育の全面英語化計画」（平成 19～21 年度）の実施を通して、全学展開を図っている（資料 3-3-A）。自然科学研究科は、同計画による授業科目の拡充（資料 3-3-B）を実施し、目標の達成に邁進している（資料 3-3-C）。本計画は本学の特色である。

国際会議発表の奨励、単位化等については、学長裁量経費による「熊本大学国際奨学事業奨学金制度」を設立するとともに、自然科学研究科の授業科目「特別プレゼンテーション」による国際学会発表の単位認定を制度化した（資料 3-3-D）。

上記の奨学金制度（資料 3-3-E）は、毎年 110 名を超える学生の渡航を助成した（資料 3-3-F）。奨学金制度及び単位認定制度の整備の結果、生命科学系大学院及び自然科学研究科において、学生の国際会議発表は活発化しており、特筆すべき成果として、発表件数について平成 16 年度比で 61% 増を達成した（資料 3-3-G）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-3-A 大学院における英語による講義の拡充に関する取組と達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	自然科学研究科の国際大学院特別コースで実施されている「英語による授業」について、日本人学生の受講を奨励した。
平成 17 年度	自然科学研究科では、英語論文執筆に加えて、国際学会や国際シンポジウムでの英語による発表指導を強化し、（オーラル又はポスター）に対する単位認定（特別プレゼンテーション）を平成 18 年度から実施することとした。
平成 18 年度	医学教育部で開始した「英語による講義」の拡充策を検討した。また、自然科学研究科の国際大学院特別コースで実施されている「英語による授業」をベースとした自然科学教育の全面英語化について検討し、実行計画を策定した。
平成 19 年度	自然科学教育の全面英語化計画が、大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画」（平成 19～21 年度）に採択されたこと、また、国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置特別プログラムに、自然科学研究科及び医学教育部の申請が採択されたことを受けて、「英語による授業」の支援策等について検討した。

出典：教育会議資料、自然科学研究科及び医学教育部組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-3-B 大学院科学技術教育の全面英語化計画による自然科学研究科の新設科目

授業科目	平成 19 年度新設の授業科目名	単位数
専門英語	科学英語演習 I	選択 各 1 単位
	科学英語演習 II	
国際共同科目	Fun with Acetylene Chemistry	選択 各 1 単位
	Bio-Inorganic Nanohybrid Materials	
	Advanced Coordination Chemistry	
	Extraction and Reactions of Biological Materials	
	Advanced Power Electronics	
	Thermo-mechanical Conversion of Organic Materials	
	Wireless Sensor Networks	
	X-ray CT and Full Field Measurement Method	

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-3-C 大学院科学技術教育の全面英語化計画の平成 22 年度目標値と平成 18 年度実績

実績と目標		和文テキスト 日本語講義	英文テキスト 日本語講義	英文テキスト 英語併用講義	英文テキスト 英語講義
平成 18 年度 実績	博士前期課程	40%	26%	24%	10%
	博士後期課程	26%	23%	32%	18%
目標値	全体	10%	15%	45%	30%

出典：「大学院科学技術教育の全面英語化計画」申請書を基に作成。

資料 3-3-D 学生の海外での学習・研究活動への支援、国際会議発表の単位化に関する取組

年度	取組と達成状況
平成 16 年度	学生の国際的な学習・研究活動に対する奨励・支援策について検討した。
平成 17 年度	熊本大学国際奨学事業奨学金制度（学長裁量経費による）を設立した。自然科学研究科は、これに研究科長裁量経費を上乗せして、47 名の国際学会参加等を助成した。熊本大学上海フォーラムを開催し、学生の参加を奨励した（参加 21 人）。
平成 18 年度	熊本大学韓国フォーラムを開催し、学生の参加を奨励した（参加 43 人）。自然科学研究科は、学生の国際的な学習・研究活動の啓発策として、英語による国際学会発表に対する単位認定（特別プレゼンテーション）を開始した。
平成 19 年度	熊本大学国際奨学事業等を継続して実施した。

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-3-E 「熊本大学国際奨学事業奨学金制度」の概要

熊本大学 国際奨学事業 奨学金制度	対象となる 学生活動	国際学会での発表、国際的な調査活動、学術交流協定校等における海外インターンシップ、協定校での目標を定めた活動、本学主催の海外語学セミナー、海外フォーラムでの研究発表、パネル発表、学生交流研究発表会での発表、国際的な学習・研究活動
	選抜方法	学部・研究科等で実施要項を作成し、学長の承認後に、それに従い選抜する。
	支給上限	上限は、1 人当たり 20 万円。
	成果報告	本奨学金制度による支給を受けた学生及び院生には、学内報告会での報告が義務づけられている。部局長は、学内報告会の結果を含めた事業報告書を学長に提出する。

出典：教育研究評議会資料、国際交流推進会議資料等を基に作成。

資料 3-3-F 熊本大学国際奨学事業奨学制度による助成総額及び海外派遣学生数の推移

国際奨学事業	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
奨学金の総額（単位：千円）	14,200	12,970	19,521
海外派遣学生数	115	119	180

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 3-3-G 薬学教育部、医学教育部及び自然科学研究科の学生の国際会議発表件数の推移

大学院	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
薬学教育部（博士前期課程）	14	11	16	18
自然科学研究科（博士前期課程）	141	206	227	201
薬学教育部（博士後期課程）	20	24	14	33
医学教育部（博士課程）	69	51	97	91
自然科学研究科（博士後期課程）	89	121	126	194
合計	333	413	480	537
平成 16 年度との比較	100	124	144	161

出典：薬学教育部、医学教育部及び自然科学研究科の組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

重点化等の改組により、大学院の教育課程を一新させて社会の要請に即応している（計画 1-1）。PBL 等の新しい教授法により、教育成果を高めている（計画 1-2）。英語講義の拡充等が計画的に推進され、学生の国際会議発表が活発化している（計画 1-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目4「法科大学院においては、理論と実務を架橋する実践的教育に基づき、専門的資質・能力及び質の高い倫理観を備えた法曹を養成するための教育課程を編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 **ウエイト** 「プロセスとしての法曹養成を実現するため、毎回の授業目標を明確化し、その目標達成の積み重ねを確認するなど、段階的・系統的な教育を実施する。」に係る状況

教育プロセスを大きく3つに分け、段階的教育(資料4-1-A)を行うこととし、社会のニーズに対応できる人材を養成するため、4つの履修モデル(資料4-1-B)を設定し、所定のカリキュラムを編成している(資料4-1-C)。入学前の学習指導(資料4-1-D)に加えて、シラバスにより各科目の目標や成績評価方法を事前に開示し、さらに毎回の授業目標を明示し、教育効果の向上を図っている(資料4-1-E)。

平成17年度の認証評価の試行を踏まえて、平成19年度から、授業科目の内容・単位配当を改めるとともに、法律基本科目群の講義と演習を有機的に連携させるため、演習を研究者教員と実務家教員の共同で行うこととし、法律実務基礎科目群について、必修6単位を必修12単位に改めた。

とくに、年次ごとに教育効果を検証するため、GPAを活用するとともに、GPAを用いる進級・修了基準(資料4-1-F)を採用している(資料4-1-G)点に特色がある。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料4-1-A 段階的な教育プログラム構成 出典：平成19年度授業計画書

1年次	理論の基礎
2年次	理論の応用
3年次	実務の基礎

資料4-1-B 法曹養成研究科における新しい法的ニーズに対応する4つの履修モデル

履修モデル	授業科目	学習目標
公共政策法務モデル	公共政策法務、地方自治と法、行政救済法、労働法	地方公共団体が行政主体として機能する際に、又は訴訟の場で原告や被告として行動する際に、如何に対処すべきかを学ぶ。
高齢者福祉と財産管理モデル	高齢者財産管理と法、家事事件手続法、社会保障法、福祉と法	高齢者の福祉と財産管理について、どのような法的問題があり、法的紛争が生じたときにどのように対処すべきかを学ぶ。
企業コンプライアンスモデル	労働法Ⅰ・Ⅱ、金融・保険関係法、独占禁止法、知的財産法	法令や企業倫理の順守を通じて組織的な体制づくりをするため、法的問題及び法的紛争にどのように対処すべきかを学ぶ。
企業再生モデル	倒産法Ⅰ・Ⅱ、倒産処理実務、中小会社法、税法	企業倒産の場合、債権者や債務者としての法的対処について、また、企業を再生するための法的対応について学ぶ。

出典：平成19年度授業計画書

資料4-1-C 法曹養成研究科における授業科目群の目標と必修・選択科目数

授業科目群の名称	目標	必修科目	選択科目
法律基本科目	法理論の基礎・応用の修得	28科目 56単位	1科目 2単位
法律実務基礎科目	法実務の基礎の修得	8科目 12単位	2科目 3単位
基礎法学・隣接科目	法的価値判断能力の養成	選択必修科目 7科目 14単位	
展開・先端科目	専門医の総合的思考力の育成	選択必修科目 31科目 62単位	

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料4-1-D 法曹養成研究科における入学前の学習指導用資料（例示、一部割愛しています）

事前学習資料（憲法関係3年標準コース入学向け）	
事前学習用テキスト	① 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第4版）』岩波書店・2007年 ② 高橋和之ほか（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第5版〕』（2007年）
テキスト採用の意図	①芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第4版）』は、憲法の最もスタンダードな教科書です。中略。この本を読んで、憲法の諸原理・概念の相互関係を理解すると共に、何が問題であるのかを認識し、自分なりの考え方ができるようになって下さい。 ②高橋和之ほか（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第5版〕』は、一通り憲法の教科書を読み、中略。授業では、この憲法判例百選だけでなく、実際の判例を読むことになります。
学習の際のポイント	憲法の目的は、国家権力を制限して国民の権利・自由を守ることです。そのために、国家の構造に三権分立、地方自治といった制度が組み込まれ、同時に、基本的人権が国民に保障されています。中略。授業では、憲法Ⅰが前者について学び、憲法Ⅱが後者について学びます。教科書を読むにあたっては、このことを意識して読んで欲しいと思います。

出典：法曹養成研究科平成19年度入学用事前学習資料を基に作成。

資料4-1-E 各週の授業目標の開示—シラバスの例示

科目： 憲法Ⅱ	1年 前学期	担当者：	第1回授業内容：「基本的人権の観念及び限界」 本授業は、全15回です。
事例			
次の判決における「公共の福祉」の意味を検討しなさい。 「職業の自由に対して加えられる制限も、……それぞれの事情に応じて各種各様の形をとることとなるのである。それ故、これらの規制措置が憲法22条1項にいう公共の福祉のために要求されるものとして認められるかどうかは、これを一律に論ずることができず、具体的な規制措置について、規制の目的、必要性、内容、これによって制限される職業の自由の性質、内容及び制限の程度を検討し、これらを比較考量したうえで慎重に決定されなければならない。……裁判所としては、規制の目的が公共の福祉に合致するものと認められる以上、そのための規制措置の具体的内容及びその必要性和合理性については、立法府の判断がその合理的裁量の範囲にとどまるかぎり、立法政策上の問題としてその判断を尊重すべきものである。しかし、右の合理的裁量の範囲については、事の性質上おのずから広狭がありえるのであって、裁判所は、具体的な規制の目的、対象、方法等の性質と内容に照らして、これを決すべきものといわなければならない」（最大判昭50.4.30）。			
授業のポイント			
(1) 基本的人権の歴史 (2) 基本的人権の分類 (3) 「公共の福祉」の法的意味及び審査基準 ① 「公共の福祉」は、人権に対する制約原理としてどのような法的意味を有するか。 ② 憲法13条の「公共の福祉」と22条1項及び29条2項の「公共の福祉」とは、どのような関係にあるか。 (4) 人権に対する制約の限界（合憲性）をどのように判断するか。 ① 比較衡量論、② 二重の基準論、③ 目的二分論			
関係条文			
憲法13条、憲法22条1項、憲法29条2項			
キーワード			
人権の体系、公共の福祉、内在的制約、政策的制約、違憲審査基準、比較衡量論、二重の基準			
予習すべき文献・判例			
(1) 芦部信喜・高橋和之補訂『憲法（第4版）』（岩波書店・2007年）73頁～85頁、96頁～102頁 (2) 青柳幸一「人権と公共の福祉」高橋和之他編『憲法の争点（第3版）』（ジュリスト増刊・1999年）58頁～59頁 (3) 渋谷秀樹「Q14 人権の制約原理」『日本国憲法の論じ方』（有斐閣・2003年）109頁～117頁 (4) 佐藤幸治「いわゆる『二重の基準論』について」佐藤幸治他『ファンダメンタル憲法』（有斐閣・1994年）53頁～65頁 ◎事例の判決は、判例百選で読んでおくこと			
参考資料			
(1) 「二重の基準」長谷部恭夫他編著『ケースブック憲法』（弘文堂・2003年）1～10頁 (2) 芦部信喜「精神的自由と合憲性判定基準」『演習憲法（新版）』（有斐閣・2001年）104頁～111頁 (3) 長谷部恭夫「国家権力の限界と人権」樋口陽一編『講座憲法学3 権利の保障（1）』（日本評論社・1994年）43頁～74頁 (4) 松井茂記『二重の基準論』（有斐閣・1994年）			

出典：法曹養成研究科平成19年度授業計画書

資料 4-1-F 法曹養成研究科における成績評価と GPA を用いた進級・修了基準

成績評価	合格・不合格は絶対評価とし、合格者の成績については相対評価という併用方式を採用している。また、「成績評価異議申立制度」を設けている。
進級基準	進級要件として GPA 1.8 を課す。また、進級できなかった者に対して、「可」または「不可」の授業科目について再履修を義務付ける。
修了基準	修了要件単位の修得のほか、GPA 2.0 以上の成績であることを修了要件とし、GPA 2.0 未満の者には修了認定試験を課す。

出典：平成 19 年度学生便覧を基に作成。

資料 4-1-G 法曹養成研究科の修了者の GPA 平均値 出典：法曹養成研究科組織評価自己評価書

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 年短縮修了者	2.47	2.42	2.31
標準 3 年修了者	-	2.13	2.11

計画 4-2 「実践的能力習得のため、リーガルクリニックやエクスターンシップの充実を図る。」に係る状況

リーガルクリニック及びエクスターンシップの重要性（資料 4-2-A）に鑑み、充実に向けた取組を継続的に実施している（資料 4-2-B）。

平成 18 年度に、附属臨床法学教育センターを設置してリーガルクリニックを整備し、平成 19 年度に 9 名の単位修得があった（資料 4-2-C）。エクスターンシップについては、3 年次科目に加えて、平成 19 年度から、体験的な動機付け科目として 1 年次科目を設けて充実を図った（資料 4-2-D）。

また、形成支援 GP（平成 16～18 年）及び教育推進支援 GP（平成 19～20 年）の連携事業（資料 4-2-E）により、授業科目の相互提供、単位互換、遠隔授業、共同開講科目の設置等を開始した（資料 4-2-F）。教育連携協定におけるエクスターンシップは緒についたばかりであるが、今後の活性化が期待されている（資料 4-2-G）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-2-A 法曹養成におけるリーガルクリニック及びエクスターンシップ

リーガルクリニック	弁護士資格を有する実務家教員の指導の下で実施される法律相談。エクスターンシップとともに、理論と実務を架橋する最終科目として位置づけられている。
エクスターンシップ	弁護士事務所において弁護士の日常業務に触れながら法曹として身に付けるべき実務に関する感覚や能力の基礎的養成を目的とする研修。体験的な動機付け科目としても重要である。

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 4-2-B リーガルクリニック及びエクスターンシップに関する取組と達成状況

平成 16 年度	リーガルクリニック及びエクスターンシップについて、弁護士など実務家と協力してテキスト及び参考資料を作成した。「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」の経費支援を受け、サイバークリニックシステムの構築、法廷教室と法律相談室の整備を行った。
平成 17 年度	リーガルクリニックについては、受講希望者がいなかったため実施しなかったが、次年度の授業準備のために無料法律相談 1 回（相談件数 2 件）を実施した。エクスターンシップについて、臨床教育プログラムを策定して、弁護士事務所 4 ヶ所で実施した（受講者 4 人）。
平成 18 年度	臨床教育の研究と実践を行う附属臨床法学教育研究センターを設置し、同センターにおける法律相談をリーガルクリニックに取り入れるとともに、映像教材開発を行った。エクスターンシップについて、専任教員と担当弁護士の共同学生指導体制を整備した。
平成 19 年度	附属臨床法学教育研究センターでの無料法律相談をリーガルクリニックに取り入れた。エクスターンシップを体験的な動機付け科目として再編した。また、「法科大学院等専門職大学院教育支援プログラム」により臨床教育の教材開発と教育方法の研究を実施した。

出典：各年度の業務実績報告書、法曹養成研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 4-2-C リーガルクリニックの単位修得状況

リーガル・クリニック	学生が実際にさまざまな法的問題を抱えたクライアントと直に接して、そこで弁護士がどのように仕事を進めていくのか、法律家の心構えや考え方、責任の捉え方などを学ばせる（2単位）。			
履修	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
単位修得者	-	0	1 人	9 人

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 4-2-D エクスターンシップの単位修得状況

エクスターンシップ	学生に弁護士事務所での実務を体験させ、学習意欲を高める（1単位）。理論と実務を架橋する最終科目として、3 年次に開講しているが、体験的な動機付け科目として平成 19 年度から 1 年次に開講した。			
開講年次	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
3 年次単位修得者	-	4 人	26 人	20 人
1 年次単位修得者	-	-	-	20 人

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 4-2-E 「形成支援プログラム」及び「教育推進プログラム」による連携事業

平成 16 年～18 年度 法科大学院等専門職大学院 形成支援プログラム	連携プロジェクト ①「九州三大学連携法曹養成プロジェクト」 ②「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」
平成 19～20 年 専門職大学院等 教育推進プログラム	連携プロジェクト ①「九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト」 ②「実務技能教育指導要綱作成プロジェクト」

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 4-2-F 教育連携協定による授業科目の相互提供、単位互換、遠隔授業

連携協定大学	本学が提供する科目	本学に提供される科目
九州大学	「環境問題と法」など 4 科目	「法と経済学」など 6 科目
鹿児島大学	「環境問題と法」など 4 科目	「エクスターンシップ」
琉球大学	「エクスターンシップ」	「エクスターンシップ」

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

資料 4-2-G 教育連携協定によるエクスターンシップの単位互換（単位修得）の実績

連携協定大学	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
九州大学	-	0	0	1 人（3 年次）
鹿児島大学	-	1 人（2 年次）	1 人（2 年次）	0
琉球大学	-	-	-	0

出典：法科大学院認証評価自己評価書を基に作成。

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

プロセスとしての法曹養成の趣旨に従い、段階的・系統的な教育が適正に実施された。とくに、入学前の学習指導に加えて、シラバスにより毎回の授業目標を事前開示し、学習効果の向上を図るとともに、GPA により教育成果が検証されている（計画 4-1）。理論と実践を架橋する教育の充実に向けた取組が継続的に実施され、附属臨床法学教育センターの設置等の基盤整備、近隣大学との教育連携事業等により、リーガルクリニック及びエクスターンシップの充実が図られている（計画 4-2）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 5「教育の成果に関する目標を効果的に実現するため、多様な教育方法を実施する。」
の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 **ウエイト** 「演習・実験・実習や共同制作のみならず、講義においても教員と学生との密接なコミュニケーションを図るため、双方向教育の改善を図る。」に係る状況

専門性を考慮して多様な形態の授業が各学部で展開されている。例えば、教育学部における対話・討論型授業（資料 5-1-A）、理学部の研究発表型授業（資料 5-1-B）、薬学部の英語教科書・文献の使用（資料 5-1-C）、工学部の e ラーニング・熊大 WebCT の活用（資料 5-1-D）などが挙げられる。これらの多くは、学生と教員間の積極的なコミュニケーションが存在する授業（双方向授業）であり、学生に予習・復習を課す。

双方向授業については、国内外の先進的な取組を調査し、学内の優れた事例と合わせて、授業方法改善ハンドブック（KU:T0）に掲載し、双方向授業の質向上を推進した（資料 5-1-E）。双方向授業の内、熊大 WebCT を利用した予習・復習を前提とする授業の数は、平成 16 年度の 147 から平成 19 年度の 334 に増加した（資料 5-1-F）。

以上、熊大 WebCT を活用した多様な形態の双方向授業の充実が卓越した成果である。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-1-A 教育学部における多様な授業形態を組み合わせた専門教育（平成 19 年度）						
形態	講義	セミナー	演習	実験	実習・実技	計
科目数	605	-	202	46	96	954
優れた学習指導法の工夫、授業形態と科目数						
対話・討論型授業	26	現代教師論Ⅰ組、生徒指導の心理学、中等理科教育法、法律学特講、倫理学演習Ⅳ、体育実践学課題研究Ⅱ、教育制度、等				
体験型授業	20	小学体育ⅡA、柔道、軽スポーツ、公衆衛生学実習Ⅱ、青少年校外教育論、体操、陸上競技、ダンス、教育実践研究指導法演習、等				
熊大 WebCT 活用授業 e ラーニング	6	英語科教育Ⅱ、情報処理概論、健康相談活動演習、保健科教育法Ⅳ、こころとからだの健康教育、等				
フィールド型授業	24	基礎地学実験、栽培、日本教育史、青少年校外教育論、日本史演習Ⅳ、日本史調査実習、歴史景観調査実習、地域研究法、等				

出典：教育学部組織評価自己評価書を基に作成。

資料 5-1-B 理学部における多様な授業形態を組み合わせた専門教育（平成 19 年度）						
形態	講義	セミナー	演習	実験	実習	計
科目数	167	16	34	59	5	281
優れた学習指導法の工夫、授業形態と科目数						
優れた授業形態	理学 基盤 科目	理学 共通 科目	理学 展開 科目	理学 発展 科目	概要	
研究発表型授業	-	-	-	12	少人数・双方向性・対話討論型授業の実施	
対話・討論型授業	-	-	-	4	少人数・双方向性授業の実施	
WebCT/e ラーニング	2	1	-	3	インターネット活用及び双方向授業	
フィールド型授業	4	2	12	-	実験の一部に野外実習を組み合わせたもの	
先端科学特別授業	-	-	-	15	他大学講師による先端科学集中講義	
国際力育成授業	-	-	20	-	国際対応能力を有する研究者の育成	

出典：理学部組織評価自己評価書を基に作成。

資料5-1-C 薬学部における多様な授業形態を組み合わせた専門教育（平成19年度）

形態	講義	セミナー	演習	実験・実習	計
科目数	75	1	34	23	133
優れた学習指導法の工夫、授業形態と科目数					
研究発表会型授業	3	プロジェクトゼミナール、体験学習ほか			
先端科学特別講義	23	専門分野の世界最新情報を提供			
対話・討論型授業	7	双方向教育			
情報リテラシー授業	2	パソコン配備等、情報化への対応			
体験型授業	1	体験学習の活用			
WebCT 活用授業	15	科目ごとの学習指導、理解度テスト			
e ラーニング	2	インターネットの活用			
情報教育室使用	2	情報リテラシー、授業以外の自習等にも活用している			
MOT 特別教育科目	1	研究開発リーダーや起業家の育成			
異分野融合講義	8	異分野の複数教員の教育面での協働			
TA 制度活用の授業	7	学部における TA の活用			
国際研究者参加授業	1	国際化と英語運用力の強化			
英語教科書・文献の使用	49	専門教育における英語教科書の使用			
情報セキュリティ	2	情報リテラシー			
安全教育	1	ISO14001 への学生参加している			
地域・国際課題講義	1	薬学の現状と将来			

出典：薬学部組織評価自己評価書を基に作成。

資料5-1-D 工学部における多様な授業形態を組み合わせた専門教育（平成19年度）

形態	講義	セミナー	演習・設計演習		実験	実習	計	
科目数	354	7	36		17	8	427	
優れた学習指導法の工夫、授業形態と科目数								
優れた授業形態	物質 生命 化学 科	マテ リア ル工 学科	機械 シス テム 工学 科	社会 環境 工学 科	建築 学科	情報 電気 電子 工学 科	数理 工学 科	合計
研究発表会型授業	－	2	－	－	1	1	3	7
特別講演の導入	－	2	2	1	1	1	2	9
対話・討論型授業	－	－	1	－	5	－	5	11
情報リテラシー授業	1	3	2	3	2	1	1	13
体験型授業	－	－	6	3	6	1	2	18
WebCT 活用授業	－	－	1	4	3	1	2	11
e ラーニング・WebCT 活用	－	－	4	5	9	11	4	33
フィールド型授業	1	－	－	1	4	－	－	6
インターンシップ	1	1	1	1	1	2	1	8
情報教育室使用	1	3	3	3	4	11	3	28
他大学との連携授業	－	－	1	－	－	－	－	1
異分野融合講義	－	－	1	1	2	－	10	14
TA 制度活用の授業	6	6	33	21	13	78	5	162
情報セキュリティ	－	1	1	1	1	1	1	6
安全教育	－	1	1	1	1	1	1	6
地域・国際課題講義	－	－	－	1	2	－	－	3

出典：工学部組織評価自己評価書を基に作成。

資料 5-1-E 学生と教員間の積極的なコミュニケーションが存在する「双方向授業」の例示

学部	教養教育	基礎セミナー「自然との共生を考えるー人間活動と自然保護は両立するのか?」: グループごとに、またメンバーごとに調査テーマを設定。調査結果について、教員・学生が議論することで、理解を深め、異なる見方があることを学ぶ。
	専門教育	工学部/環境情報処理 B: 出席確認を電子メールで行い、同時に講義の質問・疑問点・感想を学生から収集。講義で質問に回答し、学習指導に役立てる。
大学院	修士課程	自然科学研究科博士前期課程/土木景観設計: ウェブを用いたコラボレーション型授業・演習。アイデアの構築、諸元決定、図面作成などの工程において、学生・教授・学外協力講師の間で情報・意見を双方向に交換し、一連の土木景観設計を共同で進めていく。
	博士課程	自然科学研究科博士後期課程/プロジェクトゼミナール: 国内外の研究者を加え、学生の研究を指導する研究会方式の授業。学生は、課題や研究に関する討論を通して、異分野協力の重要性・必要性を実体験し、互いに切磋琢磨する競争的環境で、主体的に研究を推進する力を付ける。

出典：授業方法改善ハンドブック（KU:T0）から抜粋。

資料 5-1-F 熊大 WebCT（e ラーニングシステム）を活用した双方向授業科目数の推移

双方向教育	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
電子教材を用いる 双方向授業科目数	147	279	293	334

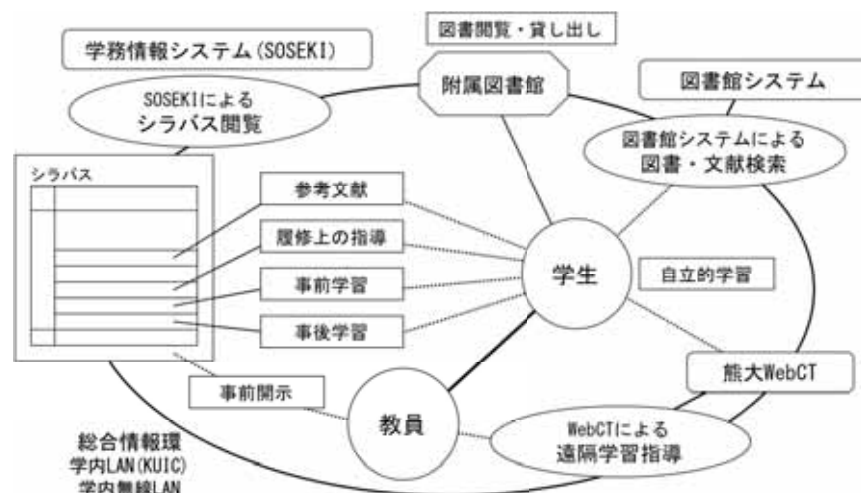
出典：SOSEKI による調査（WebCT 利用状況：授業の実施方法（双方向性）に関する資料）を基に作成。

計画 5-2 「シラバスに予習・復習のための方法や参考文献・教材などを明示するなどにより、予習・復習を前提とする授業を展開する。」に係る状況

予習・復習を前提とする双方向授業は着実に増加している（資料 5-1-F）。予習・復習はオンラインシステムにより支援される（資料 5-2-A）。学務情報システム（SOSEKI）によりシラバスを閲覧して、学生は、各週の授業内容等を理解し、シラバスに記載の参考文献、履修上の指導等を踏まえて、予習・復習に努め、熊大 WebCT を介して教員に質問を行う。教員はこれに個別に対応し、課題を課すなどの学習指導を行う。

特筆すべき成果として、SOSEKI へのアクセスは平日平均 3 万件超であり（資料 5-2-B）、学生は教員が課した問題を閲覧し、WebCT の電子教材を用いて予習・復習を行っている。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-2-A 学生の自立的学習を支援する熊本大学オンラインシステム（平成 19 年度）



出典：情報化推進会議資料、「IT 環境を用いた自立学習支援システム」（リーフレット）を基に作成。

資料5-2-B 学務情報システム（SOSEKI）の利用状況（平成19年度）

月	利用数	曜日	利用数	時間帯	利用数
4	2,000,609	日曜日	230,150	0～2時	55,103
5	309,042	月曜日	1,638,094	2～4時	35,359
6	291,523	火曜日	1,689,998	4～6時	11,679
7	386,749	水曜日	1,663,981	6～8時	22,807
8	581,701	木曜日	1,607,412	8～10時	635,014
9	701,214	金曜日	1,697,681	10～12時	1,471,820
10	1,888,433	土曜日	271,853	12～14時	1,857,394
11	322,258	学期初めの4月と10月に履修登録で利用が増える。平日利用は毎日160万件。2時～4時が利用のピーク。平日利用は1日当たり3万件超である。		14～16時	2,103,209
12	197,557			16～18時	1,666,887
1	361,112			18～20時	604,095
2	1,123,190			20～22時	230,957
3	635,781			22～24時	104,845
計					8,799,169

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

計画5-3「インターンシップ・体験実習や地域社会で活躍中の社会人による特別講義などの体験型の授業を拡大する。」に係る状況

教養教育に体験型の寄附講義を設けるとともに、各学部が体験型授業を拡充している（資料5-3-A）。単位化により学部と修士課程のインターンシップが増加している（資料5-3-B及びC）。自然科学研究科では、研究型のインターンシップ（資料5-3-D）、海外インターンシップ（資料5-3-E）に加えて、体験型の「プロジェクトゼミナール」を導入した（資料3-2-C、D及びE参照）。

以上、全学的に体験型授業の拡大が顕著であり、本学の特色となっている。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料5-3-A 学士教育における「体験型授業」の拡大に向けた各学部の取組、その達成状況

教養教育	平成17年度からキャリア科目（学際科目）に寄附講義「資本市場の役割と証券投資」を開設するとともに、社会人講師による授業や施設訪問の拡大を図っている。
文学部	平成19年度からマスコミの第一線で活躍している講師陣による寄附講義「メディア論」を開講するとともに、インターンシップの単位を認定した。
法学部	文学部とともに、寄附講義「特別講義」を開講するとともに、公募型インターンシップもインターンシップとして単位化した。
教育学部	学生が自主的に企画・実施する「教育実践研究指導法演習」や不登校の児童・生徒の話し相手となる「ユア・フレンド事業」を単位化した。
理学部	公募型インターンシップを単位化した。学外特別演習を平成19年度から「インターンシップ」と名称変更し、体験型学習の拡充に努めている。
医学部	医学科：平成6年度から「早期体験学習」を導入して、体験型学習の拡充に努めている。 保健学科：臨地実習等をインターンシップと位置づけるとともに、病院公募のインターンシップや早期病院見学を促進している。
薬学部	平成18年度から「早期体験学習」を実施、また現職薬剤師による授業等を導入して、体験型学習の拡充に努めている。
工学部	教育研究経費による「ものづくり創造融合工学教育事業」を通して体験型授業を拡大した。また、学内公募により、体感型授業等を支援した。企業の第一線で活躍している卒業生等による連続特別講演「工学部プロジェクトX」、地域連携の「まちなか工房」などを実施している。

出典：各学部の組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 5-3-B 学部におけるインターンシップ（選択、2 単位）の単位修得者数の推移

学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	－	－	－	12
法学部	81	81	74	89
理学部	14	12	13	21
工学部	403	406	362	389
小計	498	499	449	511

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 5-3-C 大学院修士課程におけるインターンシップ（選択）の単位修得状況

研究科	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	5	4	6	2
法学研究科	6	5	1	5
自然科学研究科	33	32	43	57
小計	44	41	50	64

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 5-3-D 自然科学研究科博士後期課程における研究型インターンシップの単位修得状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
7	11	8	10

出典：学務情報システム（SOSEKI）を基に作成。

資料 5-3-E 自然科学研究科における海外インターンシップ

年度	派遣学生	派遣先（国名）
平成 18 年度	前期課程学生 2 名	エーゲ大学（トルコ）
平成 19 年度	後期課程学生 2 名 前期課程学生 2 名	バーミンガム大学（英）、ブラジバスカル大学（仏）、 北イリノイ大学（米国）、グリフィス大学（オーストラリア）

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書等を基に作成。

計画 5-4 「国際的視野と外国語能力を高めるため、交流協定校における学習を奨励する。」
に係る状況

海外大学との大学間学生交流協定校は、平成 16 年度の 10 から平成 19 年度の 20 へ、倍増している（資料 5-4-A）。また、多様な留学プログラムを提供するため、学部等が実施してきた夏期の海外語学研修（豪、韓、加、独、中）を統合して、全学の「熊本大学海外語学セミナー」として整備するとともに、国際交流協定校と共同開催する海外交流行事への学生・院生の参加を奨励・支援した。

その結果、海外語学研修、交換留学等を行った学生数は、平成 16 年度の 25 から平成 19 年度の 101 へ、4 倍増した（資料 5-4-B）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-4-A 大学間学生交流協定校の増加

出典：教育研究評議会資料を基に作成、5 月 1 日現在。

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
10	15	19	20

資料 5-4-B 学生交流協定校における海外語学研修、交換留学等を行った学生数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
25	67	67	101

出典：国際課資料を基に作成。

計画 5-5 「教育効果を高めるため、T A (Teaching Assistant) 制度の運用を充実させる。」に係る状況

TA の採用は延べ人数で平成 16 年度の 8,118 人から平成 19 年度の 9,990 人に増加し(資料 5-5-A)、教育効果の向上をもたらした。TA 制度の運用については、教育会議と大学教育機能開発総合研究センターが連携して、TA 制度の実践例、TA 研修制度等について調査研究を継続するとともに、TA の趣旨に照らして、院生の資質向上に結びつくよう、教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を用いて優れた実践例の全学周知、並びに TA 研修への活用を推進した (資料 5-5-B)。

具体的には、平成 19 年度に、TA 経験者 45 名との懇談会を開催し、TA が直面する問題とその解決策について分析・検討を行った。得られた成果を教育方法改善ハンドブック (KU:T0) 「TA ハンドブック編」にまとめるとともに、Web ページに掲載し、TA 研修教材として活用している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-5-A TA (Teaching Assistant) の採用実績

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
929 人	927 人	1,008 人	1,063 人
延べ 8,118 人	延べ 9,162 人	延べ 8,940 人	延べ 9,990 人

出典：パートタイム職員現員配置資料、「熊本大学年報」等を基に作成。

資料 5-5-B TA 制度による教育効果の向上、TA 研修の強化等に関する取組、その達成状況

平成 16 年度	教育委員会の企画・実施専門委員会は、TA の趣旨に照らした運用について検討し、優れた取組の普及、ガイドラインの策定等を行うこととした。
平成 17 年度	教育改革に資するため、教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を作成した。また、教養教育に係る「ティーチング・アシスタント取扱要領」を作成した。
平成 18 年度	院生の資質向上と授業の教育効果の改善に結びつくよう、引き続き、TA に関する優れた実践例を調査するとともに、TA の研修制度について調査を実施した。また、これらの成果の KU:T0 への掲載について検討した。
平成 19 年度	TA 経験者 45 名との懇談会を開催して、TA が直面する問題とその解決策について意見交換を行った。これらをまとめて、KU:T0 「TA ハンドブック編」を作成し、Web ページにも掲載して、TA の研修教材として活用することとした。なお、新任教員の授業設計研修用に「シラバス作成編」が追加作成された。

出典：業務実績報告書、並びに教務委員会資料を基に作成。

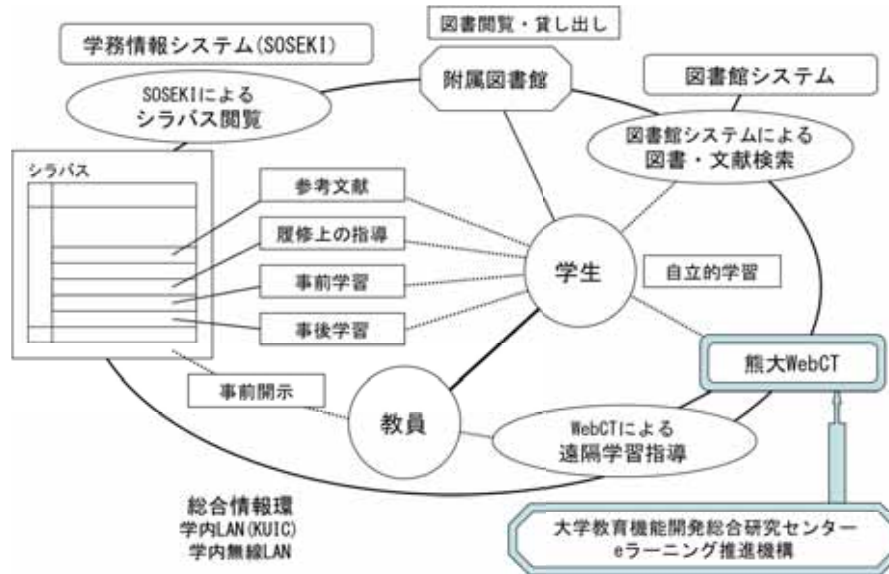
計画 5-6 **ウエイト** 「情報機器・視聴覚機器を活用した e-learning システムなどの教育方法や教材の開発・運用を進める。」に係る状況

e ラーニングの専門家を e ラーニングで養成する大学院として、平成 18 年度に、全国に先駆けて、社会文化科学研究科に修士課程「教授システム学専攻」を設置した。また、この専攻と総合情報基盤センターが連携して、熊大 WebCT の全学利用、電子教材の開発等を先導し、平成 19 年 4 月に e ラーニング推進機構を設置した (資料 5-6-A 及び B)。

卓越した「教授システム学専攻」と「e ラーニング推進機構」の設置により、IT 環境を活用した教育方法の改善と効果的な電子教材の開発が加速されている (資料 5-6-C)。その結果、学生と教員間の積極的なコミュニケーションが存在する授業 (双方向授業) の活発化 (資料 5-1-F)、電子教材による学生の予習・復習 (計画 5-2) が達成されている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料5-6-A 学生の自習を支援する熊本 WebCT の教材開発を先導する e ラーニング推進機構



出典：特色 GP「IT 環境を用いた自主学习支援システム」等を基に作成。

資料5-6-B 熊本大学「e ラーニング推進機構」の設置目的、運営方針、組織

設置目的	総合情報基盤センターと組織的に連携・協力して、学士課程の教養教育及び専門教育、並びに大学院教育における e ラーニングを推進するとともに、電子教材の開発、並びに開発支援を行う。
運営方針	1. e ラーニングに関する支援・相談窓口を一本化し、全学連携体制を強化する。 2. 全学的視野で重点プロジェクトを推進し、電子教材を効率的に開発する。 3. インストラクショナルデザインに基づく教育効果の高い教材開発を先導する。 4. 評価、表彰、著作権・使用权、管理・システム連携などに取り組む。
組織	専任教員 1 名、技術職員 1 名、有期雇用職員 6 名

出典：教育研究評議会、e ラーニング推進機構の資料を基に作成。

資料5-6-C 高度情報化キャンパスにおける e ラーニング推進の取組、その達成状況

平成 16 年度	IT 環境を整え、熊大 WebCT の全学運用を開始するとともに、セキュリティ強化のため、認証システムを整備した。また、熊大 WebCT による遠隔授業、並びに対面授業と遠隔学習の組合授業を推進するために、総合情報基盤センターと工学部情報系技術職員による e ラーニングコンテンツ作成支援チームを編成することとした。
平成 17 年度	教育方法の改善と電子教材の開発を進めるために任用したインストラクショナル・デザインの教員 2 名が、総合情報基盤センターの教材作成室において、非常勤スタッフの組織化及び技術指導を行った。また、附属図書館利用、物理学及び情報技術について e ラーニングコンテンツ開発を推進した。
平成 18 年度	教授システム学専攻の教員の指導の下、総合情報基盤センターの教材作成室において、インストラクショナル・デザインに依拠した e ラーニングコンテンツの開発を推進した。また、全学的な e ラーニング推進体制の確立を目指し、平成 19 年 4 月の e ラーニング推進機構の設置に先立ち、メディア収録スタジオを開設し、教材作成室を整備した。
平成 19 年度	e ラーニング推進機構を中心として、学部等の教員が行う e ラーニングコンテンツ開発を支援する体制を強化した。また、e ラーニング推進機構と総合情報基盤センターと連携して、e ラーニングに係わるシステム開発を進めるとともに、教務委員会と共同で、熊大 WebCT を活用した授業改善を推進した。

出典：情報化推進会議、教育会議等の資料を基に作成。

資料 5-7-C 教育会議の下での組織的 FD の推進体制（平成 19 年度）



出典：教育会議資料を基に作成。

資料 5-7-D 教育会議の FD 部会と連携する各学部の FD 委員会等（平成 19 年度）

学部	教授会及び教育・評価関係委員会
文学部	文学部教授会、教務委員会、FD 委員会、等。
法学部	法学部教授会、教務学生委員会、FD 委員会、カリキュラム検討委員会、等。
教育学部	教育学部教授会、評価・FD 委員会、教務委員会、教育実習委員会、等。
理学部	理学部教授会、運営会議、教務委員会、FD 委員会、等。
薬学部	薬学部教授会、教育委員会、学部教育部会、FD 委員会、等
医学部医学科	医学科会議（全教授と准教授・講師代表）、教育・教務委員会、FD 委員会、等。
医学部保健学科	保健学科会議、教務委員会、評価・FD 委員会、メディア教育支援委員会
工学部	工学部教授会、教育委員会、教務委員会、授業改善・FD 委員会、等

出典：教育会議資料を基に作成。

資料 5-7-E 教養教育の改善に関する「教科集団 FD」の取組、その達成状況

教科集団全体会	教養教育に関しては、平成 16 年度から毎年度、教養教育実施機構の 24 教科集団の全体会 1 回及び各教科集団の分科会を 1～2 回開催し、現状分析に加えて、教育方法の改善等について検討している。
教科集団分科会	また、平成 17 年度以降、検討結果を基に「教養教育に関する FD 研究報告」（教科集団別分科会実施報告）を作成し、「大学教育年報」に掲載している。

出典：平成 19 年度教養教育実施機構組織評価「自己評価報告書」を基に作成。

資料 5-7-F 新任・転任教員等を対象とした「授業設計研修会」の実施状況、研修内容

授業設計研修会	平成 19 年度に、授業方法改善ハンドブック（KU:T0）を教材として、新任・転任教員等を対象に「授業設計・改善に関する研修」を開催した。研修内容は、SOSEKI の機能、シラバスの書き方、成績評価方法の作成、授業開発・改善支援ツール等の実習並びに e ラーニング等の優れた実践事例に関する特別講演である。自作テキストの KU:T0 への掲載などの実習も行った。
---------	---

出典：教育会議 FD 部会資料等を基に作成。

資料 5-7-G 教育方法の改善等に関する全学 FD 研修会の開催数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1	3	3	8

出典：「熊本大学大学教育機能開発総合研究センター年報」等を基に作成。

資料 5-7-H 学部専門教育の改善に関する「学部の FD」の取組、その達成状況（その 1）

文学部	FD 委員会が教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を用いた FD を開催するとともに、教員相互授業参観を実施している。また、授業をビデオ撮影し、FD に活用している。
法学部	FD 委員会が双方向的授業等の現状を分析し、啓発を図る懇談会を開催している。とくに、「基礎演習 I」について、担当教員全員による検討会を実施している。

出典：各学部の平成 19 年度組織評価自己評価報告書を基に作成。

資料 5-7-I 学部専門教育の改善に関する「学部の FD」の取組、その達成状況（その 2）

教育学部	FD として、附属教育実践センターと共催の定期的研究シンポジウム、カリキュラム改善のための委員会合同シンポジウム等を実施している。
理学部	平成 17 年度から理学科共通科目（12 科目）の教員相互授業参観を行い、共通教科書委員会が教育内容に関する教員集会を開催している。
医学部 医学科	医学科 FD を毎年 2 回開催。医学教育ワークショップを開催し、チュートリアル教育の方法論の検討とシナリオ作成を教員と学生の参加のもとで実施した。
医学部 保健学科	今さら聞けないパソコンの利用法（中上級編）の講習会、熊大 WebCT 講習会、講義資料の WebCT での活用に関する FD 等を実施した。
薬学部	4 年間に、合計 45 回の FD を開催。平成 19 年度は、4 年制学生の教育および履修指導のための FD 会議、薬剤師国家試験ガイダンス、OSCE トライアル説明会、特別講義「薬害肝炎訴訟」、薬物動態ミニシンポジウム熊本 2007「トランスポーター研究の最前線」、2007 年度 NMR 講習会、助手会勉強会「NSAIDs の癌抑制機構の解明」、等。
工学部	4 年間に、合計 42 回の FD を開催。平成 19 年度は、教員相互授業参観、優秀教育者賞受賞教員の講義参観、個人情報保護に関する講演会、ものづくり創造融合工学教育センターのものづくり教育、作品製作とコンテストによるものづくり教育、教員による特別講演、「工学部プロジェクト X」、等

出典：各学部の平成 19 年度組織評価自己評価報告書を基に作成。

資料 5-7-J 大学院の教育改善に関する「研究科等の FD」の取組、その達成状況

文学研究科	FD 委員会が教育方法改善のための FD を実施した。特色ある FD として、教育 GP「ラーナーオーノミーを育てる英語教育改革」の成果検討会等がある。
法学研究科	研究科の FD により、修士論文作成までの指導要領の周知を図った。また、新任教員との懇談会で、修士論文の評価基準ガイダンス等を行った。
社会文化研究科	教授システム学専攻は、教材開発のレビュー会や外部評価委員会（外部委員 4 名）を活用して、e ラーニングの更なる高度化等に関する FD を開催した。
法曹養成研究科	平成 17 年度から、収録授業の DVD を活用して、理論と実践を架橋するリーガルクリニック等の改善を行っている。
教育学研究科	評価 FD 委員会が、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を用いた FD を開催するとともに、附属教育実践センターと共催の定期的研究シンポジウム、カリキュラム改善のための委員会合同シンポジウム等を実施している。
自然科学研究科	博士後期課程の必修科目「プロジェクトゼミナール」の FD 研修会を毎年実施。教員相互授業参観は、それぞれ毎年 2 回実施し、授業改善を啓発している。とくに、全面英語化計画について、FD 活動を強化している。
薬学教育部	創薬研究センターの設置に伴い DDS の講演会を実施した。また、創薬研究者養成プログラム採択時には、教員対象の説明会を行い、新教育コース設置の準備を行った。
医学教育部	平成 20 年度に現行の 4 専攻を 1 専攻に改組するため、カリキュラム改革の FD 活動を実施した。加えて、大学院セミナー（FD）：テーマ「生命科学の進歩と先端医療」を継続的に実施している。平成 19 年度は 11 回開催、「人工万能幹細胞の可能性と課題」（山中伸弥）などの講演があった。

出典：平成 19 年度組織評価「自己評価報告書」を基に作成。

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

IT 環境が整備され、多様な形態の授業、とくに双方向授業の拡充・改善が進んでいる（計画 5-1）。WebCT を活用して予習・復習を前提とする授業が展開されている（計画 5-2）。学部・大学院でインターンシップを含む体験型授業の拡大が顕著である（計画 5-3）。学生交流協定校の拡充に支えられて、学生の海外研修・留学が活発化している（計画 5-4）。TA の研修教材が整備され、TA 制度の運用が適正である（計画 5-5）。電子教材開発のための e ラーニング推進機構が整備されている（計画 5-6）。授業改善の FD 活動が全学的に重層的に展開されている（計画 5-7）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 6 「教育の成果に関する目標を確実に達成するため、適切な成績評価の方法・基準を策定し、実施する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6-1 **ウエイト** 「それぞれの授業科目の教育目標をシラバスに明示し、目標の達成度によって厳格な成績評価を実施する制度の整備を進める。」に係る状況

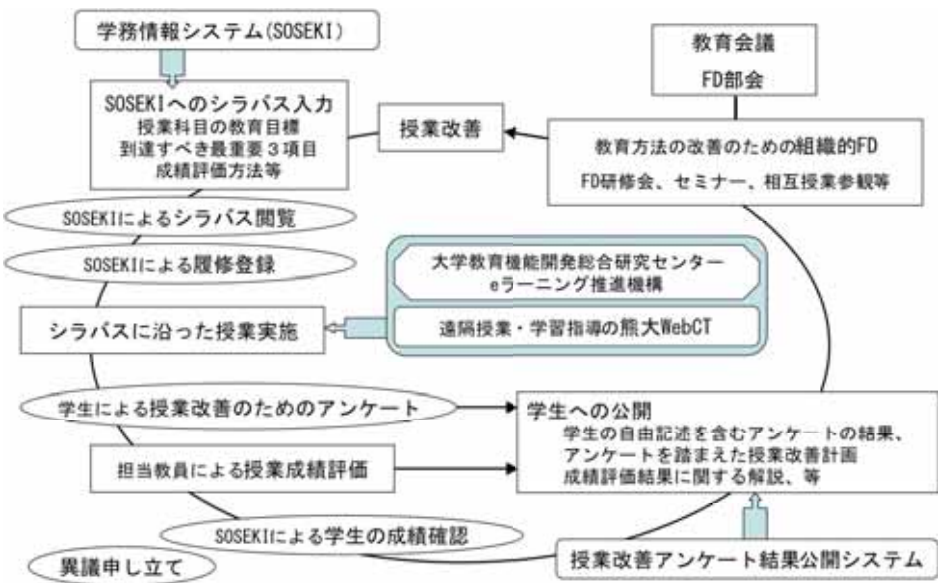
学務情報システム（SOSEKI）による履修登録、熊大 WebCT に支援された授業、学生による授業改善のためのアンケート、これを踏まえた授業改善計画の開示などを有機的に連携させた「ポジティブフィードバックサイクル」を構築し（資料 6-1-A）、基本となる SOSEKI の機能拡充を達成した（資料 6-1-B）。

SOSEKI 上のシラバスは受験生にも公開されており、授業科目の教育目標、各週の授業内容・方法、事前学習すべき事項などの詳細情報が掲載されている（資料 6-1-C）。

とくに、成績評価方法のシラバスによる事前開示、成績評価の異議申し立て制度等が特色であり、学務情報システムに支援された公正な成績評価が卓越した成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-1-A 授業の改善・質向上を図るポジティブフィードバックサイクル



出典：特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」等を基に作成。

資料 6-1-B 学務情報システム（SOSEKI）のシラバス閲覧・検索・履修登録・成績確認等の機能

樹形図型シラバス閲覧・検索・履修登録システム					
履修体系	「樹形図」	「樹形図」上で、科目名をクリックすると、その科目が所属する科目分野の教育目標、同じ分野に属する関連科目等を知ることができる。また、科目名をクリックすることで、シラバスを確認でき、履修登録ができる。			
成績確認システム					
成績体系	GPA 表示機能	GPA(Grade Point Average)は、授業ごとの成績(秀、優、良、可)に付けたグレード・ポイントの全履修科目平均であり、これを算出・表示する。また、全履修科目について成績を知ることができる。			
学生メニュー					
授業科目一覧	シラバス	履修登録	履修確認	成績確認	その他
教員メニュー					
学籍管理	シラバス	履修管理	成績管理	教員研究	その他

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 6-1-C 成績評価の方法・基準を明示する「授業科目のシラバス」 (SOSEKI から引用)

基本情報	授業科目名	(日) 工学の基礎物理、(英) Fundamentals of Engineering Physics
	時間割コード、開講年次、学期、曜日・時限、講義題目、担当教官、科目コード、選択／必修、単位数	
詳細情報	授業形態	スライド、OHP などによるビジュアルな教材と板書が中心
	授業の目標	環境システム工学の理解のため、物理学の素養は不可欠である。基本的な物理学は高校までに終えているが、工学に必要な形に整理・統合されていない。そこで、コースで修得する力学系科目の基礎ならびに環境技術者となるに不可欠な物理学を講義します。
	授業の内容	工業物理としての以下のような関連項目を講義する。これによって、高校物理の復習と環境技術者として必要な物理学の素養が養われる。関連科目の連続体の力学、流体の力学、土の力学の基礎となる科目でもある。 1. 概説、 2. 物理学と二十世紀：物理史観、 3. 場の理論とポテンシャル（ポテンシャル場）、 4. 波動の理論（波動場）、 5. 波動場の数理、 6. 光と粒子論、 7. 光工学への展開、 8. アリストテレスの汚名と万有引力：一般力学入門、 9. アインシュタインの登場：質点系の力学と相対性の世界、 10. 巨人ニュートンとフックのなぞ：質点系の力学の確立、 11. 熱伝導の理論（拡散場）、 12. 振動とダランベールの法則：解析力学の世界、 13. エネルギーの世界：エネルギー保存則と最小エネルギー原理、 14. 流体のエネルギー：ボールは曲がる、 15. 定期試験
	キーワード	力学、振動、波動、熱伝導、運動方程式、相対性理論
	テキスト	資料を毎回配布
	参考文献	講義中に適宜、関連の書籍等を解説
	評価方法・基準	毎回の復習テスト、出席回数 (20%)、レポート (10%) と定期試験 (70%) の結果の加点方式。60 点以上を合格とする。
	履修上の指導	【最重要項目】 (1) 物理学の歴史を踏まえて、工学との関連を習得する。 (2) 物理学の基礎を復習し、今後習得する専門科目との関連を理解する。 (3) 自然界及び環境に対する物理的な考え方を会得する。 【工学部学習・教育目標】(C) ◎, (D) ○, (E) ○ オフィスアワー（月曜日・14：30-17：00）○○教官室 322 室 ●学習・教育目標の設定や理由：社会環境工学で扱う諸問題の基礎は物理学であり、それを解決力や専門力へ適用できる能力を育成する。
	事前学習	
	事後学習	
担当教官	氏名、所属	

計画 6-2 「日常の継続的な学習活動を適正に評価するため、定期試験のみによる評価ではなく、レポートや小テストの実施や出席状況の管理などの多様な方法の組み合わせによる総合評価システムを拡大する。」に係る状況

学生及び第三者からみて適正・公正な成績評価方法の作成、並びにシラバスによる事前開示を義務化した。このため、授業方法改善ハンドブック (KU:T0) を作成し、具体的な作成方法 (資料 6-2-A) について解説し、客観的な根拠データによる公平な基準化、成績評価方法の共有化を推進した。平成 19 年度に、改訂版 KU:T0「シラバス作成編」を作成した。その結果、学期末の定期試験、途中の小テストやレポートの成績、課題発表等の成績、授業への寄与度などを加味した多様な総合評価が多くの授業科目で採用されている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-2-A シラバスに記載が義務化された「成績評価方法」の要件、評価項目、根拠データ等

基本的な要件	シラバスに掲げた授業の教育目標に照らして、その目標の達成度について、学生及び第三者からみて適正・公正な成績評価方法であること。 成績評価方法の策定に当たって、「適切に目標の達成度が測れるか」、「公正に運用できるか」、「成績の差について説明可能か」など、十分な吟味が必要である。
評価項目	学期末テスト、レポートや課題の提出（熊大 WebCT の活用が良い）、毎回の授業での小テスト・レポート・感想文、プレゼンテーション、実習・演習、受講者間の相互評価、授業やクラスへの貢献（教員が観察、受講者からの推薦など）、等。レポートや課題の提出については、熊大 WebCT による指導に対する応答等も加味できる。
組合せ方法	複数の方法を組合せる場合には、それぞれの評価項目について「評点する」、「評点はしないが単位付与の条件とする」などの明示が不可欠である。 例：「学期末テストで 60 点以上を取った者に対し単位を与える。成績は学期末テストの点数による。ただし、〇%以上欠席した者には単位を与えない。」
根拠データ	根拠データの確認が可能か、客観性・妥当性が証明できるか、公正に運営されていることを受講者が理解・納得できるか、などの点について検討することが肝要であり、学科内における基準の共有が重要である。

出典：授業方法改善ハンドブック（KU:T0）の「シラバスの書き方」から抜粋。

計画 6-3 「学生に対するインセンティブ付与のため、卒業及び修了期における学部及び大学院教育の学業成績が特に優秀な学生の表彰や、成績優秀者に対する履修制限の撤廃等による早期卒業が可能となる制度を充実させる。」に係る状況

学部等を単位として卒業及び修了期における成績優秀者 1 名をそれぞれ選抜し、表彰状と記念盾を授与している（資料 6-3-A）。

早期卒業制度については、法学部及び工学部が成績優秀者に対して履修制限を撤廃し、早期卒業を可能にした。大学院では、博士の早期修了が増えている（資料 6-3-B）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-3-A 卒業及び修了期における学業成績が特に優秀な学生の表彰、件数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
14	16	15	17

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 6-3-B 大学院における成績優秀者の早期修了件数の推移

大学院	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	3	5	4	2
博士課程	4	7	11	15

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

b) 「小項目 6」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

他大学のモデルとなった本学の学務情報システム（SOSEKI）によるシラバスの充実、成績評価方法の改善を達成し、厳格で一貫した成績評価が強化されている（計画 6-1）。客観的な根拠データによる公平な成績評価が義務化され、その事前開示と適正な実施により、適正・公正な評価システムが構築されている（計画 6-2）。優秀な学生の表彰とともに、早期卒業・修了制度を確立し、博士の早期修了が増えている（計画 6-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

アドミッション・ポリシーに照応する人材を幅広く受け入れ、学士教育においては、教科の体系的編成により教養教育の目標を達成するとともに、学部改組により、専門性に応じて一貫性のある学士教育プログラムを構築している。また、大学院においては、学際新領域の開拓を目指した改組を実施し、院生の主体的共同研究による課題探求能力の向上、学生の国際会議発表の活発化等を達成している。法曹養成研究科では、認証評価で認められた教育の実体化に向けて、特色ある GPA による検証等に取り組んでいる。

とくに、教育の IT 環境整備を戦略的に推進して、双方向教育等の効果的な教授法の強化、熊大 WebCT を活用した予習・復習を前提とした授業の拡充等を達成した。また、授業改善のポジティブフィードバックサイクルを構築し、FD 活動を強化して学部から大学院までの全ての教育課程で教育の質向上を達成している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. アドミッション・ポリシーの多様で効果的な広報（計画 1-1）。
2. 多様な入試方法を組み合わせた幅広い人材の受入（計画 1-2）。
3. 教科の体系的編成による教養教育目標の達成（計画 2-1）。
4. 学部改組による新しい柔軟な教育プログラムの充実（計画 2-7）。
5. 学際先端領域を拓く大学院フロンティア教育プログラム（計画 3-1）。
6. 熊大 WebCT を活用した多様な形態の双方向授業（計画 5-1）。
7. 授業改善のためのポジティブフィードバックサイクルの構築（計画 5-7）。
8. 学務情報システムに支援された公正な成績評価（計画 6-1）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 熊大 CALL を用いる英語教育の TOEIC-IP による検証（計画 2-2）。
2. 質の高い情報基礎教育に基づくオンライン履修登録（計画 2-3）。
3. 少人数基礎セミナーを中心とする転換教育の充実（計画 2-4）。
4. プロジェクトベースト・ラーニングの全学的な推進（計画 2-8）。
5. e-ラーニングに特化した教授システム学専攻の開設（計画 3-1、5-6）。
6. 院生の主体的共同研究による課題探求能力の涵養（計画 3-2）。
7. 大学院科学技術教育の全面英語化計画の推進（計画 3-3）。
8. 段階的・系統的な法曹養成の GPA による検証（計画 4-1）。
9. e-ラーニング推進機構を中心とした電子教材の開発（計画 5-6）。

(3) 中項目 3 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 **ウエイト** 「教育の在り方に関する大綱を基に、効果的な教育を行う体制を強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 **ウエイト** 「学長を議長とする教育審議会を設置し、大学教育の在り方に対する大綱を審議する。」に係る状況

教育審議会（議長：学長）が大学教育の大綱（資料 1-1-A 及び B）を策定し、教育委員会が施策の企画・執行を統括する体制を構築した（平成 16 年度）。これについて、国立大学法人評価委員会から、役割の明確化が充分でない等の指摘を受けた（平成 17 年度）。平成 18 年度に審議体制を見直し、平成 19 年度に新体制を構築した。新体制では、総合企画会議（議長：学長）の下に、課題別に会議体を併置した（資料 1-1-C）。

教育については、教育会議が大綱を審議し、施策の企画、執行、評価を統括し、この下で、教学に関する各種委員会が具体的な施策の実施を担当することとした。

優れた成果は、新体制により、機動的な教育改革推進体制が整備されたことである。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-1-A 熊本大学の教育目標

出典：平成 16 年度「国立大学法人熊本大学事業報告書」

教育目標	1. 一般教育（教養教育）の充実 2. 専門教育の充実 3. 創造性豊かな高度専門職業人の養成 4. 国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成 5. 社会に開かれた教育活動の推進
------	--

資料 1-1-B 教育審議会の任務（平成 16 年度）

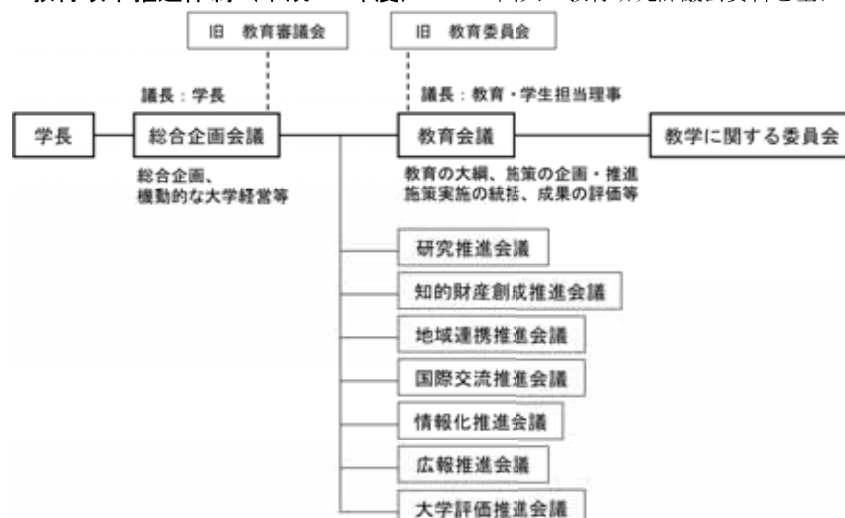
出典：国立大学法人熊本大学教育審議会規則

教育審議会は、次に掲げる事項について、企画・立案を行う。

1. 教育の基本方針に関すること。
2. 入学試験の基本方針及び実施計画・運営に関すること。
3. 学生に対する支援の基本方針に関すること。
4. その他、教育に関し学長が必要と認めた事項。

資料 1-1-C 教育改革推進体制（平成 19 年度）

出典：教育研究評議会資料を基に作成。



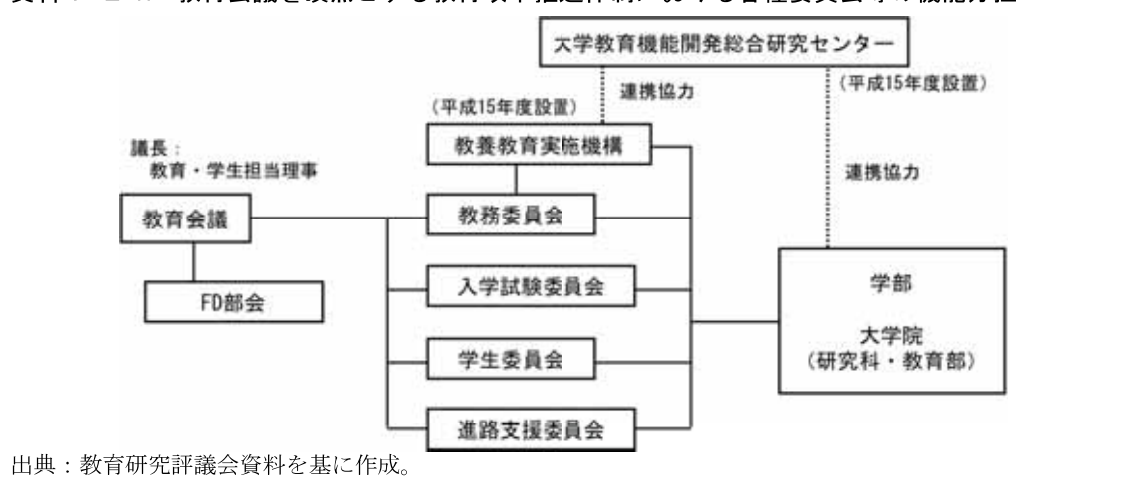
計画 1-2 「教育審議会の下に施策の具体化と実施を担う教育委員会等を設け、両者の機能分担により総合的で機動的な意思決定を行う。」に係る状況

新体制（資料 1-1-C）では、教育会議の下で、教務委員会、入学試験委員会、学生委員会及び進路支援委員会が機能分担を行い、教養教育の充実、厳格で一貫した成績評価の徹底、学生による授業評価、これを拠り所にした授業改善、教育プログラムの開発、アドミッションポリシーに基づく入学生の確保、学生に対する就職・進路支援等について、総合的で機動的な意思決定を行っている（資料 1-2-A）。とくに、教育会議に、全学の FD 活動を推進する FD 部会を設けた。

また、教養教育実施機構と大学教育機能開発総合研究センターの連携を強化して、教養教育の質向上を推進するとともに、学部・大学院との連携協力により、改組を含む教育改革、教育プログラム開発、授業改善を推進した。実効的な審議体制の構築が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-2-A 教育会議を頂点とする教育改革推進体制における各種委員会等の機能分担



計画 1-3 「大学教育機能開発総合研究センターは、本学の教育目標を達成させるため、教育審議会、教育委員会、教養教育実施会議及び学部等と連携を図り、教育方法等に関する調査・研究・開発を行う。」に係る状況

大学教育機能開発総合研究センター（平成 15 年度設置）は、センター長、教授 2 名、准教授 5 名、学内併任教員 7 名の体制で、教養教育実施機構及び学部・大学院等と連携協力し、効果的な教授法等の研究開発・活用を目的としている（資料 1-3-A 及び B）。

本センターは、CALL 教育、e ラーニング、学生による授業評価等の調査・研究を継続的に実施し、その成果により「授業方法改善ハンドブック」（KU:T0）を作成するなど、本学の教育改革において先導的な役割を果たした（資料 1-3-C）。KU:T0 は、動画により PBL、双方向授業、LTD 等の新しい授業方法の活用を啓発し、シラバスの改善、授業改善の諸問題への対応に役立てられている（資料 1-3-D、E 及び F）。KU:T0 による授業改善が卓越した成果である。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-3-A 大学教育機能開発総合研究センターの目的と組織 （出典：センター年報より抜粋）

目的	1. 熊本大学の教養教育を含む大学教育について調査、研究及び開発を行う。 2. 教養教育の実施に関し教養教育実施機構と有機的に連携してその役割を果たす。 3. 上記の活動を通じて、本学の教育活動の充実・発展に寄与する。
組織	教育システム開発部門（教授 1 名）、FD・教育評価部門（教授 1 名、准教授 1 名）、カリキュラム開発部門（准教授 2 名）、CALL 担当（准教授 2 名）、学内併任教員（7 名）

資料 1-3-B 大学教育機能開発総合研究センターの主な業務

業務	1. 教養教育のカリキュラム開発 2. 教養教育及び専門教育の有機連携 3. 学部教育及び大学院教育との連携 4. CALL 教育 5. 教育能力の向上のための方策の開発 6. 効果的な教授法の開発及び支援 7. 教育活動評価方法の開発及び支援 8. 教養教育の円滑かつ実効的な実施システムの開発 9. 学生の学習・生活支援システムの開発 10. その他、教育の質向上に係わる調査研究
出版	本センターの年報、センターニュース

出典：大学教育機能開発総合研究センター年報を基に作成。

資料 1-3-C 大学教育機能開発総合研究センターにおける主な取組、その達成状況

平成 16 年度	大学教育の質保証に必要な「厳格で一貫した成績評価」、学生による「授業改善のためのアンケート」等について、他大学の事例を調査・分析するとともに、本学に相応しい具体的な実施方法を教育委員会に提案し、学生アンケートの後学期からの実施を支援した。また、CALL 教育の充実、熊大 WebCT 等の普及に努めた。
平成 17 年度	学生による「授業改善のためのアンケート」調査結果を分析するとともに、これを拠り所にして、教育委員会との共同で、「シラバス作成編」を含む「授業方法改善ハンドブック」(KU:T0)を作成し、全学 FD を支援した。また、教養教育実施機構等と共同で、教養教育実施報告書を作成するとともに、CALL 教育、e ラーニングの調査・研究を継続した。
平成 18 年度	引き続き、「授業改善のためのアンケート」の分析、「授業方法改善ハンドブック」(KU:T0)の拡充、その Web ページ掲載等を行うとともに、アンケートに応じた「授業改善計画」の開示、シラバスによる「成績評価方法」の開示等、教育改善の具体策を提案し、実施に結びつけた。また、「TA ハンドブック」の作成を検討するとともに、CALL 教育の充実に努めた。
平成 19 年度	平成 18 年度に引き続き、「授業改善のためのアンケート」の分析、「授業方法改善ハンドブック」(KU:T0)の拡充に取組むとともに、全学のシラバス、熊大 WebCT の活用状況等を点検して、教育会議 FD 部会が行う全学 FD を支援した。また、センターニュースを発行して、センターの活動と開発研究成果を広報した。「TA ハンドブック」等を出版した。

出典：大学教育機能開発総合研究センター年報等を基に作成。

資料 1-3-D 授業方法改善ハンドブック (KU:T0 キュート) による PBL 導入の啓発

新しい授業方法 PBL の導入	(動画) 10 分でわかる PBL
	PBL : プロジェクトベースラーニング、プロブレムベースラーニング
	PBL の事例紹介 (学外から) 同志社大、高知大学大学教育創造、城西国際大学ビジネスデザイン研究科、新潟医療福祉大学、大阪大学基礎工学部システム科学科、岡山県立大学情報工学部、東京大学工学部システム創成科学科、中部大学工学部・機械工学科、豊橋科学技術大学、九州工業大学工学部物質工学科、宮崎大学獣医学科、静岡大学、工学院大学、武蔵工業大学環境情報学部、豊田工業大学、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、秋田県立大学、福井大学教育地域科学部、山梨学院大学・山梨学院短大、東北芸術工科大、等。
	PBL の事例紹介 (学内から) 本熊本大学/大学院自然科学研究科/プロジェクトゼミナール 国内外の他大学の教員、研究所、企業等の研究者を加え、専門分野内・外からの指摘・指導。学生は、課題や研究に関する発表・討論を通して、異分野協力の重要性・必要性を実体験。互いに切磋琢磨する競争的環境で、研究を主体的に推進。
	世界の PBL 実践レポート シンガポール国立ポリテクニク、イギリスコベントリ大学、イギリスブラッドフォード大学、オーストラリアビクトリア大学、香港香港市立大学、カナダブリティッシュ・コロンビア大学、デンマークアールボルク大学、フィンランドミッケリ専門大学理学療法士養成課程、等。

出典：授業方法改善ハンドブック (KU:T0) の Web ページ (平成 18 年度版) を基に作成。

資料 1-3-E 授業方法改善ハンドブック (KU:T0 キュート) による LTD 導入の啓発

新しい授業方法 LTD の導入	(動画) 10 分でわかる LTD
	LTD: ラーニングスルーディスカッション、話し合い学習法
	双方向授業を目指して 熊本大学/文学部/日本史概説など
	LTD 実践レポート ～基礎セミナー「デザインを志向する」での試行～
FD シンポジウム (ニュース)	(動画) FEP 特別講演記録 FEP: 熊本大学フロンティア教育プロジェクト研究会
	「教養教育に関する FD 研究会 2006」実施報告、 フランス語における取り組み、 教養教育科目における学生に期待する授業時間以外の学習の量と質、 物理学専門基礎科目における取り組み

出典: 授業方法改善ハンドブック (KU:T0) の Web ページ (平成 18 年度版) を基に作成。

資料 1-3-F 授業改善の諸問題への対応 (授業方法改善ハンドブック (KU:T0) から抜粋)

授業改善の 諸問題 への対応	こんなときどうする? みんなでつくる虎の巻	
	授業計画に関する悩み	授業設定、授業レベル、授業準備、シラバス、教材について、悩みに応える。
	授業中の指導に関する悩み	授業構成、学習態度、コミュニケーション、出席のとり方、板書、機器、教室について、悩みに応える。
	時間外の指導に関する悩み	予習・復習、課題・宿題とレポート、WebCT について、悩みに応える。
	成績評価に関する悩み	課題や宿題のレポート、試験、評価方法について、悩みに応える。また、教育に関する意見・要望に応える。
	学生アンケートから考える授業改善 特に多い意見、深刻な意見、好評な授業への意見	
	シラバスの書き方一覧 シラバス (SYLLABUS) を書く、シラバスはなぜ作る? どのように使う? シラバスの 6 つの要素、解説 (到達目標の重要性、テストを先に作る)	
	(動画) ゼロからの授業デザイン	
基礎セミナーHOW TO DO		基礎セミナーガイドライン、クローズアップ基礎セミナー、実施報告
ライブラリ		熊本大学での新しい動き「もの・クリ」、大学教育年報、教養教育 FD 研究会
リンク集		授業改善 (国内)、学習支援、PBL (国内、国外)、LTD など

出典: 授業方法改善ハンドブック (KU:T0) の Web ページを基に作成。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

平成 19 年度に実効的な教育改革推進の新体制を構築した。新体制では、戦略的な政策を総合的に検討・策定する総合企画会議 (議長: 学長) の下に、大学教育の大綱、施策の企画、執行、評価を統括する教育会議を置き、機動的な意思決定体制を強化した。(計画 1-1)。教育会議の下で、教務委員会、入学試験委員会、学生委員会、進路支援委員会及び教養教育実施機構が機能分担を行い、総合的で機動的な意思決定を行っている。とくに、大学教育機能開発総合研究センターと連携協力して、教育改革を推進した (計画 1-2)。大学教育機能開発総合研究センターは、設置の趣旨に従い、CALL 教育、e ラーニング、学生による授業評価等の調査・研究を継続的に実施し、その成果により「授業方法改善ハンドブック」(KU:T0) を作成するなど、先導的な役割を果たした (計画 1-3)。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目2 **ウエイト** 「教養教育を大学全体の視点から推進するため、全学の教員が教養教育に参加する体制を強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「教養教育の実施を担う教養教育実施機構を中心に、全学協力体制を強化する。」に係る状況

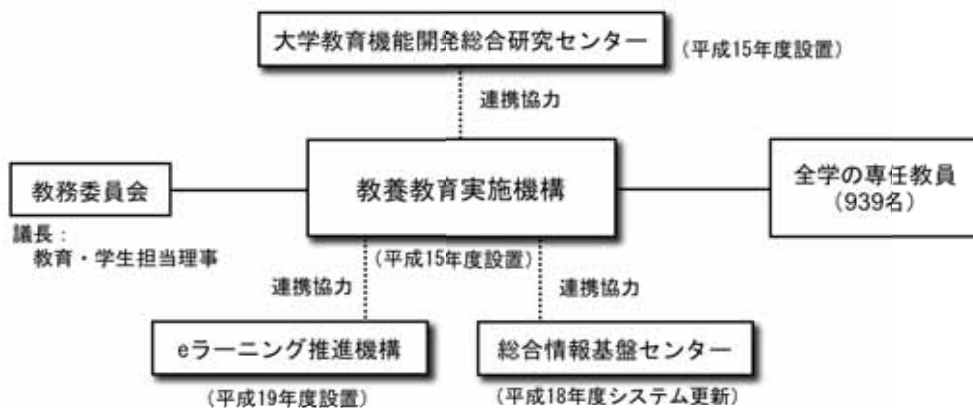
教育会議の下で、教養教育実施機構を中心に全学協力体制を構築し、大学教育機能開発総合研究センター等と連携して教養教育を実施している（資料2-1-A）。とくに、大学教育機能開発総合研究センターのセンター長が教養教育実施機構の機構長を併任することとし、両者の連携を強化した（資料2-1-B）。

全ての専任教員は教養教育の自然系列（4学系）、人文社会系列（4学系）及び共通系列（3学系）の教科集団に分属し（資料2-1-C）、教科集団単位のFD等により授業改善を推進した。教育効果を高めるため、共通系列の既修外国語（英語）には、CALL教育を導入し、TOEIC-IP等による検証を実施している。eラーニング推進機構は電子教材開発を行い熊大WebCTや熊大CALLによる授業改善を支援し、総合情報基盤センターは熊大Seemit等による情報基礎教育を担当している（資料2-1-D）。また、大学教育機能開発総合研究センターは「教育方法改善ハンドブック」（KU:T0）をWeb上に掲載するとともに、冊子体を全教員に配布し、授業改善を先導している。

以上、教養教育実施機構を中心とする実効的な教養教育実施体制が優れている。

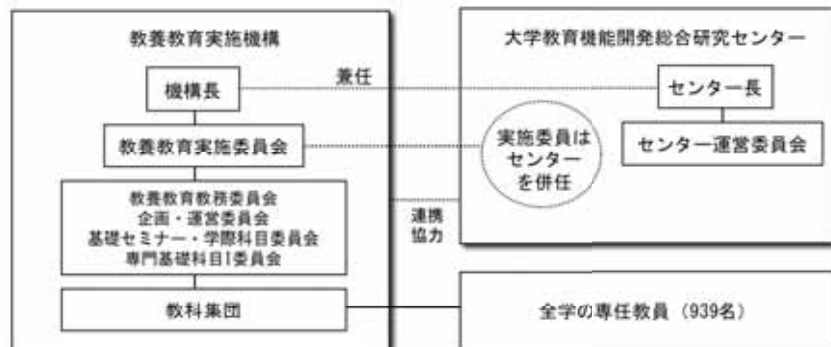
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料2-1-A 教養教育実施機構を中心とする教養教育の全学協力体制（平成19年度）



出典：教養教育実施委員会資料を基に作成。

資料2-1-B 教養教育実施機構と大学教育機能開発総合研究センターの連携



出典：教養教育実施委員会資料を基に作成。

資料 2-1-C 教養教育実施機構の系列、教科集団、並びに主な授業科目

系列	教科集団	主な授業科目
自然系列	学系 1 「数理と物理」	数学・統計学、物理学
	学系 2 「物質と自然」	化学、生物学、地学
	学系 3 「生活と技術」	環境造形・科学、科学技術・情報
	学系 4 「命と健康」	健康・スポーツ科学、医科学、薬科学
人文社会系列	学系 5 「心と思想」	哲学、教育学、心理学
	学系 6 「社会と規範」	法学、政治学、経済学、社会学
	学系 7 「芸術と文学」	芸術、文学・言語学
	学系 8 「地理と歴史」	地理学、歴史学
共通系列	既修外国語教育	英語
	初修外国語教育	独語、仏語、中国語、日本語・日本事情
	情報基礎教育	情報基礎

出典：教養教育実施委員会資料を基に作成。

資料 2-1-D 教養教育の全学協力体制を支援する e ラーニング推進機構、総合情報基盤センター等



出典：教養教育実施委員会資料を基に作成。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

教育会議の下で、教養教育実施機構を中心に、大学教育機能開発総合研究センター等が有機的に連携し、全ての教員が参加して教養教育を実施・改善する体制が構築された。とくに、大学教育機能開発総合研究センターのセンター長が教養教育実施機構の機構長を兼務し、両者の連携を組織的に強化するとともに、本学の優れた IT 環境による情報基礎教育の強化、熊大 CALL、熊大 WebCT 等による教育効果の向上に向けて、総合情報基盤センター及び e-ラーニング推進機構の機能が活用されている点が優れている。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 3 **ウエイト** 「教育の成果に関する目標を効果的に実現するため、適切な教職員の配置等に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「教員の人事において、研究能力だけでなく教育能力をも考慮した選考を行う。」に係る状況

研究能力だけでなく教育能力も考慮した教員人事を行うため、各部局の教授会が選考基準を見直し、専門分野の必要に応じて教育能力を加味した教員の公募要領を作成し、選考を実施した（資料 3-1-A）。すなわち、公募に際して、教育歴を応募資格に加え、教育経験の概要及び採用後の教育活動に関する抱負を記載した書類の提出を求めるなどの取組（資料 3-1-B）を平成 18 年度から実施した（資料 3-1-C）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-1-A 研究能力だけでなく教育能力をも考慮した選考に係わる取組と達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	人事における教育能力評価の方法について研究し、教育能力評価を加味した人事制度を組織の様態に応じて平成 17 年度から拡充することとし、教育委員会企画・実施専門委員会において、各学部等の採用や昇格人事における教育能力の評価に関する取組等について検討するとともに、他大学の取組について調査・検討した。
平成 17 年度	各部局の選考委員会は、応募者に対して「教育に関する実績と貢献、着任後の抱負」を文書で提出を求め、選考の参考資料としてきた。しかしそれだけでは不十分であるので、全学の人事を司る教員人事専門委員会から、各部局の選考委員会に「教育能力を加味した選考方針」を示すよう、制度の検討を開始した。
平成 18 年度	前年度の制度に関する検討結果を踏まえ、学部教育目標を達成するため、学部ごとに必要に応じ教育能力を考慮した教員選考を実施した。以上により、平成 18 年度までに中期計画を達成した。

出典：教員人事専門委員会資料等を基に作成。

資料 3-1-B 専門分野の必要に応じて教育能力を加味した公募要領（☐：関係箇所）

公募要領の構成例	1. 所属 例：大学院○○研究科○○専攻 2. 担当科目及び研究分野 3. 職名及び人員 例：教授又は准教授○名 4. 応募資格 例：(1) 博士の学位を有する者、又はこれと同等の能力を有する者 (2) 大学又は大学院で専門分野について○年程度の教育歴を有する者 5. 採用予定年月日 6. 応募期限 7. 提出書類 8. 面接 書類審査後、面接を行い、教育と研究のプレゼンテーションを課す。
7. 提出書類	1. 履歴書 2. 研究業績一覧 3. 研究業績 例：10 編以内の研究業績の現物又はコピー 4. 研究活動に関する抱負（採用後の抱負を A4 版 1 枚程度） 5. 教育経験の概要 6. 教育活動に関する抱負（採用後の抱負を A4 版 1 枚程度）

出典：Web ページに掲載した教員の公募要領を基に作成。

資料 3-1-C 教育能力を考慮に入れた公募による教員採用の実績

平成 18 年度				平成 19 年度			
教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
26 人	32 人	28 人	45 人	29 人	23 人	14 人	40 人
計 131 人				計 106 人			

出典：人事課資料。

計画 3-2 「教育・研究をグローバルに展開し、かつ、外国語及び異文化交流理解等のための教育環境を整備し充実するため、外国人教員の積極的な採用方針を検討し、促進する。」に係る状況

本学は、国際化に対応できる人材の育成及び国際的に卓越した研究の推進を目標に掲げ、その達成に向けて、語学外国人教師枠の拡大、外国人教員の待遇改善などの制度的措置について継続的に検討するとともに、東アジア言語教育を強化するため、平成 20 年度に中国語の教授が可能な教員 2 名を採用することとした（資料 3-2-A）。

取組の成果として、外国人専任教員の採用数は、平成 15 年度の 7 名から平成 19 年度の 21 名に増加している（資料 3-2-B）。短期間に 3 倍増を達成したが、今後、引き続き外国人教員の採用を促進する。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-2-A 外国人教員の積極的な採用方針の検討と促進に係る取組と達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	本学の目標の中で、「国際化に柔軟に対応できる人材の育成」及び「国際的に卓越した先導的研究の推進」を掲げており、目標の達成に向けた方策の一つとして、外国人教員の採用拡大を図ることとした。
平成 17 年度	平成 16 年度に引き続き、有能な外国人教員の採用に努めた。優秀な外国人教員をさらに拡充するためには、語学外国人教師枠の拡大、外国人教員の待遇改善などの制度的措置が必要で、これについて検討を開始した。
平成 18 年度	前年度に引き続き、有能な外国人教員の採用に努めた。また、有能な外国人教員のさらなる採用拡充を図るため、語学外国人教師枠の拡大、外国人教員の待遇改善などの制度的措置について、引き続き検討を行った。
平成 19 年度	東アジア言語を強化するため、外国語教育を見直すとともに、中国語及び朝鮮語の外国人教員の採用を検討し、平成 20 年度に中国語の教授が可能な教員 2 名を採用することとした。

出典：教員人事専門委員会資料等を基に作成。

資料 3-2-B 外国人教員、日本人教員の任用数、並びに外国人教員の割合の推移

専任教員	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
外国人教員	7	8	15	16	21
日本人教員	954	943	940	922	918
計	961	951	955	938	939
外国人教員の割合	0.73%	0.84%	1.57%	1.71%	2.2%

出典：部局長等連絡調整会議、人事課資料。

計画 3-3 **ウエイト** 「教員組織とは別に教育プログラムを開発して運用する方式など、より効率的な教育を行えるシステムを各学部・研究科等で検討し、可能な部局から整備する。」に係る状況

効果的な教育プログラムの開発、並びに世界水準の研究の促進を図るため、研究組織と教育組織を分離する大学院重点化に取り組んでいる（資料 3-3-A）。生命科学系では、平成 15 年度に医学薬学研究部（研究組織）、医学教育部及び薬学教育部（教育組織）を設置し、平成 20 年度に保健学教育部を新設した。自然科学系では、平成 18 年度に大学院自然科学研究科を研究組織として整備した。人文社会科学系では、平成 20 年度に区分制の社会文化科学研究科を設置した。これらの取組により、生命科学系のグローバル COE、DDS 教育プログラム等（資料 3-3-B）、自然科学系の 21 世紀 COE、複合新領域科学専攻の研究 者養成等（資料 3-3-C）、人文社会科学系の教授システム学専攻等（資料 3-3-D）の卓越した成果が得られた。また、平成 20 年度の 2 つのグローバル COE の採択に繋がった。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-3-A 生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の大学院重点化の取組と達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成16年度	生命科学系大学院の重点化を踏まえ、自然科学系及び人文社会科学系の大学院重点化等について検討した。すなわち、大学院への教員組織の移動による研究組織と教育組織の分離や、柔軟な教育プログラムの開発について検討した。また、平成16年度から、理学部を一学科編成に改組し、教員組織と独立した教育プログラム制を採用した。
平成17年度	自然科学系では、自然科学研究科を重点化して、理学部・工学部の教員を統合し、教員組織を大学院へ移すこととし、旧来の学部・学科の枠を超えた教育プログラムを策定した。また、人文社会科学系では、社会文化科学研究科の区分制への移行等の検討を開始し、平成18年度から修士課程「教授システム学専攻」を開設することとした。
平成18年度	平成18年度に自然科学研究科を重点化した。これを踏まえて、前年度に引き続き、社会文化科学研究科の区分制への移行を含めた統合について検討を継続し、既往の2専攻の拡充、博士課程「教授システム学専攻」の開設を視野に入れて、昼夜開講、夜間開講、eラーニングなど、効率的な教育システムの確立を目指し検討を行った。
平成19年度	平成20年度から、文学研究科、法学研究科、社会文化科学研究科を再編統合し、区分制の社会文化科学研究科として設置し、学術領域ごとに専攻を立てて、専攻ごとに高度専門職業人養成のプロフェッショナルコースと研究者志向のアカデミックコースを設け、教員は両者若しくは一方のプログラムの教育を行う柔軟な教育体系を構築した。

出典：教育研究評議会資料等を基に作成。

資料3-3-B 大学院重点化によって達成された生命科学系における教育プログラムの充実

	教育組織	教育プログラム
生命科学系	薬学部	6年制の薬学科及び4年制の創薬・生命薬科学科を創設して、薬科学、生命科学等を基礎とする薬学教育プログラムを整備した。（平成18年度）。
	医学部	既往の医学科に併置する形で、4年制の保健学科を設置して、医学並びに看護学、保健学等の専門医療人の教育プログラムを整備した（平成15年度）。
	薬学教育部	生命薬科学専攻（博士前期課程）を創設し、先端的生命科学及び環境科学の教育プログラムを整備した（平成15年度）。
		大学院重点化により、発生医学等の知識技能を修得させる、他の薬系大学にはない授業が可能となった（平成15年度）。
		グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の研究者養成プログラムを実施した（平成19年度）。
		魅力ある大学院教育イニシアティブ「DDSスペシャリスト養成プログラム」により、DDS教育コースを開設した（平成18年度）。
		「薬学部附属創薬研究センター」を設置し、DDS教育コースの教育体制を強化した（平成18年度）。
	医学教育部	大学院教育改革支援プログラム「創薬研究者養成プログラム」により、DDS教育コースを創薬系3コースに拡充した（平成19年度）。
		修士課程医科学専攻を創設し、多様な学生を受入れて最先端の医学・医療および生命科学の教育を行っている（平成15年度）。
		シラバスおよび授業の英語化などを骨子とする新カリキュラムを実施し、大学院教育を大きく改革した。（平成15年度）。
		グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の研究者養成プログラムを実施した（平成19年度）。
		魅力ある大学院教育イニシアティブ「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」（平成18・19年度）を推進した。
		がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19～23年度）を推進した。
		発生・再生医学研究者育成コースおよび代謝・循環情報学エキスパート育成プログラムを開設した（平成20年度）。
		社会人再チャレンジ支援プログラム「医学・医療・生命科学を志す社会人の再チャレンジ支援」（平成20年）を推進した。
		国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム（平成20～24年度）を推進した。

出典：医学部、薬学部、医学教育部、薬学教育部の組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-3-C 大学院重点化によって達成された自然科学系における教育プログラムの充実

自然科学系	教育組織	教育プログラム
	理学部	理学の専門分野を跨がる幅広い教育を実施するため、既往の6学科を統合して、教育プログラム制の理学科（1学科制）を構築した（平成16年度）。
	工学部	旧5学科を7学科に再編し、研究科の専攻（物質生命化学、マテリアル工学、機械システム工学、情報電気電子工学、社会環境工学、建築学）との6年教育プログラムを整備した（平成18年度）。
	自然科学研究科	21世紀COEプログラム「衝撃エネルギーの深化と応用」により、国際的視野を持つ人材を育成している（平成16年度）。 博士前期課程から博士後期課程に続く「複合新領域科学専攻」を設置し、5年一貫研究者養成プログラムを構築した（平成18年度）。 21世紀COEプログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成15～19年度）の人材育成が成果を挙げている。 大学院教育GP「エキスパート・シェアリングの展開と実践」（平成17年度）により、教育の国際的通用性・共通性の強化が図られた。 ITGP「次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム」（平成18～21年度）により産学協力教育を推進した。 大学院教育GP「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」（平成18～19年度）によりプロジェクトゼミナール等が充実した。 大学院教育GP「大学院科学技術教育の全面英語化計画」（平成19～21年度）により、国際的な異分野対応能力等が育成されている。 「熊本大学長期海外留学支援プログラム」（平成19～22年度）により、海外交流大学院へ学生を長期派遣している。 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」で留学生プログラムが拡充されている。

出典：理学部、工学部、自然科学研究科の組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-3-D 社会文化科学研究科の拡充と人文社会科学系における教育プログラムの充実

人文社会科学系	教育組織	教育プログラム
	文学部	学科の再編・統合及び新設により、分野を跨がる教育体制を強化し、コミュニケーション情報学科等を創設した（平成17年度）。
	法学部	既往の2学科を統合して、新しい法学科を構築するとともに、法曹養成研究科を創設した（平成16年度）。
	社会文化科学研究科	全国に先駆け、eラーニング専門家をeラーニングで育成する教授システム学専攻（修士課程）を創設（平成18年度）。 教育GP「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」（平成19～21年度）による教育を実施している。 大学院重点化に向けて、平成20年度に文学研究科と法学研究科を廃止し、区分制の社会文化科学研究科に統合した。 高度専門職業人養成のプロフェッショナルコースと研究者志向のアカデミックコースの教育プログラムを構築した。

出典：文学部、法学部、社会文化科学研究科の組織評価自己評価書等を基に作成。

b) 「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

教員公募において、専門分野に応じて教育能力を加味した選考が適正に実施されている（計画3-1）。外国人専任教員数は平成15年度の7名から平成19年度の21名に増加し、3倍増を達成した（計画3-2）。研究組織と教育組織を分離する改組に取り組み、グローバルCOEを始めとして組織横断の効果的な教育プログラムの充実を達成した（計画3-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 4 「総合情報環境構想を推進し、高度情報化キャンパスの構築を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 **ウエイト** 「教育研究、地域連携、大学運営等に関する情報（データ）の統合化・一元化。」に係る状況

情報化推進会議が、熊本大学総合情報環境構想に基づき、総合情報基盤センター、附属図書館等と連携し、高度情報化経費（資料 4-1-A）を活用して高度情報化キャンパスの構築に取り組んでいる（資料 4-1-B）。

成果として、幹線10Gbpsの学内LAN（KUIC）等の情報基盤（資料 4-1-C）によってリンクされた高度情報化キャンパスにおいて、本学が開発した学務情報システム（SOSEKI）、英語学習支援システム（熊大CALL）、eラーニングシステム（熊大WebCT）、授業改善アンケート結果公開システム、授業方法改善ハンドブック（KU:TO）等の教育用システム、並びに教員個人活動、研究シーズ集等の研究用システムが、熊大ポータルにより統合されている（資料 4-1-D）。とくに、SOSEKIは高機能であり（資料 4-1-E及F）、その利用は活発である（資料 4-1-G）。また、優れたIT環境を活用した教育改善事業が特色GP等に採択され、実施されている（資料 4-1-H）。なお、現在、契約情報、人事情報等との一元化に向けて、統合データベースの構築が進行している。

以上、総合情報環境構想に基づく高度情報化キャンパス、並びに特色あるSOSEKIを中核とするIT活用教育システムが卓越した成果である。

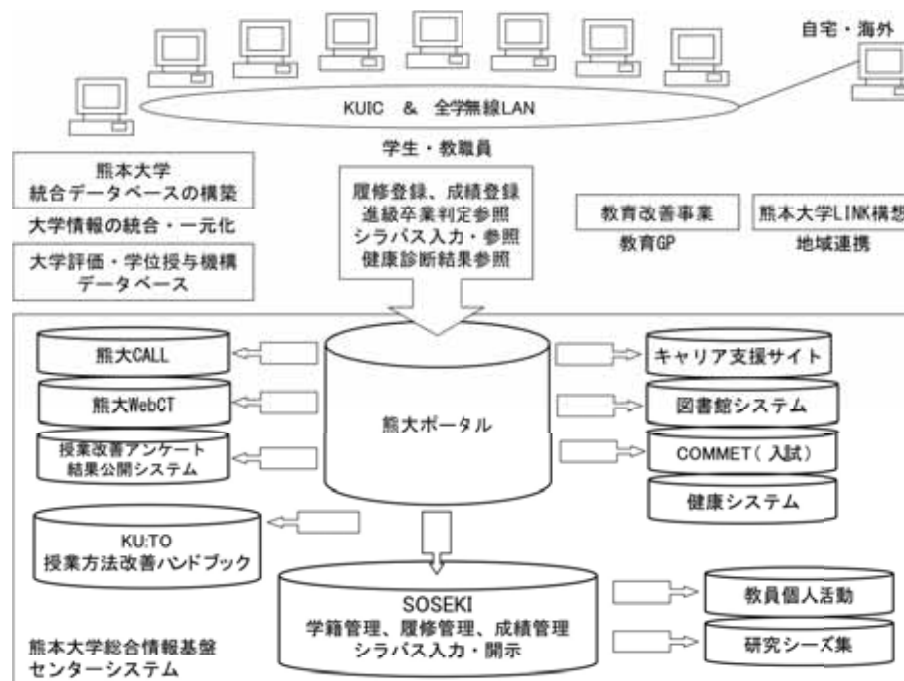
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-1-A 高度情報化キャンパス構築のための「高度情報化経費」の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
54,305 千円	80,000 千円	80,000 千円	80,000 千円

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 4-1-B 「高度情報化キャンパス」における教育研究情報の統合・一元化（平成 19 年度）



出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-C 総合情報基盤センターシステム及び情報ネットワークの整備、その達成状況

情報基盤整備	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総合情報基盤センター 電子計算機システム	平成14年度更新			平成18年度更新	
学内LANシステム (KUIC)（幹線10Gbps）	平成14年度更新				
無線情報LANシステム (学内無線LAN)	導入 150ヶ所				350ヶ所

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-D 学生と教職員を結ぶ情報化システムの開発・機能拡充と統合、その達成状況

情報化システム	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
統合ポータル (熊大ポータル)			平成17年度導入		機能拡充
学務情報システム (SOSEKI)	平成11年度開発		毎年度機能拡充		
英語学習支援システム (熊大CALL)	平成13年度導入		更新拡充		
e-ラーニングシステム (熊大WebCT)	平成15年度導入				
授業改善アンケート結果 公開システム		平成16年度導入		更新拡充	
授業方法改善 ハンドブック (KU:T0)			平成17年度導入		機能拡充
キャリア支援システム				平成18年度開設	
図書館システム (OPAC)	平成14年度更新		更新拡充		
入試情報システム (COMMET)	平成11年度導入		機能拡充		
健康システム (オフライン)					
教員個人活動				平成18年度開発	
研究シーズ集				平成18年度統合開示	

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-E 学務情報システム (SOSEKI) によるシラバス閲覧・検索・登録・成績確認

樹形図型シラバス閲覧・検索・登録システム		
履修体系	履修科目の 「樹形図」	「樹形図」上で、科目名をクリックすると、その科目が所属する科目分野の教育目標や、同じ分野に属する他の科目を知ることができます。勿論、これらの科目をクリックすることで、その科目のシラバスが確認でき、履修登録もできます。
成績確認システム		
GPA 表示機能	GPA (Grade Point Average) は、授業ごとの成績(秀、優、良、可)に付けたグレード・ポイントの全履修科目平均であり、GPA 表示機能を使うと、GPA を算出・表示できます。	
卒業仮判定機能	履修登録時点で、履修単位がすべて修得できたと仮定した場合、卒業可能であるか否かを自動判定します。その際、不足単位数やその科目分類等を明示する。この機能により、適切な履修計画を立案できます。	
資格取得仮判定機能	履修登録の時点で、各種教員免許状取得に必要な単位が修得可能であるか否かを自動判定します。修得できない場合に、不足している分野ごとの単位数を表示します。この機能により、適切な履修計画を立案できます。	

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-F 学務情報システム（SOSEKI）の学生メニューと教員メニュー

学生メニュー	履修管理機能	履修登録機能や、成績確認システムを利用した履修計画の適切化支援等の機能をもっています。
	成績管理機能	修得済み単位管理機能、GPA 表示機能、成績確認システムによる卒業判定機能を活用できます。
	基本情報管理機能	住所・連絡先・保証人連絡先等の基本情報の参照並びに一部更新機能を持ち、卒業後の進学・就職先の登録機能もあります。
教員メニュー	成績管理機能	担当講義の履修者名簿の取得から、成績登録機能、成績情報の受講者への開示機能が利用できます。
	学生支援機能	学年、クラス別の学生名簿の閲覧・出力機能や、個別学生の基本情報の閲覧機能をもっています。
シラバスと図書館 DB の連携		シラバスに記載した教科書や参考図書から、図書館蔵書 DB にアクセスすることで、図書基本情報の閲覧、借出、予約まで可能です。

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-G 学務情報システム（SOSEKI）の利用状況（平成19年度）

月	利用数	曜日	利用数	時間帯	利用数
4	2,000,609	日曜日	230,150	0～2時	55,103
5	309,042	月曜日	1,638,094	2～4時	35,359
6	291,523	火曜日	1,689,998	4～6時	11,679
7	386,749	水曜日	1,663,981	6～8時	22,807
8	581,701	木曜日	1,607,412	8～10時	635,014
9	701,214	金曜日	1,697,681	10～12時	1,471,820
10	1,888,433	土曜日	271,853	12～14時	1,857,394
11	322,258	学期初めの4月と10月に履修登録で利用が増える。週日利用は毎日160万件。2時～4時が利用のピーク。平日利用は1日当たり3万件超である。		14～16時	2,103,209
12	197,557			16～18時	1,666,887
1	361,112			18～20時	604,095
2	1,123,190			20～22時	230,957
3	635,781			22～24時	104,845
計					8,799,169

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-H IT環境に活用した「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）等の実施

1. 特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」（平成15～18年度） 61,500千円
2. 特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成16～19年度） 62,500千円

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

計画 4-2 「共同利用情報端末室、遠隔授業等に対応した講義室・学習室等の整備。」に係る状況

平成19年度末現在、共同利用情報端末室24室を擁し、合計1,350台の学習用パソコンを設置している（資料4-2-A）。これらの管理については、総合情報基盤センターが中心となり、学部等と連携を図り、セキュリティの機能向上、トラブルへの対応等を行っている（資料4-2-B）。また、利便性を高めるため、一部の学部では共同利用情報端末室に17時～22時までTAを配置している。この他、TV会議システム（7セット）を平成18年に導入し、東京リエゾンオフィス等を固定局として運用・活用している。また、遠隔授業、遠隔研究会、遠隔会議等に対応するために、SCS教室を整備・活用している（資料4-2-C）。共同利用情報端末室の整備が卓越した成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-2-A 総合情報基盤センター及び附属図書館中央館・分館における学習用 PC の配備

共同利用情報端末室	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
総合情報基盤センター	920 台	920 台	920 台	1230 台
附属図書館中央館及び分館	70 台	50 台	50 台	120 台
計	990 台	970 台	970 台	1350 台

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-2-B 共同利用情報端末室、遠隔授業に対応した講義室等の整備状況

平成 16 年度	共同利用情報端末室（大学教育センター棟、理学部、医学部、薬学部、工学部、総合情報基盤センター及び図書館）に管理担当者を置き、総合情報基盤センターと連携してトラブル対応等を行った。利用者は前年度比 10%増の 133,200 名（月平均 12,109 名）であった。黒髪北地区に 22 時まで非常勤職員（TA）1 名を配置し、1・2 年次学生のサポート体制を強化した。
平成 17 年度	共同利用情報端末室、遠隔授業等の講義室・学習室等を整備するため、OS のセキュリティ、機能アップデート、アプリケーションソフトウェアのバージョンアップ及び講義に必要なアプリケーションソフトウェアの更新を行った。これにより、講義期間のシステム運用が年間を通じ支障なく実施できるようになった。また、関係ソフトウェアの自動更新を実現した。
平成 18 年度	情報機器のリプレイスに際して、セキュリティ対策ソフトウェアのサイトライセンス（組織内無制限ライセンス）を整備し、学内全ての端末及びサーバにおいて均一なセキュリティ対策を図った。また、東京リエゾンオフィスのテレビ会議システムに、ビデオ録画機能や録音機能の高機能・高音質化等を図り、講義等のための環境を整備した。
平成 19 年度	統合認証や熊大ポータルと連携し、オンライン学習環境の充実を図るため、教育用ソフトウェア管理システム等のアプリケーションを開発した。TV 会議システムを設備購入し、固定局として、東京リエゾンオフィスを含む 5 地点に設置し、一時的利用局を数地点設け、整備・運用した。このシステムを遠隔講義、講演会等に活用した。

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 4-2-C 平成 8 年度設置の「SCS 教室」の利用件数の推移

SCS 教室	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
総合情報基盤センター 全学 SCS 教室	58	63	33	19
本荘キャンパス 医学部 SCS 教室				
大江キャンパス 薬学部 SCS 教室				

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学内 LAN 及び学内無線 LAN を配備して高度情報化キャンパスを構築し、教育研究、地域連携、大学運営等の情報（データ）の統合化・一元化に邁進している。独自に開発した学務情報システム（SOSEKI）の機能拡充に努めるとともに、統合認証による熊大ポータルにより要素システムの統合を達成した（計画 4-1）。共同利用情報端末室 24 室に合計 1,350 台の学習用パソコンが設置され、セキュリティの機能向上等の取組によって、適正な管理、並びに利用者の指導・支援が実施されている。また、SCS 教室に加えて、TV 会議システムが導入・活用されている（計画 4-2）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 5「学生の学習環境を整備するため、電子化をはじめとする図書館機能の一層の充実に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 **ウエイト** 「図書館機能の電子化を進めるとともに、図書館利用環境の整備を進める。」に係る状況

図書館は、放送大学との合築（資料 5-1-A）で、閲覧室の整備、収容力の拡大等を達成し、図書館運営経費、電子ジャーナル経費及びデータベース経費（資料 5-1-B）を活用して、電子化、利用環境の整備に取り組んでいる。

現在、蔵書約 130 万冊（資料 5-1-C）、年間利用者数約 37 万人（資料 5-1-D）である。また、整備した共用 PC は計 120 台である（資料 5-1-E）。なお、医学系図書分館を改築している（平成 20 年度竣工）。

電子ジャーナルの充実に向けた取組（資料 5-1-F）の結果、約 5,400 タイトルの電子ジャーナル等（資料 5-1-G 及び H）を提供し、ダウンロード数約 31 万件を達成した（資料 5-1-I）。また、学術リポジトリの構築に向けた取組（資料 5-1-J）の成果として、平成 19 年度に、収録論文数 4,500 編（内博士論文 397 編）を達成した（資料 5-1-K）。この他、図書館ガイダンスの充実、サービスの向上に取り組んでいる（資料 5-1-L 及び M）。とくに、新入生用図書館ガイダンスを教養教育「基礎セミナー」の講義に取り入れ、オンライン図書検索を習得させている。

以上、放送大学との合築による図書館の増床、総合情報環境構築に基づく図書館の電子化と利用環境整備が卓越した成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-1-A 放送大学との合築による附属図書館中央館の増築・施設整備（平成 17 年度）

中央館の増築	平成 17 年度に、放送大学との合築により、既往の中央館を南側に伸ばす形で、附属図書館の増築を達成した。
中央館 1 階の整備	個室中心の学習閲覧室、雑誌閲覧室、新聞コーナー等を配置し、落ち着いた学習環境を構築した。また、持ち込み PC 用個室 36 席を設置した。
中央館地階の整備	約 600 m ² の増床により、地階は資料収容能力 18 万冊の書庫に整備され、書架等の増設により、古文書の収蔵力が大幅に強化された。

出典：附属図書館運営会議資料を基に作成。

資料 5-1-B 図書館運営経費、電子ジャーナル経費及びデータベース経費の推移（単位：千円）

経費	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
図書館運営経費	124,060	141,811	176,377	132,183
電子ジャーナル経費	117,999	117,865	128,731	124,299
データベース経費	27,825	29,776	30,687	30,072
計	269,884	289,452	335,795	286,554

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料 5-1-C 附属図書館の蔵書数の推移

出典：附属図書館運営委員会資料

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1,281,626	1,288,965	1,296,316	1,302,505
	+7,339	+7,351	+6,189

注：附属図書館の中央館、医学部分館、薬学部分館及び保健学図書室の蔵書数の合計。

資料5-1-D 附属図書館（中央館）の入館者数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
334, 387	329, 837	321, 970	375, 916
	-4, 550	-7, 857	+53, 946

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料5-1-E 附属図書館の中央館及び分館における共用 PC の設置状況（平成 19 年度）

中央館	医学系分館	保健学科図書室	薬学部分館	全体
93 台	13 台	4 台	10 台	120 台

出典：附属図書館運営会議資料を基に作成。

資料5-1-F 「電子ジャーナル」及び「データベース」に係わる取組、その達成状況

平成 16 年度	電子ジャーナルの購読は各研究室等の予算で実施してきたが、「熊本大学学術情報基盤整備に係る基本方針」に基づき、財源の安定化を図るため、基盤経費の「附属図書館経費」により支援することとし、購入を一本化して、約 4,900 タイトルの電子ジャーナルを購読した。医療系や法律系の情報関連のデータベースを整備するため、EBMR(科学的根拠に基づく医療情報レビューデータベース)及び LEX/DB(法律情報データベース)を導入した。
平成 17 年度	電子ジャーナル約 4,700 タイトルを提供するとともに、図書館 Web ページを整備し、利便性の向上を図った。また、文献データベース(Web of Science)の検索実績を点検して、該当電子ジャーナルへのリンク機能を充実させた。さらに、熊本日日新聞記事データベースを導入した。これにより、地元新聞における掲載記事の検索が可能となった。平成 17 年度は、月平均は約 120 件のアクセスがあった。
平成 18 年度	電子ジャーナルが約 5,500 タイトルに増加した。また、Springer(812 誌)などのバックファイルを導入して、利用範囲の拡大を図り、学術情報の拡充と電子ジャーナルの安定的提供を促進に努めた。さらに、平成 19 年度に向けて、経費高騰への対策について検討するとともに、引用索引データベース Web of Science と Scopus を比較し、操作性、収録対象年・分野の広さ、著者名検索の優位性などから、Scopus を選定した。
平成 19 年度	電子ジャーナル及びデータベースに関する将来計画について検討した。平成 19 年度は、医学・薬学・工学・理学・教育・法律系を中心に電子ジャーナル及びデータベースの充実を図ることとし、電子ジャーナル約 5,400 タイトル、データベース 18 種の維持・提供に努めた。今後の学術情報基盤整備について、経費高騰への対応を含めて、次期中期計画における「図書館機能の高度化」等について検討を継続した。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-1-G 図書館システムによる電子図書・文献検索サービス等の状況（平成 19 年度）

図書館システム	主なサービスの内容
図書検索	学内図書 (熊本大学 OPAC、OPAC ノーフレーム版、等)、学外図書 (全国の大学図書館[NACSIS Webcat]、和書連想検索[WebcatPlus]、国立国会図書館[NDL-OPAC]、大英図書館[British Library])、新着図書等 (新着図書検索、新着雑誌検索、同和・人権問題資料リスト、中央館所蔵新聞リスト、熊本大学シラバス)
データ・ベース	SCOPUS 総合、MathSciNet 数学、SciFinder Scholar 化学 NEW、Ovid Medline/EBMR 医学・医療情報、JSTOR Arts & Sciences 1,4-人文・社会、GaleVirtualReferenceLibrary 百科事典、Educator's Reference Desk 教育、LexisNexis 法律、Journal Citation Reports インパクトファクター、Lex/DB インターネット 法律、法律時報文献月報、Lex/DB・法律時報 for Law School、医中誌 Web、MAGAZINEPLUS 雑誌記事情報、CiNii 論文情報 NII、聞蔵 (監) ビジュアル、朝日新聞・AERA・週刊朝日、熊本日日新聞記事情報、KAKEN 科学研究費補助金 NII、NII-DBR 学術研究 DB リポジトリ NII、熊本大学学位論文データベースシステム by JavaScript、等
電子ジャーナル	SCOPUS、Journal Citation Reports (インパクトファクター)、LexisNexis、JSTOR、SciFinder Scholar、Medline (ovid online)、PubMed、MathSciNet、J-STAGE 科学技術振興機構、DOAJ: Directory of Open Access Journals、Electronic Journals Library、Free Medical Journals、PubMed Central 熊本大学研究紀要 CiNii、等

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-1-H 電子ジャーナルの利用可能タイトルの数、その推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
約4,900タイトル	約4,700タイトル	約5,500タイトル	約5,400タイトル

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-1-I 電子ジャーナル大手4社のダウンロード件数、その推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
242,000件	278,000件	330,000件	312,000件

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-1-J 熊本大学学術リポジトリの構築に係わる取組、その達成状況

平成16年度	博士論文公開データベースシステムをWeb上で公開するため、公開機能を整備し、検索等の操作を整備して機能を向上させた。
平成17年度	博士論文215編の電子化を終え、紀要論文553編と統合して、熊本大学学術リポジトリとして公開した。
平成18年度	学術リポジトリ関係のソフトについて、メンテナンス契約を行い、安定稼動環境を整えた。また、学内説明会を行い、収録論文数約1,200編を達成した。
平成19年度	紀要掲載論文等の電子化を進め、資料5-1-Kに示すとおり、収録論文数4,500編を達成した。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-1-K 「熊本大学学術リポジトリ」の収録論文数（平成20年3月現在）

収録論文数	内、博士論文	内、紀要掲載論文
4,500	397	3,974

出典：附属図書館学術リポジトリ投稿資料を基に作成。

資料5-1-L 附属図書館における利用者サービスの充実に向けた主な取組、その達成状況

平成16年度	学務情報システム（SOSEKI）を図書館OPACへ接続し、シラバスに掲載している教科書等をオンラインで検索できるようにした。
平成17年度	増築（平成18年3月竣工）により閲覧室の増床を図り、PC利用可能な個席36を設置して、新聞やマイクロフィルムの集中配架により利便性を高めた。
平成18年度	学内LAN（KUIC）で利用できる図書館システムの更新により、利用者個人の貸出状況確認及び文献複写申込に関して、利便性及びセキュリティを高めた。
平成19年度	利用者に分かり易い配架や学生用PCコーナーの学習環境改善、開館時間の延長などを行うとともに、次期中期計画「図書館機能の高度化」等について検討した。

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料5-1-M 附属図書館における利用者サービスの状況（平成19年度実績）

図書館ガイダンス	平成19年度に、新入生用図書館ガイダンス（4月、1日に5回開催、各回30名）、文献検索説明会（5月～6月、10月～11月）、SciFinder Scholar／Scopus利用説明会、等を開催した。新入生用図書館ガイダンスは教養教育「基礎セミナー」に取り入れられている。
学生サービス	89台の共用PCの利用、学生希望図書の調査、学外文献の手配、熊本大学ポータル・SOSEKI等の解説、開館カレンダー・図書館ガイドの提供、文献複写サービス、等を実施した。
一般サービス	図書館利用証（無料）を発行し、一度に5冊までの14日間貸出を実施している。また、古文書等の展示、水俣病関連資料の公開、講演会などを定例的に行っている。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

計画5-2「貴重書・古文書や文化遺産等の整理と電子的公開を促進する。」に係る状況

本学所蔵の阿蘇家文書、永青文庫、松井文庫の分析・研究、ラフカディオ・ハーン・コレクションの研究、水俣病関連資料の整理等の取組を実施した（資料5-2-A）。

成果として、阿蘇家文書の修復に18年を費やし、平成17年12月の最終巻（34巻）をもって完了し、平成19年度に電子化資料を公開した（資料5-2-B）。永青文庫については、「町在」の冊子体目録を平成20年度に刊行する。松井文庫については、目録をWebページに公開した。また、貴重資料展「古今和歌集＝その豊饒の世界」、「沖縄風俗絵巻」、公開講演会等を開催した。ラフカディオ・ハーン・コレクションについては、ハーンが生徒の英作文を添削した記録を解説・復元し、熊本県立図書館等で公開した（資料5-2-C）。また、水俣病関連資料については、シンポジウムを開催して成果を発表し、Web公開を実施した（資料5-2-D）。

以上、本学所蔵の貴重書の電子化と公開の達成が優れた成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料5-2-A 附属図書館における貴重書・古文書、文化遺産等の整理と電子化の主な取組

主な取組	1. 熊本大学が所蔵する古文書の分析・研究 (永青文庫、松井文庫、阿蘇家文書など)
	2. ラフカディオ・ハーン・コレクションの研究
	3. 旧制第五高等学校の龍南会雑誌の電子化
	4. 水俣病関連学術資料の整理収集

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-2-B 附属図書館における「熊本大学が所蔵する古文書の分析、研究」の状況

平成16年度	学術資料調査研究推進室において、熊本藩主細川家に伝わった藩政資料群「永青文庫」の中、「町在」（当時の町や村の記録、約100冊）について、2年半の要約目録作成計画を立案し、本年度は約4割の要約目録を作成した。松井文庫の整理とともに、17年間継続している阿蘇家文書の修復事業を引き続き実施した。
平成17年度	11月4日～6日に貴重資料展「古今和歌集＝その豊饒の世界」と公開講演会を開催した。永青文庫の「町在」について、8割の要約目録を作成した。松井文庫の冊子体目録（約2,400冊）と現物の照合・修正等を、約1,808冊まで達成した。阿蘇家文書の修復事業が、平成17年12月の最終巻（34巻）をもって完了した。
平成18年度	永青文庫・松井文庫の目録整理を進め、永青文庫の「町在」について、要約目録作成を終え、件名目録データシートを作成した。松井文庫について、冊子体目録による基礎調査を完了した。阿蘇家文書修復の完成記念として、県立美術館との共催による学術展覧会「阿蘇の文化遺産展」の開催、放送大学との合同講演会等を実施した。
平成19年度	学術資料調査研究推進室において、永青文庫、松井文庫、阿蘇家文書等に関する今後の調査研究について検討するとともに、松井文庫冊子体目録の整備と目録公開の準備を進め、松井文庫冊子体文書の目録を公開した。また、貴重資料展「近代への階梯」を開催、「沖縄風俗絵巻」の展示公開と公開講演会を開催した。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-2-C 「ラフカディオ・ハーン・コレクションの研究」の状況

平成16年度	ラフカディオ・ハーンの生徒作文添削資料について、解説作業を行った。
平成17年度	命日（9月26日）に講演会「八雲の忌」及び鼎談、並びに展示会を開催した。
平成18年度	英語の作文添削資料の解説・復元を行い、ハーンに係る行事や研究会を開催した。
平成19年度	英語の作文添削資料の解説を完了して、出版準備、記念行事や研究会を計画した。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-2-D 「水俣病関連学術資料の整理・収集」の状況

平成16年度	水俣病関係資料室の電子化設備を整備するとともに、シンポジウムを開催した。
平成17年度	水俣病公式確認50年（平成18年5月1日）に向けて、公開対象資料の整理を行った
平成18年度	水俣病認定確認50年を機に、電子化した関係資料を図書館Webページに公開した。
平成19年度	引き続き、水俣病研究会等と連携して、水俣病関係資料の電子化に取り組んだ。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

計画5-3「学生のニーズを充足するよう学習教育用基本図書を充実させる。」に係る状況

学習教育用基本図書については、既往の学生用図書費の他に、平成16年度から教養図書費（平成17年度から重点図書費に改称）を新設した（資料5-3-A）。

学生のニーズを踏まえた学生用図書、教養図書の整備を行うため、アンケートによるニーズの把握、学生ボランティア（図書館サポーター）による選書等を実施した（資料5-3-B）。その成果として、文学、法学、教育学、理学、医学、保健学、薬学、工学の学生用図書、並びに社会福祉、高齢化社会、ボランティア、哲学、文学、経済学、自然科学の教養図書が充実した（資料5-3-C）。購入図書数は、平成16～19年度の合計で、8,809冊である（資料5-3-D）。学生ボランティアによる選書が特色ある取組である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料5-3-A 学生用図書費及び教養図書費（重点図書費）の推移（単位：千円）

図書費	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学習用図書費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,600
教養図書費	-	2,000	2,000	2,000	2,000

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-3-B 学生のニーズを踏まえた学生用図書、教養図書の整備の取組

平成16年度	「熊本大学学術情報基盤整備に係る基本方針」に基づき、学生用図書、教養図書の経費を附属図書館経費から支出することとし、財源の安定化を図った。
平成17年度	教養図書を重点図書と改名し、学生のニーズを把握するため、利用アンケートを18年1月に実施し、結果を図書館報（東光原44号）等で公表した。
平成18年度	学生用図書及び重点図書について、利用者アンケートを実施した。その結果を、次年度以降の図書館運営に反映させることとした。
平成19年度	学生ボランティア（図書館サポーター）8名による選書を試行した。好評であったことから、医学部系分館保健学図書館でも同様の試みを実施した。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料5-3-C 教養図書（重点図書）の整備計画の達成状況（出典：附属図書館運営委員会資料）

平成16年度	社会福祉、高齢化社会、ボランティア等を中心に選書し、教養図書を充実した。
平成17年度	哲学、文学及び経済学を中心に選書し、人文・社会科学分野が充実した。
平成18年度	自然系及び福祉分野を重点図書として収集し、教養図書が拡充された。
平成19年度	図書館サポーターによる選書で、学生のニーズが高い教養図書が充実した。

資料5-3-D 学生用図書費及び教養図書費（重点図書費）による購入書籍数の推移

学習教育用基本図書	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	4年間の合計
学習用図書	1,963	1,022	1,638	2,300	6,923
教養図書（重点図書）	-	321	572	993	1,886

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

b) 「小項目5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

電子ジャーナルの充実、学術リポジトリの構築等の取組とともに、図書館の利用環境整備が達成された（計画5-1）。阿蘇家文書の修復等、顕著な成果を公表する貴重資料展、講演会等が開催された（計画5-2）。図書館サポーターによる選書等により、学習教育用基本図書の充実が達成された（計画5-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 6 「教育活動の評価方法を開発・実施し、評価結果を教育の質の改善につなげる体制を構築する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6-1 **ウエイト** 「教育委員会の企画・実施委員会と評価・FD委員会との緊密な連携の下に、各学部等は恒常的に評価結果をカリキュラムや教育方法の改善につなげる。」に係る状況

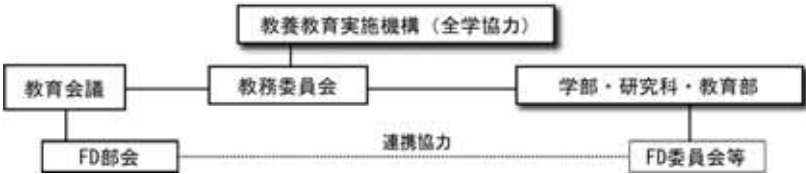
各学部等は、教育会議 FD 部会と連携して改善を推進するため、部局 FD 委員会等を設置した（資料 6-1-A 及び B）。また、大学評価会議と協力して改善の成果を点検している（資料 6-1-C）。授業改善は、学生による授業評価を拠り所とするポジティブ・フィードバック・サイクルにより推進されている点が優れている（資料 6-1-D）。同サイクルは、SOSEKI へのシラバス入力から始まり、学生による「授業改善のためのアンケート」の実施、「授業改善アンケート結果公開システム」を用いて学生の指摘等に応える「コメント入力」（授業改善計画の開示）、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）等を活用した FD 活動を経て、シラバス、授業方法等の質向上をもたらす。

アンケートは、平成 18 年度以降、高い実施率を達成している（資料 6-1-E）。教員による「コメント入力」は増加傾向にあるが、改善の余地がある（資料 6-1-F）。大学院では、受講生の多い科目で同様な取組を実施した（資料 6-1-G 及び H）。

卓越した成果は、学生による授業評価を活用した授業改善システムである。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-1-A 教育会議の下での組織的 FD の推進体制（平成 19 年度）



出典：教育会議資料を基に作成。

資料 6-1-B 教育会議の FD 部会と連携する各学部の FD 委員会等（平成 19 年度）

学部	教授会及び教育・評価関係委員会
文学部	文学部教授会、教務委員会、FD 委員会、等。
法学部	法学部教授会、教務学生委員会、FD 委員会、カリキュラム検討委員会、等。
教育学部	教育学部教授会、評価・FD 委員会、教務委員会、教育実習委員会、等。
理学部	理学部教授会、運営会議、教務委員会、FD 委員会、等。
薬学部	薬学部教授会、教育委員会、学部教育部会、FD 委員会、等
医学部医学科	医学科会議（全教授と准教授・講師代表）、教育・教務委員会、FD 委員会、等。
医学部保健学科	保健学科会議、教務委員会、評価・FD 委員会、メディア教育支援委員会
工学部	工学部教授会、教育委員会、教務委員会、授業改善・FD 委員会、等

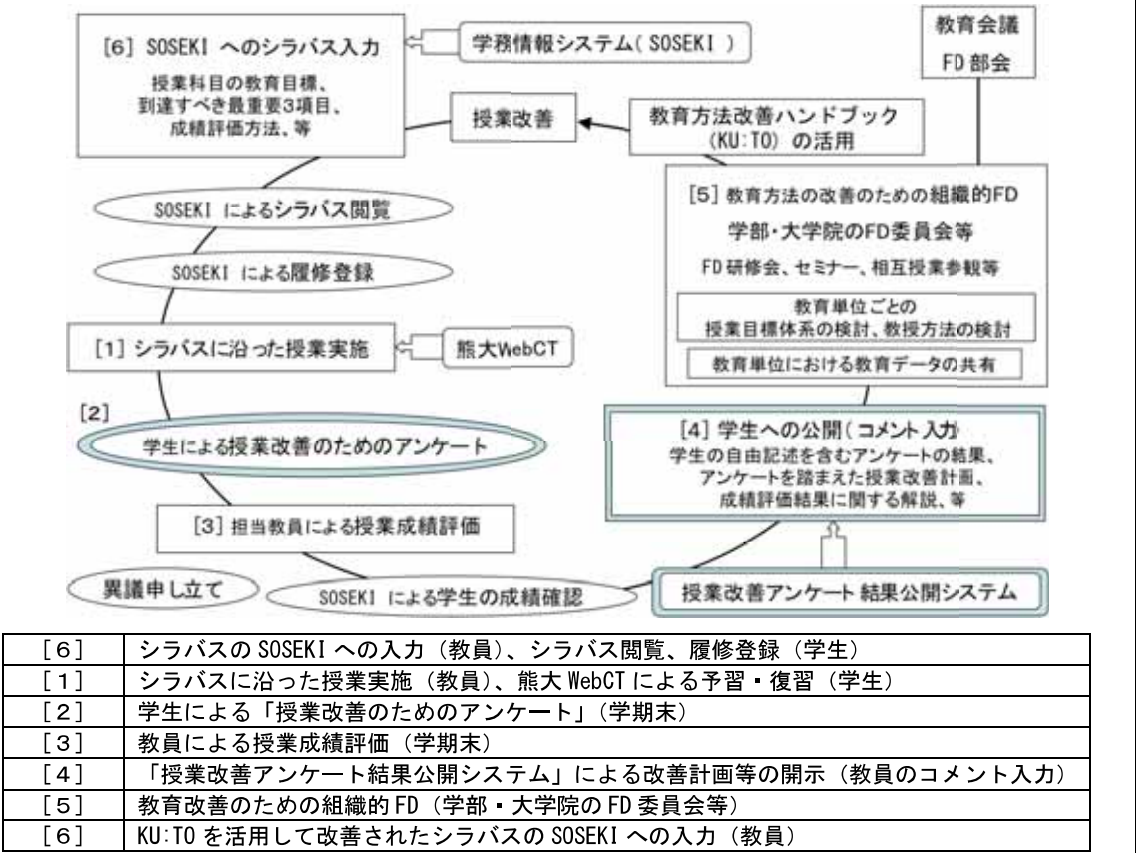
出典：教育会議資料を基に作成。

資料 6-1-C 大学評価会議と連携する各学部等の組織評価委員会等（平成 19 年度）



出典：大学評価会議資料を基に作成。

資料 6-1-D 学生の授業評価を拠り所とした「ポジティブ・フィードバック・サイクル」



[6]	シラバスの SOSEKI への入力 (教員)、シラバス閲覧、履修登録 (学生)
[1]	シラバスに沿った授業実施 (教員)、熊大 WebCT による予習・復習 (学生)
[2]	学生による「授業改善のためのアンケート」(学期末)
[3]	教員による授業成績評価 (学期末)
[4]	「授業改善アンケート結果公開システム」による改善計画等の開示 (教員のコメント入力)
[5]	教育改善のための組織的 FD (学部・大学院の FD 委員会等)
[6]	KU:T0 を活用して改善されたシラバスの SOSEKI への入力 (教員)

出典：教育会議資料等を基に作成。

資料 6-1-E 学部における「授業改善のためのアンケート」の実施率 (%) の推移

学部専門教育	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
文学部	－	43	37	84	93	79	87	79
法学部	－	95	98	93	73	87	98	95
教育学部	－	37	56	92	79	83	84	79
理学部	－	45	62	80	73	78	81	86
薬学部	－	100	37	96	92	64	96	93
医学部医学科		62	78	93	80	97	53	91
医学部保健学科	－	56	96	98	94	94	90	100
工学部	－	53	69	83	83	84	89	83
全体	－	47	59	87	83	83	82	85

注：実施率は開講科目数に占めるアンケート実施科目数の百分率。

出典：教育会議資料を基に作成。

資料 6-1-F 学部における「授業改善アンケート結果公開システム」によるコメント入力率 (%)

学部専門教育	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
文学部	－	52	56	42	10	35	43	40
法学部	－	84	79	56	40	39	49	44
教育学部	－	10	68	5	22	35	31	45
理学部	－	57	43	31	23	73	74	78
薬学部	－	68	96	67	65	86	50	68
医学部医学科	－	10	36	37	4	59	37	32
医学部保健学科	－	83	77	33	30	86	63	54
工学部	－	59	64	59	54	67	66	62
全体	－	45	63	37	32	56	51	65

注：入力率は当該科目数がアンケート実施科目数に占める百分率。

出典：学務情報システムを基に作成。

資料 6-1-G 自然科学研究科におけるアンケートの実施率（％）とコメント入力率（％）

自然科学研究科	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
対象授業科目数	－	59	257	96	154	130	160	113
アンケート実施率（％）	－	93	34	57	50	52	50	56
コメント入力率（％）	－	38	31	55	34	60	49	32

註：入力率は当該科目数がアンケート実施科目数に占める百分率。 出典：学務情報システムを基に作成。

資料 6-1-H 法曹養成研究科におけるアンケートの実施率（％）とコメント入力率（％）

法曹養成研究科	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
対象授業科目数	－	23	30	28	31	34	37	32
アンケート実施率（％）	－	91	97	100	100	94	89	97
コメント入力率（％）	－	95	86	43	23	50	58	36

註：入力率は当該科目数がアンケート実施科目数に占める百分率。 出典：学務情報システムを基に作成。

計画 6-2 **ウエイト** 「大学教育機能開発総合研究センターは、学部と連携して、教育活動評価の方法や評価結果の有効活用等について調査・研究を行い、授業方法等の改善・向上を図る。」に係る状況

大学教育機能開発総合研究センターは先導的な活動を行った（資料 6-2-A）。すなわち、平成 16 年度に、学生による授業評価に依拠した授業改善のシステム設計を行うとともに、熊大 WebCT 等の活用を推進した。平成 17 年度は、シラバス、授業方法等の充実を推進するため、授業方法改善ハンドブック（KU:T0）を作成し、学部等での改善を支援した。平成 18 年度は、KU:T0 を拡充し、シラバスによる成績評価方法の事前開示等を推進した。平成 19 年度は、「KU:T0 改訂版」、「KU Teaching-シラバス作成編」及び「KU Teaching-TA ハンドブック編」を作成した。この取組の成果として、授業改善のポジティブ・フィードバック・サイクル（資料 6-1-D）が適正に機能し、授業方法の改善が図られた。なお、組織的 FD に不可欠な KU:T0 は、動画を用いて PBL や LTD の導入を啓発し（資料 6-2-B）、授業改善の実際について解説を行っている（資料 6-2-C）。

以上、大学教育機能開発総合研究センターが先導する教育改革が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-2-A 大学教育機能開発総合研究センターの取組、その達成状況

平成 16 年度	学生による授業評価を基盤とする点検・改善のシステムについて調査・研究を行い、アンケートの実施・分析・集積、カリキュラムの年度毎点検、教育プログラムの 3 年毎検証など、改善システムの基本設計を行った。また、学生アンケートの後学期からの実施を支援するとともに、CALL 教育の充実、熊大 WebCT 等の普及に努めた。
平成 17 年度	授業成績分析を基に、成績のクラス格差の是正、成績評価基準の統一等について検討するとともに、シラバスの充実（授業目標、指導方法、成績評価基準の明示等）に加えて、成績に係わる異議申立制度等を構築した。また、教養教育実施機構、教育委員会と共同で授業方法改善ハンドブック（KU:T0）を作成し、改善の取組を支援した。
平成 18 年度	改善を支援するため、授業成績分析、並びに学生による「授業改善のためのアンケート」のデータ解析を実施した。また、KU:T0 の拡充、Web ページ掲載等を実施するとともに、教員による授業改善計画の開示、シラバスによる成績評価方法の開示等、効果的な授業改善の方法を提案し、実施に結びつけた。CALL 教育の充実に努めた。
平成 19 年度	学生による「授業改善のためのアンケート」等を基に、学生の評価と成績の相関性、授業目標の達成度等について分析を行った。また、「KU:T0 改訂版」、「KU Teaching-シラバス作成編」及び「KU Teaching-TA ハンドブック編」を作成した。さらに、センターニュース等を発行して、研究成果の周知を図った。

出典：大学教育機能開発総合研究センター年報等を基に作成。

資料 6-2-B 新しい授業方法を考える先生のための Web ページ : KU:T0 の概要 (その 1)

新しい 授業方法 の導入	FD シンポジウム (ニュース)
	(動画) 10 分でわかる PBL PBL : プロジェクトベースドラニング、プロブレムベースドラニング
	PBL の事例紹介 (学内から、学外から) 熊本大学/大学院自然研究科/プロジェクトゼミナールなど
	世界の PBL 実践レポート シンガポール国立ポリテクニク、イギリスコベントリ大学、イギリスブラドフォード大学、オーストラリアビクトリア大学、香港香港市立大学、カナダブリティッシュ・コロンビア大学、デンマークアールボルク大学、フィンランドミッケリ専門大学理学療法士養成課程等
	双方向授業を目指して 熊本大学/文学部/日本史概説など
	(動画) 10 分でわかる LTD LTD : ラーニングスルーディスカッション、話し合い学習法
	LTD 実践レポート
	(動画) FEP 特別講演記録 FEP : 熊本大学フロンティア教育プロジェクト研究会

出典 : 授業方法改善ハンドブック (KU:T0) の Web ページを基に作成。

資料 6-2-C 新しい授業方法を考える先生のための Web ページ : KU:T0 の概要 (その 2)

授業改善の 諸問題 への対応	こんなときどうする? みんなでつくる虎の巻 授業計画に関する悩み (授業設定、授業レベル、授業準備、シラバス、教材)、授業中の指導に関する悩み (授業構成、学習態度、コミュニケーション、出席のとり方、板書、機器、教室)、時間外の指導に関する悩み (予習・復習、課題・宿題とレポート、WebCT)、成績評価に関する悩み (課題や宿題のレポート、試験、評価方法)、教育に関する意見・要望
	学生アンケートから考える授業改善 特に多い意見、深刻な意見、好評な授業への意見
	シラバスの書き方一覧 シラバス (SYLLABUS) を書く、シラバスはなぜ作る? どのように使う? シラバスの 6 つの要素、解説 (到達目標の重要性、テストを先に作るなど)
	(動画) ゼロからの授業デザイン
基礎セミナー HOW TO DO	基礎セミナーガイドライン、クローズアップ基礎セミナー、実施報告
ライブラリ	熊本大学での新しい動き「もの・クリ」、大学教育年報、教養教育 FD 研究会
リンク集	授業改善 (国内)、学習支援、PBL (国内、国外)、LTD など

出典 : 授業方法改善ハンドブック (KU:T0) の Web ページを基に作成。

計画 6-3 「大学評価企画・実施会議は、定期的に学部等の教育評価を行い、必要な勧告を行う。」に係る状況

教育に関する中期目標に照らして、大学評価会議 (資料 6-3-A) は、年次計画の達成について毎年自己点検を実施するとともに、平成 19 年度に組織評価 (学部・大学院の自己点検・評価) を実施した (資料 6-3-B)。また、学長は、組織評価自己評価書を基に、各教育組織に対して改善勧告を行った (資料 6-3-C)。改善勧告に従った取組の成果の 1 つとして、学部におけるコメント入力率が増加している (資料 6-3-D)。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料6-3-A 大学評価会議を中心とする教育評価の企画・実施体制（平成19年度）



出典：大学評価会議資料を基に作成。

資料6-3-B 教育に関する組織評価を実施した教育組織（平成19年度）

7 学部	文学部、法学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部、工学部
大学院	文学研究科、法学研究科、教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、医学教育部、薬学教育部

出典：大学評価会議資料を基に作成。

資料6-3-C 教育改善に関する学長勧告の例示（平成19年度）：コメント入力率の改善

1	「教育の目的」について改善すべき事項
2	「教育の実施体制」について改善すべき事項
3	「教員及び教育支援者」について改善すべき事項
4	「学生の受入」について改善すべき事項
5	「教育内容及び方法」について改善すべき事項
6	「教育の成果」について改善すべき事項
7	「学生支援等」について改善すべき事項
8	「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について改善すべき事項
9	教育面で全学共通に改善を要する事項
勧告 a	教育活動の資料・データの系統的収集が、一部の部局を除いて、十分にされていない。
勧告 b	「授業改善のためのアンケート」の実施により学生の意見を聴取している場合には、教員のコメント入力率を上げる必要がある。アンケートを実施していない場合には、他の適切な方法で、学生の意見聴取に早急に取り組む必要がある。
勧告 c	組織評価のフィードバックによる「教育の質の改善・向上のための組織的な取組」が不十分であり、より一層の改善が必要である。
勧告 d	個々の教員が、学生の評価等に基づいて教育の質の向上を図り、授業改善を継続的に行うための支援体制を、部局ごとに構築する必要がある。
勧告 e	設置基準で義務化されたFDについて、FD活動が教育の質の向上や授業の改善に結びつくように、組織的な取組を強化する必要がある。
10	今回の組織評価の結果、改善を要する認められる事項については、その改善に向けた組織的な取組を確実に実施する必要がある。

出典：平成19年度「組織評価自己評価書に基づく学長勧告」から抜粋。

資料6-3-D 学長勧告の効果：学部専門教育におけるコメント入力率の向上

〔2〕 学生による「授業改善のためのアンケート」			〔4〕 「授業改善アンケート結果公開システム」の入力率		
後学期	平成18年度	平成19年度 (学長勧告後)	後学期	平成18年度	平成19年度 (学長勧告後)
実施率(%)	83%	85%	入力率(%)	56%	65%
比較	-	+2%向上	比較	-	+9%向上

出典：教育会議、学務情報システム（SOSEKI）等の資料を基に作成。

計画 6-4 「授業改善や授業方法に優れた教員を表彰し、これを個人の教育業績の評価に加味する。」に係る状況

授業改善や授業方法に優れた教員を表彰し、これを個人の教育業績の評価に加味するための取組を継続的に実施した（資料 6-4-A）。平成 16 年度から、工学部における学生の投票に基づく優秀教員表彰（資料 6-4-B）を実施している。平成 17 年度は、教育業績を含む教員基本情報を収集するため、教員活動情報集積システムを構築し、平成 18 年度から導入した（資料 6-4-C）。同システムを用いて収集・蓄積した「教員個人情報」を部局長が点検して、勤務評価等に反映させることとし、全教員に 3 年間目標、年度計画、その達成状況、教育業績・研究業績・社会活動業績等の「教員基本情報」の提出を課した。

授業改善の成果として、PBL（プロジェクトベースラーニング）や LTD（ラーニングスルーディスカッション）が増加している（資料 6-4-D 及び E）。

以上、組織的 FD による PBL や LTD 等の新しい教授法の活発化が卓越した成果であり、IT 環境を活用した教員活動情報オンライン集積システムは特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 6-4-A 優れた教育活動の表彰、並びに教員個人の教育業績の評価に関する取組

平成 16 年度	工学部が実施している学生の投票に基づく「優秀教員表彰制度」などを参考として、教育委員会及び評価・FD 専門委員会において、教員個人の教育業績の評価を試行するとともに、教育に特化した全学表彰制度について検討を開始した。
平成 17 年度	工学部は引き続き優秀教員表彰を実施した（資料 6-4-B）。優れた教育活動の表彰に必要な授業改善業績を含む教員基本情報を収集するため、「教員活動情報集積オンラインシステム」を構築し、平成 18 年度から導入することとした。
平成 18 年度	「教員活動情報集積オンラインシステム」を用いて全教員から 3 年間目標、年度計画、その達成状況、教育業績・研究業績・社会活動業績等の「教員基本情報」を収集した（資料 6-4-C）。これを表彰等に役立てる仕組みについて検討した。
平成 19 年度	「教員基本情報」を部局長が点検して、勤務評価等に反映させることとし、「教員活動情報集積オンラインシステム」を用いて、平成 19 年度計画と達成状況、平成 20 年度計画、平成 19 年度教育業績等の教員基本情報を収集・蓄積した。

出典：大学評価会議資料等を基に作成。

資料 6-4-B 工学部における学生の投票に基づく「優秀教員表彰」の受賞者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
7 名	7 名	7 名	7 名

出典：工学部教授会資料を基に作成。

資料 6-4-C SOSEKI を活用した「教員活動情報集積オンラインシステム」の運用状況

情報集積システム	教員の入力項目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
教員個人活動 (自己)評価書	3 年間の目標	●	-	-
	各年度計画など	●	●	●
	年度計画の達成状況	●	●	-
教育・研究・社会活動等、 教員個人活動情報	各年度の教育業績等	●	●	-

注：●は既存データ。 出典：大学評価会議資料を基に作成。

資料 6-4-D 教育方法改善ハンドブック（KU:T0）に掲載されている PBL の実践（例示）

大学院自然研究科/プロジェクトゼミナール

他大学の教員、研究所、企業等の研究者を加えたセミナーで、学生が、異分野協力の重要性・必要性を実体験し、互いに切磋琢磨する競争的環境で、研究を主体的に推進する。

出典：教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を基に作成。

資料 6-4-E 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) に掲載されている PBL の実践 (例示)

文学部/古文書学実習 I/社会人との共同指導

社会人を含めたグループ形成で、年配の方等から、豊富な古文書学の知識の提供を受けて、異なる見方があることを学ぶ。

工学部/造形表現/グループ課題演習

グループをローテーションしながらさまざまな課題を演習する。学生はグループとしての課題演習を提出、評価を受けながら、自分にあった表現媒体を見つけていく。

工学部/電気システム工学実験第二/役割分担課題解決

ディスカッションを通じてテーマ、役割分担を決定し、計画化へ課題解決を行う。専門知識の習得とともにプレゼンテーション能力の向上を図る。

基礎セミナー「遺伝子とは何か」(教養教育)

各人が一人で調べて、一人で発表し、討論する。学生が主体となる能動学習を通して、必要な知識を習得する。

基礎セミナー「自然との共生を考える」(教養教育)

グループごとにテーマを設定、さらに個人テーマを決定。結果発表はグループ単位に行うが、一人一人内容を変えて発表。教員との議論で理解を深め、異なる見方があることを学ぶ。

理学部/免疫学/発展的な課題の討論

講義、疑問点・問題点のやり取りを経て、グループ、あるいは一人で発展的な課題について発表する。また、学生同士で質疑・討論する。

理学部/反応化学ゼミナール/批評力と応用力の涵養

研究室単位で最新の学術論文の紹介・説明・批評を、ディスカッションを絡めながら行う。参加者全員に批評力と応用力が身につく。

理学部/課題探求型授業(実習)/フィールド活用

学生は3週間与えられた地域の地質調査に取り組む。その準備すべてを学生が行い、社会との関わりを、実習を通じて体感する。

理学部/物理実験 A, B/グループによる自由課題への取り組み

講義での試験の評価が悪い学生であっても、自分が発案した自由課題への取り組み、例外なく力を発揮してくれる。学習意欲を高める。

医学部医学科/チュートリアル導入/チュートリアル実行委員

学生が主体となる能動学習・教育法=チュートリアルを導入。将来遭遇する医学・医療上の問題に適切に対応できるよう、自己学習、グループ学習を通して知識、技能等を習得する。

出典：教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を基に作成。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学生による授業評価を拠り所に授業改善システムが構築された(計画 6-1)。大学教育機能開発総合研究センターが教授法の研究を基に開発した授業方法改善ハンドブック (KU:T0) が全学的に活用され、授業改善が進展されている(計画 6-2)。組織評価自己評価書を基に学長が行った改善勧告により、教育の質向上の取組が全学的に加速されている(計画 6-3)。PBL や LTD 等による授業改善が活発であり、教育業績の表彰に向けて、教員活動情報集積オンラインシステムの構築を達成した(計画 6-4)。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

②中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

教育会議を頂点とする教育改革推進体制が整備され、教養教育のための全学協力体制が適正に機能して、学士教育の目標が達成されている。また、教育能力を加味した原則公募の教員選考を実施して教育力の向上に努めるとともに、教育組織と研究組織の分離を志向した学部及び大学院の改組を実施して、学部から大学院まで一貫した教育プログラムを構築し、教育の改善・質向上を達成している。

とくに、高度情報化キャンパスを構築し、学務情報システム (SOSEKI)、英語学習支援システム (CALL)、e ラーニングシステム (WebCT)、授業改善アンケート結果公開システム、授業方法改善ハンドブック (KU:T0) などの教育用システムを活用して、教育効果を高めている。また、カリキュラムや教育方法の改善のため、学生による授業改善アンケートとこれに基づく教員側の授業改善計画の開示などからなるポジティブフィードバックシステムを構築し、組織的に改善が進んでいる。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 教育会議を頂点とする機動的な教育改革推進体制 (計画 1-1)。
2. 教養教育実施機構を中心とする教養教育実施体制 (計画 2-1)。
3. グローバル COE を始めとする組織横断の人材育成 (計画 3-3)。
4. 総合情報環境構想に基づく高度情報化キャンパス (計画 4-1)。
5. 特色ある SOSEKI を中核とする IT 活用教育システム (計画 4-1)。
6. 総合情報環境構想に基づく図書館の電子化と利用環境整備 (計画 5-1)。
7. 学生による授業評価を活用した授業改善システム (計画 6-1)。
8. 組織的 FD による PBL や LTD 等の新しい教授法の活発化 (計画 6-4)。

(改善すべき点) 該当なし

(特色ある点)

1. 授業方法改善ハンドブック (KU:T0) による授業改善 (計画 1-3)。
2. 放送大学との合築による附属図書館の増築・施設整備 (計画 5-1)。
3. 阿蘇家文書、永青文庫等、貴重資料の電子化と公開 (計画 5-2)。
4. 学習教育用基本図書の学生ボランティアによる選書 (計画 5-3)。
5. 大学教育機能開発総合研究センターが先導する教育改革 (計画 6-2)。
6. IT 環境を活用した教員活動情報オンライン集積システム (計画 6-4)。

(4) 中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 **ウエイト** 「学習相談・助言等の支援体制や学習環境を充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1 **ウエイト** 「クラス担任、チューター、TAに加えて、履修指導担当教員の配置、オフィスアワー等、各学部・研究科等に応じた学習相談や履修指導を強化する。」に係る状況

高度情報化キャンパスにおいて、自立的な学習を多重的に支援している(資料1-1-A)。新入生オリエンテーションと必修の情報基礎科目では、カリキュラムに加えて統合認証の熊大ポータル、シラバスの閲覧・検索、履修登録等を行うための学務情報システム(SOSEKI)、教員に繋がる熊大WebCT等の説明を行い、大学教育が学内LAN(KUIC)によりオンラインで展開されることを体得させている(資料1-1-B)。また、基礎セミナーで新入生図書館利用ガイダンスを実施している。専門教育では、履修指導担当教員・チューター・インストラクター制度等を組み合わせて、IT環境を活用した学習相談・履修指導の質向上に取り組み(資料1-1-C及びD)、TAを採用して学習指導を強化した(資料1-1-E及びF)。

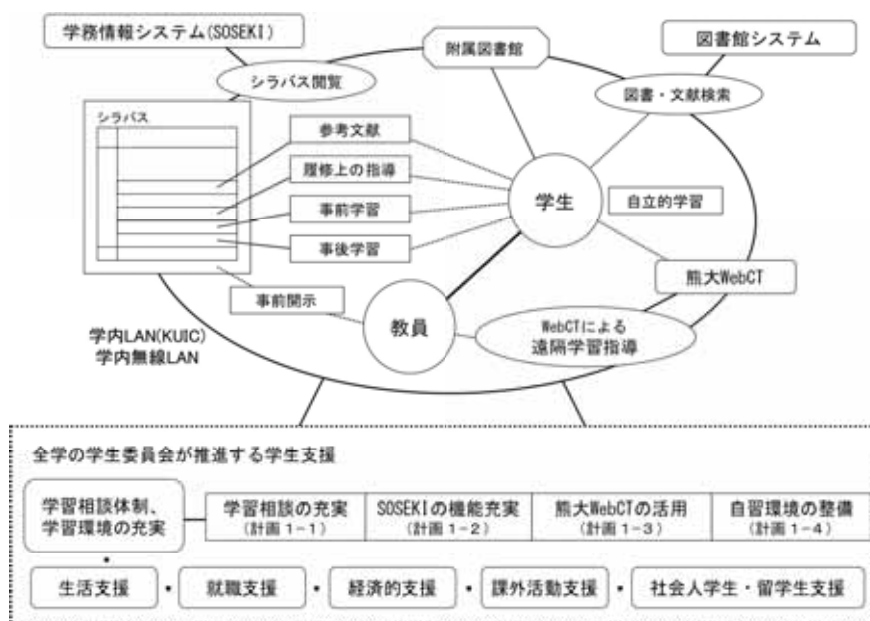
例えば、教育プログラム制の理学部理学科は1年次の理学基礎科目から4年次の理学発展科目まできめ細かな履修指導を実施している(資料1-1-G)。工学部の履修指導システム(資料1-1-H)は環境教育ISO14001及びJABEEに認定されている(資料1-1-I)。

大学院では、法曹養成研究科が現職若手弁護士7名を雇用して、アカデミックアドバイザー制度を新設した(平成19年度)。これにより、学生・法務学修生の自習を個別支援する体制を強化している。

以上、IT環境を活用したオンライン学習相談・履修指導が優れた成果であり、現職若手弁護士による実践的法曹養成支援は特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料1-1-A 学生委員会が推進する高度情報化キャンパスにおける学生支援



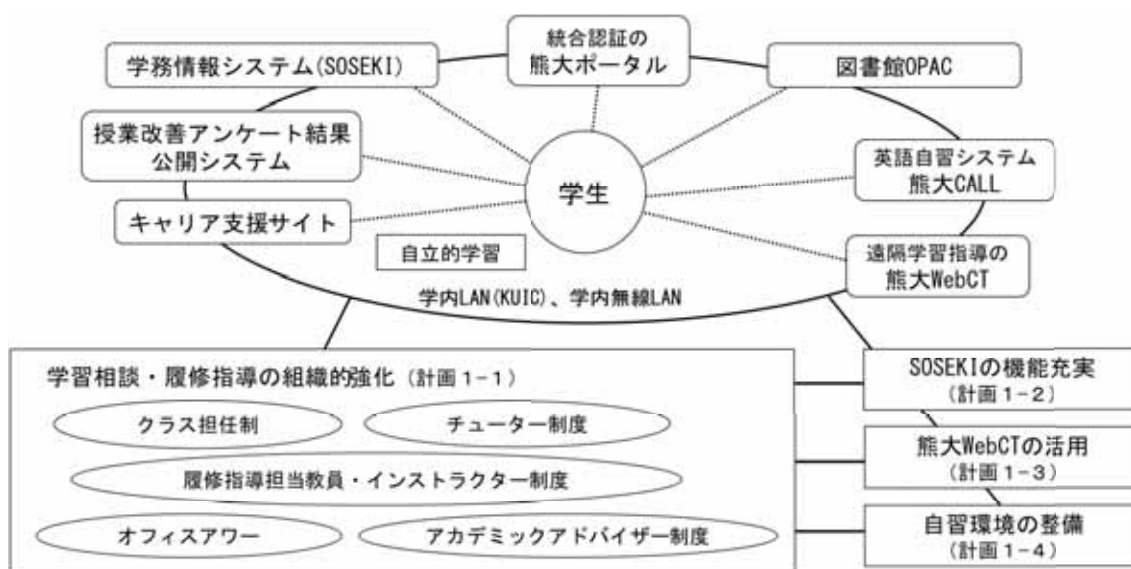
出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料 1-1-B 新入生を対象とする教養教育の履修指導及び生活指導等の実施状況

履修指導		時期	担当者	実施内容
教養教育 カリキュラム	熊大ポータル	4 月	教養教育実施機構	7つの教科単位の教養教育カリキュラムの説明。 高度情報キャンパスで学ぶための IT 基本知識、統合認証、熊大ポータル、学務情報システム SOSEKI によるシラバス閲覧、検索、履修登録、成績確認等、遠隔学習支援・指導システム(熊大 WebCT)の活用法等を解説。
SOSEKI				
熊大 WebCT				
学生相談				
セクシュアル・ハラスメント		4 月	学生相談室	「セクシュアル・ハラスメント相談」、「学生ボランティア相談」等の説明。
保健管理				
健康診断		4 月	保健センター	心と身体の悩み何でも相談、性に関する相談、学生心理相談、定期健康診断、スポーツクリニック等の案内。
留学生支援				
留学生相談員等		4 月	留学生センター	「留学生相談員」、「留学生向けチューター制度」、住居情報、留学生向け奨学金情報、在留資格相談などの説明。
保険・補償				
学生保険等		4 月	学生課	「学生教育研究災害傷害保険」、「医学生総合補償制度」等への加入を奨励。
就職支援				
キャリア科目		4 月	キャリア支援課	キャリア科目、就職講座、キャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座、大手業界説明会等の案内。
課外活動				
公認サークル		4 月	学生委員会	公認サークル(体育系 44 団体、文化系 35 団体、熊大祭実行委員会)、サークルリーダー会議などの説明。
図書館ガイダンス				
新入生用図書館ガイダンス		4 月	図書館	新入生用図書館ガイダンス(4 月、1 日に 5 回開催、各回 30 名)の日程説明等。
医学系文献検索		5～6 月		医学系[資料]文献検索／新聞記事検索ガイダンス(5～6 月、各回 14 名)の案内
文献検索		10～11 月		文献検索ガイダンス(10～11 月、各回 14 名)の案内

出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料 1-1-C 高度情報化キャンパスにおける学習相談・履修指導の組織的強化の取組



出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料 1-1-D 学部における学習相談・履修指導に係わる組織的な取組の概要

学部	クラス担任等	チューター制度／インストラクター制度	オフィスアワー
文学部	別にコース代表教員	アカデミック・アドバイザー各学科2名	学習相談
法学部	演習指導教員が兼務	-	随時メール対応
教育学部	9クラスに主・副担任	-	随時メール対応
理学部	学生委員会委員が担当	教員1人に学生3名	全教員が実施
医学部医学科	履修指導、成績確認等	チュートリアル実習等の学習指導	随時メール対応
医学部保健学科	履修指導、成績確認等	高等学校教員免許、助産師国家試験等	-
薬学部	履修指導、成績確認等	特別実習指導教員が担当	随時メール対応
工学部	全学科で学年担任	履修計画確認、個人面接、履修指導	学科単位で実施

出典：平成19年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-1-E 学部におけるTA (Teaching Assistant) の採用実績

学部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
文学部	955時間／34人	885時間／26人	962時間／26人	690時間／25人
法学部	403時間／11人	468時間／9人	466時間／21人	462時間／17人
教育学部	2,469時間／43人	2,460時間／40人	1,733時間／28人	2,160時間／36人
理学部	3,497時間／110人	4,006時間／117人	4,837時間／112人	4,752時間／132人
薬学部	30,338時間／169人	29,880時間／190人	30,616時間／171人	30,679時間／172人
医学部医学科	13,529時間／90人	11,938時間／84人	11,066時間／105人	12,350時間／113人
工学部	13,121時間／265人	13,221時間／299人	13,042時間／311人	12,384時間／344人
全体	64,312時間／722人	62,858時間／765人	62,722時間／774人	63,477時間／667人

出典：平成19年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-1-F TA (Teaching Assistant) の採用実績

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
延べ8,118人	延べ9,162人	延べ8,940人	延べ9,990人

出典：パートタイム職員現員配置資料等を基に作成。

資料 1-1-G 理学部理学科（教育プログラム制）における専門教育の履修指導・学習指導

時期	担当者	指導内容等
1年次学生（理学基礎科目）		
4月	教務委員長	新入生ガイダンス資料説明会（1年生担任、学生委員長、新旧教務委員長、新旧学科長が出席）
	教務委員長	大学の授業、単位などの概念、理学部の教育プログラム制の概要を説明
	1年生担任	新入生を6組に分け、教育プログラム制の流れと、具体的な教養教育・専門教育（基盤科目）などの履修・学習指導。
10月	教務委員会	全員にプログラム説明会を行い、個々のプログラムの理念、到達目標、学習・研究内容を説明。
	1年生担任	希望者に面談し、後期履修指導。履修単位が極端に少ない学生に指導。
2年次学生（理学共通科目）		
4月	新旧教務委員長	全体を2組に分け、共通科目に対する履修・学習指導を行うと共に、教育職員免許取得や学芸員資格を希望する学生には、手引きを配布し、取得方法のガイダンスを実施。
	学部長	3年への進級ができなかった留年者に対し、学部長面談を実施。
	チューター	チューター面談。1年次にチューターを受け持った3～4名の学生に、履修計画や将来のプログラムの選択、履修モデルの選択などを面談し、前期の履修指導を実施。履修単位が極端に少ない学生に指導。
6月	教務委員会	選択する教育プログラムの希望調査。
10月	教務委員会	教育プログラム毎に、当該プログラムの理念、到達目標、学習・研究内容、卒業後の進路を説明。履修単位が極端に少ない学生に指導。
3年次学生（理学展開科目）		
4月	各教育プログラム担当者	教育プログラム毎に展開科目・発展科目に対する履修・学習指導、課題研究を含めた進路指導、インターンシップの説明を実施。
4年次学生（理学発展科目）		
4月	各教育プログラム担当者	教育プログラム毎に展開科目・発展科目に対する履修・学習指導、課題研究を含めた進路指導、インターンシップの説明を実施。

出典：平成19年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-1-H 工学部における履修指導・学習指導の実施状況（平成 18 年度改組後）

指導時期	指導内容等：実施者	物質生命化学科	マテリアル工学科	機械システム工学科	社会環境工学科	建築学科	情報電気電子工学科	数理工学科
1 年次学生								
4 月	入学時の数学基礎力調査：工学基礎教育センター	○	○	○	○	○	○	○
	教養教育及び専門教育の履修と SOSEKI による履修登録方法、学生全般を指導：学年担任・教務委員	○	○	○	○	○	○	○
	履修計画確認、個人面接：チューター/インストラクター		○		○			
10 月	単位取得状況確認と履修・学習指導：学年担任		○		○			
	履修計画確認、個人面接：チューター/インストラクター				○		○	
3 月	履修計画確認、指導（個人面接）：学年担任							○
2 年次・3 年次学生								
4 月	単位取得状況確認と履修・学習指導：学年担任	○	○	○	○	○	○	
	履修計画確認、個人面接：チューター/インストラクター				○		○	
7 月迄	実験・演習科目の履修状況確認と指導：実験担当教員						○	
10 月	単位取得状況確認と履修・学習指導：学年担任		○		○		○	
	履修計画確認、個人面接：チューター/インストラクター				○		○	
1 月	実験・演習科目の履修状況確認と指導：実験担当教員						○	
3 月	単位取得状況確認と履修・個人面接：学年担任							○
3 年次学生								
6 月～8 月	インターンシップの指導	○	○		○	○	○	
12 月	企業見学実施計画の説明						○	
3 月	卒業研究着手有資格者への指導：学年担任	○	○		○	○		○
4 年次学生								
4 月	卒業研究着手有資格者への指導：指導教員			○				
	成績確認と履修・学習指導：指導教員	○	○	○		○	○	
	履修単位が極端に少ない学生の指導：学科長	○						
10 月	卒業要件を充足懸念学生の履修指導：学年担任			○				
1 月	卒業研究の状況確認と学習指導：指導教員						○	
過年度生								
4 月	個人面接による履修指導：学年担任			○				
全学生								
5～6 月	履修未登録者・成績不振者学習指導：学年担任			○				
学期中	学生相談室における履修相談・生活相談。昼と夕方の各 1 時間、学部教員が交替で実施	学部で共同実施						

出典：平成 19 年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-1-I 工学部の教育プログラムの ISO 及び JABEE による認定

学科名	認定組織、認定プログラム	平成年度							
		14	15	16	17	18	19	20	21
物質生命 化学科	国際標準化機構 環境教育 ISO14001、1 年生～3 年生の教育及び学生実験に係わる事業活動		●	●	●	●	●	○	○
マテリアル 工学科	日本技術者教育認定機構（JABEE）、材料及び材料関連分野の教育プログラム			●					○
機械システム 工学科	日本技術者教育認定機構（JABEE）、機械及び機械関連分野の教育プログラム	●					●		
社会環境 工学科	日本技術者教育認定機構（JABEE）、土木及び土木関連分野の教育プログラム	●					●		○
建築学科	日本技術者教育認定機構（JABEE）、建築学及び建築学関連分野の教育プログラム			●		●			○
情報電気電子 工学科	日本技術者教育認定機構（JABEE）、電気・電子・情報通信及びその関連分野の教育プログラム	●					●		○

注：●認定審査の受審、○認定審査の受審予定、■認定期間

出典：平成 19 年度組織評価自己評価書を基に作成。

計画 1-2 **ウエイト** 「学務情報システム（SOSEKI）の機能拡充に努め、自立的学習支援を推進する。」に係る状況

学務情報システム（SOSEKI）を中核として、自立的学習支援システムを構築した（資料 1-2-A）。すなわち、英語の自立的学習を支援する熊大 CALL、授業科目ごとに学生の予習・復習を支援する熊大 WebCT、教科書等の検索サービスを提供する図書館 OPAC、就職活動を支援するキャリア支援サイト、学生による授業改善のためのアンケートに応える授業改善アンケート結果公開システム等を連携させ、これらの統合窓口として、熊大ポータルを開発した。また、そのログイン ID を本学統合認証システムに対応させ、利便性を高めた。なお、このシステム開発は、特色 GP 等（資料 1-2-B）により支援された。

SOSEKI の利用数は平日平均 3 万件を超えている（資料 1-2-C）。この実績から、SOSEKI を中核とした総合的な自立的学習支援システムは卓越した成果であると判断する。

このことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-2-A 学務情報システム（SOSEKI）を中心とした自立的学習支援システムの構築

情報化システム	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
統合ポータル （熊大ポータル）			平成17年度導入	機能拡充	
学務情報システム （SOSEKI）	平成11年度開発			毎年度機能拡充	
英語学習支援システム （熊大CALL）	平成13年度導入			更新拡充	
eラーニングシステム （熊大WebCT）	平成15年度導入				
授業改善アンケート結果 公開システム		平成16年度導入		更新拡充	
授業方法改善 ハンドブック（KU:T0）			平成17年度導入	機能拡充	
キャリア支援システム				平成18年度開設	
図書館システム （OPAC）	平成14年度更新			更新拡充	
入試情報システム （COMMET）	平成11年度導入				機能拡充

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 1-2-B SOSEKIの機能拡充及び自立的学習支援システムの開発を推進した「特色GP」

特色GP	特色GPの実施年度
IT環境を用いた自立学習支援システム	平成15～18年度
学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育	平成16～19年度

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 1-2-C 学務情報システム（SOSEKI）の利用状況（平成 19 年度） 出典：情報化推進会議資料。

月	利用数	曜日	利用数	時間帯	利用数
4	2,000,609	日曜日	230,150	0～2時	55,103
5	309,042	月曜日	1,638,094	2～4時	35,359
6	291,523	火曜日	1,689,998	4～6時	11,679
7	386,749	水曜日	1,663,981	6～8時	22,807
8	581,701	木曜日	1,607,412	8～10時	635,014
9	701,214	金曜日	1,697,681	10～12時	1,471,820
10	1,888,433	土曜日	271,853	12～14時	1,857,394
11	322,258	学期初めの4月と10月に履修登録で利用が増える。週日利用は毎日160万件。2時～4時が利用のピーク。平日の利用は3万件超。		14～16時	2,103,209
12	197,557			16～18時	1,666,887
1	361,112			18～20時	604,095
2	1,123,190			20～22時	230,957
3	635,781			22～24時	104,845
計					8,799,169

計画 1-3 「各学部は、総合情報基盤センターとの連携により、教育用パソコン、遠隔学習システム（WebCT、e-learning）、全学無線 LAN システムを拡充し、遠隔・対面講義や個人学習の環境整備に努める。」に係る状況

学内のどこからでも熊大ポータルを介して自立的学習支援システムを活用できるよう、学内無線 LAN を増設した（資料 1-3-A）。また、総合情報基盤センター及び附属図書館における学生用 PC を更新・増設した（資料 1-3-B）。加えて、各学部は、自習室等の整備、学生用 PC の増設等の取組を行った（資料 1-3-C 及び D）。

この成果を踏まえて、ソフト面の充実に取り組み、遠隔・対面講義の質向上に必要な e ラーニングの教材開発を効率的に行うため、平成 19 年度に、「e ラーニング推進機構」を設立した（資料 1-3-E）。

この機構は、学部と連携してインストラクショナルデザインに基づく教材開発に取り組み、教養教育必修科目「情報基礎」の教材開発、CALL 教育における客観的な到達度評価システムの研究開発などの成果を挙げている。

このことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-3-A 平成 15 年度に導入した学内無線 LAN の中継地点・中継設備の拡充

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
150 ヶ所	150 ヶ所	150 ヶ所	350 ヶ所

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 1-3-B 総合情報基盤センター及び附属図書館における学生用 PC の拡充

学生用 PC 設置場所（用途）	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
総合情報基盤センター （教科の実習、自習等）	920 台	920 台	920 台	1,230 台
附属図書館 （学生の自習、文献検索等）	70 台	50 台	50 台	120 台
計	990 台	970 台	970 台	1,350 台

出典：情報化推進会議資料を基に作成。

資料 1-3-C 各学部における学生自習室・情報機器室の整備状況（その 1）（研究室を除く）

学部・学科	学生自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
文学部	自習室・図書室 5 室、空き教室を時間外自習用に開放。	情報機器室、メディア機器室
法学部	研究室に加えて、空き教室を時間外自習用に開放。	特に設置していない。
教育学部	学生控室、自習室を設けるとともに、空き教室を時間外自習用に開放。	学生用パソコン室（パソコン 8 台）、学生支援室
理学部	図書室の閲覧室を開放、その他、空き教室を時間外自習用に開放。	理学部 4 号館計算機室（パソコン 41 台）
薬学部	図書館自習室（パソコン 10 台）、コンベンションルーム等を自習室として開放。	パソコン実習室（パソコン 100 台、平日 7～22 時の利用可能）
医学部医学科	チュートリアル実習室（13 室、パソコン 13 台）	総合研究棟内の情報処理室（パソコン 108 台）
医学部保健学科	自習室（E 棟 1 階共有室 2 を 22 時まで開放、学生貸出用パソコン 17 台）	第 1 情報演習室（パソコン 49 台）、同第 2 室（パソコン 32 台）
工学部共通	工学部 2 号館 1 階リフレッシュホール（無線 LAN）、黒髪共通棟 2 階リフレッシュホール（無線 LAN）	9 号館 1 階情報機器室（ネット PC109 台）

出典：平成 19 年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-3-D 各学部における学生自習室・情報機器室の整備状況（その 2）（研究室を除く）

学部・学科	学生自習室（情報機器）	情報機器室（情報機器）
工学部 物質生命化学科	学科図書室（学生用 PC16 台、無線 LAN）、棟内各階にフリースペースを設置	
工学部 マテリアル工学科	研究棟リフレッシュホール 2 ヶ所、図書室の閲覧室（無線 LAN）	
工学部 機械システム工学科	研究棟リフレッシュホール 9 ヶ所、ゼミ室（無線 LAN）	情報統合教室（有線・無線 LAN）
工学部 社会環境工学科	演習室（アトリエ、スタジオ、無線 LAN）、自習スペース（リフレッシュホール 4 ヶ所、情報コンセント、無線 LAN）	CAI 演習室（研究棟 I-9 F、無線 LAN）
工学部 建築学科	自習スペース（リフレッシュホール 4 ヶ所、情報コンセント、無線 LAN）、第 1 階製図室（無線 LAN、液晶プロジェクター）、第 2 階製図室（無線 LAN）	コラボレーション演習室（ネット PC31 台、液晶プロジェクター、大型カラープリンタ、レーザープリンタ、スキャナ）
工学部 情報電気電子工学科	自習スペース（リフレッシュホール 15 ヶ所、無線 LAN）	9 号館 2 階実習室（実習・実験用 Linux 端末 120 台）
工学部 数理工学科	図書室・自習室、学習支援室	数理工学科計算機室（ネット PC16 台）

出典：平成 19 年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-3-E 熊本大学「e ラーニング推進機構」の設置目的、運営方針、組織

設置目的	総合情報基盤センターと組織的に連携・協力して、学士課程の教養教育及び専門教育、並びに大学院教育における e ラーニングを推進するとともに、電子教材の開発、並びに開発支援を行う。
運営方針	1. e ラーニングに関する支援・相談窓口を一本化し、全学連携体制を強化する。
	2. 全学的視野で重点プロジェクトを推進し、電子教材を効率的に開発する。
	3. インストラクショナルデザインに基づく教育効果の高い教材開発を先導する。
	4. 評価、表彰、著作権・使用权、管理・システム連携などに取り組む。
組織	専任教員 1 名、 技術職員 1 名、 有期雇用職員 6 名

出典：教育研究評議会、e ラーニング推進機構の資料を基に作成。

計画 1-4 「空き時間の教室利用を容易にするなどの利便を図り、学生の自学・自習を推進する。」に係る状況

各学部は、学生自習室の設置、カンファレンス室・講義室の空き時間開放（グループワークへの開放を含む）などにより、自習スペースの拡充に取り組んでいる（資料 1-4-A）。

この結果、キャンパスごとに自習スペースの拡充が進展し、平成 15 年度に比べると、全学で 2,870m²の増床を達成した（資料 1-4-B）。

この自習スペースの拡充は、計画 1-1 の学習相談・履修指導の強化、計画 1-2 の自立的学習支援システムの構築、計画 1-3 の学生自習用情報機器の整備等と不可分の計画であり、これらの達成と合わせて、自学・自習の推進が総合的かつ継続的に図られている点が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-4-A 各学部における学生自習スペースの確保、取組の概要

学部・学科	学生自習スペースの確保
文学部	自習室・図書室5室を設け、加えて空き教室を時間外自習用に開放。
法学部	空き教室を時間外自習用に開放。
教育学部	学生控室、自習室を設け、加えて空き教室を時間外自習用に開放。
理学部	図書室の閲覧室に加えて、空き教室を時間外自習用に開放。
薬学部	図書館、講義室、研修室、パソコン室等を自習室として開放。
医学部医学科	チュートリアル実習室等を設け、加えて空き教室を時間外自習用に開放。
医学部保健学科	自習室を設け、加えて空き教室を時間外自習用に開放。
工学部	各棟のリフレッシュホール45ヶ所、フリースペース7ヶ所、ものクリ工房工作室、その他自習室・学生支援室等を設けた。

出典：平成19年度組織評価自己評価書を基に作成。

資料 1-4-B 新築及び改修に伴う学生自習スペースの確保状況（キャンパス別）

キャンパス	平成15年度	平成19年度	備考
黒髪北 キャンパス	-	法曹養成研究科自習室、社会文化科学研究科研究棟院生研究室等、図書館南棟閲覧室、黒髪総合研究棟自習室・研究室等	新築による 拡充
	0m ²	小計 2,415m ²	増床 2,415m ²
黒髪南 キャンパス	工学部1号館研究室等、同2号館ホール、理学部1・2号館研究室等、同3号館図書閲覧室、工学部8号館研究室等	工学部1号館研究室等、同2号館ホール、共用棟黒髪1学生控室、理学部1・2号館研究室等、同3号館研究室等、共用棟黒髪2研究室等	改修による 整備
	小計 3,829m ²	小計 3,146m ²	-683m ²
本荘 キャンパス	発生医学研究センター研究室等、医療技術短期大学図書・閲覧室、非常勤講師宿泊施設	発生医学研究センターカンファレンス室等、保健学科E棟自習室等、保健学科ABC棟、中央診療棟カンファレンス室、山崎記念館研修ホール	改修と診療棟 新築による 拡充
	小計 697m ²	小計 1,518m ²	増床 821 m ²
大江 キャンパス	-	大江研究棟自習室・研究室等	新築による 拡充
	0m ²	小計 317m ²	増床 317 m ²
全体	合計 4,526m ²	合計 7,396m ²	増床 2,870m ²

出典：施設部資料を基に作成。

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

クラス担任、チューター、インストラクター、オフィスアワー、TA、アカデミックアドバイザー等により学習相談・履修指導が強化された（計画1-1）。学務情報システム（SOSEKI）を中核とする自立的学習支援システムが構築され、SOSEKIの利用が活発である（計画1-2）。学内無線LAN、学習用パソコン等が増設され、自立的学習支援システムの利用が促進されている。また、電子教材開発が組織的に強化されている（計画1-3）。学生の自習スペースが確保され、平成15年度に比べ2,870m²の増床を達成した（計画1-4）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目2 **ウェイト** 「充実した学生生活を送るための支援体制を充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

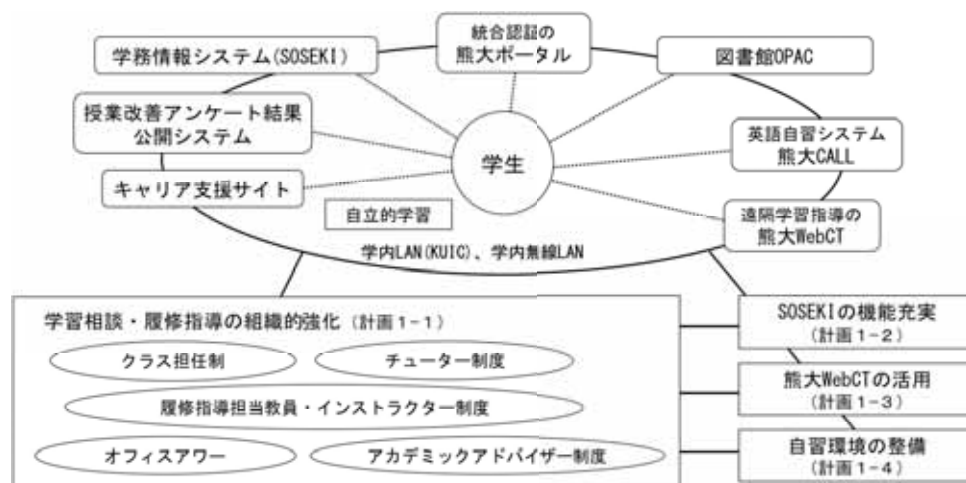
計画2-1 **ウェイト** 「学生相談室を中心に、各種の相談窓口を体系的に整備する。」に係る状況

学生相談室を中心に、保健センター、留学生センター、セクシャル・ハラスメント防止委員会、学部・学務部等が連携して、学生の多様な相談に迅速・適切に対応する体制を整備した（資料2-1-A及びB）。とくに、学生相談室に専従職員2名を配置して、総合相談窓口機能を整備し、専任教員の相談員35名を配置した。保健センターについては、専任教員1名を追加し、医学部キャンパスに分室を設けるなど相談体制を強化した。

この結果、各種の相談窓口は効果的に機能している。すなわち、学生相談室は総合相談窓口として「学習・研究悩みごと相談」、「セクシャル・ハラスメント相談」等に適正に対応している（資料2-1-C）。相談員は学内研修会や学外研究会へ参加することによって、資質向上に努めている。なお、学生相談件数は平成19年度に増加したが、学生心理相談の件数に変化はない。（資料2-1-D及びE）。適正な数の留学生チューターが配置され留学生の相談に乗っている（資料2-1-F）。

以上、学生の多様な相談に迅速・適切に対応する総合相談窓口が卓越した成果である。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料2-1-A 高度情報化キャンパスにおける学生相談体制の体系的整備



出典：学生委員会等の資料を基に作成。

資料2-1-B 学生相談室を中心にした保健センター、留学生センター等の連携・協力

学生相談室 (総合相談窓口)	室長、職員2名の体制で窓口相談に対応し、学習・研究悩みごと相談、セクシャル・ハラスメント相談等については、保健センター、留学生センター、各学部等と連携して、相談員が個別に面談している。この他、学生ボランティア相談を行っている。
保健センター	専任教員3名、看護師2名、学校医(併任)5名、カウンセラー(併任)2名の体制で、応急措置・一般処置等に加えて、「心と身体の悩み何でも相談」、「性に関する相談」、「学生心理相談」、「定期健康診断」、「FRI等取扱者の健康診断」、「スポーツクリニック」、「体育系サークル検診」などを実施している。
留学生センター	留学生交流室等で「留学生相談員」が相談に応じ、「留学生向けチューター制度」(チューターがつく期間：大学院生・研究生は1年間、学部生は2年間以内、交換留学生は半年間)による支援を行っている。また、住居情報、留学生向け奨学金情報を提供し、在留資格相談、海外留学相談などを受けている。
学部・学務部等	各学部は、オフィスアワー等を設けて、様々な学生相談に応じている。また、「学生教育研究災害傷害保険」、「医学生総合補償制度」等への加入を奨励している。

出典：「学生案内」、「学生相談室リーフレット」等を基に作成。

資料 2-1-C 総合相談窓口としての「学生相談室」の整備、主な取組と達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	迅速・適切な総合相談窓口として、学生相談室を設置し、Web ページ等により周知を図るとともに、関係資料を収集・整備して、履修・進路・セクハラなど多様な相談に対応した。また、相談員の資質向上のため、学内研修会を実施し、学外研修会に参加した。
平成 17 年度	学生相談室と学生委員会が協力して、相談内容を分析し、現状と課題について検討するとともに、引き続きデータの蓄積を図ることとした。また、相談員の資質向上のため、全国学生相談研修会に相談員を派遣した。
平成 18 年度	学生相談用の各種資料の収集・整備、相談データの蓄積・整理・分析を行うとともに、相談員及び教職員を全国学生相談研修会等に参加させ、資質の向上を図った。学生相談室の整備計画については、平成 18 年度までに達成していると判断した。
平成 19 年度	平成 18 年度に引き続き、学生相談への迅速・適切な対応、資料の充実、相談内容の分析を行うとともに、保健センター、留学生センター、学部等と連携して、相談員及び教職員を全国学生相談研修会等に参加させ、資質の向上を図った。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 2-1-D 学生相談室における窓口相談件数の推移 出典：学生相談室資料。

学生相談室	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
窓口相談件数	266	269	236	327

資料 2-1-E 保健センターの受診・診療・相談件数（原則全員受験）、学生心理相談件数の推移

保健センター	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受診・診療・相談件数	6,241	6,050	5,585	6,116
内、学生心理相談	178	195	208	192

出典：学生委員会資料、保健センター事業報告書等を基に作成。

資料 2-1-F 留学生センターにおける留学生チューター数の推移

留学生センター	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留学生チューター数	前学期 101 人 後学期 110 人	前学期 63 人 後学期 91 人	前学期 70 人 後学期 90 人	前学期 69 人 後学期 93 人
留学生の総数	277 人	289 人	301 人	289 人

出典：留学生センター調査資料を基に作成。

計画 2-2 **ウエイト** 「学生委員会において、学生の休・退学、留年、不登校の実態調査をきめ細かく実施し、学生の抱える問題に適切に対処する。」に係る状況

学部学生の休学率は 2 % 前後で（資料 2-2-A）、留年率は 6 % 前後で（資料 2-2-B）、退学率は 1 % 前後で（資料 2-2-C）、それぞれ推移している。学生委員会は、学生が抱える問題を把握するため、保健センター等と連携して、3 年に一度「学生生活実態調査」を、毎年「学生のメンタルテスト（疲労蓄積度調査）」を実施し、長期欠席学生の調査・個別指導等を行った（資料 2-2-D）。メンタルテストは新入生並びに全学生を対象とする（資料 2-2-E）。この調査報告書は、全教員に配布され、学生指導に活用されている。

その結果、教養教育 1 年次必修科目の長期欠席及び履修科目未登録の学生数が減少した（資料 2-2-F）。心理相談件数（資料 2-1-E）が増加していないことから、学生相談体制は適正に機能し成果を挙げていると判断する。

以上、学生が抱える問題の組織的調査ときめ細かい個別指導が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-2-A 学部学生の休学率の推移

出典：学生委員会資料を基に作成。

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2.2%	2.0%	2.1%	2.3%

資料 2-2-B 学部学生の留年率の推移

出典：学生委員会資料を基に作成。

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
5.0%	6.1%	6.1%	6.6%

資料 2-2-C 学部学生の退学率の推移

出典：学生委員会資料を基に作成。

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1.3%	1.3%	1.1%	1.1%

資料 2-2-D 「学生が抱える問題」に係わる学生委員会、学生相談室及び保健センターの取組

平成 16 年度	学生相談室は、休学者・退学者の動向調査、単位修得状況の分析等を行った。学生委員会は、平成 15 年度版「学生指導と支援の手引き」を全教員に配付し、改訂も行った。また、学業不振者及び不登校学生の保護者に状況を連絡し、個別相談に応じた。
平成 17 年度	保健センターは、新入生メンタルテストを行い、学生心理相談を強化した。学生相談室は、休・退学防止のため、教養教育 1 年次必修科目の出席状況調査を基に学生指導を行った。また、履修科目未登録者のリストアップを行い、保護者への通知等を行った。
平成 18 年度	学生相談室と保健センターは、全学生メンタルテスト（疲労蓄積度調査）を実施し、希望者に対して臨床心理士が面談を行った。学生相談室は各学部と連携し、1 年次必修科目の長期欠席者及び履修科目未登録者に対する指導、保護者への連絡等を行った。
平成 19 年度	平成 18 年度に引き続き、学生委員会は「学生指導と支援の手引き」による学内啓発に努めるとともに、各学部は連携して、1 年次必修科目の長期欠席者及び履修科目未登録者に対する指導、並びに保護者への連絡を行い、休・退学防止等に努めた。

出典：「学生案内」、「学生相談室リーフレット」等を基に作成。

資料 2-2-E 平成 17 年度新入生メンタルテスト及び平成 18 年度全学生メンタルテストの実績

平成 17 年度 新入生メンタルテスト		平成 18 年度 全学生メンタルテスト	
受験者数	臨床心理士による面談	受験者数	臨床心理士による面談
1,561	10	7,389	77

註：メンタルテストは、原則、全員受験。面談は特定者のみ。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 2-2-F 教養教育 1 年次必修科目の長期欠席者及び履修科目未登録者への指導件数

休・退学防止等の学生指導	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
長期欠席者への指導件数	-	99	85	61
履修科目未登録者への指導件数	168	215	161	130

出典：学生委員会資料を基に作成。

計画 2-3 「セクシュアル・ハラスメント防止対策のため、広報、講演会等をさらに充実させる。」に係る状況

ガイドライン（資料 2-3-A）を策定して、セクシュアル・ハラスメント防止委員会が、弁護士を講師に招いた相談員（21 名）の春秋 2 回の研修、大学祭期間中のセクハラ防止講演会等を実施するとともに、啓発パンフレットを配布して、啓発に努めた（資料 2-3-B）。研修・講演会等の開催（資料 2-3-C）により、ハラスメント事案は減少している。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-3-A セクシュアル・ハラスメントの防止等に関するガイドライン（平成 16 年 4 月 1 日）

1. セクシュアル・ハラスメントは、人間の尊厳を否定し、人格権、教育を受ける権利、働く権利等さまざまな人権を侵害するものです。
2. 熊本大学は、セクシュアル・ハラスメントを絶対に許さないという基本姿勢に立って、セクシュアル・ハラスメントの予防とその意識の啓発に努め、セクシュアル・ハラスメントのない良好な修学・就労環境を形成・維持することを目指します。
3. 熊本大学は、セクシュアル・ハラスメントが行われた場合、被害者を、全力を挙げて保護・救済し、加害者に対しては、教育研究評議会等の必要な審議を経て厳正に対処します。

出典：セクシュアル・ハラスメント防止委員会資料から抜粋。

資料 2-3-B セクシュアル・ハラスメント防止に係わる各年度の取組、その達成状況

平成 16 年度	セクシュアル・ハラスメント防止委員会において、相談員の研修等、活動方針を策定した。これに基づき、弁護士を講師に招き、セクシュアル・ハラスメント相談員（21 名）の研修を 4 月及び 9 月に実施した。また、大学祭期間中に、弁護士等と教職員・学生をパネリストとしてシンポジウム形式のセクハラ防止講演会を開催した。また、啓発パンフレットを作成し、全教職員に配付するとともに、新入生に対してもオリエンテーションの際に配付し、意識高揚に努めた。
平成 17 年度	相談員とセクシュアル・ハラスメント防止委員会の委員を対象として、相談を受ける際の心得について、弁護士による講義形式の研修を春秋 2 回実施した。また、大学祭期間中に、外部講師を招き、講演会とシンポジウムを開催した。この他に、部局ごとの防止・啓発研修会を 2 回開催し、4 月には、啓発パンフレットを全教職員と全学生に配布した。
平成 18 年度	平成 17 年度に引き続き、相談員とセクシュアル・ハラスメント防止委員会の委員を対象として、弁護士による講義形式の研修を春秋 2 回実施するとともに、大学祭期間中に、講演会とシンポジウムを開催した。この他に、部局ごとの防止・啓発研修会を 2 回開催し、4 月には、啓発パンフレットを全教職員と全学生に配布した。
平成 19 年度	相談員とセクシュアル・ハラスメント防止委員会の委員を対象として、研修を実施した。この他に、防止・啓発研修会を 1 回開催した。前年度からハラスメント事案が減少し、平成 19 年度に皆無となったことから、全学周知が徹底したと判断し、新任教職員に対する啓発に重点を移し、新任教職員研修会で啓発パンフレットを配布した。

出典：セクシュアル・ハラスメント防止委員会資料を基に作成。

資料 2-3-C セクシュアル・ハラスメント防止に係わる研修・講演会等の開催回数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
3	6	4	2

出典：セクシュアル・ハラスメント防止委員会資料を基に作成。

計画 2-4 「学生寮、学生食堂、運動施設等の整備を図り、学生生活の質的改善に資する。」に係る状況

学生寮、福利厚生施設、運動施設等の定期点検・整備を適正に実施した（資料 2-4-A）。学生寮については、平成 13 年度から居室の天井、壁及び床クロスの張り替えを計画的に実施するとともに、定期点検等により発見できた不具合箇所と危険箇所を改修した（資料 2-4-B）。学生食堂等の福利厚生施設については、学生会館の屋根塗装補修を行い、最も狭隘な理工地区食堂の新改築プランを平成 19 年度に策定し、平成 20 年度に竣工させる計画である（資料 2-4-C）。運動施設については、グラウンドの整地・整備、ラグビー場の改修整備、旧体育館の屋根塗装補修等を実施した（資料 2-4-D）。これらの 4 年間の施設整備に約 1 億円の経費を措置した（資料 2-4-E）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-4-A 学生寮、福利厚生施設（食堂・購買・理髪所）、運動施設等の点検・整備の実績

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	学生寮については、平成 13 年度から居室の天井、壁及び床クロスの張り替えを計画的に実施している。平成 16 年度は、今後 3 カ年の計画を策定した。また、点検により発見できた危険箇所（ベランダ柵や非常階段等）について改修を行った。
平成 17 年度	学生寮で、居室の壁及び床クロスの張り替え、捕食室、洗面室、浴室タイル等の不具合箇所を修理した。また、危険箇所、不具合箇所を点検し、ラグビー場の改修整備、学生会館及び旧体育館屋根塗装補修を行った。
平成 18 年度	危険箇所を点検し、学生寮において、談話室の改修に加えて、捕食室のガスコンロ、給湯器についてガス漏れ点検器具、警報器等を更新した。また、体育館にアイシング用製氷器を設置し、プール更衣室の改修、アーチェリー場の防矢ネット補修等を行った。
平成 19 年度	学生寮について、安全確保と居住性の向上のため、クロス張り替え、外壁改修等を計画的に実施している。また、学生食堂の新改築プランを策定した。運動施設を点検し、本学のマスタープランに沿った施設整備を進めている。

出典：黒髪事業場安全衛生委員会資料等を基に作成。

資料 2-4-B 熊本大学学生寮の概要（平成 19 年度）

建物の構成	男子 A 棟・男子 B 棟・女子棟・共通棟
部屋の構成	男子棟は 20 部屋×5 階の個人部屋、女子棟は 16 部屋×5 階の個人部屋。
共通設備	共同の台所・洗面所・トイレ、共通棟に共同の浴室、ロビー、警備員室。
部屋の広さ 及び付帯設備	奥行き約 5 m、幅約 2 m。 コンセント 2 口、内線用電話ジャック 1 口、等。
学生による運営	半期ごとに寮生が「執行委員会」を組織し、寮の運営と行事（3 月花見、4 月対面式・女子棟新歓・男子棟新歓等、5 月～6 月団結式・前期寮祭、7 月寮生大会、11 月熊粋祭・後期寮祭、12 月 OB・OG 会、1 月寮生大会・学士鍋）を運営。

出典：「熊本大学概要」、熊本大学学生寄宿舍の紹介、熊本大学 Web ページ等を基に作成。

資料 2-4-C 学生及び教職員の福利厚生施設（食堂・購買・理髪所）の概要（平成 19 年度）

黒髪北キャンパス	北地区食堂 1 F（席数 400）、北地区食堂 2 F 喫茶・軽食（席数 200）、学生会館食堂（席数 200）、学生会館店舗（書籍・購買・プレイガイド・食品）、新福利施設 2 F 北地区理髪所（席数 3）、くすの木会館（食堂、席数 80）
黒髪南キャンパス	南地区食堂（席数 170）、理工地区食堂「森の家」（席数 72）、理工地区購買書籍、南地区理髪所（席数 3）
本荘キャンパス	楷樹会館 1 F 食堂（席数 200）、楷樹会館 2 F 喫茶・軽食（席数 60）、楷樹会館 2 F 購買、楷樹会館 2 F 書籍
大江キャンパス	蕃滋館食堂（席数 106）、蕃滋館購買・書籍

出典：「学生案内」、「熊本大学概要」、熊本大学 Web ページ等を基に作成。

資料 2-4-D 学生及び教職員のための主要な運動施設の概要（平成 19 年度）

黒髪キャンパス	陸上競技場（武夫原グラウンド）、体育館、テニスコート、サッカー・ラグビー場、プール
大江キャンパス	体育館、野球場、テニスコート
本荘キャンパス	テニスコート、体育館
渡鹿キャンパス	テニスコート、野球場、体育館、弓道場、アーチェリー場

出典：「学生案内」、「熊本大学概要」等を基に作成。

資料 2-4-E 学生寮、学生食堂、運動施設等の整備経費の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
40,785 千円	5,834 千円	38,670 千円	13,619 千円

出典：熊本大学契約データを基に作成。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

学生相談室を中心に、保健センター、留学生センター等が協力して、学生の多様な相談に迅速・適切に対応する総合相談窓口を設置して機能されるとともに、研修会等により相談員の資質向上を図った（計画 2-1）。学生生活実態調査、学生のメンタルテスト、長期欠席学生の調査・指導等が組織的に実施され、学生が抱える問題の解決が図られている。（計画 2-2）。セクシュアル・ハラスメントの相談・防止・啓発に実効ある体制が構築され、構成員の啓発が適正に図られて、ハラスメント事案が減少した（計画 2-3）。学生寮、学生食堂、運動施設等について、定期点検が実施され、整備に必要な経費が適正に投入された（計画 2-4）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目3 **ウエイト** 「全学的就職支援体制を充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 **ウエイト** 「就職課を設置し、教員と事務職員が一体となった全学的就職支援を行う。」に係る状況

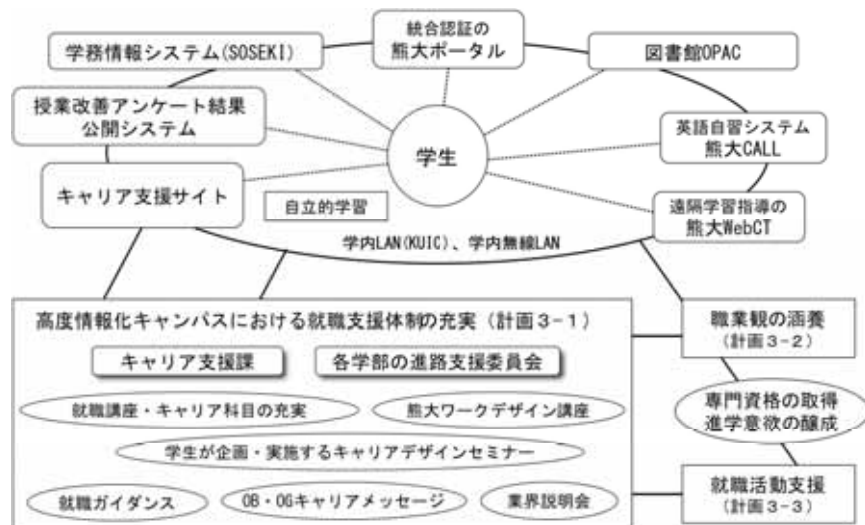
リクルーターの視点で全学的に就職支援を先導できる民間の人材をキャリア支援課（旧就職課）の課長に登用して、教職員が一体となって就職支援体制を強化し（資料3-1-A）、多様な支援活動を行った（資料3-1-B及びC）。すなわち、卒業予定者に対する未内定者フォローセミナー、未内定者メーリングサービス、次年度の卒業予定者に対するキャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座、業界説明会、ジョブスタディ、各学部と共同の就職ガイダンス等を実施した。この他、Web ページのキャリアサイトに掲載したOB・OG キャリアメッセージが在学生の就職活動を支援した。

特色ある就職講座、キャリアデザインセミナー及びワークデザイン講座は、メジャーなメディアにより優れた取組として取り上げられた。この就職支援活動の成果として、就職率が全学的に向上している（資料3-1-D）。

以上、教員と事務職員が一体となった全学的就職支援が卓越した成果であり、OB・OG キャリアメッセージによる在学生支援は特色ある取組として特筆できる。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-1-A 高度情報化キャンパスにおける全学的就職・進路支援の体制



出典：進路支援委員会、キャリア支援課資料を基に作成。

資料3-1-B 就職課（キャリア支援課）を中心とした全学的就職・進路支援の取組（その1）

年度	主な取組と達成状況
平成16年度	就職指導室を就職課へ改組し、進路支援委員会、各学部等との共同体制を強化した。進路支援委員会は、職業観を育成するキャリア科目及びインターンシップの充実等、就職・進路支援の基本方針を定めた。また、平成17年度に就職課をキャリア支援課に名称変更するとともに、キャリア支援課の課長を民間から登用し、新たな実効あるキャリア科目の開発、インターンシップの充実等を先導することとした。
平成17年度	民間登用の課長を中心に、キャリア支援課は、平成17年度卒業予定者に対して未内定者フォローセミナー（3回）、未内定者メーリングサービス（17回配信）を行い、平成18年度卒業予定者に対して就職講座（13回）、キャリアデザインセミナー、メーリングサービス（登録約600名）等を実施した。相談員増員、相談スペース拡充、アドバイザー導入等を行い、学部就職ガイダンス（文学部、法学部、理学部、工学部）を実施した。

出典：進路支援委員会、キャリア支援課資料を基に作成。

資料3-1-C 就職課（キャリア支援課）を中心とした全学的就職・進路支援の取組（その2）

年度	主な取組と達成状況
平成18年度	新たに、職業適性検査、エントリーシートの個別添削、人事担当者による模擬面接などを導入し、就職講座（270名参加）の充実を図るとともに、前年度からの熊大ワークデザイン講座、業界説明会（大手16社参加）、ジョブスタディ（大手5社の協力による仕事研究セミナー）等を充実させた。学部就職ガイダンスの開催を増やし、学生向けキャリア支援専用サイトを開き、ポスター・解説を盛り込んだ就活サポートブックを作成した。
平成19年度	平成18年度に引き続き、平成19年度卒業予定者に対する未内定者フォローセミナー（4回）、未内定者メールサービス（60回配信）を行い、平成20年度卒業予定者に対する就職講座（11回）、キャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座、大手業界説明会、ジョブスタディ等を実施した。また、各学部の進路支援委員会と連携して学部就職ガイダンス（文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部）を拡充した。

出典：進路支援委員会、キャリア支援課資料を基に作成。

資料3-1-D 各学部における就職希望者の就職率（％）の推移（医学部を除く）

学部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
文学部	75.4	83.1	91.7	90.3
法学部	98.6	95.7	98.8	98.8
教育学部	78.7	77.3	88.8	92.2
理学部	85.3	77.9	81.6	86.2
薬学部	80.8	100.0	83.3	87.5
工学部	97.7	96.3	91.6	99.1
全体	87.3	87.1	91.0	94.9

出典：進路支援委員会、教育研究評議会資料を基に作成。

計画3-2「職業観を育成するため、低学年時より、全学的及び各学部において進路ガイダンス、講習会等を行う。」に係る状況

職業観を涵養し、自己研鑽を促すため、教養キャリア科目（資料3-2-A）、専門キャリア科目（資料3-2-B）に加えて、「キャリアデザインセミナー」、「熊大ビジネス講座」、「ワークデザイン講座」等の課外講座、新入生を対象とする「キャリア支援課ミニセミナー」、「キャリアガイダンス」、各学部での「会社説明会」等の進路ガイダンスを実施した（資料3-2-C）。これらの取組とともに、就職率が向上した（資料3-1-D）。この他に、文学部、法学部、教育学部、理学部では卒業生に占める就職希望者の割合が漸増した（資料3-2-D）。薬学部、工学部では進学希望者の割合が増加した（資料3-2-E）。また、資格取得は活発で、医学部は医師国家試験合格者率99%を達成した（資料3-2-F及びG）。

以上、熊大ビジネス講座等の課外講座による職業観の育成は特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-2-A 教養教育におけるキャリア科目（選択科目）の開講状況

キャリア科目			平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	1年次	単位	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
資本市場の役割と証券投資★		2				●		●		●
女性と職業		1						●		●
企業や社会が求める人材像と教育		2						●		●
	2年次	単位								
将来なにをしよう、どんな仕事に就こう		2			●		●		●	
国際化時代における日本社会と職業選択（総合科目として開講）		2		●		●		●		●

注：★は寄附講義を示す。 出典：教養教育実施機構「組織評価自己評価書」（平成19年度）から抜粋。

資料3-2-B 専門教育におけるキャリア科目（選択科目）の開講状況（平成19年度）

学部	専門教育におけるキャリア科目（単位数）
文学部	メディア論実習（4）、メディア論（2）★、インターンシップ（2）、総合演習Ⅱ（2）
法学部	インターンシップ（2）、職業選択と自己表現（2）、特別講義（2）★
理学部	インターンシップ（2）
薬学部	薬学概論、早期体験学習、病院実務実習、薬局実務実習
工学部	情報と社会（2）、情報と職業（2）、インターンシップ（2）、化学学外実習等

出典：教務委員会資料を基に作成。 注：★は寄附講義を示す。

資料3-2-C 正課外の熊大ビジネス講座等の開催

年度	主な取組と達成状況
平成16年度	学生が運営主体で「キャリアデザインセミナー（事前講座8月～11月に8回、セミナー11月23日）が開催され、299名の参加者があった。この企画・運営面で、就職課は、事前指導（8回）、事後指導（2回）を行った。
平成17年度	10月から「熊大ビジネス講座」を5回実施し、学生250名が参加した。これは、職業観の育成を目的とし、ビジネス界で活躍中の経営者等を講師とした講演会である。学生に好評であった。
平成18年度	熊大ビジネス講座やワークデザイン講座などを実施し、参加者が増加した。また、新入生の動機づけとして、4月にキャリア支援課ミニセミナーを実施するとともに、入学者用就活冊子「熊本大学キャリアデザインブック」を作成した。
平成19年度	熊大ビジネス講座、ワークデザイン講座、キャリアデザインセミナー等を実施するとともに、アンケート調査を行った。また、就活冊子、キャリアガイダンス等によって、新入生・低学年学生を対象とする正課外教育を強化した。

出典：キャリア支援課資料を基に作成。

資料3-2-D 各学部における卒業生に占める就職希望者の割合（％）の推移（医学部を除く）

学部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
文学部	63.8	71.6	74.6	78.7
法学部	76.2	73.6	77.5	74.9
教育学部	75.0	72.1	73.5	70.8
理学部	39.2	40.3	43.3	31.7
薬学部	29.5	28.7	18.8	17.6
工学部	37.5	36.1	37.7	37.8

出典：各学部の組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料3-2-E 各学部における卒業生に占める進学希望者の割合（％）の推移（医学部を除く）

学部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
文学部	24.9	9.6	14.6	15.3
法学部	11.7	15.9	11.9	7.9
教育学部	16.2	18.5	17.9	22.1
理学部	53.4	53.9	49.3	71.6
薬学部	68.2	63.8	79.2	82.4
工学部	56.2	54.2	55.4	60.5

出典：各学部の組織評価自己評価書（平成19年度）等を基に作成。

資料3-2-F 各学部における卒業生の資格取得の推移（国家試験を含む）

卒業生数、取得資格数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業生数	1,725	1,734	1,738	1,768
取得資格の数	1,866	1,927	1,936	1,972

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 3-2-G 医学部における卒業生の国家試験合格者数（合格率）の状況

国家試験		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医学科	医師	87 (93%)	93 (95%)	98 (89%)	93 (99%)
保健学科	看護師	-	-	-	65 (100%)
	保健師	-	-	-	70 (95%)
	臨床検査技師	-	-	-	27 (100%)
	診療放射線技師	-	-	-	22 (88%)
	助産師	-	-	-	13 (93%)

出典：医学部組織評価自己評価書等を基に作成。

計画 3-3 「同窓会、OB 等との連携により、企業訪問、企業説明会等を実施し、就職活動を支援する。」に係る状況

キャリア支援課と各学部が連携・協力し、就職活動支援を目的として、学内企業説明会、キャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座等を企画・実施するとともに、同窓会、OB 等、企業等、関係者との連携を強化し、企業訪問に加えて、業界・企業説明会を開催した（資料 3-3-A 及び B）。学生と企業の双方に好評であった。業界・企業説明会が就職の契機になった事例が多く、就職率の改善に繋がっている（資料 3-3-C）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-3-A 就職課（キャリア支援課）を中心とした就職活動支援の取組とその達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	大学と同窓会の連携を強化するため、既往の 7 つの学部同窓会を母体として、「熊本大学同窓会連合会」が 10 月に設立された。
平成 17 年度	卒業生キャリアレポートを収集した。卒業生も交えた「学内業界・企業説明会」（139 回）、「キャリアデザインセミナー」、「熊大ワークデザイン講座」等を実施した。
平成 18 年度	Web ページ「OBOG キャリアメッセージ」を作成した。また、学内業界・企業説明会（122 回）、キャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座等を開催した。
平成 19 年度	11 月に設立された「熊本大学支援者会」とも連携して、学内業界・企業説明会（110 回）、キャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座（3 回）等を実施した。

出典：進路支援委員会、キャリア支援課資料を基に作成。

資料 3-3-B 学内における業界・企業説明会（各学部とキャリア支援課の共同開催）

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
業界・企業説明会	139 回	122 回	110 回

出典：進路支援委員会、キャリア支援課資料を基に作成。

資料 3-3-C 医学部を除く 6 学部における就職希望者の就職率（％）の向上

6 学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職率	87.3%	87.1%	91.0%	94.9%

出典：進路支援委員会資料を基に作成。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

教職員が一体となった就職支援体制が強化され、卒業予定者及び低学年生のニーズに合わせた熊大ワークデザイン講座等が実施され、就職率の向上に結び付いた（計画 3-1）。職業観を涵養するため、キャリア科目に加えて、熊大ビジネス講座等の課外教育が実施された（計画 3-2）。関係者と連携して就職活動支援が活発に展開された（計画 3-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 4「学生が学業に専念できるように、経済的支援を充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1「各種奨学金の応募を積極的に支援するとともに、授業料免除システムの活用により、経済的理由により修学が困難である優秀な学生を支援する。」に係る状況

入学料免除制度による支援、授業料免除制度による支援、各種奨学金に係わる応募支援、再チャレンジ支援などの支援事業を実施した（資料 4-1-A）。

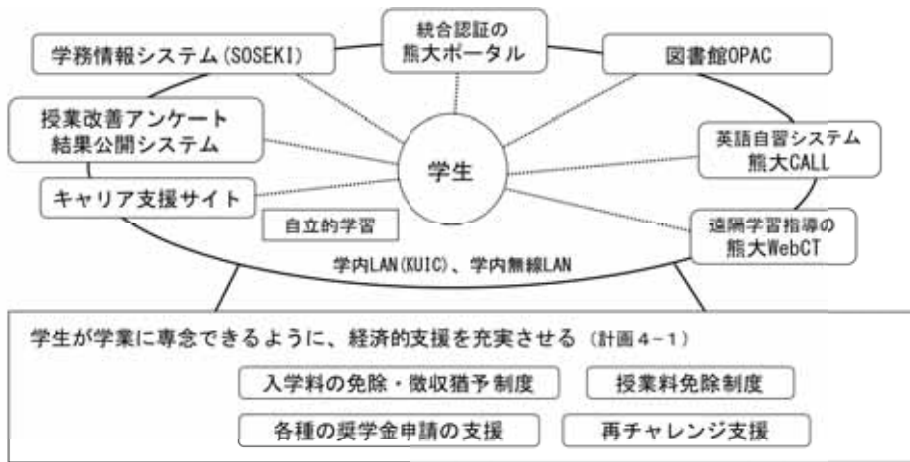
入学料については、厳正な基準（資料 4-1-B）を設けて、毎年、必要な免除・徴収猶予を行っている（資料 4-1-C）。授業料については、授業料免除の基準（資料 4-1-D）の下、免除者数の増加を図ってきた（資料 4-1-E）。免除額の合計は毎年約 3 億円である。

奨学金については、日本学生支援機構の奨学金制度の他、地方公共団体、財団法人等の奨学制度への応募を支援するため、募集通知等を迅速に Web ページに掲載する等、広報体制を整備した（資料 4-1-F）。平成 19 年度は計 24 の奨学制度への応募を支援した。

大学院が行う支援事業としては、文部科学省の再チャレンジ支援経費による社会人学生に対する授業料減免が、社会文化科学研究科と自然科学研究科において、平成 19 年度から開始されている（資料 4-1-G）。この他、法曹養成研究科は、地元銀行と協定した「熊本大学法科大学院教育ローン」による支援を実施している。また、自然科学研究科は企業寄附による国際コース留学生奨学制度を、工学部は目的特定寄付金により中国留学生に対する奨学制度を、それぞれ独自に設立している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-1-A 学生が学業に専念できるよう、経済的な支援を充実する取組



出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料 4-1-B 入学料の免除の基準

学部入学者について、 a. 入学前一年以内において、入学する者の学資負担者が死亡し、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け入学料の納入が著しく困難であると認められる場合 b. 前号に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合
大学院入学者について、 a. 入学前一年以内において、入学する者の学資負担者が死亡し、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、入学料の納入が著しく困難であると認められる場合 b. 前号に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合 c. 経済的理由により入学料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料 4-1-C 入学料の免除者数と徴収猶予者数の推移

出典：学生委員会資料を基に作成。

入学料の免除・徴収猶予	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
免除者数	66	65	68	66
徴収猶予者数	81	48	63	44

資料 4-1-D 授業料免除の基準

a. 経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。
b. 授業料の各期ごとの納期前 6 月以内（新入学者の場合は、入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前一年以内）において、学資負担者が死亡、または、学生若しくは学資負担者が風水害などの災害を受け、授業料の納入が著しく困難であると認められる者。
c. 前号に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある者。

出典：熊本大学入学料、授業料及び寄宿料の免除並びに入学料及び授業料の徴収猶予取扱規則等を基に作成。

資料 4-1-E 授業料免除における半額免除者数、全額免除者数、並びに免除合計額の推移

授業料免除	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
半額免除者数	50	241	342	1,085
全額免除者数	1,123	1,029	969	602
合計	1,173	1,270	1,311	1,687
免除合計額	298,578 千円	308,722 千円	307,446 千円	307,828 千円

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 4-1-F 奨学金（日本学生支援機構の奨学金、その他の奨学金）の概要（平成 19 年度）

日本学生支援機構の奨学金
日本学生支援機構は国の育英事業を実施している機関。優れた学生で、経済的理由により修学が困難な者に対し、学資の貸与を行うことにより、教育の機会均等に寄与することを目的としている。
その他の奨学金
熊本県育英資金（貸与月額 25,000 円）、宮崎県育英資金（貸与月額 29,000～50,000 円）、長崎県医学修学資金（貸与月額 70,000 円）、富山県奨学金（貸与月額 42,000～51,000 円）、石川県育英資金（貸与月額 41,000～44,000 円）、熊本市奨学金（貸与月額 42,000 円）、五島市奨学資金（貸与月額 40,000 円）、北九州市奨学資金（貸与月額 45,000 円）、えびの市奨学生（貸与月額 20,000 円）、福江市奨学生（貸与月額 40,000 円）、加治木町育英奨学資金（貸与月額 30,000 円）、防府市奨学生（貸与月額 20,000 円）、（財）岡山県育英会（貸与月額 51,000 円）、等。
24 の奨学金について申請支援を実施している。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 4-1-G 再チャレンジ支援経費による社会人学生支援事業の実施状況（平成 19 年度）

大学院	事業名称	採択金額
社会文化科学研究科	e ラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム	5,895 千円
	社会人の学位（博士）取得支援プログラム	5,895 千円
自然科学研究科	研究開発リーダー育成のためのキャリアアッププログラム	10,181 千円

出典：学生委員会資料を基に作成。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

入学料・授業料免除制度を運用するとともに、各種奨学金の応募支援を行って、経済的理由により修学が困難である優秀な学生を支援している。これらに加えて、学部・大学院は、文部科学省の再チャレンジ支援プログラム、地元銀行と協定した教育ローン、企業寄附による留学生奨学制度など、それぞれ特色ある支援事業を積極的に実施している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 5「学内外の様々な活動への参加を通じて、学生の社会的能力を向上させる。」の分析

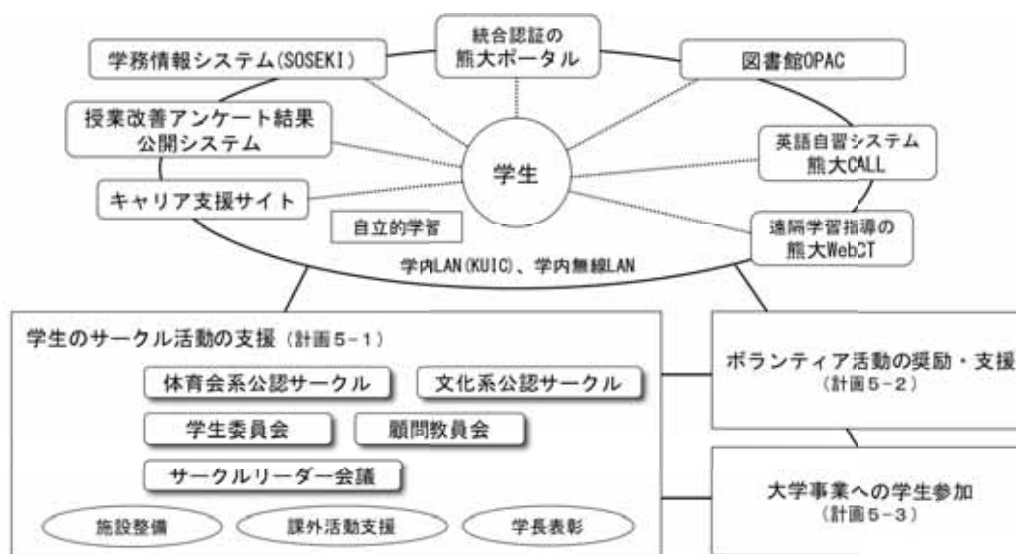
a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 **ウエイト** 「体育会・文化部会及びその下にある各種サークル活動を支援する。」に係る状況

学生委員会は、サークルを重要な課外教育の場と位置づけ、公認サークルを選定して支援を行っている（資料 5-1-A）。公認サークルは、体育系が 44 団体（資料 5-1-B）、文化系が 35 団体（資料 5-1-C）である。文化系サークルには、レオクラブなど、ボランティア活動をテーマに取り入れているものがある（資料 5-1-D）。この他に、大学祭を企画・運営する熊粋祭実行委員会（委員 22 名）と遠歩実行委員会を公認している。公認サークルの「顧問教員会」及び「サークルリーダー会議」との連携を強化し、サークル及び顧問教員の活動を支援している（資料 5-1-E）。平成 17 年度作成の「学生の課外活動支援策（案）」を基に、各サークルの要望を毎年調査し、サークル支援経費による活動助成を行っている（資料 5-1-F）。サークル活動の活性化は、スポーツ大会での学生の活躍（資料 5-1-G）、コンクールでの受賞などの成果に繋がっている。

以上、学生の活躍を支える健全なサークル活動支援が優れていると判断する。
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-1-A 学生の社会的能力を向上させるための取組



出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料 5-1-B 熊本大学公認の体育系サークルの一覧表（平成 19 年度）

体育系 公認サークル 44 団体 約 1050 名	体育会本部、合気道部、アイスホッケー部、アーチェリー部、アメリカンフットボール部、空手道部、弓道部、剣道部、航空部、硬式庭球部、古武道部、サッカー部、山岳部、自動車部、柔道部、準硬式野球部、少林寺拳法部、水泳部、ボート部、ソフトテニス部、体操部、ダイビング部、卓球部、馬術部、男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、バドミントン部、男子バレーボール部、女子バレーボール部、ハンドボール部、フェンシング部、フォークダンス部、舞踏研究部、ボクシング部、硬式野球部、ヨット部、ラグビー部、陸上競技部、陸上ホッケー部、ワンダーフォーゲル部、吹奏楽部、応援団、テコンドー部、女子ハンドボール同好会
---	--

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-1-C 熊本大学公認の文化系サークルの一覧表 (平成 19 年度)

文化系 公認サークル 35 団体 約 620 名	クラシックギタークラブ、華道部、マンドリンクラブ、フィルハーモニーオーケストラ、合唱団、邦楽部、サイクリングクラブ、英語会話研究会、五葉会（茶道）、無線部、フォークソング研究会、熊本大学新聞社、ユースホステルサークル、青い鳥、ロック研究会、写真部、モダンジャズ研究会、落語研究会、映画研究部、探検部、点訳サークル若い芽、将棋部、書道部、美術部、文芸部、演劇部、I U J-K（パソコン）、リクラブ、文化部会、Djembe KAN（アフリカ民族音楽）、C 3（異文化サークル）、こんぺいとう（漫研）、レオクラブ（ボランティア）、第七インターチェンジ（演劇）、大衆演劇部
---------------------------------------	---

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-1-D 文化系サークルのボランティア活動（例示）

フィルハーモニー・オーケストラ	年 2 回の演奏会、夏季と秋季の巡回無料演奏会等を通して、熊本県内の音楽の活性化に貢献している。
青い鳥	主に人形劇を通じて、子どもの豊かな情操と自主性を養うような文化活動を継続的に行っている。
リクラブ	環境保全、リサイクルのボランティア活動として、エコイベントに参加、家具・家電のリサイクル市を開催している。
レオクラブ（ボランティア）	ボランティアを通しての社会学習を目的として、老健施設、病院、児童福祉施設等での活動・支援を行っている。
若い芽	点訳などによる社会福祉活動を行っている。とくに、絵本の点訳などに重点を置いて活動している。
大衆演劇部 銀杏座	老人ホーム・施設などでのボランティア公演、芸術福祉や福祉芸術活動関連の機関、団体との交流を行っている。
ダウン症研究会	ダウン症の子供を対象とした療育的活動、毎週の年齢別の活動、年数回のダウン症の方々との様々な行事を企画・実施している。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-1-E 学生委員会、顧問教員会、サークルリーダー会議が連携した取組とその達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	学生委員会は、公認サークルの「顧問教員会」を設け、顧問教員の処遇・保証、「教職員賠償責任保険」加入等について検討し、必要な予算措置について検討した。サークルリーダー会議等の要望を把握し、体育用具の補充等を行った。
平成 17 年度	顧問教員会において、サークル活動の活性化等について意見交換を行った。学生委員会は、顧問教員の位置づけ・役割、処遇・保証等に加えて、課外活動に対する支援策について検討し、「学生の課外活動支援策（案）」を作成した。
平成 18 年度	学生委員会は、「学生の課外活動支援策（案）」に係わる顧問教員会との協議を踏まえ、サークル活動を教育活動として位置づけを明確化した。サークルからの要望等を基に、優先順位の高い用具の補充、施設の修理・改修等を行った。
平成 19 年度	平成 18 年度に引き続き、学生委員会は、顧問教員会との間で、サークル活動の活性化等について意見交換を行うとともに、サークルリーダー会議等を通じて要望を把握し、優先順位の高い用具等の補充、施設の修理・改修等を行った。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-1-F 熊本大学振興会、熊本大学基金等によるサークル支援経費の推移

支援経費	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
体育系公認サークル	8,627 千円	8,420 千円	6,047 千円	6,698 千円
文化系公認サークル	672 千円	2,519 千円	2,754 千円	1,164 千円
熊粋祭実行委員会	572 千円	1,423 千円	932 千円	737 千円
遠歩実行委員会	572 千円	536 千円	536 千円	456 千円
合計	10,443 千円	12,898 千円	10,269 千円	9,055 千円

出典：学生委員会資料等を基に作成。

資料5-1-G スポーツ大会での学生の活躍、入賞等（例示）

賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
団体第3位	第26回全国国公立大学空手道選手権大会	平成16年11月	空手
柔道81kg第3位	第36回ジュニア柔道体重別選手権大会	平成16年7月	柔道
女子100mハードル第2位	天皇杯 第74回日本学生陸上競技対抗選手権大会	平成17年7月	陸上競技
女子100mハードル第3位	第39回織田幹雄記念国際陸上競技大会	平成17年4月	
男子400mリレー第2位	第60回国民体育大会陸上競技大会	平成17年10月	
柔道団体第3位	第47回全国国立大学柔道大会	平成17年7月	柔道
団体第2位	鈴鹿市長杯	平成17年8月	自動車 競技
女子個人第2位	平成17年度全日本学生ジムカーナ大会		
男子100m優勝	第75回九州学生陸上競技対抗選手権大会	平成17年5月	陸上競技
男子三段跳び優勝			
女子5000m競歩優勝			
女子ハンマー投げ優勝			
ラテン種目優勝	第34回全九州学生競技ダンス選手権大会	平成17年6月	ダンス
女子個人優勝	第16回全日本アーチェリー西日本大会	平成17年5月	ダンス
男子400mリレー優勝	第61回国民体育大会陸上競技大会	平成18年10月	陸上競技
一般トリオ部門優勝	第23回全日本エアロビック選手権	平成18年10月	エアロビック
一般男子有段58kg優勝	オールJAPAN テコンドーフェスティバル	平成18年7月	テコンドー
団体第3位	第48回全国国立大学柔道優勝大会	平成18年7月	柔道
男子400mリレー優勝	第76回九州学生陸上競技対抗選手権大会	平成18年5月	陸上競技
男子200m優勝			
男子三段跳び優勝	第61回九州学生陸上競技選手権大会	平成18年8月	
女子100mハードル優勝	第56回九州地区大学 体育大会陸上競技大会	平成18年7月	
男子400mリレー優勝			
男子1600mリレー優勝			
女子400mリレー優勝			
女子1600mリレー優勝			
男子800m優勝			
男子10000m優勝			
女子5000m優勝			
モダン種目 ワルツ・フォックス優勝	第32回北部九州学生ダンス大会	平成18年11月	ダンス
男子100m出場	第24回ユニバーシアード競技大会	平成19年8月	陸上競技
男子400mリレー第5位			
フェザー級8位入賞	第9回世界テコンドー フェスティバル&マレーシアオープン	平成19年6月	テコンドー
バンタム級出場			
男子100m第2位	第76回日本学生陸上競技対抗選手権大会	平成19年6月	陸上競技
男子個人形の部優勝	第29回全国国公立大学空手道大会	平成19年10月	空手
男子団体第3位	第49回全国国立大学柔道優勝大会	平成19年7月	柔道
女子団体組手準優勝	第29回全国国公立大学空手道大会	平成19年10月	空手
女子800m優勝	第57回九州地区大学体育大会陸上競技会	平成19年7月	陸上競技
男子100m優勝	第62回九州陸上競技選手権大会	平成19年8月	
女子三段跳び優勝	第35回九州学生陸上競技選手権大会	平成19年10月	
女子100m優勝			
女子800m優勝			
女子三段跳び優勝	第43回全九州春季学生競技ダンス大会 第36回全九州学生競技ダンス選手権大会	平成19年11月 平成19年6月	ダンス
タンゴ・フォックス優勝、 パソ種目優勝、ワルツ・ク イック種目優勝、ワルツ・ タンゴ・フォックス・クイ ック種目優勝、団体優勝			
男子団体優勝			
男子団体優勝	第31回九州学生アーチェリー王座決定戦	平成19年5月	アーチェリー

出典：学生委員会資料等を基に作成。

計画 5-2 「ボランティア活動をはじめとする学内外における学生の活動を奨励・支援する。」に係る状況

学生の創造的な社会活動を奨励するため、学長表彰制度（資料 5-2-A）を設け、個人及び団体の顕著な社会活動を表彰している（資料 5-2-B）。また、学生のボランティア活動を奨励するため、学生相談室にボランティア相談窓口を設置し、情報提供の充実を図るとともに、学生と学長の懇談会において、自主的活動の活性化を図った（資料 5-2-C）。その結果、文化系サークル等が、地域の理解を得て、ボランティア活動を展開した（資料 5-2-D）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-2-A 優れた学生の活動を表彰とする「学長表彰制度」 出典：学生委員会資料を基に作成。

成績優秀者、学術研究活動において賞を受けた学生、課外活動において国際的規模の競技会に出場した学生、社会活動においてボランティア活動等で顕著な活動を行った学生等に対し、学長表彰を行っている。

資料 5-2-B 個人及び団体を対象とする「学長表彰制度」による表彰件数の推移

学長表彰	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
表彰件数	17	30	31	37
内、学業成績優秀者	14	16	15	17
内、ボランティア活動	1	-	-	-
内、スポーツ	2	14	16	19
内、社会貢献	-	-	-	1

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-2-C ボランティア活動等、学生の創造的な社会活動を奨励・支援する取組

平成 16 年度	学長表彰規定に則り、成績優秀者、学術研究活動において賞を受けた学生、課外活動において国際的規模の競技会に出場した学生、社会活動においてボランティア活動等で顕著な活動を行った学生等、合計 17 の個人・団体に対して学長表彰を行った。
平成 17 年度	ボランティア活動や学生の自主的活動等を支援するため、学生相談室に、関係情報の収集・提供を行う「ボランティア相談窓口」を新たに設置した。また、学生と学長の懇談会において、様々な提案を促し、学生の自主的活動の活性化を図った。
平成 18 年度	「スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・熊本」、「これからも住み続けたい熊本〜くまもと元気づくりトーク 2006」及び「黒髪地区住民座談会、ゴミ問題協議」への学生参加、「学生による家具等のリサイクル運動」などを支援した。
平成 19 年度	学生相談室の「ボランティア相談窓口」において、災害時のボランティア、環境ボランティア・リサイクル活動、障害者支援ボランティア、施設訪問ボランティア、文化伝承ボランティア、地域ボランティア、国際交流ボランティア等の情報提供を充実させた。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-2-D 文化系サークルのボランティア活動（例示）

フィルハーモニー・オーケストラ	年 2 回の演奏会、夏季と秋季の巡回無料演奏会等を通して、熊本県内の音楽の活性化に貢献している。
青い鳥	主に人形劇を通じて、子どもの豊かな情操と自主性を養うような文化活動を継続的に行っている。
リクラブ	環境保全、リサイクルのボランティア活動として、エコイベントに参加、家具・家電のリサイクル市を開催している。
レオクラブ（ボランティア）	ボランティアを通しての社会学習を目的として、老健施設、病院、児童福祉施設等での活動・支援を行っている。
若い芽	点訳などによる社会福祉活動を行っている。とくに、絵本の点訳などに重点を置いて活動している。
大衆演劇部 銀座座	老人ホーム・施設などでのボランティア公演、芸術福祉や福祉芸術活動関連の機関、団体との交流を行っている。
ダウン症研究会	ダウン症の子供を対象とした療育的活動、毎週の年齢別の活動、年数回のダウン症の方々との様々な行事を企画・実施している。

出典：学生委員会資料を基に作成。

計画 5-3 「大学の事業に学生を参加させる方策を検討し、可能な事業から実施する。」に係る状況

学生が主体の大学教育を活性化させるため、学生による授業評価等、学生の主体的な力を引き出す方策について検討し、平成 17 年度から全学部・学科等で学生の公的組織化に取り組み、オープンキャンパス、研究室公開、ボランティア活動、ユアフレンド事業、ホームカミングディなどにおいて、学生の主体的参加を促す取組を継続的に実施している（資料 5-3-A）。また、学長と学生代表の懇談会等を毎年開催して、学生の意見を汲み上げている。この結果、学生が企画・運営する「キャリアデザインセミナー」が年々充実し、参加者は 250 名を超えている（資料 5-3-B）。「オープンキャンパス」における学生企画の充実、開学記念日の「ホームカミングディ」において好評を得た学生キャンパスガイド、理学部・工学部の「夢科学探検」における学生企画の充実などは、特記できる成果である。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-3-A 大学の事業への学生の主体的参加を促進する取組とその達成状況

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	学生が主体の大学教育を活性化させるため、「授業評価等への学生の参加」等、学生の主体的な力を引き出す方策について検討し、平成 17 年度から全学部・学科等で学生の公的組織化に取り組み、学生の就職活動、オープンキャンパス、研究室公開、ボランティア活動、ユアフレンド事業などに関して、学生参加を推進することとした。
平成 17 年度	各学部の特性に応じて自治会、学生会などを設け、学部長、学科長等との個別懇談会を実施した。また、学長との懇談会を行い、学生の自立的学習・福利厚生等に係わる意見・要望を聴取した。また、学生の自主活動として、「キャリアデザインセミナー」（参加 291 名）が開催され、大学は事前指導（8 回）、事後指導（2 回）を行った。
平成 18 年度	オープンキャンパス、理学部・工学部主催の夢科学探検等に多数の学生・院生が協力した。前年度に引き続き、学生主催の「キャリアデザインセミナー」が開かれ、キャリア支援課等が支援を行った。「第 2 回学長と学生代表の懇談会」において、新入生オリエンテーション期間中に、学生がイベントを企画・実施することが提案された。
平成 19 年度	新入生オリエンテーション期間中に、学生イベント（クマナビ）を学生により企画・実施された。「学生代表と学長の懇談会」を定例化して、学生の意見を大学運営に活かすとともに、オープンキャンパス等の大学事業の企画・運営への学生参加を推進する」という計画に従い、オープンキャンパスにおいて、学生が各サークルの活動について説明し、入学志願者座談会では学生生活の相談に応じた。また、熊大広告サークル(KumAnd)によるプチツアーを実施するなど、入学志願者と直に接し、優秀な学生確保に貢献した。また、ホームカミングディで、学生キャンパスガイドの取組が開始され、好評を得た。

出典：学生委員会資料を基に作成。

資料 5-3-B 学生が企画し、開催している「キャリアデザインセミナー」の参加者の推移

キャリアデザインセミナー	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
セミナー参加者	291	293	260

出典：キャリア支援課資料を基に作成。

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

サークル活動を重要な課外教育と位置づけ、公認サークルを適正に支援した結果、スポーツ大会やコンクールでの学生の活躍が顕著である（計画 5-1）。学生の創造的な社会活動を表彰・支援して、地域の理解を得たボランティア活動の活性化に繋げている（計画 5-2）。学長と学生代表の懇談会等を毎年開催して、学生の主体的な力を引き出し、「夢科学探検」などの学生企画が活発化している（計画 5-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目6「社会人学生、留学生等については、その生活環境に配慮し、支援に努める。」
の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1 **ウエイト**「社会人学生が休日や夜間にも利用できる学習環境の整備に努めるとともに、在宅学習等の遠隔授業実施体制を拡充する。」に係る状況

全ての社会人学生は大学院在籍である。修士課程（博士前期課程）の社会人学生は、社会文化科学研究科の教授システム学専攻に多い（資料6-1-A）。博士課程（博士後期課程）の社会人学生は自然科学研究科と医学教育部に多い（資料6-1-B）。また、社会人学生数は年々増加しており、全体の約80%が博士課程（博士後期課程）である。この状況を踏まえ、学業と就労が両立するよう、また、遠隔地の在宅履修が可能となるよう、研究室等の休日・夜間使用並びに遠隔授業の活用を推進した。とくに、遠隔授業に係わる取組を強化し、学外接続サービスを拡充した（資料6-1-C）。また、「eラーニング推進機構」を設立し、全学の電子教材開発を推進した。この取組による在宅学習サービスの向上という成果が、社会人学生の増加（平成19年度の学生数は平成16年度比150%）をもたらしていると考えられる。以上、増加する社会人学生へのインターネット学習サービスは特色ある成果として特筆できる。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料6-1-A 修士課程における社会人学生の推移（各年度5月1日現在） 出典：教務課資料

大学院		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
文学研究科	修士課程	25	6	9	8
法学研究科	修士課程	21	4	13	13
社会文化研究科	博士前期課程	-	-	15	33
教育学研究科	修士課程	18	13	19	24
自然科学研究科	博士前期課程	2	1	1	1
薬学教育部	博士前期課程	0	2	3	2
医学教育部	修士課程	0	0	0	0
計		66	26	60	81
社会人学生全体に占める割合		25.4%	9.2%	17.4%	20.8%
社会人学生の総数		260	284	345	389

資料6-1-B 博士課程における社会人学生の推移（各年度5月1日現在） 出典：学務課資料

大学院		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
社会文化研究科	博士後期課程	30	32	40	42
法曹養成研究科	専門職博士課程	20	32	41	39
自然科学研究科	博士後期課程	107	119	108	117
薬学教育部	博士後期課程	6	12	11	10
医学教育部	博士課程	31	63	85	100
計		194	258	285	308
社会人学生全体に占める割合		74.6	90.8%	82.6%	79.2%
社会人学生の総数		260	284	345	389

資料6-1-C 社会人学生の在宅学習を支援する遠隔授業に係わる取組（その1）

年度	主な取組と達成状況
平成16年度	平成15年度に導入した遠隔学習システム「熊大WebCT」について、ハードウェア及びセキュリティの強化を図り、社会人学生の在宅学習支援体制を整備した。また、社会人学生の熊大CALLによる英語学習を支援するため、VPN接続サービスを開始した。
平成17年度	上益城郡益城町の熊本大学地域共同研究センター、並びに天草郡松島町の熊本大学沿岸域環境科学教育研究センター合津マリンステーションとのVPN接続を完了した。両施設から学内LAN（KUIC）と同様の情報サービスを利用できるようになった。

出典：情報化推進会議資料等を基に作成。

資料 6-1-D 社会人学生の在宅学習を支援する遠隔授業に係わる取組（その 2）

年度	主な取組と達成状況
平成 18 年度	学生の殆どが社会人学生であり、e ラーニングにより e ラーニングの専門家を育成する社会文化科学研究科の博士前期課程「教授システム学専攻」において、e ラーニング教材の開発・整備が進み、社会人学生の在宅学習サービスが一段と向上した。
平成 19 年度	「e ラーニング推進機構」を設立し、e ラーニングの電子教材開発を推進するとともに、全学における教材開発を支援する体制を整備した。とくに、24 時間利用可能なオンライン学習サービスを提供するため、総合認証システム及び「熊大ポータル」を構築した。

出典：情報化推進会議資料等を基に作成。

計画 6-2 「留学生の宿舎確保に努めるとともに、熊本大学外国人留学生後援会による留学生支援の拡充を図る。」に係る状況

学部留学生は、文学部に多く、次いで工学部、法学部の順序であり、全留学生（280～300 名）の 35～39%を占めている（資料 6-2-A）。修士課程（博士前期課程）の留学生は、自然科学研究科に多く、次いで文学研究科、教育学研究科の順序であり、全留学生の 23～27%である（資料 6-2-B）。

また、博士課程（博士後期課程）の留学生は、自然科学研究科に多く、次いで医学教育部、社会文化研究科の順序であり、全留学生の 36～38%を占めている（資料 6-2-C）。留学生の出身国数は増加している（資料 6-2-D）。

留学生宿舎「国際交流会館」は、A 棟及び B 棟からなるが、部屋数は計 112 部屋に過ぎない（資料 6-2-E）。この収容力不足が原因で、留学生は、国際交流会館に約半年、入居した後、民間アパート等に転居している。この状況を踏まえつつ、留学生支援の取組を継続的に実施した（資料 6-2-F）。

すなわち、国際交流会館については、平成 19 年度に、新たな留学生宿舎建設の検討を開始した。現在、アウトソーシングによる宿舎建設によって、収容力を倍増するプランを検討している。また、国際交流会館への入居が困難な留学生に対して、民間アパートの探し方や入居手続きの説明会を毎年開催するとともに、熊本大学外国人留学生後援会による留学生への緊急時貸付、大学によるアパート入居機関保証等を実施した。同時に、市内に社員寮をもつ企業等に宿舎提供を依頼するなどして、宿舎の確保に努めた。

これらのことから、計画の達成状況はおおむね良好である。

資料 6-2-A 学部における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在） 出典：国際課調査による。

学部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学部	39	40	40	43
法学部	11	19	19	22
教育学部	17	14	10	16
理学部	8	13	10	4
工学部	31	24	24	24
薬学部	0	0	1	1
医学部	2	0	1	1
計	108	110	105	111
留学生全体に占める割合	39.0%	38.1%	34.9%	38.4%
留学生の総数	277	289	301	289

資料 6-2-B 修士課程における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在）

大学院		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文学研究科	修士課程	8	10	16	12
法学研究科	修士課程	12	12	5	5
社会文化研究科	博士前期課程	－	－	0	1
教育学研究科	修士課程	10	8	10	12
自然科学研究科	博士前期課程	29	36	43	36
薬学教育部	博士前期課程	2	2	1	3
医学教育部	修士課程	2	3	7	4
計		63	71	82	73
留学生全体に占める割合		22.7%	24.6%	27.2%	25.2%
留学生の総数		277	289	301	289

出典：国際課資料による。

資料 6-2-C 博士課程における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在）

大学院		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
社会文化研究科	博士後期課程	5	9	10	12
法曹養成研究科	専門職博士課程	0	0	0	0
自然科学研究科	博士後期課程	63	59	62	56
薬学教育部	博士後期課程	8	9	7	7
医学教育部	博士課程	30	31	35	30
計		106	108	114	105
留学生全体に占める割合		38.3%	37.4%	37.9%	36.3%
留学生の総数		277	289	301	289

出典：国際課資料による。

資料 6-2-D 本学に在籍する留学生の出身国数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
30	35	36	40

出典：留学生センター等の資料を基に作成。

資料 6-2-E 外国人留学生、外国人研究者用の「国際交流会館」の概要（平成 19 年度）

入居条件： 1. 熊本大学に在籍する外国人留学生とその家族 2. 熊本大学で教育研究する外国人研究者とその家族 3. その他、留学生センター長が認めた者							
A 棟（1985 年竣工、1,968 m ² ）				B 棟（1995 年竣工、1,674 m ² ）			
部屋の種類		面積（m ² ）	室数	部屋の種類		面積（m ² ）	室数
留学生用	单身室	17.1	42	留学生用	单身室	15.9	45
	夫婦室	34.2	2		夫婦室	31.9	2
	家族室	51.3	2		家族室	47.9	3
研究者用	单身室	17.1	7	研究者用	单身室	15.9	5
	夫婦室	34.2	1		夫婦室	31.9	1
	家族室	51.3	1		家族室	47.9	1
室数の計			55	室数の計			57
共同施設： ラウンジ（98 m ² ）、研修室（87 m ² ）、和室（32 m ² ）、共用ロビー（17 m ² ）、 A 棟洗濯室（31 m ² x 4 室）、B 棟洗濯室（48 m ² x 4 室）、事務室（32 m ² ）							

出典：留学生センター資料を基に作成。

資料 6-2-F 留学生の宿舎確保等、留学生支援の取組

年度	主な取組と達成状況
平成 16 年度	平成 9 年度に「熊本大学外国人留学生後援会」を設立し、募金活動を継続してきたが、平成 16 年度に当初目標額 1,000 万円を達成した。この基金により、経済的援助が必要な留学生に対して貸付を行った。国際交流推進会議の下で、留学生支援 WG が留学生の宿舎を含む支援体制に関する検討を開始した。
平成 17 年度	留学生支援 WG が「留学生支援体制に関する検討報告書」をまとめた。これを基に、アパート入居時の「機関保証制度」を導入するとともに、9 月と 2 月の 2 回、アパートの探し方や入居手続きの説明会を開催した。また、企業等に宿舎提供を呼びかけた。国際交流会館では、定期点検を基に、エアコンとベットマットレスを一部更新した。
平成 18 年度	引き続き、熊本市内に社員寮等をもつ企業等に留学生への宿舎提供を依頼し、1 件について継続利用の許可が得られた。アパート入居時の機関保証を 45 件実施した。国際交流会館については、全室点検を行い、エアコンの 22%を更新した。留学生後援会の基金は総額 1300 万円に達した。
平成 19 年度	アパート入居時の機関保証を 26 件実施した。留学生後援会の基金については、新たに設立された「熊本大学基金」との統合等について検討した。また、国際交流会館については、エアコンの 36%を更新した。とくに、国際交流会館の収容力不足問題を解消するため、新たな留学生宿舎建設に取組むこととし、基本設計等に着手した。

出典：国際交流推進会議資料を基に作成。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

社会人学生の学業と就労が両立するように、また、遠隔地の在宅履修が可能となるように、研究室等の休日・夜間使用、遠隔授業の活用が推進されている。とくに、殆どの学生が社会人である「教授システム学専攻」においては、全ての授業が遠隔授業であり、在宅学習サービスがとくに充実している（計画 6-1）。留学生支援として、国際交流会館の設備が計画的に補修されており、新たな留学生宿舎建設が検討されている。また、機関保証、緊急時貸付等の支援が実施されている（計画 6-2）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

高度情報化キャンパスに相応しい IT 環境を活用した学習相談・助言等の支援体制や学習環境の整備・充実が適正に図られ、各種の相談窓口の体系的な整備により、充実した学生生活を送るための支援体制が適正に構築されている。また、低学年時から職業観を育成するカリキュラムの整備、教員と事務職員が一体となった全学的就職支援等により、就職率の向上を達成している。学生が学業に専念できるよう、独自の奨学金制度と授業料免除システムの活用により、学生への経済的支援が実施され、体育会・文化部会等の各種サークル活動への効果的な支援により、学生の課外活動が活発である。さらに、社会人学生、留学生等の生活環境に配慮した支援に努め、とくに IT 環境を活用した社会人に対する在宅学習サービスが優れている。

これらのことから、目標の達成状況は非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. IT 環境を活用したオンライン学習相談・履修指導（計画 1-1）。
2. 高機能な SOSEKI を中核とした総合的な自立的学習支援（計画 1-2）。
3. 多様な学生相談に迅速・適切に対応する総合相談窓口（計画 2-1）。
4. 学生が抱える問題の組織的な調査ときめ細かい個別指導（計画 2-2）。
5. 教員と事務職員が一体となった全学的就職支援（計画 3-1）。
6. 増加する社会人学生へのインターネット学習サービス（計画 6-1）。

(改善を要する点)

1. 留学生宿舎の狭隘な環境（計画 6-2）。

(特色ある点)

1. 現職若手弁護士による実践的法曹養成支援（計画 1-1）。
2. キャリア支援サイトを通じた OB・OG による在学生支援（計画 3-1）。
3. 熊大ビジネス講座等の課外講座による職業観の育成（計画 3-2）。
4. 学生の活躍を支える健全なサークル活動支援（計画 5-1）。

(1) 中項目1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1 **ウエイト** 「人の命・人と自然・人と社会」の科学を先鋭に営むため、「生命科学」、「自然科学」、「人文社会科学」及び「学際・複合・新領域」の分野において、世界水準の研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画1-1 **ウエイト** 「部局横断的又は特化された研究を「拠点形成研究」と位置付け、大学として重点的に推進する。」に係る状況

世界水準の研究を戦略的に推進するため、大学院先導機構（機構長：学長）を設置し、グローバルCOE、新研究センター、大学院の新専攻等の創出を目指した（資料1-1-A）。

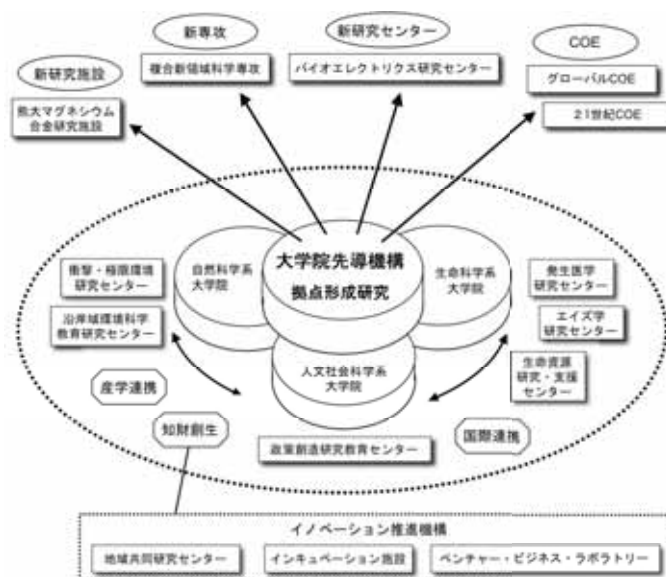
資料1-1-Bに示すとおり、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の分野において、卓越した評価を受けている世界最高水準の研究：「拠点形成研究A」、並びに世界最高水準を目指しうる研究：「拠点形成研究B」を大学院先導機構に取り込み、本学の資源を戦略的に投入することにより、生命科学系6課題（資料1-1-C）、自然科学系6課題（資料1-1-D）、人文社会科学系3課題（資料1-1-E）、学際・複合・新領域系2課題（資料1-1-F）の部局横断的な研究を推進した。

グローバルCOE（資料1-1-G）、21世紀COE（資料1-1-H）、新研究センター（資料1-1-I）等の成果は、卓越した研究により本学の国際的評価を高め、科学研究費補助金等の獲得増をもたらしている。また、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業、JSTの地域結集型研究開発プログラム等の採択に繋がり（資料1-1-J）、本学の発展の原動力となっている。

以上、グローバルCOE及び21世紀COEにおける研究・人材育成が卓越した成果であり、発生医学におけるグローバルCOEの研究と人材育成、平成20年度グローバルCOEに発展した衝撃エネルギー科学の研究と人材育成、同じく平成20年度のグローバルCOEに採択されたエイズ学における研究と人材育成が特色ある成果として特筆できる。

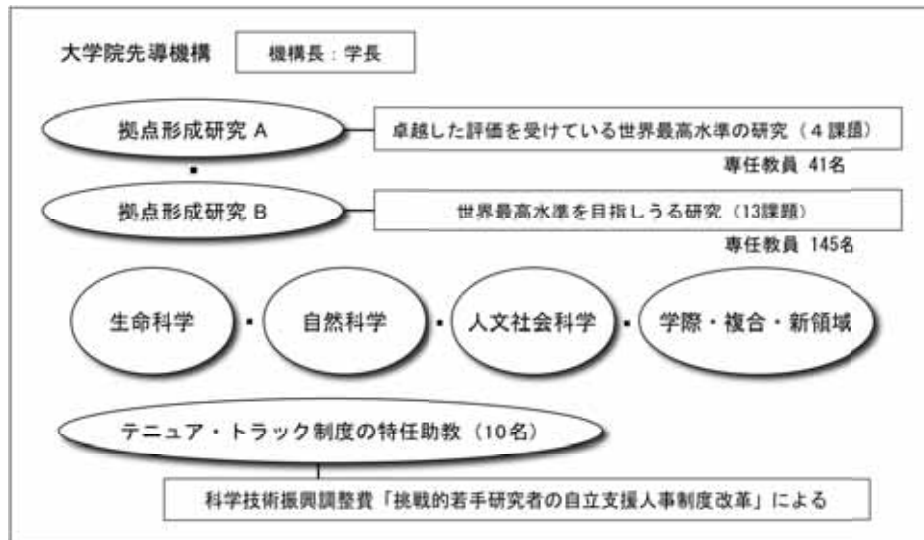
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料1-1-A 世界水準の拠点形成研究を戦略的に推進する熊本大学「大学院先導機構」



出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-B 大学院先導機構における「拠点形成研究 A」及び「拠点形成研究 B」の推進



出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-C 「生命科学」の拠点形成研究 A・B、並びに大学が投入した重点配分経費

生命科学の拠点形成研究 課題名	推進 教員	推進教員の所属部局	既配分金額 (終了年度)
A 細胞系譜制御研究教育ユニットの構築 (21 世紀 COE；グローバル COE)	10 名	発生医学研究センター、生命資源研究・支援センター、医学薬学研究部	51,000 千円 (平成 19 年度)
A 遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開	12 名	生命資源研究・支援センター、発生医学研究センター、医学薬学研究部	50,000 千円 (平成 19 年度)
A エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点	9 名	エイズ学研究センター、医学薬学研究部	28,000 千円 (平成 21 年度)
B バイオラジカル制御による血管病変治療戦略	12 名	医学薬学研究部	25,000 千円 (平成 19 年度)
B 新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築	9 名	医学薬学研究部、生命資源研究・支援センター、発生医学研究センター、エイズ学研究センター、自然科学研究科	21,000 千円 (平成 19 年度)
B “Made in Kumamoto University” の画期的新薬創生研究	10 名	医学薬学研究部、医学部附属病院	21,000 千円 (平成 21 年度)

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-D 「自然科学」の拠点形成研究 A・B、並びに大学が投入した重点配分経費

自然科学の拠点形成研究 課題名	推進 教員	推進教員の所属部局	既配分金額 (終了年度)
A 衝撃エネルギー科学の深化と応用 (21 世紀 COE)	10 名	大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター	50,000 千円 (平成 19 年度)
B ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点	7 名	大学院自然科学研究科	25,000 千円 (平成 19 年度)
B 水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築	13 名	大学院自然科学研究科、沿岸域環境科学教育研究センター	21,000 千円 (平成 19 年度)
B 環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工	17 名	大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター	15,000 千円 (平成 21 年度)
B 超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点	8 名	衝撃・極限環境研究センター、大学院自然科学研究科、総合情報基盤センター	8,700 千円 (平成 21 年度)
B 極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動	9 名	大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター	9,000 千円 (平成 21 年度)

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-E 「人文社会科学」の拠点形成研究 B、並びに大学が投入した重点配分経費

人文社会科学の拠点形成研究 課題名		推進 教員	推進教員の所属部局	既配分金額 (終了年度)
B	世界的文化資源集積と文化資源科学の構築	15 名	文学部、大学院社会文化科学研究科、教育学部	25,000 千円 (平成 19 年度)
B	社会の「法化」に最適な司法制度と紛争解決システムの構築	14 名	法学部、専門職大学院法曹養成研究科	8,300 千円 (平成 19 年度)
B	脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究	9 名	法学部、大学院社会文化科学研究科、政策創造研究教育センター	9,200 千円 (平成 19 年度)

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-F 「学際・複合・新領域」の拠点形成研究 B、並びに大学が投入した重点配分経費

学際・複合・新領域の拠点形成研究 課題名		推進 教員	推進教員の所属部局	既配分金額 (終了年度)
B	農漁村地域における環境共生手法を考慮したコミュニティ活動による生活の質（QOL）向上に関する研究	7 名	医学薬学研究部、大学院自然科学研究科、法学部、文学部、政策創造研究教育センター、等	13,200 千円 (平成 19 年度)
B	生命倫理を中心とする現代社会研究	15 名	大学院社会文化科学研究科、医学薬学研究部、文学部、医学部、等	10,000 千円 (平成 19 年度)

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-G グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の採択、主な成果等

採択	21 世紀 COE「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」（平成 14～18 年度）を推進した発生医学研究センター、生命資源研究・支援センター及び医学薬学研究部から選抜した専任教員 12 名を事業推進員として、平成 19～23 年度のグローバル COE に採択された。
特色	哺乳動物などの体の成り立ちや、各組織・器官の形成に関する基礎研究を進展させるとともに、器官の働きを生かした移植医療の確立を目指す胚形成部門・器官形成部門・再建医学部門において、発生医学の研究と人材育成を行っている。
成果	個体発生や器官形成の根幹的仕組みともいえる細胞系譜制御について新たな学術的知見が得られ、中枢神経系の細胞系譜制御の分子基盤、造血系幹細胞の発生と分化の制御機構、ES 細胞の分化誘導機構、細胞系譜を制御するエピジェネティック修飾等の世界水準の成果が得られた。平成 16～19 年度に、卓越した SS 判定の業績 2 件、優れた S 判定の業績 18 件を創出している。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-H 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」の採択、主な成果等

採択	自然科学の拠点形成研究 A「衝撃エネルギー科学の深化と応用」を推進した大学院自然科学研究科及び衝撃・極限環境研究センターの専任教員 10 名を事業推進員として、平成 15～19 年度の 21 世紀 COE プログラムに採択された。
特色	水中での大容量放電プラズマの生成・制御技術等をベースに、極限環境における生体反応を解明し、生体作用・マイクロ変換・制御破壊の 3 部門において、世界最高水準の研究と人材育成を行っている。平成 20 年度のグローバル COE に申請中である。
成果	COE の目的に沿って、細胞内でのパルスパワー作用部位制御、湖沼浄化技術、超重力による同位体移動、超臨界流体中高エネルギー現象、超高圧衝撃データベースなどの業績（SS：1 件、S：10 件）を創出し、平成 15～19 年度に、博士 66 名（日本人 43 名、外国人 23 名）を輩出した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-I 新研究センター「バイオエレクトリクス研究センター」の設置、主な成果等

設置	21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」を推進した専任教員 4 名、兼任教員 10 名を配置し、複合新領域「バイオエレクトリクス」の創成を国際共同で推進する学内共同研究施設として平成 19 年度に設置した。
特色	米国・ドイツ等の先進的な 4 研究機関と連携し、パルスパワー、パルス高電界・磁界・電磁波などの極限環境における生体反応の解明、バイオ、医療、食品などへの応用を行うとともに、バイオエレクトリクスの次世代研究リーダーを育成する。
成果	設置の目的に沿って、設置の目的に沿って、バースト高周波電界による子宮癌細胞のアポトーシス誘導や癌治療用装置のシミュレーションなど、異分野融合型の研究を開始した。また、本センター設立の平成 19 年度に、博士 5 名を輩出した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-J 大学院先導機構における世界水準の研究による「大型プロジェクト」の採択状況

大学院先導機構
科学技術振興調整費 「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」(平成 19～23 年度)、既交付額：239,000 千円
生命科学の拠点形成研究 A「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」
グローバル COE プログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」 (平成 19～23 年度)、既交付額：267,280 千円
自然科学の拠点形成研究 A「衝撃エネルギー科学の深化と応用」
21 世紀 COE プログラム 「衝撃エネルギー科学の深化と応用」(平成 15～19 年度)、交付額：346,631 千円
生命科学の拠点形成研究 B「“Made in Kumamoto University”の画期的新薬創生研究」
独立行政法人科学技術振興機構(JST)の独創的シーズ展開事業大学発ベンチャー創出推進 「胃潰瘍も心筋梗塞も起こさない第四世代 NSAIDs の開発」(平成 17～19 年度)、187,200 千円
自然科学の拠点形成研究 B「ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点」
都市エリア産学官連携促進事業(発展型) 「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発・貼付材料および生体適合素子の開発」等(平成 17～19 年度)、交付額：220,985 千円
自然科学の拠点形成研究 B「水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築」
科学技術振興調整費の重要課題解決型研究等の推進 「有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証実験」(平成 17～19 年度)、交付額：259,994 千円
自然科学の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」
独立行政法人科学技術振興機構(JST)の地域結集型研究開発プログラム 「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」(平成 18～23 年度、60 ヶ月)、 JST 交付：1,200,000 千円、参画機関負担：1,200,000 千円、本学への既交付金 48,000 千円

出典：研究推進会議資料を基に作成。

計画 1-2 **ウエイト** 「発生医学研究センター、エイズ学研究センター、生命資源研究・支援センター、衝撃・極限環境研究センター及び沿岸域環境科学教育研究センターにおける研究を重点的に推進する。」に係る状況

センター教員が研究に専念し、大学院先導機構の拠点形成研究の中核を担うことができるよう、委員会業務等を軽減するとともに、学長裁量経費から競争的な研究支援経費を措置した(資料 1-2-A)。

発生医学研究センターはグローバル COE の中核として世界から高い評価を得るとともに、卓越した研究成果を挙げている(資料 1-2-B)。エイズ学研究センターは日本の大学で初めてのエイズ学専門の研究ユニットとして、エイズ学に特化した拠点形成研究 A で卓越した研究成果を挙げている(資料 1-2-C)。生命資源研究・支援センターはジャクソン研究所(米国)等との連携を強化するとともに、国内有数の遺伝子改変動物飼育施設並びに機器分析施設を拡充し、学内外の生命科学研究に幅広い技術支援を行っている(資料 1-2-D)。衝撃・極限環境研究センターは国内大学で唯一の爆薬実験施設を活用した研究で卓越した成果を挙げている(資料 1-2-E)。沿岸域環境科学教育研究センターは科学技術振興調整費を獲得し、地域のニーズに応える拠点形成研究を展開している(資料 1-2-F)。

とくに、平成 20 年度グローバル COE に採択されたエイズ学等、特化した世界最高水準の研究が、本計画の卓越した成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-2-A 学長裁量経費によりセンター教員に措置された競争的研究支援経費の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
13,100	3,700	37,200	15,700

(単位：千円)

出典：財務課資料を基に作成。

資料 1-2-B 発生医学研究センター（平成 12 年度設置）における世界最高水準の研究の推進

組織	専任教員 28 名。専任教員は医学教育部及び薬学教育部の大学院教育を兼任している。
特色	哺乳動物などの体の成り立ちや、各組織・器官の形成に関する基礎研究を進展させるとともに、器官の働きを生かした移植医療の確立を目指す胚形成部門・器官形成部門・再建医学部門において、発生医学の研究と人材育成を行っている。
拠点形成研究等との関係	21 世紀 COE「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」（平成 14～18 年度）、並びにグローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」（平成 19～23 年度）の中核。
成果	設置の目的に沿って、中枢神経系の細胞系譜制御の分子基盤、造血系幹細胞の発生と分化の制御機構、ES 細胞の分化誘導機構、細胞系譜を制御するエピジェネティック修飾等、卓越した研究成果（SS：2 件、S：14 件）を創出した。また、平成 16～19 年度に、博士 31 名（日本人 27 名、外国人 4 名）を輩出した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-2-C エイズ学研究センター（平成 9 年度設置）における世界最高水準の研究の推進

組織	専任教員 6 名。専任教員は医学教育部の大学院教育を兼任している。
特色	日本の大学では初めてのエイズ専門の研究センター。エイズ撲滅を目指して、国立国際医療センター（東京）と連携し、免疫を中心とした研究に焦点を絞り、新たな治療法や予防法の開発を続けるとともに、人材育成を行っている。
拠点形成研究等との関係	大学院先導機構の拠点形成研究 A「エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点」の中核センターとして機能している。また、特別教育研究経費（研究推進）を獲得し、「臨床医学疫学機関連携事業」（平成 17～21 年度）を行っている。「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」をグローバル COE に申請中である。
成果	平成 16～19 年度に博士 6 名（日本人 6 名）を輩出した。また、平成 18 年度に「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」が魅力ある大学院教育イニシアチブに採択された。多くの優秀なエイズに関する論文（S：11 件）を発表した。これらの研究成果を基に多くの外部資金を獲得した（平成 16～19 年度総額：4 億 2 千万円超）。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-2-D 生命資源研究・支援センター（平成 15 年度設置）による世界最高水準の研究の推進

組織	専任教員 13 名。専任教員は医学教育部及び薬学教育部の大学院教育を兼任している。
特色	本学の胚・精子バンクを活用する国際ネットワークを構築し、遺伝子改変動物などの作製・開発・保存・供給、データベースの構築・解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験・機器分析実験などの研究・情報提供・技術指導を行っている。
拠点形成研究等との関係	専任教員は、21 世紀 COE「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」（平成 14～18 年度）、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」（平成 19～23 年度）、大学院先導機構の拠点形成研究 A「遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開」（平成 15～19 年度）、並びに同 B「新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築」（平成 15～19 年度）の中核メンバーとして活動している。
成果	成人 T 細胞白血病、微絨毛封入体病、先天性泌尿生殖系発生異常、糖尿病などの疾患モデルマウスを開発し、造血幹細胞の自己複製には ATM による参加ストレスの制御が必要であることを証明し、レーザーを用いて卵子透明帯を穿孔するという画期的な方法を用いて凍結精子を用いた受精率の向上に成功するなどの研究成果（SS：7 件、S：9 件）を創出した。また、平成 16～19 年度に博士 7 名（日本人 7 名）を輩出した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-2-E 衝撃・極限環境研究センター（平成 11 年度設置）による世界最高水準の研究の推進

組織	専任教員 8 名。専任教員は大学院自然科学研究科の教育を兼任している。
特色	国内の大学では唯一、爆薬・衝撃銃等の総合実験施設を持ち、衝撃超高压、静的超高压、極低温、強磁場、超重力場の実験・研究、新材料・次世代半導体開発の極限環境の研究、新しい凝縮体の研究など、ユニークな世界最高水準の科学技術研究を展開している。
拠点形成研究等との関係	専任教員は、21 世紀 COE プログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成 15～19 年度）、大学院先導機構の拠点形成研究 B「極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動」（平成 15～19 年度）、同 B「超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点」（平成 17～21 年度）の中核メンバーとして活動している。
成果	爆発・衝撃波現象の解明と応用、超重力場の発生と原子の沈降拡散、次世代半導体研究、極低温における物性研究などの研究成果（SS：2 件、S：3 件）を創出した。また、本センターを通じて、平成 16～19 年度に博士 31 名（日本人 24 名、外国人 7 名）を輩出した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-2-F 沿岸域環境科学教育研究センター（平成 13 年度設置）による世界水準の研究の推進

組織	専任教員 5 名。専任教員は大学院自然科学研究科の教育を兼任している。
特色	アジアの環境科学研究ネットワークを構築し、有明海・八代海をモデルとして、生態系の解明、持続可能な水産資源の保全・開発、自然調和型の沿岸域の保全・開発・防災などの研究に加えて、合津マリンステーションで臨海実習等を行っている。
拠点形成研究等との関係	専任教員は、大学院先導機構の拠点形成研究 B「水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築」（平成 17～21 年度）の中核メンバーとして活動している。また、科学技術振興調整費「有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証実験」を推進している。
成果	有明海・八代海の生物多様性や水産資源の開発、環境変遷、沿岸海域の保全・防災に関わる研究を実施した。また、統合国際深海掘削計画に参加し、地球表層の気象変動に大きく関係する北大西洋の海洋循環に関する研究を行った。卓越した研究成果（SS：1 件、S：1 件）を創出した。平成 16～19 年度に博士 3 名（日本人 1 名、外国人 2 名）を輩出した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

計画 1-3 「教員の自由な発想に基づく基盤的研究を推進するため、各部局等において優秀な人材を確保する。」に係る状況

熊本大学教育職員の選考基準評価方針（資料 1-3-A）の下、各部局等は専門性に配慮した教員任用基準を定め、公募により学内外から優秀な人材を登用した（資料 1-3-B）。

基盤的研究を推進するための人材登用の全学的措置として、平成 18 年度に全学留保定員 30 席を文学部、教育学部、法学部、工学部、社会文化科学研究科、法曹養成研究科、附属病院、政策創造研究教育センター等の 11 部局に配置した。また、人件費に係る学長裁量経費を、教育学部、総合情報基盤センター、地域共同研究センター等の 7 部局等に措置した（平成 19 年度）。この他、助教制度を平成 18 年度に導入した。助教制度については、優秀な助教の基盤的研究を推進するため、任期 5 年の「任期制助教」、並びに任期制助教の任用後 2 年間を対象とする「研究費重点配分」を制度化し、平成 19 年度から実施している（資料 1-3-C 及び D）。これらの取組により、科学研究費補助金（基盤研究、若手研究）の獲得増を達成した（資料 1-3-E）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-3-A 公募を基本方針とする「熊本大学教育職員の選考基準評価方針」の概要

- 公募を原則とする。公募する場合は、できる限り広く公平に行うことを原則とする。
- 選考基準（提出書類）については、業績の定性的な評価のみならず数値目標を設定するなど定量的な評価が可能となるような基準を基準を設定することが望ましい。
- 選考する職種と使用する定数上の職種が、一致していること。

教育職員の選考基準の観点

熊本大学における充実発展に資する優秀な人材を確保するために、次のような観点で、評価を行う。

- 1 教育については、大学及び部局の中期目標・中期計画の方向性に沿った教員選考であるか。
- 2 研究については、大学及び部局の研究の方向性に沿った教員選考であるか。
- 3 教員選考委員会の構成は、講座等の専門分野にとらわれず適切な委員構成となっているか。
- 4 情報公開に耐えうる手続きとなっているか。
- 5 広く偏りのない公募をする予定であるか（公募先の明示）。出典：熊本大学教員人事委員会資料。

資料 1-3-B 公募を基本方針とする教員任用の実績、任用数とその内訳 出典：人事課資料。

任用教員		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教授	計	28	27	26	29
	内訳	学内 10、学外 18	学内 19、学外 8	学内 15、学外 11	学内 14、学外 15
准教授	計	29	42	32	23
	内訳	学内 9、学外 20	学内 31、学外 11	学内 22、学外 10	学内 12、学外 11
講師	計	13	13	28	14
	内訳	学内 8、学外 5	学内 11、学外 2	学内 23、学外 5	学内 11、学外 3
助教	計	24	45	45	40
	内訳	学内 13、学外 11	学内 18、学外 27	学内 19、学外 26	学内 17、学外 23

資料 1-3-C 熊本大学における「任期制助教」と「研究費重点配分」の制度化

「任期制助教」制度： 教員の流動化を促進するために、本制度が有効である部局から導入。
任期 5 年、再任可。平成 19 年度から同制度を運用、ただし、
助手から任期制助教への任用換は、本人同意の下で実施。

「研究費重点配分」制度： 助教の自由な発想に基づく基盤的研究を推進するために新設。
任期制助教に対して、任用から 2 年間、研究費 400,000 円を追加配当。

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 1-3-D 「任期制助教」の任用数、現員数

任期制助教	平成 18 年度	平成 19 年度
任用数	4	1
現員数	13	13

出典：人事課資料を基に作成。

資料 1-3-E 科学研究費補助金（基盤研究・若手研究）の受入れ状況の推移（金額単位：千円）

科学研究費補助金		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基盤研究	件数	201	204	228	233	252
	金額	671,820	707,920	827,740	708,055	838,370
若手研究	件数	67	72	73	88	103
	金額	156,700	129,780	125,030	138,290	166,040

出典：研究支援課資料を基に作成。

計画 1-4 「新領域開拓に挑戦する萌芽的研究を推進するため、若手研究者を積極的に採用するとともに、学長裁量経費を活用する。」に係る状況

21 世紀 COE 及びグローバル COE において、若手研究者をリサーチアソシエイト (RA) に採用し、萌芽的研究を推進した (資料 1-4-A 及び B)。平成 19 年度から、科学技術振興調整費「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」で構築したテニユア・トラック制度により、任期制特任助教を採用し (資料 1-4-C)、研究資金・研究スペース等の優遇措置を行っている。

また、多様な研究員を受入れ (資料 1-4-D)、自由な発想に基づく基盤的研究を学内公募し、学長裁量経費等により支援した (資料 1-4-E)。さらに、熊本大学若手研究者海外派遣制度を構築して、若手研究者に対して渡航費等の支援を行うとともに、国際化推進プログラムによる海外派遣を実施した (資料 1-4-F)。取組の成果として、学生の研究活動が活発化している (資料 1-4-G、H、I 及び J)。科学研究費補助金の萌芽研究の採択は横ばい状態ながら、全体の獲得増に繋がっている (資料 1-4-K)。

特色ある成果は、テニユア・トラック制度による任期制特任助教の任用である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-4-A 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」における RA の採用、論文発表

リサーチアソシエイト (RA)	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採用数	4	5	6	6
RA が発表した論文数	3	7	9	13

出典：研究推進会議資料、研究支援課資料を基に作成。

資料 1-4-B 21 世紀 COE「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」における RA の採用、論文発表

リサーチアソシエイト (RA)	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度*
採用数	12	13	13	9
RA が発表した論文数	32	39	32	83

註：平成 19 年度 (*) は、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」による。

出典：研究推進会議資料、研究支援課資料を基に作成。

資料 1-4-C テニユア・トラック制度による任期制の特任助教の雇用人数（計画を含む）

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
10	10	20（計画）	20（計画）	20（計画）

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 1-4-D 学長裁量経費、競争的外部資金等を活用した多様な研究員の受入れ

研究員の受入	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受託研究員	6	1	2	5
共同研究員	50	37	32	18
博士研究員	40	27	41	31
博士課程研究員	63	56	64	34
研修員	0	0	1	4
計	159	151	140	92

出典：大学情報データベース等を基に作成。

資料 1-4-E 大学院生を含む若手研究者の自由な発想に基づく基盤的研究に対する研究費の支援

学長裁量経費等による支援	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学長裁量経費（単位：千円）	9,400	10,520	9,800	10,080

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-4-F 「熊本大学若手研究者海外派遣制度」等による若手研究者の海外派遣

若手研究者の海外派遣	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
文部科学省の国際化推進プログラム	5	4	4
熊本大学若手研究者海外派遣制度	3	2	2

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 1-4-G 社会文化科学研究科（博士課程）の学生による査読論文・国際会議発表の活性化

査読論文・国際会議発表	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
論文数・発表件数の合計	15	15	34	64

出典：社会文化科学研究科組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 1-4-H 自然科学研究科（博士後期課程）の学生による査読論文・国際会議発表の活性化

査読論文・国際会議発表	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
査読論文論文数	95	100	139	137
国際会議発表数	89	121	126	194
合計	184	221	265	331

出典：自然科学研究科組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 1-4-I 薬学教育部（博士後期課程）の学生による査読論文・国際会議発表の活性化

査読論文・国際会議発表	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
査読論文・国際会議発表	58	72	97	89
国際学会発表	20	24	14	33
合計	78	96	113	122

出典：薬学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 1-4-J 医学教育部（博士課程）の学生による査読論文・国際会議発表の活性化

専攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
査読論文・国際会議発表	125	174	156	157
国際学会／会議発表	69	51	97	91
合計	194	225	253	248

出典：医学教育部組織評価自己評価書（平成 19 年度）等を基に作成。

資料 1-4-K 科学研究費補助金の受入れ状況の推移 (金額単位：千円)

科学研究費補助金		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
萌芽研究	件数	36	30	33	35	30
	金額	52,400	52,300	53,700	55,200	40,900
科研費全体	件数	379	402	434	442	477
	金額	1,220,169	1,290,196	1,477,099	1,317,020	1,452,945

出典：研究支援課資料を基に作成。

計画 1-5 **ウエイト** 「得意分野の技術開発研究を推進するため、生命資源研究・支援センターを活用する。」に係る状況

生命資源研究・支援センターは、動物資源開発研究施設、遺伝子実験施設、機器分析施設及びアイソトープ総合施設を活用して生命資源の先端的研究・技術指導を展開するとともに、医学薬学研究部、発生医学研究センター、エイズ学研究センター等との連携により、生命科学の拠点形成研究を推進した（資料 1-5-A）。センター専任教員（13 名）は、生命科学の研究成果を活発に公表し、特許取得にも貢献している（資料 1-5-B）。

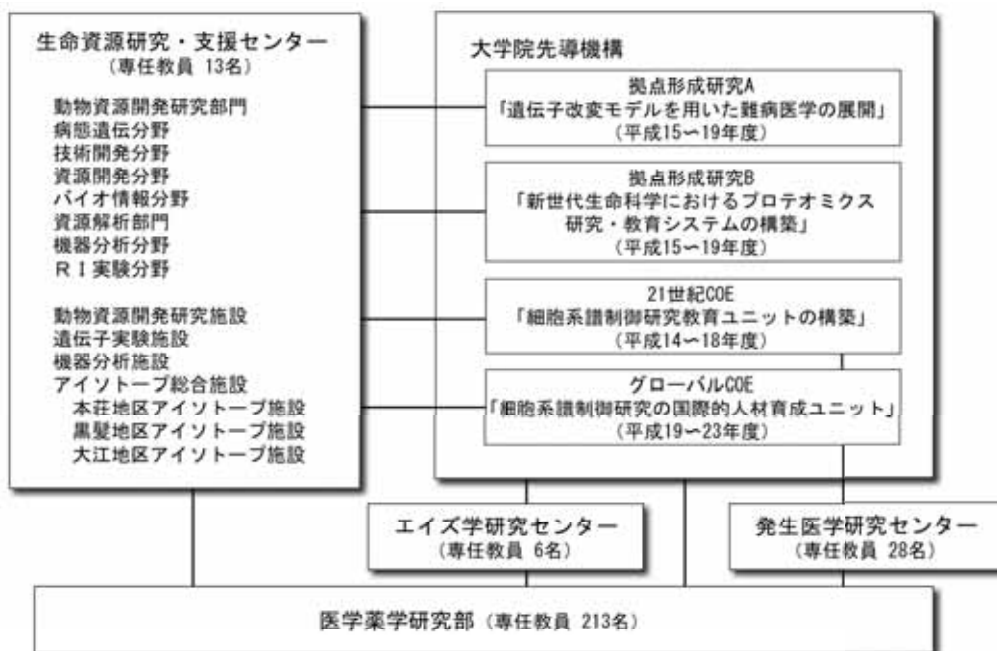
また、国内外の施設利用者の要請に応じて、可変型遺伝子トラップクローンデータベースの整備（平成 17 年度）、レーザー顕微鏡受精装置の導入（平成 18 年度）等を行い、遺伝子改変動物の受託製造試験等、多様な技術支援を継続的に実施している（資料 1-5-C 及び D）。センター利用者は、国内有数の遺伝子改変動物飼育施設、最高感度の分析装置群等を活用した研究の成果を毎年多数発表している（資料 1-5-E、F、G 及び H）。

さらに、平成 16 年 10 月に中国科学院上海実験動物センター（中国）、広東省医学実験動物センター（中国）及びジャクソン研究所（米国）と学術交流協定を締結し、本学の胚・精子バンクを活用する国際共同研究を強化している。

以上、研究・支援センターを活用した得意分野の技術開発研究が卓越した成果であり、遺伝子改変による生命資源研究支援センターの拠点化は特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-5-A 大学院先導機構の研究を推進・支援する生命資源研究・支援センターの分野構成



出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 1-5-B 生命資源研究・支援センターにおける専任教員（13 名）の研究業績

業績	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文等	論文40、発表123	論文47、発表105	論文49、発表101	論文58、発表83
特許	申請 3 件、取得 1 件	申請1件	申請0件	申請0件

出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 1-5-C 生命資源研究・支援センターにおける遺伝子改変動物の作製等の活動実績

技術支援	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実験動物の維持管理	1817万匹	2,065万匹	1,880万匹	1,852万匹
病原微生物検査	4,335 件	4,276件	4,080件	3,140件
トランスジェニックマウス	44件	43件	23件	31件
ノックアウトマウス作製	14件	18件	13件	9 件
マウス胚／精子凍結保存	寄託116件 供給57件	寄託106件 供給38件	寄託153件 供給42件	寄託207件 供給35件
受託試験及び解析	3,964件	4,608件	3,566件	4,225件
放射線業務従事者受入数	1,145名	1,091名	1,450名	853名
RI使用課題受入件数	110件	106件	117件	92件
EGTC データベース登録	45 件	37 件	139 件	204 件
有料マウス胚・精子凍結保存	-	-	依頼 75 件	依頼 116 件 供給 45 件
DNA シーケンス受託解析	56 件	89 件	125 件	72 件

出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 1-5-D 遺伝子改変動物の受託製造・試験等による受入れ金額の推移（単位：千円）

受託製造試験等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受入れ金額	44,430	48,813	31,373	35,748

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 1-5-E 動物資源開発研究施設を利用して発表された研究成果（4 ヶ年の総数566編）

研究成果	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文（英文）	137編	123編	99編	113編
論文（和文）	26編	20編	23編	25編

出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 1-5-F 遺伝子実験施設を利用して発表された研究成果（4 ヶ年の総数493編）

研究成果	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文（英文）	76編	110編	97編	112編
論文（和文）	25編	31編	17編	25編

出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 1-5-G 機器分析施設を利用して発表された研究成果（4 ヶ年の総数248編）

研究成果	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文（英文）	62編	48編	62編	55編
論文（和文）	0編	13編	5編	3編

出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 1-5-H アイソトープ総合施設を利用して発表された研究成果（4 ヶ年の総数328編）

研究成果	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文（英文）	76編	63編	55編	62編
論文（和文）	25編	13編	13編	21編

出典：生命資源研究・支援センターの各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

計画 1-6 「産学連携につながる実用化研究を推進するため、地域共同研究センター、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを活用する。」に係る状況

実用化研究を促進するため、地域共同研究センター及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）に情報基盤モレキュラーデバイス設計・製作・評価システム等、先進的研究設備を導入して、研究環境を整備した（資料 1-6-A 及び B）。インキュベーション施設においては、研究スペースを貸与して起業支援等を実施した（資料 1-6-C）。また、情報発信を強化するため、地域共同研究センターが中心となり、科学・技術相談総合サービスを継続的に実施している（資料 1-6-D）。

この結果、実用化研究が活発化し、共同研究の受入額：平成 15 年度比 24%増、受託研究の受入額：平成 15 年度比 185%増を達成した（資料 1-6-E 及び F）。更に効果的な活用を図るため、上記のセンター・施設を統合・再編して、平成 20 年 4 月にイノベーション推進機構を設置した（資料 1-6-G）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-6-A 地域共同研究センターにおける設備整備 出典：センター案内等を基に作成。

建設環境研究システム	重量鉄骨造住宅、エアサイクル工法住宅、自然環境保全のための環境容量解析・評価システム、海洋水理実験水槽設備、等
機械加工・計測システム	表面形状測定顕微鏡、高温材料強度試験機、自動立軸平面研削盤、難削材マルチ式精密切断機、AE 計測装置、精密成形平面研削盤、等
表面・薄膜・生物化学分析システム	フーリエ変換赤外分光装置、電子スピン共鳴装置、電子プローブマイクロアナライザ、レーザー表面解析装置、薄膜作製装置等

資料 1-6-B ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）における設備整備 出典：VBL 案内書。

情報基盤モレキュラーデバイス設計・製作・評価システム	光電子分光分析装置、表面分析核磁気共鳴装置、分子量測定装置、走査型プローブ顕微鏡、電子分光分析装置、超高密度基盤素子作製装置等
----------------------------	---

資料 1-6-C 熊本大学インキュベーション施設の整備状況 出典：同施設の案内資料等を基に作成。

施設の概要	黒髪南キャンパス、 3 階建、総面積 1000m ² 、利用期間：原則 1 年以内、負担金：月 800 円/m ²
1 階：リエゾンオフィス、リエゾン会議室、等；2 階：研究開発室（一般研究室、OA 専用室）； 3 階：研究開発室（化学・医学・薬学系室）	

資料 1-6-D 地域のニーズを踏まえた、ユニークな科学・技術相談総合サービス

権利化起業相談	地域共同研究センターの客員教授・産学官連携コーディネーターが相談等に 応え、地域のニーズを踏まえて、講演会、研究会、交流会等を開催している。
科学・技術相談	大学と地域を結ぶ「熊本大学 LINK 構想」による科学・技術相談として、メディアを活用して相談を随時受け付け、専門分野の教員が迅速に回答している。
市内相談窓口	熊本ファミリー銀行の産学支援事業「テクノサポートプログラム」により、同銀行の本 支店が地域共同研究センターの技術相談窓口となっている。

出典：知的財産創生推進会議資料等を基に作成。

資料 1-6-E 民間企業、国の機関、地方公共団体等との共同研究の推移（金額単位：千円）

共同研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
金額（件数）	259,383 (96)	240,225 (117)	248,932 (149)	280,397 (162)	322,753 (176)
金額の平成 15 年度比	100	93	96	108	124

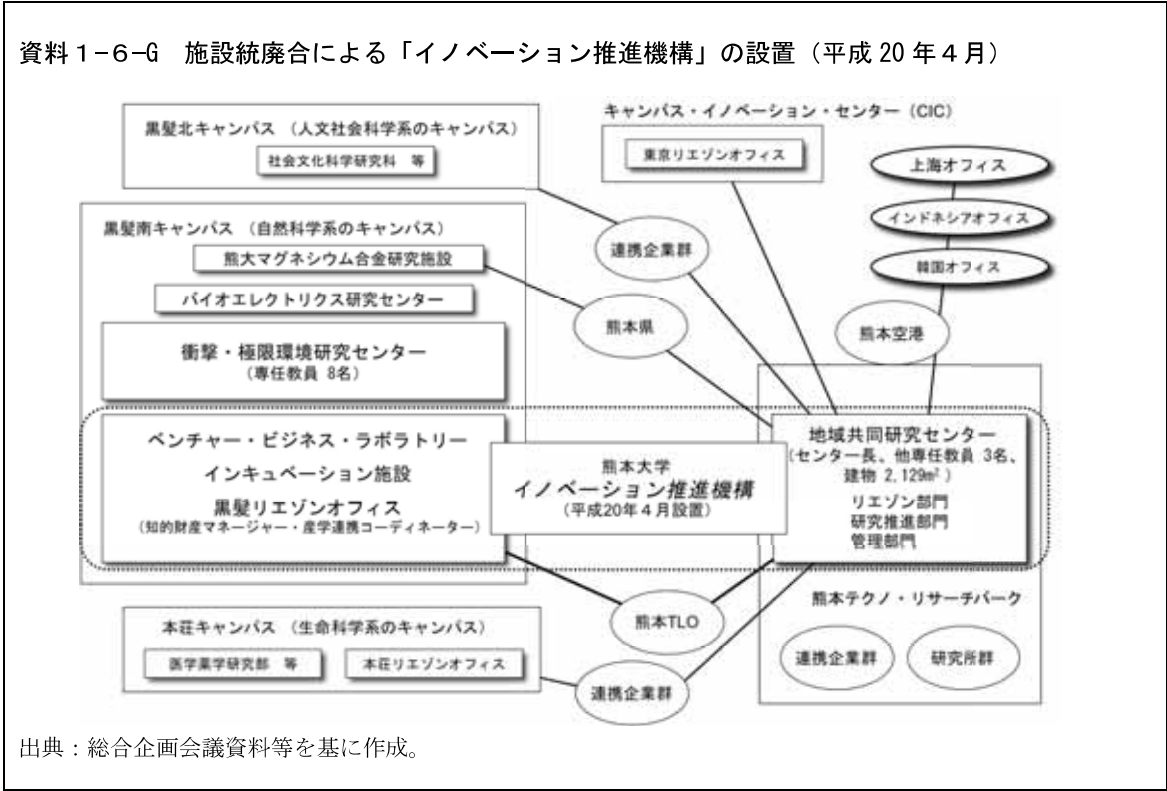
出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 1-6-F 民間企業、国の機関、地方公共団体等との受託研究の推移（金額単位：千円）

受託研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
金額（件数）	419,788 (101)	510,882 (119)	799,159 (127)	782,534 (126)	1,197,121 (130)
15 年度比	100	121	190	186	285

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 1-6-G 施設統廃合による「イノベーション推進機構」の設置（平成 20 年 4 月）



出典：総合企画会議資料等を基に作成。

計画 1-7 **ウエイト**「世界水準の研究推進のための、競争的外部資金をより多く獲得する。」に係る状況

21世紀COEの交付金は、最高の中間評価を得たことから、後半の年度で増額された（資料 1-7-A）。これに平成19年度に採択されたグローバルCOEの交付金（資料 1-7-B）、科学技術振興調整費の人事制度改革経費（資料 1-7-C）、科学研究費補助金等を加えた外部資金獲得合計額は、平成15年度31億 3 千万円、平成19年度50億 1 千万円であり、平成15年度比で60%増を達成している（資料 1-7-D）。この成果は、研究の活性化に繋がっている。

以上、本計画の卓越した成果は、競争的外部資金の獲得による世界水準の研究・人材育成の活性化であると判断する。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-7-A 世界水準の研究・人材育成拠点に対する 21 世紀 COE 経費の交付状況（単位：千円）

21 世紀 COE 経費	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
細胞系譜制御研究 教育ユニットの構築	86,000	86,000	125,400	127,985	0
衝撃エネルギー科学 の深化と応用	51,000	58,500	70,100	81,213	85,800
合計	137,000	144,500	195,500	209,198	85,800
平成 15 年度比	100	105	143	153	-

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 1-7-B グローバル COE 経費の交付状況（単位：千円）

グローバル COE	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
細胞系譜制御研究の国 際的人材育成ユニット	267,280	(計画) 269,880	(計画) 380,000	(計画) 380,000	(計画) 380,000

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 1-7-C 科学技術振興調整費による人事制度改革経費の交付状況 (単位：千円)

科学技術振興調整費	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革	239,000	(計画) 243,100	(計画) 248,300	(計画) 248,300	(計画) 249,600

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 1-7-D 科学研究費補助金、科学振興調整費等の競争的な外部資金の受入れ状況 (単位：千円)

競争な外部資金	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科学研究費補助金	1,220,169	1,290,196	1,477,099	1,317,020	1,452,945
受託研究	419,788	510,882	799,159	782,534	1,197,121
共同研究	259,383	240,225	248,932	280,397	322,753
厚生労働科学研究費補助金	173,917	249,858	218,160	293,402	383,968
受託製造試験(マウス)等	52,812	44,430	48,813	31,373	38,588
厚生労働省がん研究助成金	14,300	16,033	16,832	6,300	5,000
寄附金	799,927	1,023,294	1,068,162	1,100,367	1,211,178
小計 A	2,940,297	3,374,918	3,877,158	3,811,393	4,611,553
小計 A の平成 15 年度との比較	100	115	132	130	157
21 世紀 COE 経費	137,000	144,500	195,500	209,198	85,800
グローバル COE 経費	0	0	0	0	267,280
知的財産整備事業費	50,000	52,000	53,000	51,100	41,000
小計 B	187,000	196,500	248,500	260,298	394,080
小計 B の平成 15 年度との比較	100	105	133	139	211
合計額 (小計 A+小計 B)	3,127,297	3,571,418	4,125,658	4,071,691	5,005,633
合計額の平成 15 年度との比較	100	114	132	130	160

註：金額の単位は千円。出典：研究支援課資料を基に作成。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

生命科学及び自然科学の分野において、世界最高水準の研究を先鋭に営み、21 世紀 COE (2 件)、グローバル COE (1 件) 等が採択され、本学の発展の原動力となっている。平成 20 年度に新たに 2 つのグローバル COE が採択され、更なる飛翔が期待されている(計画 1-1)。学内共同利用の研究センターは、グローバル COE、21 世紀 COE の中核として世界から高い評価を得るとともに、卓越した研究成果を創出した(計画 1-2)。各部局等は、基盤的研究を推進する優秀な人材を学内外から登用した(計画 1-3)。テニユア・トラック制度による任期制特任助教の任用に加えて、リサーチアソシエイトの任用等が適正に実施された(計画 1-4)。戦略的に強化した生命資源研究・支援センターを活用して、多数の優れた研究成果が発表されている(計画 1-5)。地域共同研究センター、インキュベーション施設及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを活用した実用化研究の活性化が顕著である(計画 1-6)。科学研究費補助金等の競争的外部資金について、平成 15 年度比 60%増が達成され、世界水準の研究・人材育成の活性化が達成されている(計画 1-7)。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 2 「社会の要請に応え、研究による知的成果を多様な形で社会に還元する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 **ウエイト** 「知的成果を社会へ還元するため、受託研究や共同研究を積極的に行う。」に係る状況

地域社会の特化した要請に組織的に応えるため、現在、11 の寄附講座を設置している（資料 2-1-A）。また、地域に進出した民間企業と包括連携協定を締結して、産学連携の促進、地域の産業創生を目指すとともに、自治体との包括連携（資料 2-1-B）に基づく地域課題研究、緊急課題に対する政策提言、受託事業（資料 2-1-C）等を行い、知的成果の社会還元を実施した。このため、大学院先導機構を中心として学内組織の連携を強化し、幅広い分野において受託研究・共同研究の受入れを図り、受託研究費の平成 15 年度比 185%増、共同研究費の平成 15 年度比 24%増を達成した（資料 2-1-D 及び E）。また、本学で発明した高強度・耐熱マグネシウム合金をベースとした共同研究は、JST の地域結集型研究開発プログラムに採択された（平成 18 年度）。

特色ある点は、地域課題の解決を目指した自治体との包括連携協定であると判断する。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-1-A 地域社会の特化した要請に組織的に応えるための「寄附講座」の設置

講座の名称	設置期間	設置部局
電気エネルギー先端技術	平成 5～16 年度	工学部
病態薬効解析学	平成 13～23 年度	薬学部
画像診断解析学	平成 15～20 年度	医学薬学研究部
感染症阻止学	平成 17～21 年度	医学薬学研究部
太陽電池・環境自然エネルギー	平成 18～20 年度	工学部
先端 DDS 学	平成 18～20 年度	薬学部
医薬高分子学	平成 18～22 年度	薬学部
不整脈先端医療	平成 19～23 年度	医学部附属病院
感染制御学	平成 19～23 年度	医学薬学研究部
電力フロンティア	平成 20～22 年度	自然科学研究科
心血管治療先端医療	平成 20～24 年度	医学部附属病院

出典：社会連携課資料を基に作成。

資料 2-1-B 地方自治体との包括連携協定の締結

出典：熊本大学概要から抜粋。

自治体（協定締結年月日）	目的
本渡市（現天草市） （平成 16 年 3 月 29 日）	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
葦北郡芦北町 （平成 18 年 12 月 4 日）	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
熊本市 （平成 19 年 4 月 26 日）	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。

資料 2-1-C 地方自治体からの受託事業

出典：社会連携課資料を基に作成。

委託者名	受託事業の課題
熊本県	絨毛膜羊膜炎予防対策モデル事業に係る調査研究
	水俣病脳病変形成におけるマクロファージ活性化亜群の調査
熊本県熊本市	熊本市水道水の「魅力」再発見事業
熊本県天草市	天草市における病院受診動向研究事業
	天草市健康増進計画・天草市食育推進計画策定研究事業
	天草市文化的景観保存調査（富津地区の建築物調査、崎津地区の建築物調査）
熊本県人吉市	青井大宮司家建物調査業務
熊本県芦北町	芦北町「中山間地域に関する研究委託」事業
宮崎県都城市	地下水の活動及び循環機構解析委託

資料 2-1-D 学外の諸機関等からの「受託研究」の受入れ状況（出典：社会連携課資料を基に作成）

受託研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	101	119	127	126	130
金額（単位：千円）	419,788	510,882	799,159	782,534	1,197,121
受入れ金額の 平成 15 年度との比較	100	122	190	186	285

資料 2-1-E 学外の諸機関等との「共同研究」の受入れ状況（出典：社会連携課資料を基に作成）

共同研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	96	117	149	162	176
金額（単位：千円）	259,383	240,225	248,932	280,397	322,753
受入れ金額の 平成 15 年度との比較	100	93	96	108	124

計画 2-2 **ウェイト** 「研究の成果を実用化に結びつけるため、産学マッチングファンド等による産学連携を推進する。」に係る状況

本学の研究成果を基に、熊本県・くまもとテクノ産業財団と共同して、地域に根ざした産学官連携、産業創成を推進した（資料 2-2-A）。

文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（成果育成型）は、その実績が高く評価され、同発展型の採択に繋がった（資料 2-2-B）。発展型は、ナノテク・材料分野とライフサイエンス分野の融合による地域固有の技術を活用した自立的な地域産業の活性化に向けて、運動情報、生理情報を計測できるスマートマイクロチップの開発を目的として展開された（資料 2-2-C）。

JST の地域結集型研究開発プログラム（平成 18～23 年度までの 60 ヶ月、JST 交付金 12 億円、参加機関 12 億円）は、本学で開発したマグネシウム新合金が高い耐熱強度を有し、自動車、電機製品など多くの利用分野が期待されることから、熊本県は、本事業の拠点として黒髪南キャンパスに「熊大マグネシウム合金研究施設」を建設した（資料 2-2-D 及び E）。現在、大学院先導機構の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」が実用化研究を積極的に展開している。

卓越した成果は、熊本大学の発明に基づく地域結集型研究開発の進展である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-2-A 地域に根ざした産学官連携、産業創成を推進するプロジェクト研究の実施状況

プロジェクト	実施年度	受入金額
文部科学省：都市エリア産学官連携促進事業（成果育成型）	平成 14～16 年度	174,420 千円
文部科学省：都市エリア産学官連携促進事業（発展型）	平成 17～19 年度	220,985 千円
JST：地域結集型研究開発プログラム	平成 18～23 年度	48,000 千円

出典：社会連携課資料に基づき作成。

資料 2-2-B 平成 14～16 年度の文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」（成果育成型）

特色	事業名は「生理機能計測および個体識別を可能とする微細な生体適合型マイクロセンサー（スマートマイクロチップ）の開発」であり、生体の運動情報、生理情報を計測できる微細なセンサーの開発に特化している点に特色がある。
成果	本事業の実績と本学の研究成果が高く評価されて、引き続き、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「次世代生体情報計測チップの開発」（平成 17～19 年度）が採択された。

出典：（財）くまもとテクノ産業財団の事業報告書等を基に作成。

資料 2-2-C 平成 17～19 年度の文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」（発展型）

事業の特色	事業名は「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」であり、主体は(財)くまもとテクノ産業財団と熊本大学。ヒトの負担にならず、かつ容易に運動情報、整理情報を計測できるスマートマイクロチップの開発を目的とする。
地域の期待	異分野融合による持続的な産学連携体制を構築し、熊本県の「セミフォレスト構想」、「ものづくりフォレスト構想」、「バイオフィオレスト構想」を実現するための重点プロジェクトとして成果が期待された。
事業の成果	運動情報計測開発グループ（(財)くまもとテクノ産業財団附属電子応用機械技術研究所、介護老人保健施設清雅苑、日本赤十字病院熊本健康管理センター、熊本電波工業高等専門学校）による「生活活動度計 A-MES」の開発、基盤技術開発グループの送受信開発グループ（熊本大学、ケイ・ディ・システム株式会社、旭化成マイクロシステム九州株式会社）による「スマート RFID タグ専用 LSI 及び送受信マイクロアンテナ」の開発、貼付材料開発グループ（熊本大学、リバテープ製薬株式会社、チッソ株式会社）による「皮膚にやさしいデバイス貼付材料」の研究、センサー開発グループ（熊本大学、株式会社坂本電気製作所、安川情報システム株式会社）による「リモートセンシング用センサー」の開発、スマートマイクロチップ応用開発グループ（熊本大学、株式会社パナファーム・ラボラトリーズ）による「チップの埋め込み器具」の開発などの成果をベースに、生理情報計測開発グループ（熊本大学、熊本市市民病院、熊本機能病院）による「乳幼児突然死症候群予知システム」の開発などが達成されている。

出典：(財)くまもとテクノ産業財団の事業報告書等を基に作成。

資料 2-2-D 地域結集型共同研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」

事業の特色	本学の「新しいマグネシウム合金」を基に企画・実施されている。新合金は従来とは全く異なる耐熱強度を有し、自動車、電機製品など多くの利用分野が期待されている。新合金の開発は、平成 17 年度の日本金属学会論文賞等を受賞した。
地域の期待	IT 産業の拠点を構築する「セミフォレスト構想」、ものづくり技術の高度化の「ものづくりフォレスト構想」、医療・福祉関連産業の振興する「バイオフィオレスト構想」を実現するための熊本県の重点プロジェクトとして今後の研究成果が期待されている。
進捗状況	熊本県は、本プロジェクトの研究拠点として、本学の黒髪南キャンパスに「熊大マグネシウム合金研究施設」を建設した（平成 19 年度）。現在、同施設を中核として、本学における合金創製加工技術の研究が活発化している。
拠点形成研究	大学院先導機構の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」（平成 15～19 年度）、並びに本学が組織した「高性能 Mg 合金創成加工研究会」（平成 17 年度設立）が、実用化研究を積極的に展開している。

出典：社会連携課資料等を基に作成。

資料 2-2-E 「熊大マグネシウム合金研究施設」の重点研究課題、目標、運営組織

重点研究課題と目標	材料設計技術開発	・材料設計／プロセス設計の指導原理の確立 ・部品設計データベースの構築 ・基本特許の強化と周辺特許の戦略的取得
	製造基盤技術開発	・実用化製造基盤技術の確立 ・試作品の供給体制の確立 ・実用化製造プロセス特許の戦略的取得
運営組織	熊本大学	大学院先導機構の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」の推進教員 17 名、協力教員 4 名、客員教授 3 名
	常駐研究員	企業派遣研究員 6 名（日産自動車、JATCO、九州三井アルミニウム、不二ライトメタル 2 名）、雇用研究員 4 名（元企業研究員、KITECH 研究員、元大学技官、新卒者）、熊大研究員（若手人材育成助教）1 名、技術補佐員 1 名
	非常駐研究員	企業派遣研究員 6 名（ネクサス、アーレスティ）、雇用研究員 1 名（日本マグネシウム協会顧問）

出典：熊大マグネシウム合金研究施設案内資料等を基に作成。

計画 2-3 「積極的に社会との連携を図るため、研究成果の技術移転、人材育成を行う。」に係る状況

熊本 TL0 と共同して、研究成果の技術移転・知財創生、並びに研究成果の知的財産化に必要な人材育成を推進した。

技術移転を促進するため、熊本 TL0 と定期協議会を開催するとともに、平成 18 年度に熊本 TL0 と本学の知的財産創生推進本部とを一体運営する「新生熊本 TL0」の実行案（平成 20 年度から）を作成した（資料 2-3-A）。人材育成について、文部科学省の内部人材育成事業を活用して大学知的財産戦略研修会等を開催するとともに、専門家を客員教授に任用し、知的財産セミナー等を継続的に開催した（資料 2-3-B）。また、研究成果を広く公表するため、研究シーズ集を作成し、Web ページ公開、CD-ROM 版作成を継続的に実施した（資料 2-3-C）。これらの取組による受託研究・共同研究の活性化（資料 2-3-D）、幅広い分野で技術移転とともに、研究成果の知的財産化が達成されている（資料 2-3-E）。

学内体制については、共同研究を推進する地域共同研究センター、実用化研究のためのインキュベーション施設及び起業化育成を目指すベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを統合して、平成 20 年 4 月 1 日にイノベーション推進機構を設置し、新生熊本 TL0 との連携体制を構築した（資料 2-3-F）。イノベーション推進機構による社会連携・知財活動の強化は特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-3-A 研究成果の技術移転促進のための取組		出典：社会連携課資料を基に作成。
年度	技術移転促進の活動、及び研究シーズ集の作成	
平成 16 年度	・独立行政法人中小企業基盤整備機構と熊本連携型企業家育成施設に関する合意書締結 ・熊本 TL0 との毎月の協議会開催（24 回） ・研究シーズ集を作成し、ホームページ公開及び CD-ROM を作成	
平成 17 年度	・熊本ファミリー銀行と産学連携支援サービス業務協力に関する協定締結 ・熊本 TL0 との毎月の協議会開催（12 回） ・研究シーズ集を更新し、ホームページ公開及び CD-ROM を作成	
平成 18 年度	・平成 20 年度からの新生熊本 TL0 の実行案を作成 ・熊本 TL0 との毎月の協議会開催（12 回） ・研究シーズ集を更新し、ホームページ公開及び CD-ROM を作成	
平成 19 年度	・本学と新生熊本 TL0 が一体的に活動するための協議を進め、平成 20 年 4 月に協定締結 ・福岡銀行と産学連携協力に関する取り組みの協議を進め、平成 20 年 4 月に協定締結 ・熊本 TL0 との毎月の協議会開催（12 回）、研究シーズ集の更新等	
資料 2-3-B 研究成果の技術移転に係わる人材育成の取組		出典：社会連携課資料を基に作成。
年度	人材育成セミナーの主催等、技術移転に係わる人材育成の取組	
平成 16 年度	・研究者のための特許検索セミナー（参加者 17 名） ・ライフサイエンス分野の知的財産セミナー（参加者 37 名） ・学生のための特許検索研修会（参加者 20 名） ・大学知的財産研修会（参加者 150 名）	
平成 17 年度	・技術移転に関する人材育成セミナー、5 回開催（参加者 332 名） ・弁理士による特許申請に必要な明細書作成研修会、2 回開催（参加者 48 名） ・大学知的財産研修会（参加者 130 名） ・外部機関開催の人材育成セミナー、10 回参加（参加者 64 名）	
平成 18 年度	・知的財産セミナー（参加者 21 名） ・特許情報研修会（参加者 25 名） ・内部人材養成のための派遣研修 産業技術総合研究所 3 ヶ月、特許事務所 16 日、九州大学 1 ヶ月	
平成 19 年度	・外国特許戦略と実務（参加者 29 名） ・国際技術移転に求められる人材（参加者 29 名） ・特許を上手に取るために（参加者 36 名） ・大学の知財を海外で活用するには（参加者 27 名） ・学生の発明と職務発明（参加者 28 名） ・外部機関開催の人材育成セミナー、3 回参加（参加者 5 名）	

資料 2-3-C 研究シーズ数 (CD-ROM 版) におけるコンテンツ (研究内容説明シート) の充実

研究シーズ集	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究内容説明シート数 (統一様式)	47	149	445	601

出典：熊本大学研究シーズ集 CD-ROM 版を基に作成。

資料 2-3-D 学外の諸機関等との「共同研究」と「受託研究」 出典：社会連携課資料を基に作成

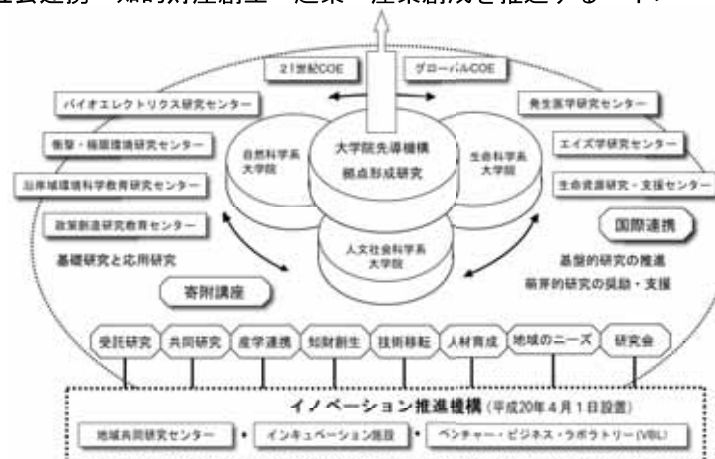
共同研究及び受託研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	197	236	276	288	306
金額 (単位：千円)	679,171	751,107	1,048,091	1,062,931	1,519,874
平成 15 年度との比較	100	111	154	157	224

資料 2-3-E 発明届出、特許出願、特許取得、特許収入、ベンチャー企業設立等の状況

研究成果の知的財産化	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
発明届出件数	82 件	86 件	70 件	84 件	94 件
特許出願件数	12 件	45 件	69 件	67 件	86 件
特許取得件数	0 件	0 件	3 件	3 件	2 件
実施許諾・譲渡件数	0 件	0 件	2 件	11 件	13 件
特許権のライセンス等収入	0 件	0 件	5,268 千円	6,839 千円	4,916 千円
ベンチャー企業設立件数	3 社	1 社	1 社	1 社	0 社

出典：社会連携課資料を基に作成

資料 2-3-F 社会連携・知的財産創生・起業・産業創成を推進する「イノベーション推進機構」



出典：イノベーション推進機構設置計画書を基に作成。

計画 2-4 「地域社会のニーズを的確に捉えつつ地域の課題等に対処するため、研究会等を実施する。」に係る状況

知的財産マネージャー等が技術交流会等に参加して関係者のニーズの把握に努めるとともに、本学の研究シーズを発信した (資料 2-4-A)。また、東京リエゾンオフィスでイブニングセミナーを定期的に開催した (資料 2-4-B)。さらに、文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」の研究会 (資料 2-4-C)、JST「地域結集型研究開発プログラム」に係わる研究会・技術交流会 (資料 2-4-D) 等を共催又は後援した。後者には、海外を含め 76 機関、142 報の研究報告があった (資料 2-4-E)。

この他、多様な研究会等を実施した。附属病院は地域医療人のニーズに応える研究会等に加えて、がん診療連携拠点病院として地域医療の講演会を継続的に実施した。政策創造研究教育センターは市民公開講演会、地域課題研究の成果報告会を実施している (資料 2-4-F)。公開講座：肥後医育塾公開セミナーを後援した (資料 2-4-G)。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-4-A 知的財産創生推進本部が主催した「地域課題等に対処する研究会等」の計画と成果

平成 16 年度	計画	既存の様々な産学官連携の研究会等に参画して、地域社会のニーズを把握する。
	成果	熊本県産学官技術交流会（参加企業 92 社）、第 2 回環境 & ビジネスフェア in Kumamoto（参加企業 98 社）等に参加するとともに、熊本大学シーズ公開シンポジウム（参加者 650 名）、産学官技術交流会（参加者 200 名）等を開催し、地域のニーズの把握に努めた。
平成 17 年度	計画	地域のニーズに応え、知的財産公開シンポジウム、産学官技術交流会等を開催する。
	成果	知的財産公開シンポジウム「健康と食と薬」（参加者 120 名）及び産学官技術交流会「大学発ベンチャー企業創出・発展への取組と課題」（本学発ベンチャー企業 6 社の講演等、参加者 70 名）を開催した。
平成 18 年度	計画	新たなニーズに対応して産学官連携公開シンポジウム等を引き続き開催する。
	成果	「食品・バイオ・健康に関するフォーラム」を開催した。また、産学官交流会「産学官交流とマグネシウム合金最前線」、JST の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の発足記念シンポジウム等を開催した。
平成 19 年度	計画	県内大学及び高専等と連携して地元企業との交流会等を実施する。
	成果	地元企業との交流会を 4 回開催した（参加者延べ 113 名）。文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」の研究会（8 回）・成果報告会を後援し、JST の地域結集型研究開発プログラムの講演会・技術交流会（5 回）を共催した。

出典：知的財産創生推進本部、知的財産創生推進会議資料等を基に作成。

資料 2-4-B 東京リエゾンオフィスにおける「イブニングセミナー」の開催

イブニングセミナーのテーマ		開催日	参加者数
第 1 回	熊本大学工学部イブニングセミナー	平成 16 年 8 月 5 日	約 30 名
第 2 回	熊本大学における産学官連携	平成 16 年 12 月 16 日	約 50 名
第 3 回	ハーンの魅力と熊本の魅力	平成 17 年 3 月 8 日	約 100 名
第 4 回	21 世紀医学薬学研究の新展開	平成 17 年 8 月 25 日	80 名
第 5 回	熊本大学の 21 世紀 COE の発展と融合	平成 17 年 12 月 12 日	84 名
第 6 回	地域の自然と環境～有明海・八代海の再生と維持	平成 18 年 3 月 8 日	60 名
第 7 回	クリーンエネルギーとその未来	平成 18 年 8 月 25 日	56 名
第 8 回	熊本大学医学薬学系寄附講座の研究教育の現状と将来	平成 18 年 12 月 13 日	55 名
第 9 回	永青文庫を読み解く	平成 19 年 3 月 5 日	55 名
第 10 回	産学官連携と MOT	平成 19 年 8 月 30 日	81 名
第 11 回	生命科学分野における拠点形成の新展開	平成 19 年 12 月 14 日	35 名
第 12 回	地域維持のための理論と実践	平成 20 年 3 月 14 日	44 名

出典：教育研究評議会資料に基づき作成。

資料 2-4-C 文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」（発展型、平成 17～19 年度）の研究会

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
10	9	8

出典：都市エリア産学官連携促進事業の実施報告書等を基に作成。

資料 2-4-D JST「地域結集型研究開発プログラム」（平成 19～22 年度）に係わる研究会

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
第 1 回～第 5 回	第 6 回～第 10 回	第 11 回～第 15 回	第 16 回～第 20 回	第 21 回～第 25 回
6, 9, 10, 12, 3 月	6, 7, 9, 11, 2 月	6, 8, 9, 2, 3 月	5, 7, 9, 11, 1 月	5, 7, 11, 2, 3 月

出典：「高性能 Mg 合金創成加工研究会」活動報告書を基に作成。

資料 2-4-E 「高性能 Mg 合金創成加工研究会」の定期講演会における研究発表（その 1）

大学 31 大学 73 報	熊本大学 (28)、九州大学 (5)、東北大学 (4)、大阪大学 (3)、長岡技術科学大学 (3)、京都大学 (2)、富山大学 (2)、東京大学 (2)、姫路工業大学 (2)、岩手大学 (1)、富山県立大学 (1)、宇都宮大学 (1)、群馬大学 (1)、千葉工業大学 (1)、東京工業大学 (1)、電気通信大学 (1)、東京都立大学 (1)、早稲田大学 (1)、工学院大学 (1)、日本工業大学 (1)、豊橋技術科学大学 (1)、岐阜大学 (1)、大阪工業大学 (1)、兵庫県立大学 (1)、佐賀大学 (1)、崇城大学 (1)、華南理工大学 (1)、中国東北大学 (1)、韓国弘益大学 (1)、台湾国立中山大学 (1)、台湾国立東華大学 (1)
---------------------	--

出典：「高性能 Mg 合金創成加工研究会」活動報告書を基に作成。 注：（ ）の数字は講演会での発表回数。

資料 2-4-E (続き)「高性能 Mg 合金創成加工研究会」の定期講演会における研究発表 (その 2)

国・県等 15 機関 31 報	日本マグネシウム協会 (8)、産業技術総合研究所 (4)、経済産業省 (3)、九州経済産業局 (3)、熊本県 (2)、(独)物質材料研究機構 (2)、資源エネルギー庁 (1)、(財)次世代金属・複合材料研究開発協会 (1)、熊本 TL0 (1)、岡山県工業技術センター (1)、大分県産業科学技術センター (1)、中国科学院金属研究所 (1)、中国有色金属工業技術交流センター (1)、韓国生産技術研究院 (1)、韓国科学技術研究院 (1)
企業 30 社 38 報	九州不二サッシ株式会社 (3)、(株)日本製鋼所 (3)、ネクサス株式会社 (3)、住友金属工業株式会社 (2)、(株)リクルート (2)、日産自動車株式会社 (1)、(株)神戸製鋼所 (1)、住友電工株式会社 (1)、不二ライトメタル株式会社 (1)、旭テック株式会社 (1)、三協マテリアル株式会社 (1)、ヤマハ発動機株式会社 (1)、BMW株式会社 (1)、(株)アーレスティ (1)、日本金属株式会社 (1)、リパテブ製薬株式会社 (1)、堀金属表面処理工業株式会社 (1)、アイダエンジニアリング株式会社 (1)、三井金属鉱業株式会社 (1)、大阪富士工業株式会社 (1)、(株)新ダイワ工業 (1)、日精電子株式会社 (1)、サンアローモバイルデバイス株式会社 (1)、(株)本田技術研究所 (1)、三菱重工業株式会社 (1)、(株)九州ノゲデン (1)、東洋鋼板株式会社 (1)、(株)熊防メタル (1)、日本磁力選鉱株式会社 (1)、鴻準精密工業 (1)

出典：「高性能 Mg 合金創成加工研究会」活動報告書を基に作成。 注：() の数字は講演会での発表回数。

資料 2-4-F 政策創造研究教育センターにおける「地域課題研究成果報告会」(平成 19 年度)

市民公開研究成果報告会： 「大学から地域社会への提言」 平成 20 年 2 月 2 日	地域社会の課題解決のため、本学の研究者と学外の有識者が共同したプロジェクト研究の成果報告会で、次の報告があった。 「熊本都市圏政策インデックス研究」、 「政令指定都市・道州制に関する研究」、 「山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究」、 「有明海・八代海の生物棲息環境の評価・保全・再生」、 「白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築」、 「熊本流域での水循環保全とその健全な水利用に関する研究」、 市民参加による研究「坪井川を活かした川まちづくり」
---	--

出典：政策創造研究教育センターの活動報告書、Web ページ等を基に作成。

資料 2-4-G 熊本大学が後援した公開講座「肥後医育塾公開セミナー」の実績

平成 16 年度	5 月 15 日「皮膚がんの最前線」	鶴屋百貨店ホール、約 400 人
	11 月 27 日「がんの予防とくすりによる治療の最前線」	熊本日日新聞社、約 250 人
	3 月 6 日「がんの画像診断と治療の最前線」	熊本日日新聞社、約 200 人
平成 17 年度	6 月 12 日「動脈硬化と心臓病」	熊本テルサ、約 520 人
	10 月 15 日「糖尿病と循環器疾患」	熊本テルサ、約 350 人
	2 月 28 日「小児生活習慣病を防ぐには」	熊本テルサ、約 200 人
平成 18 年度	7 月 23 日「医学的見地からみた水俣病」	熊本テルサ、約 450 人
	10 月 8 日「水と体の環境」	熊本テルサ、約 200 人
	2 月 17 日「がん予防のために」	熊本テルサ、約 350 人
平成 19 年度	4 月 28 日「病気と免疫」	熊本テルサ、約 450 人
	9 月 22 日「食生活とアレルギー」	熊本テルサ、約 300 人
	3 月 9 日「関節リウマチを考える」	熊本テルサ、約 500 人

出典：医学部の肥後医育塾、肥後医育塾公開セミナー実施報告書を基に作成。

b) 「小項目 2」の達成状況

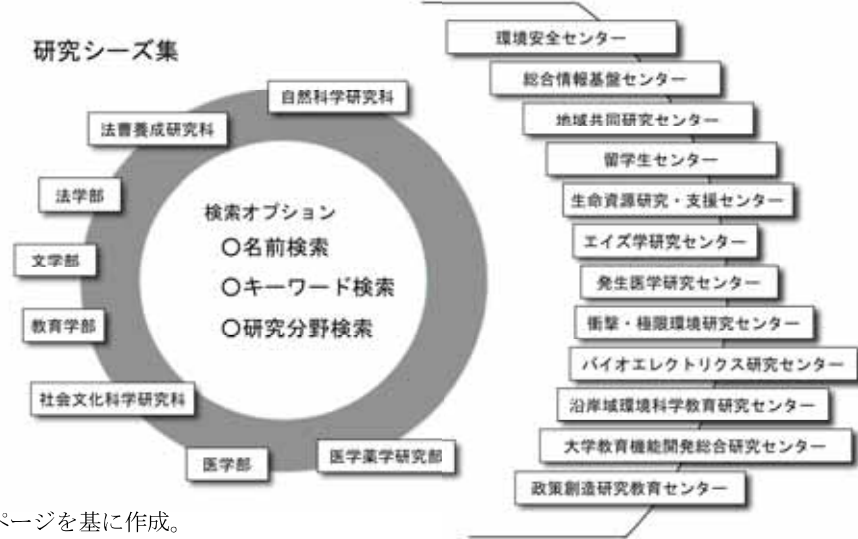
(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

自治体との包括連携協定等を通じて、総合大学に相応しい知的成果の多様な社会還元が実施され、受託研究及び共同研究が活発である(計画 2-1)。熊本大学の発明を基に、都市エリア産学官連携促進事業、JST の地域結集型研究等が展開され、地域の期待に応えている(計画 2-2)。受託研究、共同研究に加えて、イノベーション推進機構による社会連携・知財活動の強化が推進されている(計画 2-3)。地域社会のニーズに応じて、総合大学に相応しい多様な分野の研究会等が学内外で活発に開催されている(計画 2-4)。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

資料 3-1-C Web サイト「研究シーズ集」のトップページ



出典：本学 Web ページを基に作成。

資料 3-1-D 「研究シーズ集」における「研究内容説明シート」（統一様式）の構成

(1) 研究タイトル	シートのトップに、研究タイトルが、35 字までの和文で表示されている。
(2) 研究者情報	所属大学院等、専攻、講座、職種、教員名、e メールアドレスが
(3) 研究内容・成果	研究の内容と成果が、和文 300 字と英文 200 ワード程度で説明されている。
(4) 貼付図表	研究成果の図表（2 つまで）が、イメージ拡大機能付きで貼付されている。
(5) キーワード	5 つまでのキーワードが、シートの末尾に示されている。

出典：研究シーズ集作成の手引き等を基に作成。

資料 3-1-E 研究シーズ数（CD-ROM 版）におけるコンテンツ（研究内容説明シート）の充実

研究シーズ集	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究内容説明シート数 （統一様式）	47	149	445	601

出典：熊本大学研究シーズ集 CD-ROM 版を基に作成。

資料 3-1-F 熊本大学学術リポジトリの収録論文数等（平成 20 年 3 月 31 日現在）

収録論文数	内、博士論文	内、紀要掲載論文
4,500	397	3,974

出典：附属図書館学術リポジトリ投稿資料を基に作成。

資料 3-1-G 熊本大学学術リポジトリの概要、トピックス等（平成 20 年 3 月現在）

学術リポジトリ	本学の研究者が作成した学術研究成果物を収集・保存し、ネット上に広く公開するシステムで、現在、国内の 81 大学、3 機関のリポジトリにリンクしている。
コンテンツ	学術雑誌掲載論文、プレプリント、科研費報告書、学会発表資料、紀要掲載論文、博士論文、学生向け電子教材（画像や動画などを含む）。
著作権	著者全員から成果物の公衆送信について許諾を得ている。学術雑誌論文の場合は、研究者自身が作成した査読後の著者最終稿を収録している。
トピックス	ダウンロードランキング 1 位：「日本脳炎ワクチンの免疫学的活性に関する研究」（博士論文、理学系、ダウンロード件数 80、アクセス数 125）。

出典：附属図書館学術リポジトリ投稿資料を基に作成。

資料 3-1-H 学外の諸機関等との「共同研究」と「受託研究」 出典：社会連携課資料を基に作成。

共同研究及び受託研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	197	236	276	288	306
金額（単位：千円）	679,171	751,107	1,048,091	1,062,931	1,519,874
受入れ金額の 平成 15 年度との比較	100	111	154	157	224

計画 3-2 ウエイト 「大学全体及び各部局等の活動に関する情報をホームページで公表する。」に係る状況

Web ページを平成 18 年と平成 20 年に更新した（資料 3-2-A）。現在は、トップページで訪問者別、大学事業、基本情報を選択する形式で、利便性が向上している（資料 3-2-B）。基本情報から、「おしらせ」等の 14 分野の最新ページを閲覧できる（資料 3-2-C）。「おしらせ」（ニュース・イベント欄）を活用して、シンポジウム等のニュースを適時提供した（資料 3-2-D）。加えて、卓越した発明などのトピックスを掲載した（資料 3-2-E）。また、部局のページは、理念と目標、教育・研究、スタッフ等の詳細情報を公開している。研究情報については、例えば、医学薬学研究部が、全分野について、図表付き統一様式の研究分野説明シートを掲載している（資料 3-2-F 及び G）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-2-A 大学 Web ページのリニューアル等の取組と達成状況 出典：情報化推進会議資料

平成 16 年度	新たに「研究シーズ集」を掲載するとともに、イベント情報を適宜掲載した。
平成 17 年度	大学 Web ページのリニューアルに取り組み、平成 18 年 4 月に公開した。
平成 18 年度	「ニュース・イベント欄」を設け、研究トピックス、セミナー等の最新情報を掲載した。
平成 19 年度	大学 Web ページのリニューアルに取り組み、平成 20 年 4 月に公開した。

資料 3-2-B 訪問者別インデックスの新設等で利便性が向上した本学の Web ページの構成

訪問者別	>	入学希望の方、企業・研究者の方、地域・一般の方、卒業生の方、在学生の方
大学事業	>	大学院先導機構、研究シーズ集、男女共同参画、熊本大学基金、熊大通信、等
基本情報	>	お知らせ、イベント、大学情報、教育、研究、社会連携、国際交流、入試、等

出典：熊本大学 Web ページを基に作成。

資料 3-2-C 基本情報から閲覧できる主要なコンテンツ（その 1）

お知らせ	>	最新情報。日々更新。	イベント	>	カレンダー。
大学情報	>	学長メッセージ、プレスリリース、大学概要、キャンパス情報、規則集、等			
教育	>	教育改革プロジェクト（教育 GP）、学部・大学院等、教養教育実施機構、等			
研究	>	大学院先導機構、21 世紀 COE プログラム、助成研究、産学官連携、学術刊行物、研究施設、研究員制度、不正行為等防止対策、研究者検索、研究シーズ集、等			
社会連携	>	産学官連携、研究シーズ集、地域連携、政策創造研究教育センター、生涯学習、等			
国際交流	>	留学生センターHP、日本人留学生のための情報、外国人留学生のための情報、等			
入試	>	入試情報、アドミッションポリシー、受験データ、進路情報、受験生への大学案内、等			
キャリアサポート	>	キャリア支援年間スケジュール、キャリア支援プログラム、等			

出典：熊本大学 Web ページを基に作成。

資料3-2-Cの続き 基本情報から閲覧できる主要なコンテンツ（その2）

同窓会	> 各種証明書、同窓会情報、等。	附属学校	> 幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
学部	> 文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部		
大学院	> 文学研究科、教育学研究科、法学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、医学薬学研究部、医学教育部、保健学教育部、薬学教育部、法曹養成研究科		
センター	> 総合情報基盤センター、地域共同研究センター、留学生センター、五高記念館、大学教育機能開発総合研究センター、政策創造研究教育センター、eラーニング推進機構、沿岸域環境科学教育研究センター、衝撃・極限環境研究センター、環境安全センター 生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター、発生医学研究センター、バイオエレクトロニクス研究センター		

出典：熊本大学 Web ページを基に作成。

資料3-2-D 本学の Web ページにおける「おしらせ」（ニュース・イベント欄）の活用状況

おしらせ	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
掲載件数	32	60	93	144

出典：情報化推進会議資料等を基に作成。

資料3-2-E 「お知らせ」に掲載された発見・発明、受賞、認定、広報（テレビ報道）等の事例

2006.06.10	テレビ 世界一受けたい授業に桑和彦助教授が出演します。睡眠ドクターとして。
2006.08.17	受賞 工学部が日本工学教育協会賞を受賞。教育認証（JABEE や ISO-14001）で。
2006.10.02	広報 映画のロケが五高記念館で始まりました。
2007.05.01	受賞 平成19年春の褒章で満屋裕明教授が紫綬褒章を受章しました。
2007.09.11	研究 アルツハイマー病治療薬の新しいターゲット分子見つかる！
2007.09.10	認定 工学部研究資料館と工作機械群が日本機械学会「機械遺産」に認定。
2007.09.26	テレビ NHK 総合テレビのニュースで本学「工学部研究資料館」から生中継！
2007.10.03	研究 ラフカディオ・ハーンの英語添削乾板が判読・復元されました！
2007.11.15	研究 新しい情報伝達物質発見される！ Nature Chemical Biologyに掲載。
2007.11.27	スポーツ 全日本エアロビック選手権で教育学部4年大村詠一さんが準優勝。
2007.12.28	研究 トマトから動脈硬化を抑制する新規化合物を発見！
2008.02.18	テレビ NHK「クローズアップ現代」に徳野貞雄教授が出演します。
2008.03.24	広報 国立大学初！ANA 全日空機内誌「翼の王国」に本学ブランド広告掲載！
2008.02.12	研究 ES細胞を効率よく胚臓前駆細胞に分化させる方法の開発に成功！

出典：熊本大学 Web ページを基に作成。

資料3-2-F 医学薬学研究部の Web ページの構成

大学のトップページ > 医学薬学研究部 >	
	研究部長メッセージ
	医学薬学研究部の紹介 > 研究部の部門・講座、各研究目標
	研究分野一覧 > 部門・講座 > 研究分野説明シート
	スタッフ > アイウエオ順の研究者名、研究分野名 > 研究分野説明シート
医学薬学研究部 > 研究分野一覧 >	
	総合医薬科学部門、先端生命医療科学部門、環境社会医学部門

出典：医学薬学研究部 Web ページを基に作成。

資料 3-2-G 医学薬学研究部の Web ページ、研究分野説明シートによる研究紹介

大学のトップページ > 医学薬学研究部 > 研究分野一覧 > 部門・講座 > 研究分野説明シート	
総合医薬科学 部門	生体機能病態学講座（基礎医学系分野：形態構築学、生体微細構築学、分子生理学、分子酵素化学、分子病理学、細胞病理学、病態生化学、細胞情報薬理学；臨床医学系分野：呼吸器病態学、循環器病態学、消化器内科学、腎臓内科学、泌尿器病態学、代謝内科学、婦人科学）、感覚・運動医学講座（臨床医学系分野：視機能病態学、頭頸部感覚病態学、運動骨格病態学、皮膚機能病態学、顎口腔病態学、侵襲制御医学）、生体情報分析医学講座（基礎医学系分野：機能病理学；臨床医学系分野：放射線治療医学、放射線診断学、病態情報解析学、画像診断解析学〔寄附講座〕；薬学系分野：薬剤情報分析学）、薬物治療設計学講座（基礎医学系分野：生体機能薬理学；臨床医学系分野：血液内科学；薬学系分野：薬物治療学、薬物動態制御学、製剤設計学）、創薬科学講座（薬学系分野：分子薬化学、構造機能物理化学、天然薬物学、薬物活性学、薬学微生物学）
先端生命医療 科学部門	感染・免疫学講座（基礎医学系分野：微生物学、免疫学、免疫識別学、感染防御学、感染症阻止学〔寄附講座〕、感染制御学〔寄附講座〕）、脳・神経科学講座（基礎医学系分野：神経分化学、脳回路構造学、知覚生理学；臨床医学系分野：脳神経外科学、神経内科学）、成育再建・移植医学講座（基礎医学系分野：分子遺伝学、腫瘍医学；臨床医学系分野：産科学、小児科学、小児発達学、小児外科学、消化器外科学、心臓血管外科学、形成外科学、乳腺・内分泌外科学、呼吸器外科学、生体機能制御学）、分子機能薬学講座（薬学系分野：遺伝子機能応用学、創薬基盤分子設計学、生体機能分子合成学、機能分子構造解析学、細胞機能分子解析学）
環境社会医学 部門	環境生命科学講座（基礎医学系分野：環境保健医学、公衆衛生・医療科学、法医学、生命倫理学；臨床医学系分野：臨床行動科学、脳機能病態学分野、小児発達社会学）、環境分析科学講座（薬学系分野：生命分析化学、環境分子保健学、薬学生化学）
研究分野説明シート （統一様式）	部門・講座名称 研究分野名、英文名、研究分野のスタッフ（教授、准教授、助教等の構成） 研究プロジェクト名（箇条書き） 研究の概要、成果（和文 250 字程度、英文 150 ワード程度） 研究成果の図表が、イメージ拡大機能付きで貼付されている。

出典：医学薬学研究部 Web ページを基に作成。

計画 3-3 「大学として又は各部局においてシンポジウムなどを積極的に開催し、参加者からの意見を聴取する。」に係る状況

公開シンポジウム等を積極的に開催し、参加者の意見を計画的に聴取した（資料 3-3-A）。特筆できる取組は、国際研究集会・国際シンポジウム経費の設置とこれによる支援、参加者アンケートの共通様式化、アンケートによるセミナー等の開催方法の改善、学内で開催するシンポジウム等への学長・副学長の積極的参加と情報収集、国際的評価を高める海外フォーラムの開催等である。

国際会議・国際シンポジウムは、開催回数及び参加者数が良好な水準にある（資料 3-3-B）。海外フォーラムについては、熊本大学上海フォーラム、熊本大学韓国フォーラムを開催し（資料 3-3-C）、学術交流協定校と連携して、熊本大学熊本フォーラム（平成 19 年度）、第 3 回「環黄海産学官連携大学総（学）長フォーラム」（熊本、平成 19 年度）を成功させた。海外からの評価、期待等は、本学の将来構想の検討等に役立てている。

本計画で達成された特色ある成果は、海外フォーラムによる環黄海域への積極的な情報発信である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-3-A 大学又は各部局による公開シンポジウム等と参加者からの意見聴取の状況（その 1）

平成 16 年度	計画	公開セミナー等の積極的な開催を支援し、参加者へのアンケートを実施する。
	成果	第 2 回 21 世紀 COE 国際シンポジウム、第 3 回 Kumamoto University COE Symposium、衝撃 COE 国際シンポジウム、第 9 回熊本エイズセミナー、第 5 回遺伝子実験施設セミナー、ハーン没後百年祭シンポジウム、フランスの生命倫理講演会等を開催した。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 3-3-A 続き 大学又は各部局による公開シンポジウム等と参加者意見聴取の状況（その2）

平成 17 年度	計画	学内で計画している公開セミナー、公開シンポジウム等の情報を収集し、大学として引き続き支援を行う。また、参加者アンケートの結果について分析する。
	成果	「国際研究集会・国際シンポジウム経費」を設けて、本年度6件を選定・支援した。また、本学で開催される部局等主催のシンポジウム等を本学共催として、学長・副学長が座長や挨拶等を行い、情報収集を行った。さらに、海外に目を向けた新たな取組として、熊本大学上海フォーラム（上海市、参加者450名）を開催した。
平成 18 年度	計画	学内で計画している公開セミナー、公開シンポジウム等の情報を収集し、大学として引き続き支援を行うとともに、参加者アンケートを今後のセミナー等の開催に活用する。
	成果	「国際研究集会・国際シンポジウム経費」により6件の支援を行い、アンケート調査を実施して、セミナー等の開催方法の改善に活用した。また、熊本大学韓国フォーラム（参加者450名、パネル展示－日本側90ブース・韓国側68ブースの計158ブース）を開催した。さらに、上海オフィスを活用し、熊本県と「上海くまもとフェア」を共催した。
平成 19 年度	計画	日中韓の行政機関主催の「環黄海経済・技術交流会議」（熊本）において、事務局幹事校として「環黄海産学官連携大学総（学）長フォーラム」の開催を支援する。
	成果	11月26～27日に第3回「環黄海産学官連携大学総（学）長フォーラム」（熊本、中国9大学、韓国13大学・機関、日本15大学）を幹事校として支援し、今後の大学連携の在り方等について意見交換を行った。引き続き、研究の水準・成果を公表するため、「熊本大学熊本フォーラム」（熊本市、11月26～27日、参加者450名）を主催した。

出典：社会連携課資料等を基に作成。

資料 3-3-B 本学又は部局等が主催した国際会議・国際シンポジウムの実績

国際会議等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	34	46	39	41
参加者数	2,529	4,820	2,661	3,249

出典：熊本大学年報、組織運営活動編等を基に作成。

資料 3-3-C 本学の国際的評価を高めた「熊本大学海外フォーラム」の実績

海外フォーラム	開催地	開催日時	参加者	主な参画校
上海フォーラム	上海市	平成17年10月27～28日	463名	上海交通大学等、5大学
韓国フォーラム	大田市	平成18年9月26～27日	450名	KAIST等、8大学・機関

出典：社会連携課資料を基に作成。

計画 3-4 「大学主催の知的財産公開シンポジウムなどを定期的で開催し、企業ニーズの情報収集を行う。」に係る状況

最新の企業ニーズを収集するため、大学主催の多様な集会を継続的に企画・実施した（資料3-4-A）。

地元企業・連携企業については、地域産業創成を目指す都市エリア産学官連携促進事業等の共同推進を通じて最新情報を収集した。連携企業との間では人事交流、研究会等により情報交換を密に行った。一般企業については、東京フォーラム、新技術説明会（東京）等を開催して情報の収集・発信を行った。

また、海外進出企業を対象として、上海フォーラム等を活用し、海外事情を含めて企業ニーズの把握に努めた。加えて、外部機関が実施する産学官連携フォーラム等に参加し、情報収集を行い、本学で開発した新技術等について情報発信を行った。

上記の取組に関する年次計画は、適正に実施・達成され（資料3-4-B）、収集・分析した企業ニーズは拠点形成研究等の展開に役立てている（資料3-4-C）。また、学長・副学長が学内シンポジウム等に出席して、挨拶等の際に報告し、企業ニーズを踏まえた研究の活性化を図っている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-4-A 企業ニーズを収集するための主な大学主催行事（研究会・フォーラム等）

企業等	情報収集のために大学が主催した研究会等	取組の特色
地元企業・連携企業	「都市エリア産学官連携促進事業」関連研究会（平成14～19年度）	地域に根ざした産学官連携を目指し、熊本県、地方自治体、地元企業と密に交流している。
	学内での知的財産公開シンポジウム、技術交流会等の開催	
	「地域結集型研究開発プロジェクト」関連研究会（平成19～22年度）	
	連携協定による地方自治体との共同研究報告会	産学連携の実質化に向け、人事交流・情報交換を密に行っている。
	包括連携協定企業との共同研究の成果報告会等の共催	
	11 寄附講座における研究成果報告会等の共催	
一般企業	幅広い分野の受託研究・共同研究の成果報告会等	東京リエゾンオフィスを活用したセミナーの開催等、多様な交流の場を作り、企業ニーズの最新情報の把握に努めている。
	東京リエゾンオフィス（平成16年度設置）のイブニングセミナー	
	東京CIC入居大学が共同で開催する新技術説明会	
	九大、九工大と共催の九州ブロック産学官連携ビジネスショウ	
	学内インキュベーション施設における研究会、情報交換会等	
	工学部東京フォーラムの開催（平成15年度）	
海外進出企業	工学部関西フォーラムの開催（平成16年度）	熊本大学海外フォーラム、熊本大学海外オフィスを活用して、企業情報、海外事情等の把握に努めている。
	「熊本大学上海フォーラム」の開催（平成17年度）	
	「熊本大学韓国フォーラム」の開催（平成18年度）	
	「上海くまもとフェア」の熊本県との共催（平成18年度）	
	「熊本大学上海オフィス」（平成17年度設置）を活用した交流会	
	「熊本大学韓国オフィス」（平成19年度設置）を活用した交流会	

出典：知的財産創生推進本部資料、知的財産創生推進会議資料等を基に作成。

資料3-4-B 「企業ニーズの情報収集」に関する年次計画の達成状況

平成16年度	工学部関西フォーラム（大阪、参加者256名）、熊本大学研究シーズ公開シンポジウム（参加者421名）、熊本大学産学官技術交流会（参加者200名）、CICフォーラム（参加者127名）及び九州ブロック産学官連携ビジネスショウ（北九州、参加者34,000名）を主催して情報収集を行い、知的財産創生推進本部が企業ニーズ等を分析した。
平成17年度	熊本大学上海フォーラム（参加者450名）、知的財産公開シンポジウム「健康と食と薬」（参加者120名）、東京リエゾンオフィスでのイブニングセミナー3回（参加者延べ224人）等を主催するとともに、九州地域産学官連携推進会議等のフォーラム・展示会合計10回（本学からの参加者延べ64人）において情報収集・発信を行った。
平成18年度	韓国大田市で熊本大学韓国フォーラム（参加者450名）、東京リエゾンオフィスで先端技術セミナー、イブニングセミナー等5回、学内で知的財産セミナー「特許出願と特許権」等のセミナー・フォーラム（合計8回）を主催するとともに、JST 出合いの場（東京）等の展示会・新技術説明会（合計12回）において情報収集・発信を行った。
平成19年度	11月26～27日に第3回「環黄海産学官連携大学総（学）長フォーラム」（熊本、中国9大学、韓国13大学・機関、日本15大学）を幹事校として開催し、参加企業と意見交換を行った。引き続いて、「熊本大学熊本フォーラム」（熊本市、11月26～27日、参加者450名）を主催し、海外・地域の企業情報・ニーズを収集・分析した。

出典：知的財産創生推進本部資料、知的財産創生推進会議資料、業務実績報告書等を基に作成。

資料3-4-C 収集・分析した企業ニーズを役立て、展開・強化されている拠点形成研究A・B

自然科学の拠点形成研究の課題名	推進部局	既研究支援金額（終了年度）
A 衝撃エネルギー科学の深化と応用（21世紀COE）	大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター	50,000千円（平成19年度）
B ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点	大学院自然科学研究科	25,000千円（平成19年度）
B 水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築	大学院自然科学研究科、沿岸域環境科学教育研究センター	21,000千円（平成19年度）
B 環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工	大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター	15,000千円（平成21年度）
B 超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点	衝撃・極限環境研究センター、大学院自然科学研究科、総合情報基盤センター	8,700千円（平成21年度）
B 極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動	大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター	9,000千円（平成21年度）

出典：研究支援課資料等を基に作成。

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

教員活動情報集積オンラインシステムにより一元的に収集された最新の研究業績データが、熊本大学年報に掲載され、JST に提供されるとともに、Web ページ上の研究シーズ集及び学術リポジトリで詳細情報が開示されている(計画3-1)。大学 Web ページの更新が適正に実施され、大学と部局 Web ページのリンクによって、研究会、発明、発見などのニュースや研究シーズの検索等の利便性が向上している(計画3-2)。国際研究集会・国際シンポジウム経費の支援等により国際研究集会が活発化している。とくに、環黄海を中心にして、2回の海外フォーラムが開催された(計画3-3)。企業ニーズを把握するため、海外フォーラムを含む多様な集会が活用され、収集した企業ニーズが拠点形成研究等の展開に役立てられている(計画3-4)。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

熊本大学が目指す研究のスローガンを「人の命・人と自然・人と社会」とし、人と密接に関連する諸科学を先鋭に営み、グローバル COE をはじめとする特色ある卓越した研究成果を創出している。国際水準の先進的な研究を推進することを通じて、自立した若手の人材を育成する支援体制を整備するとともに、研究成果の公表を積極的に行い、研究活動から生まれる知的成果を積極的に社会へ還元している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. グローバル COE 及び 21 世紀 COE における研究・人材育成 (計画 1-1)。
2. エイズ学、遺伝子改変マウス等、特化した世界最高水準の研究 (計画 1-2)。
3. 研究・支援センターを活用した得意分野の技術開発研究 (計画 1-5)。
4. 競争的外部資金の獲得による研究・人材育成の活性化 (計画 1-7)。
5. 熊本大学の発明に基づく地域結集型研究開発の進展 (計画 2-2)。
6. IT を活用した研究活動情報の収集と多様な発信 (計画 3-1)。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 発生医学における世界最高水準の研究と人材育成 (計画 1-1)。
2. 世界最高水準の衝撃エネルギー科学の研究と人材育成 (計画 1-1)。
3. エイズ学における世界最高水準の研究と人材育成 (計画 1-1)。
4. テニユア・トラック制度による任期制特任助教の任用 (計画 1-4)。
5. 遺伝子改変による生命資源研究支援センターの拠点化 (計画 1-5)。
6. 地域課題の解決を目指した自治体との包括連携協定の締結 (計画 2-1)。
7. イノベーション推進機構による社会連携・知財活動の強化 (計画 2-3)。
8. 海外フォーラムによる環黄海域への積極的な情報発信 (計画 3-3)。

(2)中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 **ウエイト**「世界水準の研究を全学的に推進するため、学長がリーダーシップを発揮できる実効的な研究推進体制を確立する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

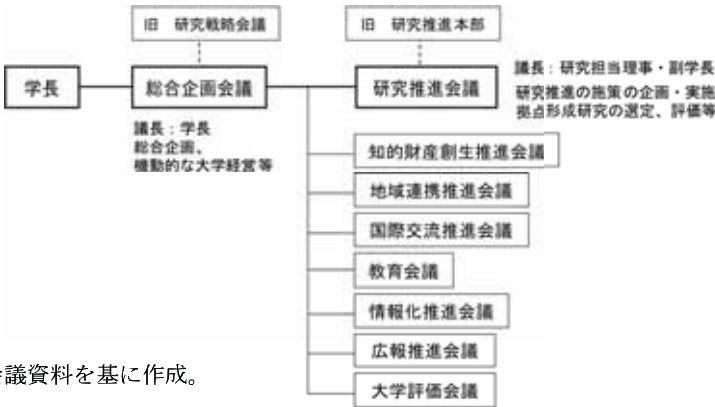
計画1-1 **ウエイト**「学長の下に設置する研究戦略会議において、大学として重点的に推進する拠点形成研究を選定する。」に係る状況

研究戦略会議（議長：学長）が基本方針を策定し、研究推進本部が施策の企画・立案・執行を統括する体制を構築した（平成16年度）。これについて、国立大学法人評価委員会から、役割の明確化が充分でない等の指摘を受けた（平成17年度）。平成18年度に審議体制を見直し、平成19年度に新体制を構築した（資料1-1-A）。新体制では、戦略的な政策を総合的に検討・策定する「総合企画会議」（議長：学長）の下に、課題別に施策の企画・立案・実施を統括する会議体を併置している。

研究については、研究推進会議の所掌とし、卓越した評価を受けている世界最高水準の研究を「拠点形成研究A」（4課題）、世界最高水準を目指しうる研究を「拠点形成研究B」（13課題）と位置づけ、これらに本学の資源を戦略的に投入することにより、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の分野において、世界水準の研究を推進した（資料1-1-B、C、D、E）。研究推進会議は、拠点選定を行うとともに、3年目の中間評価及び5年目の最終年度評価を行い、評価結果に応じて研究支援費を査定している。この実効的な新体制の下で、グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の採択等の卓越した成果が得られている。

本計画における優れた点は、拠点形成研究の選定・評価・支援による重点的研究推進であり、特色ある点は、大学院先導機構における拠点形成研究の推進であると判断する。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料1-1-A 学長がリーダーシップを発揮できる実効的な研究推進体制の構築（平成19年度）



出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料1-1-B 生命科学における拠点形成研究A・B

選定年度	区分	課題名
平成15年度	A	細胞系譜制御研究教育ユニットの構築(21世紀COE；グローバルCOE)
平成15年度	A	遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開
平成17年度	A	エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点
平成15年度	B	バイオラジカル制御による血管病変治療戦略
平成15年度	B	新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築
平成17年度	B	“Made in Kumamoto University”の画期的新薬創生研究

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 1-1-C 自然科学における拠点形成研究 A・B

出典：研究推進会議資料を基に作成。

選定年度	区分	課題名
平成 15 年度	A	衝撃エネルギー科学の深化と応用（平成 15～19 年度：21 世紀 COE）
平成 15 年度	B	ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点
平成 15 年度	B	水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築
平成 15 年度	B	環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工
平成 17 年度	B	超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点
平成 17 年度	B	極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動

資料 1-1-D 人文社会科学に置ける拠点形成研究 A・B

出典：研究推進会議資料を基に作成。

選定年度	区分	課題名
平成 15 年度	B	世界的文化資源集積と文化資源科学の構築
平成 15 年度	B	社会の「法化」に最適な司法制度と紛争解決システムの構築
平成 15 年度	B	脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究

資料 1-1-E 学際・複合・新領域における拠点形成研究 A・B

出典：研究推進会議資料を基に作成。

選定年度	区分	課題名
平成 15 年度	B	農漁村地域における環境共生手法を考慮したコミュニティ活動による生活の質（QOL）向上に関する研究
平成 15 年度	B	生命倫理を中心とする現代社会研究

出典：研究推進会議資料を基に作成。

計画 1-2「研究戦略会議において策定された基本方針に基づき、研究推進本部において、拠点形成研究の進捗状況を点検する。」に係る状況

拠点形成研究の進捗状況を点検するため、報告会を兼ねた公開シンポジウムに加えて、3 年目の中間評価及び 5 年目の最終年度評価を実施することとし、研究戦略会議が評価基準を定め、拠点形成研究の募集要領に明示した（資料 1-2-A 及び B）。

中間評価及び最終年度評価においては、外部評価委員を交えた書面審査及びヒアリング審査を行った。とくに、中間評価で高い評価を受けた拠点形成研究 A を基に、平成 19 年度にグローバル COE の採択を達成した。この他、JST の地域結集型研究開発プログラム等の採択に繋がっている。また、大学評価会議が策定した「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の 3 領域の研究業績評価基準（資料 1-2-C、D、E、F 及び G）に従って、卓越した研究業績（SS）、優れた研究業績（S）を拠点ごとに集計し（資料 1-2-H、I、J 及び K）、平成 20 年度以降の研究支援経費の査定等に役立てている（資料 1-2-L）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-2-A 拠点形成研究の「中間評価基準」（平成 15 年度策定）

出典：拠点形成研究公募要領。

評価項目	評価における観点
運営状況	・当初の拠点形成の目的に沿って着実に進展しているか ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特記すべきことがあったか ・若手研究者が有為な人材として活躍できるような仕組みを措置し、機能しているか ・拠点リーダーを中心として事業推進担当者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開される組織となっているか ・国際競争力のある拠点づくりに資するためどのような取組みを行っているか ・研究経費は効率的・効果的に使用されているか ・どのような形の情報発信が行われているか（国内・海外に向けて） ・拠点形成研究に関する研究で、科学研究費補助金等の外部資金を獲得しているか
今後の展望	・今後、拠点形成を進める上で改善点はないか ・大学の拠点形成研究として、どのような点が期待できるか
その他	・この拠点は、学内外に対しどのようなインパクト等を与え、大学の個性に何を付加したか

資料 1-2-B 研究戦略会議が定めた拠点形成研究の「最終年度評価基準」(平成15年度策定)

評価項目	評価における観点
運営状況	・当初の拠点形成の目的は達成できているか ・研究活動において、新たな学術的知見等があったか ・若手研究者の育成効果があがっているか それは、研究教育拠点形成に寄与しているか ・国際競争力のある拠点づくりに資することができているか ・プログラム終了後「拠点」はどのように発展していくのか ・拠点形成研究に関する研究で、科学研究費補助金等の外部資金を獲得しているか
今後の展望	・世界的な研究教育拠点として、研究センターや大学院専攻の設置等に関与できるか
その他	・国際的拠点の特色を示すために、どのような点で効果があったか

出典：拠点形成研究公募要領から抜粋。

資料 1-2-C「人の命（生命系）の科学」に関する研究業績判断基準 出典：大学評価会議資料。

分科名 細目番号	神経科学 (1101～1104)、実験動物学 (1201)、ゲノム科学 (2301～2302)、生物分子科学 (2401)、資源保存学 (2501)、生物科学 (5801～5807)、畜産学・獣医学 (6601～6605)、薬学 (6801～6806)、基礎医学 (6901～6913)、境界医学 (7001～7003)、社会医学 (7101～7103)、内科系臨床医学 (7201～7215)、外科系臨床医学 (7301～7313)、歯学 (7401～7409)、看護学 (7501～7503)	
区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会、経済、文化面
SS	タイプ A 研究業績を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 タイプ B 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つ以上を満たし、極めて優れた研究であると認められる論文。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が20回以上である。 タイプ C 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つ以上を満たし、極めて優れた研究であると認められる論文。 ・論文の被引用回数が50回以上である。 ・当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。	タイプ G 人の命（生命系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越していることから、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 タイプ H 教科書・啓発書等の出版については、権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越していることから、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアあるいは国外のメディアで報道されている。
S	タイプ D 研究業績を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 タイプ E 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たし、優れた研究であると認められる論文。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が20回以上である。 タイプ F 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たし、優れた研究であると認められる論文。 ・論文の被引用回数が50回以上である。 ・当該業績が、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。	タイプ I 人の命（生命系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀であることから、関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 タイプ J 教科書・啓発書等の出版については、権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀であることから、関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。

付表 Impact Factor (IF) による論文掲載誌の判断基準

	「SSの基準」	「Sの基準」	「Aの基準」	「Bの基準」
	IFが20以上	IFが10以上	IFが5以上	IFが2以上
追加条件	IFが無い場合にあっては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分Bとする。			
「Aの基準」の追加	IFが無い場合にあっては、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。具体的には、各研究領域におけるトップ3のジャーナルであれば、IFが2～5であっても、「A」とする。			

資料 1-2-D 「人と自然(自然系)の科学」に関する研究業績判断基準

区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会、経済、文化面
分科名 (細目番号)	情報学 (1001~1011)、人間医工学 (1301~1303)、科学教育・教育工学 (1601~1602)、環境学 (2001~2004)、ナノ・マイクロ科学 (2101~2103)、社会・安全システム科学 (2201~2202)、数学 (4101~4105)、天文学 (4201)、物理学 (4301~4306)、地球惑星科学 (4401~4407)、プラズマ科学 (4501)、基礎化学 (4601~4603)、複合化学 (4701~4706)、材料化学 (4801~4804)、応用物理学・工学基礎 (4901~4905)、機械工学 (5001~5007)、電気電子工学 (5101~5107)、土木工学 (5201~5206)、建築学 (5301~5304)、材料工学 (5401~5406)、プロセス工学 (5501~5504)、総合工学 (5601~5607)、基礎生物学 (5701~5706)、生物科学 (5801~5807)、人類学 (5901~5902)、農学 (6001~6005)、農芸化学 (6101~6105)、林学 (6201~6202)、水産学 (6301~6302)、農業工学 (6501~6503)、境界農学 (6701~6702)	
SS	タイプA 研究業績の掲載雑誌のImpact Factor (IF)が、次表に示す「SSの基準」を満たしている。 タイプB 研究業績の掲載雑誌のIFが、次表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金の基盤研究A、あるいは基盤研究Sの採択に寄与した。 ・当該業績が、科学研究費補助金以外の学術的大規模競争的資金(21世紀COEプログラム拠点形成費補助金等)の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が20回以上である。 ・当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 タイプC 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。	タイプH 人と自然(自然系)分野で、知的財産権の創出及び実用化がなされており、その貢献が卓越している。 タイプI 研究成果(制作活動を含む)に関連して、国レベルの政策の立案・実施等に大きく貢献している。 タイプJ 研究成果(制作活動を含む)が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道された。または、研究成果が国外のメジャーな雑誌で特集記事として紹介された。 タイプK 研究成果(制作活動を含む)が、卓越した水準と認められる国外の賞や国内の賞の受賞に寄与した、あるいは国外展示会で招待展示された。
S	タイプD 研究業績の掲載雑誌のIFが、次表に示す「Sの基準」を満たしている。 タイプE 研究業績の掲載雑誌が、次表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・論文の被引用回数が20回以上である。 ・当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 ・当該業績が国内外の学術誌等で紹介され、高い評価を受けた。 タイプF 論文の被引用回数が30回以上である。 タイプG ・当該業績が、科学研究費補助金の基盤研究A、あるいは基盤研究Sの採択に寄与した。 ・当該業績が、科学研究費補助金以外の学術的大規模競争的資金(21世紀COEプログラム拠点形成費補助金等)の採択に寄与した。	タイプL 人と自然(自然系)分野で、知的財産権を創出し、その実用化を目指した試験が行われていることから、貢献が優秀である。 タイプM 研究成果(制作活動を含む)に関連して、地域おける政策の立案・実施等に大きく貢献している。 タイプN 研究成果(制作活動を含む)が国内のメジャーなメディアで報道された、あるいは、制作活動の成果が国内のメジャーな雑誌で特集記事として紹介された。 タイプO 業績が実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の採択に寄与した。 タイプP 研究成果(制作活動を含む)が、国内の賞の受賞に寄与した、あるいは国内の展示会に招待展示された。あるいは、国内の設計競技等で最優秀作品に認定された。

出典：大学評価会議資料から抜粋。

資料 1-2-E 「人と自然(自然系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科名	細目番号	水準判断における Impact Factor (IF) の下限値		
				SS	S	A
総合 新領域 系	総合 領域	情報学	1001～1011	10	5	2
		人間医工学	1301～1303	10	5	2
		科学教育・教育工学	1601～1602	5	2	1
	複合 新領域	環境学	2001～2004	10	5	2
		ナノ・マイクロ科学	2101～2103	10	5	2
		社会・安全システム科学	2201～2202	10	5	2
理 工 系	数理系 科学	数学	4101～4105	10	2	0.5
		天文学	4201	10	5	2
		物理学	4301～4306	10	5	2
		地球惑星科学	4401～4407	10	5	2
		プラズマ科学	4501	10	5	2
	化学	基礎化学	4601～4603	15	5	2
		複合化学	4701～4706	15	5	2
		材料化学	4801～4804	15	5	2
	工学	応用物理学・工学基礎	4901～4905	10	5	2
		機械工学	5001～5007	10	5	2
		電気電子工学	5101～5107	10	5	2
		土木工学	5201～5206	10	5	2
		建築学	5301～5304	10	5	2
		材料工学	5401～5406	10	5	2
		プロセス工学	5501～5504	15	6	2
		総合工学	5601～5607	10	5	2
生 物 系	生物学	基礎生物学	5701～5706	10	5	2
		生物科学	5801～5807	20	10	5
		人類学	5901～5902	10	5	2
	農学	農学	6001～6005	10	5	2
		農芸化学	6101～6105	10	5	2
		林学	6201～6202	10	5	2
		水産学	6301～6302	10	5	2
		農業工学	6501～6503	10	5	2
		境界農学	6701～6702	10	5	2
追加条件		IFが無い場合にあつては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。特に優秀な水準と認められる学会誌を例示すると、次のようである。 ・機械工学分野においては、ASME級の論文誌。 ・土木工学分野にあつては、土木学会論文集。 ・建築学分野にあつては、建築学会論文集。				
追加条件 の細則		特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとするために、専門領域ごとに、学会誌をリストアップしたものを大学評価会議に提出し、審査を受けるものとする。				

出典：大学評価会議資料から抜粋。

資料 1-2-F 「人と社会（社文系）の科学」に関する研究業績判断基準

分科名 (細目番号)		健康・スポーツ科学 (1401～1403)、生活科学 (1501～1502)、科学教育・教育工学 (1601～1602)、科学社会学・科学技術史 (1701)、文化財科学 (1801)、地理学 (1901)、地域研究 (2601)、ジェンダー (2701)、哲学 (2801～2806)、文学 (2901～2903)、言語学 (3001～3005)、史学 (3101～3105)、人文地理学 (3201)、文化人類学 (3301)、法学 (3401～3407)、政治学 (3501～3502)、経済学 (3601～3607)、経営学 (3701～3703)、社会学 (3801～3802)、心理学 (3901～3904)、教育学 (4001～4004)、農業経済学 (6401)	
区分	左記区分と判断した根拠		
	学術面	社会、経済、文化面	
SS	タイプA 論文を掲載した学術誌、並びに学術的著作・作の書評等を掲載した学術誌が、次表に示す「SS の基準」を満たしている。 タイプB 同学術誌が、次表に示す「S の基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が10回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等において高く評価された。 タイプC 同学術誌が、次表に示す「A の基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 ・論文の被引用回数が30回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等が複数の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 タイプD 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。	タイプI 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。 タイプJ 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 タイプK 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。 タイプL 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。	
	タイプE 論文を掲載した学術誌、並びに学術的著作・作品の書評等を掲載した学術誌が、次表に示す「S の基準」を満たしている。 タイプF 同学術誌が、次表に示す「A の基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が10回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等において高く評価された。 タイプG 同学術誌が、付表に示す「B の基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 ・論文の被引用回数が30回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等が複数の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 タイプH 当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。	タイプM 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。 タイプN 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 タイプO 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。	

出典：大学評価会議資料から抜粋。

資料 1-2-G 「人と社会(社文系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科名	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor (IF) の下限値			
				SS	S	A	B
総合 新領域 系	総合領域	健康・スポーツ科学	1401～1403	2.5	1.5	0.8	0.4
		生活科学	1501～1502	2.0	1.2	0.6	0.3
		科学教育・教育工学	1601～1602	1.5	0.8	0.4	0.2
		科学社会学・ 科学技術史	1701	1.0	0.6	0.3	0.15
		文化財科学	1801	2.0	1.2	0.6	0.3
		地理学	1901	2.0	1.2	0.6	0.3
	複合新領域	地域研究	2601	1.0	0.6	0.3	0.15
		ジェンダー	2701	1.0	0.6	0.3	0.15
人文 社会 系	人文学	哲学	2801～2806	1.0	0.6	0.3	0.15
		文学	2901～2903	1.0	0.6	0.3	0.15
		言語学	3001～3005	1.5	0.8	0.4	0.2
		史学	3101～3105	1.0	0.6	0.3	0.15
		人文地理学	3201	2.0	1.2	0.6	0.3
		文化人類学	3301	1.0	0.6	0.3	0.15
	社会科学	法学	3401～3407	3.0	1.8	1.0	0.5
		政治学	3501～3502	1.5	0.8	0.4	0.2
		経済学	3601～3607	2.0	1.2	0.6	0.3
		経営学	3701～3703	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会学	3801～3802	2.0	1.2	0.6	0.3
		心理学	3901～3904	3.0	1.8	1.0	0.5
		教育学	4001～4004	1.5	0.8	0.4	0.2
生物 系	農学	農業経済学	6401	2.0	1.2	0.6	0.3
「Bの基準」 の追加条件		Impact Factor が無い場合にあっては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分 B とする。例えば、西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。					
「Aの基準」 の追加条件		Impact Factor が無い場合にあっては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分 A とする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等（公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む）。					
「Sの基準」 の追加条件		例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs 等、著名な国際的学術誌。Impact Factor が無い場合にあっては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分 S とする。					
「SSの基準」 の追加条件		例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature等、トップクラスの国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあっては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。					
学術的著作・作品 の追加条件		学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。					

出典：大学評価会議資料から抜粋。

資料 1-2-H 「生命科学」拠点形成研究の研究業績審査結果（平成 16～19 年度）

生命科学の拠点形成研究 課題名		卓越した業績 SS			優れた業績 S			合計
		学術	社会	計	学術	社会	計	
A	細胞系譜制御研究教育ユニットの構築（10 名）	2	0	2	18	0	18	20
A	遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開（12 名）	5	1	6	4	3	7	13
A	エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点（9 名）	1	1	2	19	0	19	21
B	バイオリジカル制御による血管病変治療戦略（12 名）	2	1	3	13	0	13	16
B	新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築（14 名）	1	0	1	13	1	14	15
B	“Made in Kumamoto University” の画期的新薬創生研究（10 名）	1	0	1	12	1	13	14

出典：大学評価会議資料等を基に作成。

資料 1-2-I 「自然科学」拠点形成研究の研究業績審査結果（平成 16～19 年度）

自然科学の拠点形成研究 課題名		卓越した業績 SS			優れた業績 S			合計
		学術	社会	計	学術	社会	計	
A	衝撃エネルギー科学の深化と応用（10 名）	1	0	1	9	1	10	11
B	ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点（7 名）	2	0	2	2	0	2	4
B	水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築（15 名）	0	1	1	11	0	11	12
B	環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工（12 名）	0	0	0	2	1	3	3
B	超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点（9 名）	0	0	0	0	0	0	1
B	極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動（12 名）	1	0	1	2	0	2	3

出典：大学評価会議資料等を基に作成。

資料 1-2-J 「人文社会科学」拠点形成研究の研究業績審査結果（平成 16～19 年度）

人文社会科学の拠点形成研究 課題名		卓越した業績 SS			優れた業績 S			合計
		学術	社会	計	学術	社会	計	
B	世界的文化資源集積と文化資源科学の構築（15 名）	0	2	2	6	0	6	8
B	社会の「法化」に最適な司法制度と紛争解決システムの構築（14 名）	0	0	0	1	1	2	2
B	脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究（9 名）	2	0	2	3	1	4	6

出典：大学評価会議資料等を基に作成。

資料 1-2-K 「学際・複合・新領域」拠点形成研究の研究業績審査結果（平成 16～19 年度）

学際・複合・新領域の拠点形成研究 課題名		卓越した業績 SS			優れた業績 S			合計
		学術	社会	計	学術	社会	計	
B	農漁村地域における環境共生手法を考慮したコミュニティ活動による生活の質（QOL）向上に関する研究（7 名）	0	2	2	1	2	3	5
B	生命倫理を中心とする現代社会研究（15 名）	2	0	2	1	2	3	5

出典：大学評価会議資料等を基に作成。

資料 1-2-L 拠点形成研究の点検・評価、研究支援経費の査定 出典：研究支援課資料を基に作成。

拠点形成研究		平成 17 年度中間評価	平成 19 年度中間評価	平成 19 年度最終年度評価
評価対象課題の数		12	5	12
研究支援 経費の査定	増額 (金額)	2 (4,000 千円)	1 (1,000 千円)	0
	減額 (金額)	3 (1,200 千円)	1 (300 千円)	3 (700 千円)

計画 1-3 **ウエイト** 「各大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導するため、「大学院先導機構」を設置した。この「大学院先導機構」に研究戦略会議で選定した拠点形成研究を組み入れ、新しい COE、新研究センター、新大学院専攻等の創出を推進する。」に係る状況

大学院先導機構に拠点形成研究を組み入れ、本学の資源を戦略的に投入することにより、資料 1-3-A に示すとおり、工学の 21 世紀 COE の創出（資料 1-3-B）、生命科学のグローバル COE の創出（資料 1-3-C）、バイオエレクトロニクス研究センターの新設（資料 1-3-D）、JST の地域結集型研究開発プログラムによる熊大マグネシウム合金研究施設の設立（資料 1-3-E）、大学院自然科学研究科「複合新領域科学専攻」の新設（資料 1-3-F）等の卓越した成果が得られた。また、大学院先導機構に、科学技術振興調整費に採択された「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」による任期制特任助教 10 名を配置し、学長のリーダーシップの下で世界水準の研究教育の活性化及び大学院の変革・発展を推進した。なお、拠点形成研究 A から平成 20 年度グローバル COE に 2 件が採択された。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-3-A 「大学院先導機構」による新しい COE、新研究センター、新大学院専攻等の創出

大学院先導機構 拠点形成研究 17 件 任期制特任助教 10 名	21 世紀 COE：「衝撃エネルギー科学の深化と応用」の創出
	グローバル COE：「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の創出
	新研究センター：「バイオエレクトロニクス研究センター」の新設
	新研究施設：「熊大マグネシウム合金研究施設」の設立
	新大学院専攻：大学院自然科学研究科「複合新領域科学専攻」の新設

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 1-3-B 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」の採択、活動状況

基礎となった 拠点形成研究	自然科学の拠点形成研究 A「衝撃エネルギー科学の深化と応用」による世界最高水準の研究成果を基に、平成 15 年度の 21 世紀 COE プログラムに申請した。
21 世紀 COE の採択	大学院自然科学研究科及び衝撃・極限環境研究センターの専任教員 10 名を事業推進員として、平成 15～19 年度の 21 世紀 COE プログラムに採択された。
成果	水中での大容量放電プラズマの生成・制御技術等をベースに、生体作用・マイクロ変換・制御破壊の 3 部門において、世界最高水準の研究と人材育成を行った。この成果を踏まえて、平成 20 年度のグローバル COE に申請中である。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-3-C グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の採択、活動状況

基礎となった 拠点形成研究 ・ 21 世紀 COE	生命科学の拠点形成研究 A（平成 15～19 年度）及び 21 世紀 COE「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」（平成 14～18 年度）による世界最高水準の研究成果を基に、平成 19 年度の生命科学のグローバル COE プログラムに申請した。
グローバル COE の採択	発生医学研究センター、生命資源研究・支援センター及び医学薬学研究部の専任教員 10 名を事業推進員として、平成 19～23 年度のグローバル COE に採択された。
活動状況	哺乳動物などの体の成り立ちや、各組織・器官の形成に関する基礎研究を進展させるとともに、器官の働きを生かした移植医療の確立を目指す胚形成部門・器官形成部門・再建医学部門において、発生医学の研究と人材育成を行っている。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-3-D 「バイオエレクトリクス研究センター」の新設

基礎となった 拠点形成研究 ・21 世紀 COE	自然科学の拠点形成研究 A（平成 15～19 年度）及び 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成 15～19 年度）による世界最高水準の研究成果を基に、平成 19 年度に学内共同利用施設として設置した。
センターの特色	専任教員 4 名、併任教員 5 名を配置しており、米国・ドイツ等の 4 研究機関と人材交流等を行い、プラズマ、超重力、超臨界などの極限環境における生体反応を解明するとともに、バイオ、医療、食品など、様々な応用研究を推進している。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-3-E 「熊大マグネシウム合金研究施設」の設立

基礎となった 拠点形成研究	自然科学の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」（平成 15～19 年度）における新合金の創製を基礎として、熊本県との共同申請を行い、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」（平成 18～23 年度、60 ヶ月、JST 交付：1,200,000 千円、参画機関負担：1,200,000 千円、本学への既交付金 48,000 千円）に採択された。
施設の特色	新合金が高い耐熱強度を有し、自動車、電機製品など多様な利用が期待されることから、黒髪南キャンパスに、熊本県が熊大マグネシウム合金研究施設を建設した。これを活用して、拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」を展開し、「高性能 Mg 合金創成加工研究会」等の連携機関（30 社を含む 75 機関）の要請に対応している。

出典：研究推進会議資料等を基に作成。

資料 1-3-F 大学院自然科学研究科「複合新領域科学専攻」の新設

博士前期課程（入学定員 12 名）と博士後期課程（入学定員 18 名）の一貫教育により、研究者を養成する。	
衝撃エネルギー科学講座（専任教員 10 名）：	21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」により、衝撃エネルギーと物質の相互作用の解明とその応用について世界をリードできる人材を育成する。
生命環境科学講座（専任教員 13 名）：	拠点形成研究 B「水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築」により、生命環境科学の基礎を理解し、様々な水環境問題に対して統合的な問題解決能力と高度な洞察力・研究能力をもって対処できる創造性豊かな人材を育成する。
複合ナノ創成科学講座（専任教員 7 名）：	拠点形成研究 B「ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点」により、理学と工学の融合を念頭に、ナノ創成複合科学と新規産業分野を飛躍的に進展させる、創造性豊かな活力ある世界トップレベルの研究者を育成する。

出典：大学院自然科学研究科教授会資料等を基に作成。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

学長がリーダーシップを発揮できる実効的な研究推進体制が構築され、拠点形成研究が先鋭に営まれている（計画 1-1）。拠点形成研究の進捗について、外部評価委員を交えた中間評価・最終年度評価を通して研究業績等の点検・評価が行なわれ、研究支援経費の査定等が適正に実施されている（計画 1-2）。大学院先導機構に拠点形成研究及び任期制特任助教を組み入れて、研究教育の活性化を図り、グローバル COE、21 世紀 COE、バイオエレクトリクス研究センター、熊大マグネシウム合金研究施設、複合新領域科学専攻などの卓越した成果が得られている（計画 1-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 2 ウェイト 「世界水準の研究を推進するため、研究資源の配分体制を構築する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 ウェイト 「研究戦略会議は、部局横断的又は特化された研究計画の実施に関し、人材のより柔軟な運用を検討し、教員のより効果的な人材配置を計画し、実施する。」に係る状況

大学院先導機構において世界水準の研究を組織的に推進するため、拠点形成研究の推進教員に大学院先導機構併任（資料 2-1-A）を命じるとともに、研究に専念できるよう委員会業務等の軽減を図り、重点配分経費等を措置した。

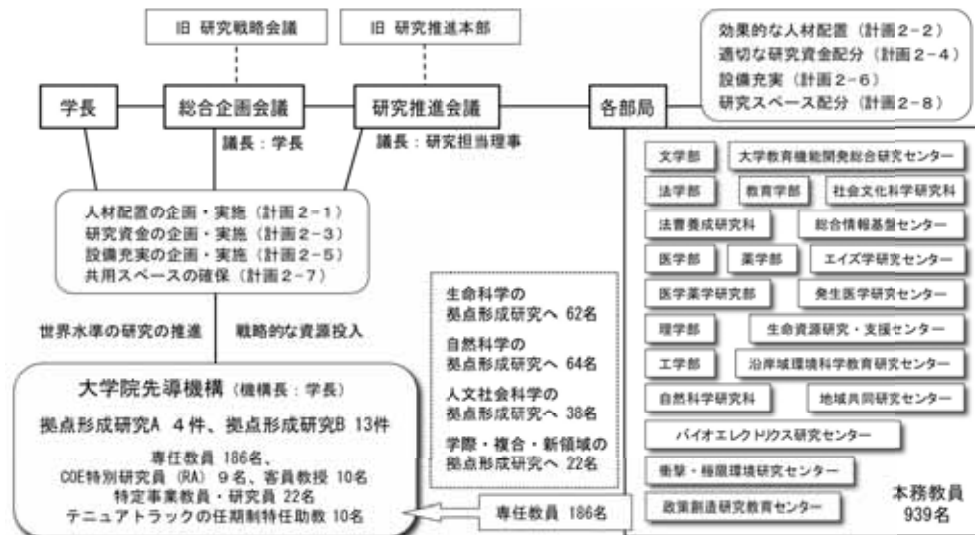
また、既往の COE 特別研究員（RA）制度に加えて、特定事業教員・特定事業研究員制度（資料 2-1-B）の導入（平成 17 年度）、客員教授を措置するための関係規程の整備（平成 18 年度）等を実施し、より柔軟で効果的な人材の登用を可能にした。

その結果、拠点形成研究の各課題に対する平成 19 年度の人材配置は、資料 2-1-C、D、E 及び F に示すとおりであり、全体として、本務教員 186 名、COE 特別研究員（RA）9 名、特定事業教員 9 名、特定事業研究員 13 名及び客員教授 10 名からなる実効的な研究体制が構築されている。この他、科学技術振興調整費「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」で構築したテニユア・トラック制度により任期制特任助教 10 名を任用するとともに、特任助教が行う自由な発想に基づく世界水準の研究に対して研究経費等を措置した。これらの取組がグローバル COE 等の採択に繋がっている。

優れた点は、実効的な研究推進を可能にした教員の効果的な人材配置である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-1-A 部局横断的な世界水準の研究を戦略的に推進する「大学院先導機構」（平成 19 年度）



出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 2-1-B 熊本大学における「特定事業教員」及び「特定事業研究員」（平成 17 年度導入）

特定事業教員	特別教育研究経費若しくは委託費による特別事業又は本学の研究プロジェクト事業(学部等で企画されたものを含む)の経費により雇用され、当該事業における研究又は研究支援を行う他、当該分野に属する授業、研究指導又は授業補助を行う教員。
特定事業研究員	特別教育研究経費若しくは委託費による特別事業又は本学の研究プロジェクト事業(学部等で事業計画されたものを含む)の経費により雇用され、当該事業における研究又は研究支援を行う研究員。

出典：研究戦略会議資料を基に作成。

資料 2-1-C 「生命科学」の拠点形成研究の各課題に対する人材配置（平成 19 年度）

生命科学の拠点形成研究		専任 教員	RA	特定事業		客員 教授
課題名				教員	研究員	
A	細胞系譜制御研究教育ユニットの構築	10	9	0	9	1
A	遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開	12	0	1	0	0
A	エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点	9	0	2	0	2
B	バイオリジカル制御による血管病変治療戦略	12	0	0	0	0
B	新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築	9	0	0	0	0
B	“Made in Kumamoto University” の画期的新薬創生研究	10	0	0	0	0
計		62	9	3	9	3

註：RA は「COE 特別研究員」。

出典：研究支援課資料、人事課資料を基に作成。

資料 2-1-D 「自然科学」の拠点形成研究の各課題に対する人材配置（平成 19 年度）

自然科学の拠点形成研究		専任 教員	RA	特定事業		客員 教授
課題名				教員	研究員	
A	衝撃エネルギー科学の深化と応用	10	0	2	4	2
B	ナノスペース電気化学創製のための研究教育 拠点	7	0	0	0	0
B	水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築	13	0	0	0	0
B	環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合 金の創製加工	17	0	1	0	1
B	超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教 育拠点	8	0	1	0	1
B	極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織 の精密測定とマクロな挙動	9	0	0	0	1
計		64	0	4	4	5

註：RA は「COE 特別研究員」。

出典：研究支援課資料、人事課資料を基に作成。

資料 2-1-E 「人文社会科学」の拠点形成研究の各課題に対する人材配置（平成 19 年度）

人文社会科学の拠点形成研究 課題名		専任 教員	RA	特定事業		客員 教授
				教員	研究員	
B	世界的文化資源集積と文化資源科学の構築	15	0	0	0	0
B	社会の「法化」に最適な司法制度と紛争解決システムの構築	14	0	0	0	0
B	脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究	9	0	0	0	0
計		38	0	0	0	0

註：RA は「COE 特別研究員」。

出典：研究支援課資料、人事課資料を基に作成。

資料 2-1-F 「学際・複合・新領域」の拠点形成研究の各課題に対する人材配置（平成 19 年度）

学際・複合・新領域の拠点形成研究		専任 教員	RA	特定事業		客員 教授
課題名				教員	研究員	
B	農漁村地域における環境共生手法を考慮した コミュニティ活動による生活の質（QOL）向上 に関する研究	7	0	0	0	0
B	生命倫理を中心とする現代社会研究	15	0	2	0	2
計		22	0	2	0	2

註：RA は「COE 特別研究員」。

出典：研究支援課資料、人事課資料を基に作成。

計画 2-2 「各部局は、人材のより柔軟な運用を検討し、教員のより効果的な人材配置を実施する。」に係る状況

効果的な人材配置を行うため、学長管理の全学留保定員 30 席を文学部等の 11 部局等に平成 21 年までの期限を付けて配置した。また、人件費に係る学長裁量分による合計 9 名を平成 19 年度に教育学部等の 7 部局等に配置するとともに、テニユア・トラック制度の任期制特任助教 10 名を大学院先導機構に配置した（資料 2-2-A）。

各部局は、教員任用基準を見直し、公募による優秀な人材の任用に努めるとともに、部局の目標に沿ってより効果的な人材配置を図った（資料 2-2-B）。自然科学研究科及び医学薬学研究部は、学長により措置された全学留保定員を活用して 21 世紀 COE 支援教員を増員した。医学薬学研究部と発生医学研究センターは女性研究者登用のためのキャリアパス環境整備に取り組み、文学部は退職・転出教員ポストを学部長の管理下に置いて活用した。バイオエレクトリクス研究センターの新設に当っては、自然科学研究科から 4 名の配置換えを行い、学長裁量経費により 2 名を措置した。これらの取組により、研究活動の活性化が図られている。

特色ある点は、全学留保定員を活用した効果的な教員配置であると判断する。
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-2-A 各部局がより効果的な人材配置を実施するための「学長による全学的措置」

全学留保定員の 期限付き配置	平成 18 年度に、全学留保定員 30 席を、文学部（1 席）、教育学部（1 席）、法学部（2 席）、工学部（1 席）、社会文化科学研究科（3 席）、法曹養成研究科（2 席）、自然科学研究科（5 席）、医学薬学研究部（8 席）、附属病院（3 席）、政策創造研究教育センター（3 席）、及び環境安全センター（1 席）に、平成 21 年までの期限付で配置した。
人件費に係る 学長裁量分の配置	平成 19 年度に、合計 9 名を、教育学部（1 名）、総合情報基盤センター（1 名）、地域共同研究センター（1 名）、政策創造研究教育センター（1 名）、五高記念館（1 名）、e ラーニング推進機構（2 名）、及び埋蔵文化財調査室（2 名）に配置した。加えて、新設のバイオエレクトリクス研究センターに 2 名を配置した。
任期制特任助教の 配置と任用	平成 19 年度に特任助教 10 名を大学院先導機構に配置し、研究費、研究スペース等の優遇措置を行い、世界水準の先導的研究の推進を図った。

出典：研究支援課資料等を基に作成。

資料 2-2-B より効果的な人材配置を実現するための「各部局における主な取組」

法曹養成研究科	教員任用基準を見直し、公募による優秀な人材の任用に努めるとともに、学長により措置された全学留保定員を活用して、研究・教育体制を整備した。
自然科学研究科	公募による優秀な人材の任用を図るとともに、学長により措置された全学留保定員 5 席を活用して、21 世紀 COE における研究・人材育成を強化した。
医学薬学研究部	学長により措置された全学留保定員 8 席を活用して、21 世紀 COE における研究・人材育成を強化した。また、女性研究者登用のキャリアパス環境整備を推進した。
環境安全センター	学長により措置された全学留保定員 1 席を活用して、全学を対象とする劇薬物等の登録・管理体制の強化を図った。
発生医学研究センター	医学薬学研究部とともに、女性研究者登用のためのキャリアパス環境整備を推進している。
文学部	退職・転出教員席を学部長の管理下に置き、文学部・文学研究科の教育・研究の目標に沿ったより効果的な人材配置に活用した。
バイオエレクトリクス 研究センター	本研究センターの新設に当っては、自然科学研究科から 4 名の配置換えを行い、学長裁量経費により 2 名を措置した。

出典：平成 19 年度組織評価自己評価書等を基に作成。

計画 2-3 **ウェイト** 「研究戦略会議は、部局横断的又は特化された研究に関し学内研究資金の確保と配分の基本方針を策定し、研究推進本部が具体的に計画し、実施する。」に係る状況

競争的外部資金の間接経費等により学内研究資金を確保し、拠点形成研究に戦略的に配分するという基本方針を策定した（平成 16 年度）。これに従い、研究推進会議が、拠点形成研究を選定し、中間評価等により重点配分経費を査定した（資料 2-3-A）。この評価に基づく重点配分経費の配分（資料 2-3-B、C、D 及び E）は、平成 19 年度までに、生命科学の 6 課題に総額 1 億 9,600 万円、自然科学の 6 課題に総額 1 億 2,870 万円、人文社会科学の 3 課題に総額 4,270 万円、学際・複合・新領域の 2 課題に総額 2,320 万円である。

この資源配分の結果、世界最高水準の研究が深化し、グローバル COE の採択、JST の地域結集型研究開発プログラム等の採択に繋がっている。

優れた点は、競争的外部資金獲得により確保した研究資金の戦略的配分である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-3-A 拠点形成研究の中間評価等に基づく重点配分経費の査定

出典：研究推進会議資料

拠点形成研究	平成 17 年度中間評価	平成 19 年度中間評価	平成 19 年度最終年度評価
評価対象課題の数	12	5	12
重点配分経費の査定	増額 2、減額 3	増額 1、減額 1	増額 0、減額 3

資料 2-3-B 「生命科学」の拠点形成研究 A・B の各課題に対する重点配分経費の推移

生命科学の拠点形成研究 課題名		年度別重点配分経費（単位：千円）			支給金額 の累積額
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
A	細胞系譜制御研究教育ユニットの構築	10,000	10,000	10,000	51,000
A	遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開	10,000	10,000	10,000	50,000
A	エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点	9,000	9,000	10,000	28,000
B	バイオリジカル制御による血管病変治療戦略	5,000	5,000	5,000	25,000
B	新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築	5,000	5,000	5,000	21,000
B	“Made in Kumamoto University” の画期的新薬創生研究	5,000	5,000	5,000	21,000
計		44,000	44,000	45,000	196,000

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 2-3-C 「自然科学」の拠点形成研究 A・B の各課題に対する重点配分経費の推移

自然科学の拠点形成研究 課題名		年度別重点配分経費（単位：千円）			支給金額 の累積額
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
A	衝撃エネルギー科学の深化と応用	10,000	10,000	10,000	50,000
B	ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点	5,000	5,000	5,000	25,000
B	水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築	5,000	5,000	5,000	21,000
B	環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工	5,000	5,000	5,000	15,000
B	超兆集積最先端産業基盤技術のための研究教育拠点	3,000	3,000	2,700	8,700
B	極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動	3,000	3,000	3,000	9,000
計		31,000	31,000	30,700	128,700

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 2-3-D 「人文社会科学」の拠点形成研究の各課題に対する重点配分経費の推移

人文社会科学の拠点形成研究 課題名		年度別重点配分経費（単位：千円）			支給金額 の累積額
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
B	世界的文化資源集積と文化資源科学の構築	5,000	5,000	5,000	25,000
B	社会の「法化」に最適な司法制度と紛争解決システムの構築	1,500	1,500	1,300	8,500
B	脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究	1,800	1,800	1,600	9,200
計		8,300	8,300	7,900	42,700

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 2-3-E 「学際・複合・新領域」の拠点形成研究の各課題に対する重点配分経費の推移

学際・複合・新領域の拠点形成研究 課題名		年度別重点配分経費（単位：千円）			支給金額 の累積額
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
B	農漁村地域における環境共生手法を考慮したコミュニティ活動による生活の質（QOL）向上に関する研究	2,500	2,500	2,200	13,200
B	生命倫理を中心とする現代社会研究	2,000	2,000	2,000	10,000
計		4,500	4,500	4,200	23,200

出典：研究推進会議資料を基に作成。

計画 2-4 「各部局は、世界水準の研究を推進するため、適切な研究資金の配分システムを構築する。」に係る状況

部局長裁量経費等を戦略的に活用した（資料 2-4-A）。人文社会科学系の部局では、「全学出版助成制度」による著書出版支援経費（資料 2-4-B）と部局研究資金を合わせ、著書出版を推進した。自然科学系では、博士の主任指導教員に対する重点配分、部局内公募事業に対する重点配分等を通じて、院生を含む若手研究者の萌芽的研究の活発化を図った。生命科学系においては、科学研究費補助金の間接経費の活用、部局長裁量経費による設備機器の購入等が図られ、共用設備を活用した部局横断的な研究が活発である。各部局の取組により、科学研究費補助金の獲得増が達成されている（資料 2-4-C）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-4-A 世界水準の研究を推進するための「各部局における研究資金配分に関する主な取組」

文学部・文学研究科	部局長裁量経費を設け、研究業績に応じた配分、共同研究に対する支援、並びに設備機器の購入に活用している。
社会文化科学研究科	部局長裁量経費を設け、「全学出版助成制度」による著書出版支援経費と合わせた著書出版を推進している
教育学部・教育学研究科	研究推進のため、研究資金の配分に関する内規を見直し、新たな研究経費配分システムを構築した。
自然科学研究科	部局長裁量経費を予算化し、活用している。また、博士後期課程の学生の主任指導教員に対して、研究経費を重点的に配分している。
衝撃・極限環境研究センター	センターの共通経費を活用して、センター内で公募を行い、優れた事業に対して、重点的な資金配分を行っている。
薬学部・薬学教育部	部局長裁量経費を活用している。また、科学研究費補助金の間接経費を共用設備充実に使用することを教授会で決定した。
医学薬学研究部	科学研究費補助金の間接経費の 10%をプールして、これを部局共通経費として活用している。
発生医学研究センター	それぞれ部局長裁量経費を設け、研究業績に応じた配分、共同研究に対する支援、並びに設備機器の購入に活用している。これにより、共用設備を活用した部局横断的な研究を推進している。
エイズ学研究センター	
生命資源研究・支援センター	

出典：平成 19 年度組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-4-B 「全学出版助成制度」による人文社会科学系の著書出版支援経費の推移（単位：千円）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
-	4,900	10,000	9,800

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 2-4-C 科学研究費補助金の獲得額の推移（単位：千円）

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1,220,169	1,290,196	1,477,099	1,317,020	1,452,945

出典：研究支援課資料を基に作成。

計画 2-5 **ウエイト** 「研究戦略会議は、研究設備等の基本方策を示し、研究推進本部において、重点研究のプロジェクト推進を図るための研究設備・研究環境の充実を図る。」に係る状況

研究戦略会議は、平成 17 年度に「研究設備等の基本方策及び研究設備・研究環境の充実のための具体案」を策定した（資料 2-5-A）。これに基づき、研究推進会議が拠点形成研究の各課題に対する重点配分経費を査定・配分するとともに、研究戦略会議が学内共同研究施設における設備充実のため、学長裁量経費を平成 18 年度から措置している（資料 2-5-B）。この戦略的な資金投入によって、共同利用度の高い走査型電子顕微鏡システムなどの世界最先端の研究設備が整備された（資料 2-5-C）。また、若手研究者の育成に必要な研究環境が充実し、生命科学の 21 世紀 COE における世界最高水準の研究が一段と活発化し、平成 19 年度におけるグローバル COE の採択に繋がった。

優れた点は、学内共同利用施設への最先端設備の重点的配備である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-5-A 研究設備等の基本方策及び研究設備・研究環境充実の具体案（平成 17 年度策定）

基本方策	(1) 拠点形成研究の推進、並びに全学的な基盤研究の活性化を目的として、その中核となる学内共同研究施設の研究設備等の充実を重点的に推進する。
	(2) 若手研究者の育成を目的として、若手研究者の自由な発想に基づく研究の進展に必要な競争的な研究環境の充実を優先的に推進する。
具体案	(1) 拠点形成研究の推進に必要な研究設備及び研究環境について、毎年ヒアリングを実施して、ニーズの高い研究設備等の把握に努める。
	(2) 学内共同利用の研究支援センターにおいて共同利用度の高い研究設備の充実、並びに若手研究者の育成に必要な研究環境の充実を優先的に推進する。
	(3) 「基本方針」に沿って、「重点配分経費」、「学長裁量経費」等を投入し、計画的に研究設備及び研究環境の充実を図る。

出典：研究戦略会議資料を基に作成。

資料 2-5-B 研究設備・研究環境充実の具体案による重点配分経費及び学長裁量経費（単位：千円）

経費	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
重点配分経費	63,000	87,800	87,800	87,800
学長裁量経費	-	-	190,297	186,243

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 2-5-C 学長裁量経費及び間接経費による学内共同研究施設における主な設備購入

平成 18 年度	発生医学研究センター	回転式胎仔培養器
	エイズ学研究センター	リアルタイム共焦点イメージアナライザー
	衝撃・極限環境研究センター	高速度現象撮影システム
	生命資源研究・支援センター	ガンマカウンタ
平成 19 年度	発生医学研究センター	走査型電子顕微鏡システム、超微小形態観察システム
	沿岸域環境科学教育研究センター	生物多様性解析システム
	生命資源研究・支援センター	遺伝子改変マウスを始めとするマウスの飼育用ラック

出典：研究支援課資料を基に作成。

計画 2-6 「各部局は、世界水準の研究を推進するため、共通研究スペースに必要な設備を設置する。」に係る状況

世界水準の研究を効果的に推進するため、各部局は連携・協力して、学内共同利用施設をはじめとする共通研究スペースに最先端設備を設置し、共同活用している。自然科学の分野では、衝撃・極限環境研究センターと工学部附属工学研究機器センターの共用設備（資料 2-6-A 及び B）等が 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」等に活用されている。また、地域共同研究センターに導入した高感度分光システム等（資料 2-6-C）は、部局横断的な産学官連携研究を推進している。

生命科学の分野では、エイズ学研究センターの大型 P3 実験室等（資料 2-6-D）が拠点形成研究 A「エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点」の世界最高水準の研究成果を生み出している。生命資源研究・支援センターの設備（資料 2-6-E）をベースに、可変型遺伝子トラップクローンデータベースの整備（平成 17 年度）、レーザー顕微鏡受精装置の導入（平成 18 年度）等を通じて、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」及び拠点形成研究 A「遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開」が展開されている。

優れた点は、戦略的に拡充した共用スペースの最先端設備である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-6-A 21 世紀 COE を推進する「衝撃・極限環境研究センター」における共同利用設備等

衝撃・極限環境研究センター	爆発実験室（直径：5m、爆薬量：1kg；直径 6m、爆薬量：10kg）、衝撃大電流装置（40kV、12.5mF、256nH）、高速度ビデオカメラ（100 万駒/秒、記録枚数：100 枚）、パルススピーレーザ（出力：40MW、時間：20ns）、キヤ付火薬衝撃銃（衝突速度：最大 2.5km/s、口径：27mm）、二段式軽ガス銃（衝突速度：最大 5.0km/s、口径：20mm）、超重力場発生装置（重力場：100 万 G、温度：600K）、複合極限下の物性測定装置（圧力：0-3GPa、温度：1.5-300K、磁場 0-5T）、ヘリウム液化機（液化量：12l/h）、窒素液化機（液化量：24l/h）、温度可変クライオスタット（2 台；温度：300～1.5K）、等
---------------	---

出典：衝撃・極限環境研究センター平成 19 年度組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 2-6-B 工学部附属「工学研究機器センター」における共同利用設備・分析機器等

ULSI プロセス実験室 ULSI プロセス評価室	ULSI バーチカルファクトリー、二次イオン質量分析器 SIMS、電子損失分光装置 HREELS、イオン分光装置、レーザー共焦点顕微鏡 CAISIS、超高真空エッチング装置 UHV etching、等
分子構造解析室	X 線光電子分光装置 サーマエレクトロン株式会社 SigmaProbe
X 線回析室	単結晶自動 X 線構造解析装置 リガク RASA-7R、蛍光 X 線分析装置 セイコー電子工業 SEA2001 型、粉末 X 線回析装置 リガク RAD-1B、微小部・薄膜 X 線回析装置 リガク Rint2500HV 薄膜アタッチメント付き、等
分光光度計室	走査型電子顕微鏡 日本電子 JSM-5310LV
高度精密加工計測室	マイクログラインダー一式（松下電器特注品）
高機能材料試験室	万能試験機 島津製作所 UH-1000kNA 型

出典：工学部附属「工学研究機器センター」研究報告等を基に作成。

資料 2-6-C 「地域共同研究センター」における共同利用設備・分析機器等

地域共同研究センター	○建設環境研究システム（環境容量解析・評価システム、等） ○表面・薄膜・生物化学分析システム（高感度分光システム、レーザー表面解析装置、等） ○機械加工・計測システム（表面形状測定顕微鏡、高温材料強度試験機、等）
------------	--

出典：地域共同研究センター資料等を基に作成。

資料 2-6-D 「エイズ学研究センター」における共同利用設備・分析機器等

エイズ学研究センター	○P3（レベル 3）実験室（HIV を取り扱う 2 つの大型の P3 実験室、HIV-1 感染動物実験をする P3 実験室、P3 仕様のセルソーターを備えた P3 実験室）、細胞管理室（液体窒素使用の細胞保存用） ○P3（レベル 3）細胞分離装置（HIV-1 感染細胞が含まれている HIV-1 感染者の抹消血リンパ球などから、様々な細胞を分離する）
------------	--

出典：エイズ学研究センター平成 19 年度外部評価報告書等を基に作成。

資料 2-6-E 「生命資源研究・支援センター」における共同利用設備・分析機器等

生命資源 研究・支援 センター	○動物資源開発研究施設（実験動物の微生物品質検査、遺伝子改変マウスの作製と供給、遺伝子改変マウス胚/精子の凍結保存・供給・寄託などのサービスを提供している）、 ○遺伝子実験施設（リアルタイム PCR 7500 System、SNP 解析システム PSQ96MA、GeneChip 解析システム Affymetrix、倒立型共焦点レーザー顕微鏡、正立型共焦点レーザー顕微鏡、倒立型システム顕微鏡、オールインワン蛍光顕微鏡、電気泳動画像処理装置、パルスフィールド電気泳動装置、組換えタンパク質精製装置、低圧液体クロマトグラフシステム、ポリトロンホモジナイザー PT3000、凍結ミクロトーム、等）、 ○最先端分析機器（元素分析装置、粉末 X 線回折装置、4 軸単結晶自動 X 線解析装置、タンパク質 X 線回折装置、核磁気共鳴装置 JNM-A500、JNM-ECX-400、原子吸光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計 JIR-6500W、電子スピン共鳴装置、高分解能質量分析装置、質量分析装置、液体クロマトグラフ直結質量分析装置、等温滴定型カロリメーター、ESI-イオントラップ型質量分析装置、レーザーイオン化質量分析計、示差走査熱量測定装置、断熱型示差走査熱量測定装置、高分解能誘導結合プラズマ質量分析計、走査型電子顕微鏡、蛍光分光光度計、旋光計、電位差自動滴定装置、円二色性分散計、キャピラリー電気泳動システム、等）、 ○ORI 実験施設（動物実験用ガンマカメラ、SPECT 法、コロニー形成法、培養細胞への遺伝子の導入、パルスフィールド電気泳動法、イメージングアナライザー、電子スピン共鳴測定法、純ゲルマニウム γ 線測定装置、²⁴¹Am-Be 中性子照射装置、¹³⁷Cs ガンマ線照射装置、給排気設備コンピュータ制御システム、RI 施設熱交換器システム、等）
-----------------------	--

出典：生命資源研究・支援センター平成 18 年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

計画 2-7「民間等研究員を積極的に受け入れ、民間等とのプロジェクトを実施するため、本学の共用スペースを積極的に活用する。」に係る状況

共用スペースの拡充を図り、現在、講義室等を除外した正味の教育研究施設（110,400m²）の約 12%を全学共用としている（資料 2-7-A 及び B）。

黒髪南キャンパスでは、インキュベーション施設（資料 2-7-C）を平成 14 年度にベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）と併設するとともに、地域共同研究センターとの連携を強化し、共同研究の民間等研究員を受入れた（資料 2-7-D）。また、平成 19 年度に、JST の地域結集型研究開発プログラムにより、熊本県が熊大マグネシウム合金研究施設のコア研究室（溶解・鋳造棟、成形・加工棟）を建設し、本学は共用スペースを活用して、サブコア研究室（研究棟、電子顕微鏡棟）を設置した（資料 2-7-E 及び F）。同施設には、電界放出型透過電子顕微鏡等の先端機器が配備されている。本荘キャンパスでは、医学総合研究棟の 4 階～6 階を共用とし、電子顕微鏡、磁気共鳴関係機器類等の大型機器類をはじめ、分光分析機器等を配備するとともに、大型質量分析機器、分子ネットワーク解析ソフト等からなる「プロテオミクス解析コアシステム」を構築している（資料 2-7-G、H、I、J、K 及び L）。これらの利用は活発であり、本学がポストゲノム時代に充填すべきプロテオミクスと遺伝子実験環境の融合が進んでいる（資料 2-7-M）。

以上の取組が学外との共同研究・受託研究の活発化という成果を生んでいる（資料 2-7-N）。優れた点は、共用スペースを活用した最先端設備の充実である。

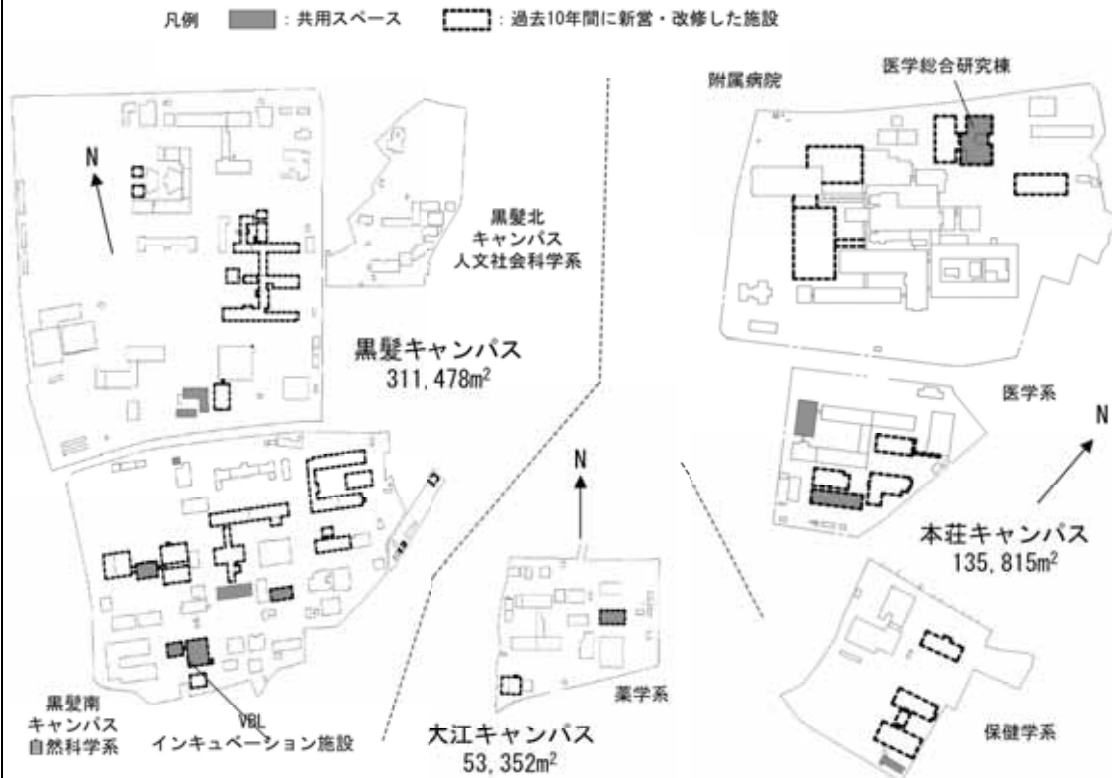
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-7-A 過去 10 年間における施設整備、共用スペースの確保状況（平成 20 年 5 月現在）

	黒髪	本荘	大江	全体
保有している施設面積（A）	162,100m ²	160,400 m ²	17,200 m ²	339,700 m ²
過去 10 年間の新営・改修面積（B）	70,400m ²	101,400m ²	3,700m ²	175,500m ²
過去 10 年間の施設整備率（B/A）	43%	63%	22%	52%
教育研究施設面積（C）	63,100m ²	39,500m ²	7,800m ²	110,400m ²
共用スペース面積（D）	5,600m ²	6,700m ²	500m ²	12,800m ²
共用スペース率（D/C）	9%	17%	6%	12%

註：教育研究施設面積（C）は講義室、管理部、通路等を含まない。 出典：施設部資料を基に作成。

資料 2-7-B 黒髪キャンパス、本荘キャンパス及び大江キャンパスの共用スペース（網かけ）



出典：施設部資料を基に作成。

資料 2-7-C ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに併設したインキュベーション施設

施設の概要	黒髪南キャンパス、 3階建、総面積 1000m ² 、利用期間：原則 1 年以内、負担金：月 800 円/m ²
	1 階：リエゾンオフィス、リエゾン会議室等；2 階：研究開発室（一般研究室、OA 専用室）； 3 階：研究開発室（化学・医学・薬学系室）

出典：インキュベーション施設案内等の資料を基に作成。

資料 2-7-D インキュベーション施設及び地域共同研究センターにおける民間等研究員の受入れ

民間等研究員の受入れ	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受託研究員・共同研究員	56	38	34	23

出典：研究推進会議資料及び大学情報データベースを基に作成。

資料 2-7-E 「熊大マグネシウム合金研究施設」の重点研究課題、目標、運営組織

重点研究 課題と目標	材料設計技術開発	- 材料設計／プロセス設計の指導原理の確立 - 部品設計データベースの構築 - 基本特許の強化と周辺特許の戦略的取得
	製造基盤技術開発	- 実用化製造基盤技術の確立 - 試作品の供給体制の確立 - 実用化製造プロセス特許の戦略的取得
運営組織	熊本大学	大学院先導機構の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」の推進教員 17 名、協力教員 4 名、客員教授 3 名
	常駐研究員	企業派遣研究員 6 名（日産自動車、JATCO、九州三井アルミニウム、不二ライトメタル 2 名）、雇用研究員 4 名（元企業研究員、KITECH 研究員、元大学技官、新卒者）、熊大研究員（若手人材育成助教）1 名、技術補佐員 1 名
	非常駐研究員	企業派遣研究員 6 名（ネクサス、アーレスティ）、雇用研究員 1 名（日本マグネシウム協会顧問）

出典：熊大マグネシウム合金研究施設の施設案内資料等を基に作成。

資料 2-7-F 「熊大マグネシウム合金研究施設」における研究設備の整備（平成 19 年度）

コア研究室 530m ²	溶解・鋳造棟	大型溶解・精製炉（半連続鋳造装置、400kg 溶解）、簡易溶解・鋳造装置（50kg 溶解）、小型真空溶解炉（1kg 溶解）、135tonf ダイカストマシン、固体発光分析装置。
	成形・加工棟	580tonf 熱間押出プレス機、FSW 接合装置、100tonf デジタル鍛造機、コンターマシン、NC 旋盤、帯鋸、回転曲げ疲労試験器（3 台）。
サブコア研究室 470m ²	研究棟	高周波プラズマ発光分析装置、共焦点顕微鏡、熱分析装置（DSC、TG/DTA）、クリープ試験機、強力 X 線回折装置、インストロン万能材料試験機。
	電子顕微鏡棟	電界放出型透過電子顕微鏡（学長裁量経費による）、高分解能透過電子顕微鏡、FIB 加工機（学長裁量経費による）、サーマル電界放出型走査電子顕微鏡、PIPS、CS ポリッシャー。

出典：熊大マグネシウム合金研究施設の施設案内資料等を基に作成。

資料 2-7-G 医学総合研究施設 4 階「大型電子顕微鏡等室」における主な共同利用設備・機器等

医学総合研究棟 4 階 大型電子顕微鏡等室 311m ²	透過型電子顕微鏡：H-300（日立製作所）、H-7500（日立製作所）、走査型電子顕微鏡：JSM-6400FK（日本電子）、JSM-5800（日本電子）、画像処理装置：FDL5000（フジフィルム）、ウルトラミクロトーム：4801・4802 型一式（L.K.B.）、ウルトラカット N（ライヘルト）：MT-7000（RMC）、ガラスナイフメーカー：7800（L.K.B.）、（RMC）、レーザー顕微鏡：FV300（オリンパス）、蛍光顕微鏡：AX80-64FLBD（オリンパス光学工業）、共焦点多重蛍光レーザー顕微鏡：LSM410（カールツァイス社）
---	--

出典：医学総合研究施設の利用案内書等を基に作成。

資料 2-7-H 医学総合研究施設 4 階南側「分析機器等室」における主な共同利用設備・機器等

医学総合研究棟 4 階南側 分析機器等室 271m ²	パッチクランプ、発光濃度解析システム、Ca イオン測定システム：ARGUS50/CA（浜松ホトニクス）、ARGUS50/2D（浜松ホトニクス）、電子スピン共鳴装置：EPESP300E A-2（ブルッカー）、核磁気共鳴装置：UNITY PLUS A-7（バリアン）、共焦点レーザー顕微鏡：LSM410（Zeiss）
---	--

出典：医学総合研究施設の利用案内書等を基に作成。

資料 2-7-I 医学総合研究施設 5 階「分光分析機器類室」における主な共同利用設備・機器等

医学総合研究棟 5 階 分光分析機器類室 138m ²	二波長自記分光光度計：2 台、日立 557（日立製作所）、蛍光分光光度計：2 台、F4500（日立製作所）、分光光度計：U-2000（日立製作所）、高感度イムノアッセイシステム：1234 DELFIA Research System（パーキンエルマーライフサイエンス）、マイクロプレートリーダー分光光度計：Emax（モレキュラーデバイス）、Vmax（モレキュラーデバイス）、円二色性分散計：J-600（日本分光）、熱分析装置：SSC-5200（セイコー電子工業）、ラマン分光光度計：TRS-600/S20（日本分光）
--	--

出典：医学総合研究施設の利用案内書等を基に作成。

資料 2-7-J 医学総合研究施設「蛋白・DNA 関係・元素分析機器類室」の主な設備・機器等

医学総合研究棟 5 階 蛋白・DNA 関係・ 元素分析機器類室 149m ²	質量分析計（TOF MAS）：KOMPACT MALDI（島津製作所）、ガスクロマトグラフ質量分析計：GCMS-QP5000（島津製作所）、ガスクロマトグラフ（元素定量分析装置）：GC-17A（島津製作所）、原子吸光計：403 型（パーキンエルマ社）、原子吸光計：Z-9000（日立製作所）、ICP 発光分光分析装置：SPS7700（セイコー電子工業）、DNA シーケンサー：3 台、310（アプライドバイオシステムズ）、DNA シーケンサー：3130（アプライドバイオシステムズ）、UV サンプル撮影装置、生体分子相互作用解析装置：Biacore2000Gene Amp PCR：9700（アプライドバイオシステムズ）、リアルタイム PCR：7700（アプライドバイオシステムズ）、リアルタイム PCR：Light Cycler（Roche）
--	--

出典：医学総合研究施設の利用案内書等を基に作成。

資料 2-7-K 医学総合研究施設 6 階「培養関係室」における主な共同利用設備・機器等

医学総合研究棟 6 階 培養関係室 547m ²	クリーンベンチ、安全キャビネット、CO ₂ インキュベーター、オートクレーブ、冷却遠心機、以上 P2 レベル。クリーンベンチ：2 台、CO ₂ インキュベーター、オートクレーブ、冷却遠心機、超遠心機：Optima L90K（ベックマン）、卓上型超遠心機：TLX（ベックマン）、純水装置、製氷機、フリーザー、クリーンルーム：2 室、自動細胞解析装置：FACS Calibur（ベクトン・ディッキンソン社）、FACS Vantage SE（ベクトン・ディッキンソン社）、Auto MACS（ミリティー社）、インスタントプリントシステム：ピクトロスタット 330（富士フィルム）、カラーデジタルプリンタ：Pictography3000（富士フィルム）、フルオロイメージアナライザ：FLA-2000（富士フィルム）、自動現像機：FPM 800A（富士フィルム）。 低温室、高温室、X 線照射装置：MBR-1505R（日立メディコ）、（P2 レベル）クリーンベンチ：1 台、安全キャビネット：3 台、オートクレーブ、プラスミド自動分離装置：PI-100Σ（倉敷紡績）、X プレス：X-25（BIOX 社）、孵卵器：IC-62（大和科学）、回転式振とう培養機：パーソナル 10DX-100（タイテック）、遺伝子導入装置、分離用超遠心機：SCP85-H（日立工機）、SCP85H2（日立工機）、CP-70G（日立工機）、CP75β（日立工機）、小型超遠心機：CS100（日立工機）、CP100H（日立工機）、密度勾配作成装置：DGF-U（日立工機）、凍結乾燥機：2 台 遠心濃縮機：2 台、RT100A
---	---

出典：医学総合研究施設の利用案内書等を基に作成。

資料 2-7-L 医学総合研究施設「プロテオミクス解析コアシステム室」の主な設備・機器等

医学総合研究棟 5 階 プロテオミクス解析 コアシステム室 163m ²	大型質量分析機器 3 台（nano-ESI-四重極飛行時間型質量分析装置：nano-ESI-QQTOF、MALDI タンデム飛行時間型質量分析装置：MALDI-TOF-TOF、nano トリプル四重極-リニアイオントラップ質量分析装置：nano:ionTrapQQQ）；ゲル自動切り出し装置を付属する二次元電気泳動ディファレンシャル解析システム（Ettan 2D-DIGE・Spot Picker system: Amersham Bio.、2 次元電気泳動解析ソフトウェア：Progenesis Workstation, HP、Image Master, Amersham Bio.）；レーザマイクロダイセクションシステム（PALM KMAT system: PALM 社）；分子ネットワーク解析ソフト（KeyMolnet：医薬分子設計研究所）、分子構造データベース検索ソフト（MASCOT：Matrix Science）
--	--

出典：医学総合研究施設の利用案内書等を基に作成。

資料 2-7-M 医学総合研究施設（共用スペース）の利用者数及び機器使用負担金の推移

活用状況	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用者数	452	491	502	479
機器使用負担金（単位：千円）	8, 232	9, 575	12, 389	12, 809

出典：医学総合研究施設運営委員会資料を基に作成。

資料 2-7-N 学外の諸機関等との共同研究・受託研究の活性化

共同研究・受託研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	197	236	276	288	306
金額（単位：千円）	679, 171	751, 107	1, 048, 091	1, 062, 931	1, 519, 874
受入れ金額の 平成 15 年度との比較	100	111	154	157	224

出典：社会連携課資料を基に作成。

計画 2-8 「各部局レベルで、研究人員に応じたスペースが確保できるよう配分システムを構築する。」に係る状況

キャンパス・施設整備の進捗（資料 2-8-A）を踏まえ、キャンパスごとに、研究人員に応じた研究スペースの配分システム、研究スペースの部局内貸与システム等を構築している。PFI 事業による施設整備をほぼ終えつつある黒髪南キャンパスでは、自然科学研究科（教員組織）が、理学部・工学部に跨がる研究スペースの配分方針等を策定した（資料 2-8-B）。また、平成 20 年度から耐震改修が始まる黒髪北キャンパスの学部・研究科は、改修計画を踏まえつつ、研究スペースの配分方針を策定した（資料 2-8-C）。

施設充足率が 100%である本荘キャンパスでは、医学総合研究施設等の共同設備整備を推進するとともに、研究スペースの部局内貸与システム等を構築して、客員研究員等の受入れによる研究活性化を達成している（資料 2-8-D）。また、大江キャンパスの薬学部・薬学教育部は研究人員に応じて研究スペースを配分するとともに、共通スペースを活用して附属創薬研究センター（平成 17 年度）及び附属育薬フロンティアセンター（平成 20 年度）を構築した（資料 2-8-E）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-8-A 施設の充足率、並びに過去 10 年間における施設整備の状況（平成 20 年 5 月現在）

施設面積等	黒髪	本荘	大江	全体
保有している施設面積 (A)	162,100m ²	160,400 m ²	17,200 m ²	339,700 m ²
施設の必要面積 (D)	200,900m ²	159,800m ²	23,300m ²	384,000m ²
施設の充足率 (A/D)	81%	100%	74%	88%
過去 10 年間の新営・改修面積 (B)	70,400m ²	101,400m ²	3,700m ²	175,500m ²
過去 10 年間の施設整備率 (B/A)	43%	63%	22%	52%

出典：施設部資料を基に作成。

資料 2-8-B 黒髪南キャンパスにおける研究スペースの有効活用及び配分に関する取組

主な部局	主な取組
理学部・工学部	PFI 改修等により施設整備が進んだ南キャンパスにおいて、自然科学研究科が、教員と学生数に応じた研究スペースの配分方針等を策定した。
自然科学研究科	
衝撃・極限環境 研究センター	国内唯一の爆発実験室等を有し、世界レベルの先端機器等を学内共同利用に供している。
沿岸域環境科学 研究教育センター	自然科学研究科とともに、共用研究スペースを活用して、拠点形成研究を推進している。
太陽電池・環境 エネルギー寄附講座	共用研究スペースを活用して、アモルファス太陽電池技術を基盤としたエネルギー・環境・材料科学分野の横断的な教育研究を行っている。
ものづくり創造融合 工学教育センター	学生の創造力やものづくりの感性を豊かにするための優れた教育プログラムを開発し実践している。

出典：施設部資料を基に作成。

資料 2-8-C 黒髪北キャンパスにおける研究スペースの有効活用及び配分に関する取組

文学部・文学研究科	文学部・法学部棟などの平成 20 年度からの改修を控え、研究人員に応じたスペースを確保するために、関係部局共同で、研究スペース配分方針を策定した。これを基に移転計画などを検討している。
法学部・法学研究科	
社会文化科学研究科	
法曹養成研究科	
教育学部・教育学研究科	教育学部棟の改修を控え、人員に応じた配分方針を策定した。

出典：施設部資料等を基に作成。

資料 2-8-D 本荘キャンパスにおける研究スペースの有効活用及び配分に関する取組

キャンパス名	主な部局	主な取組
本荘 キャンパス	医学部	医学部・医学教育部が、全学共用スペースを含む医学総合研究棟の設備充実を図るとともに、研究者の要求に対し、審査を行い、研究スペースを貸与するシステムを確立・運用している。
	医学教育部	
	発生医学研究センター	センター内の共通研究スペース（共通実験室）について、貸与制度を確立・運用している。
	エイズ学研究センター	施設面積の 10%を流動スペースとして、貸与するシステムを構築・運用している。
	生命資源研究・支援センター	研究スペース確保のため、プレハブ建設を推進している。

出典：施設部資料等を基に作成。

資料 2-8-E 大江キャンパスにおける研究スペースの有効活用及び配分に関する取組

キャンパス名	主な部局	主な取組
大江 キャンパス	薬学部	附属創薬研究センター（平成 17 年度）、附属育薬フロンティアセンター（平成 20 年度）等を設置するため、共通研究スペースを確保するとともに、研究人員に応じた研究スペースの配分を実施している。
	薬学教育部	

出典：施設部資料等を基に作成。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

実効的研究推進を可能にした教員の効果的な人材配置により、世界最高水準の研究が強化されている（計画 2-1）。

全学留保定員を活用した効果的な教員配置により、各部局が世界水準の研究の推進を図った（計画 2-2）。

間接経費等により確保した資金を投入して拠点形成研究を推進した結果、グローバル COE の採択に繋がる世界最高水準の研究成果が得られた（計画 2-3）。

部局長裁量経費とその戦略的活用など、特色ある研究資金の配分により、各部局は世界水準の研究を効果的に推進している（計画 2-4）。

学内共同利用施設への最先端設備の重点的配備を実施した結果、共同利用度の高い研究設備が充実し、卓越した研究成果が得られている（計画 2-5）。

各部局は連携・協力して共通研究スペースの最先端設備を戦略的に拡充し、共同活用を図った結果、部局横断の世界水準の研究が活発化している（計画 2-6）。

共用スペースが戦略的に活用されている。黒髪キャンパスでは、JST の地域結集型研究開発プログラムにより、熊大マグネシウム合金研究施設のコア研究室とサブコア研究室が設置され、電界放出型透過電子顕微鏡等の先端機器が配備された。医学総合研究棟の共用スペースには、プロテオミクス解析コアシステムが構築され、ポストゲノム時代に充填すべきプロテオミクスと遺伝子実験環境の融合が進んでいる（計画 2-7）。

施設充足率等を踏まえ、研究人員に応じた研究スペースの配分システムを構築している（計画 2-8）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目3「世界水準の研究を推進するため、研究支援センター等の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 **ウエイト** 「技術支援を推進するため、生命資源研究・支援センター等の設備等の整備を行う。」に係る状況

生命資源研究・支援センターは、設備整備計画を策定・実施し（資料3-1-A）、電気泳動画像処理装置等を導入して、研究開発・技術支援を強化した（資料3-1-B）。また、国内有数の遺伝子改変動物飼育施設を拡充するとともに、国際マウスデータベース（IMSR）等に参加し、アジアマウスミュータジェネシスリソース連合の中核として活動している。さらに、機器分析施設の最高感度の質量分析器、精密装置群と、全学共用スペースのプロテオミクス解析コアシステム（資料2-7-L 参照）とのオンラインネットワークを強化した。

衝撃・極限環境研究センターは、学長裁量経費、競争的な外部資金等を活用して、衝撃実験施設及び極低温実験施設の整備を図り、21世紀COE等の推進施設として機能している。同様に、地域共同研究センターでは、機械・加工関連機器等を整備して共同研究を推進した（資料3-1-C、D及びE）。また、平成19年度新設の「熊大マグネシウム合金研究施設」に新合金創製設備を設置して、JSTの地域結集型研究開発プログラムを実施した（資料2-7-E及びF参照）。これらの取組により、民間等との共同研究の受入増を達成した（資料3-1-F）。優れた点は、学内共同利用施設への最先端設備の重点的配備の達成である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料3-1-A 生命資源研究・支援センターにおける設備整備に関する各年次の取組と達成状況

平成16年度	研究支援推進専門委員会を設置し、マウス凍結胚・精子の寄託数増加計画に対応するための新たな凍結タンクの導入や、バイオ情報分野を強化するための情報関連機器の購入等の整備計画を策定するとともに、アイソトープ施設の入退室管理システムを更新し、電気泳動画像処理装置等を設置した。また、自家発電装置の導入を概算要求した。
平成17年度	整備計画と施設の利用状況を踏まえ、学長裁量経費、センター運営費、外部資金等によって、動物資源開発研究施設、遺伝子実験施設及び機器分析施設に大型機器を導入するとともに、共通使用機器を整備し、利用者サービスの向上を図った。また、「可変型遺伝子トラップクロンデータベース」を整備し、自家発電装置について概算要求を行った。
平成18年度	引き続き、「可変型遺伝子トラップクロンデータベース」の整備を推進するとともに、学長裁量経費等によって、動物資源開発研究施設に「レーザー顕微鏡受精装置」を設置し、センターにおける利用者サービスの向上を図った。また、センター内の分析機器と医学総合研究棟の「プロテオミクス解析コアシステム」のネットワーク化を推進した。
平成19年度	機器分析施設のレーザーイオン化質量分析計など、最高感度を誇る質量分析器、精密装置群と、拠点形成研究で構築した大型質量分析機器、分子構造データベース検索ソフト等からなる「プロテオミクス解析コアシステム」のオンラインネットワークを強化し、本学がポストゲノム時代に充填すべきプロテオミクスと遺伝子実験環境の融合を推進した。

出典：生命資源研究・支援センター各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料3-1-B 生命資源研究・支援センターにおける研究開発・技術支援等の主な取組と達成状況

動物資源開発研究施設	国内有数の遺伝子改変動物飼育施設であり、国際マウスデータベース（IMSR）、国際連盟（FIMRe）等のメンバーとして、また、アジアの拠点として活動し、国際的にも高い評価を受け、マウス凍結胚・精子の寄託事業等を展開している。
遺伝子実験施設	利用登録者約500名／年に対して、リアルタイムPCR7500System、SNP解析システムPSQ96MA、GeneChip解析システムAffymetrix等の最新機器を提供するとともに、遺伝子技術講習会等を継続的に実施している。
機器分析施設	最高感度を誇る質量分析器（レーザーイオン化質量分析計等）、精密装置群を提供して、ポストゲノム時代の生命科学として注目を集めているプロテオミクス分野の研究を支援している。
アイソトープ総合施設	本学の放射線障害防止規則に従い、3つのRI事業所の運用、放射線取扱者の教育・指導に加えて、動物実験用ガンマカメラ、SPECT法、コロニー形成法等、多様な特化した技術支援を実施している。

出典：生命資源研究・支援センター各年度自己点検・評価書（活動報告書）等を基に作成。

資料 3-1-C 主な学内共同利用センターにおける研究・運営経費の推移 (単位: 千円)

センター	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生命資源研究・支援センター	508,280	493,947	514,985	524,657
衝撃・極限環境研究センター	89,519	75,125	94,852	67,388
地域共同研究センター	26,518	30,081	30,657	29,037

出典: 財務部資料を基に作成。

資料 3-1-D 主な学内共同利用センターにおける設備充実費の推移 (単位: 千円)

センター	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生命資源研究・支援センター	54,313	44,086	19,901	28,613
衝撃・極限環境研究センター	34,632	7,880	15,394	18,490
地域共同研究センター	0	0	9,083	0

出典: 財務部資料を基に作成。

資料 3-1-E 衝撃・極限環境研究センター及び地域共同研究センターの設備整備・技術支援

センター	主な取組の内容と達成状況	
衝撃・極限環境研究センター	衝撃実験施設	国内唯一の大型爆発実験室等を活用し、21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」等の実験施設として機能している。
	極低温実験施設	物性測定装置等を整備し、拠点形成研究 B「等極限環境下での凝縮系物質のナノ構造・組織の精密測定とマクロな挙動」に活用。
地域共同研究センター	リエゾン部門	熊本 TL0 等と連携した知的財産の創出を交えた技術支援に加えて、建築・環境施設、機械・加工関連機器、表面・薄膜・生物化学測定機器、レーザー表面解析装置、薄膜作製装置等を整備・提供し、技術支援と共同研究の推進拠点として機能している。
	研究推進部門	
	管理部門	

出典: 各研究センターの平成 19 年度組織評価自己評価書等を基に作成。

資料 3-1-F 民間企業、国の機関、地方公共団体等との共同研究の活発化

共同研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	96	117	149	162	176
金額 (単位: 千円)	259,383	240,225	248,932	280,397	322,753
受入れ金額の 15 年度との比較 (%)	100	93	96	108	124

出典: 社会連携課資料を基に作成。

計画 3-2 **ウェイト** 「情報設備等の充実のため、総合情報基盤センターを核とした情報基盤の整備を行う。」に係る状況

情報基盤充実経費 (資料 3-2-A) を措置し、総合情報基盤センターと e ラーニング推進機構の連携を強化して (資料 3-2-B)、幹線 10Gbps の情報ネットワークシステム (KUIC) を基盤とする高度情報化キャンパスを構築し、図書館システムによる電子サービスの向上を達成した (資料 3-2-C)。全学情報化に向けた取組を継続的に行い、特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」及び「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」の実施を通して、熊大 WebCT による計算機援用教育等を促進し (資料 3-2-D 及び E)、IT 活用による教育研究の質向上を達成した。総合情報基盤センターの利用登録は年々増加している (資料 3-2-F)。

学内の教育研究に加えて、教育改革経費による「熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業」等、特色ある地域連携事業を展開し、高度情報基盤を地域連携に繋げている点に特色がある。総合情報基盤センターを核とした情報基盤の整備が優れている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-2-A 総合情報基盤センターの運営及び情報基盤整備のための経費の推移（単位：千円）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
234, 857	270, 156	303, 642	262, 614

出典：総合情報基盤センター運営委員会資料を基に作成。

資料 3-2-B 総合情報基盤センターの構成、e ラーニング推進機構との連携

運営委員会	教授会機能をもつ「総合情報基盤センター運営委員会」を構築し、人事を含むセンター運営上の重要事項について審議している。
スタッフ	センター長の他、教授 3 名、准教授 2 名、助教 2 名、技術専門職員 3 名、技術補佐員 1 名及び事務補佐員 3 名を配置している。
研究部門	メディア情報処理研究部門、ネットコミュニケーション研究部門及び計算機援用教育研究部門を置き、CMIT ラボで全体研究会等を開催している。
e ラーニング推進機構	e ラーニング推進機構（機構長の他、准教授 1 名、技術職員 1 名、技術補佐員 12 名、兼務教職員 18 名）と連携して、計算機援用教育の全学的実質化を図っている。

出典：総合情報基盤センター運営委員会資料を基に作成。

資料 3-2-C 総合情報基盤センターを中核とした情報基盤整備の取組、その達成状況

情報基盤	主な取組と達成状況
KUIC	平成 14 年度に、熊本大学情報ネットワークシステム（KUIC）を更新して、幹線 10Gbps の高度情報化キャンパスを構築・運用している。
全学無線 LAN	全学無線 LAN システム（全学無線 LAN）を平成 15 年度に導入し、平成 19 年度に中継を 200 箇所増設して、全ての学生・教職員が利用できる環境を整備した。
学外接続	平成 16 年度に、専用の学外接続ネットワークを新規契約して、対外接続の多様化・高速化に対応できる体制を構築した。
実習用 PC	ユーザ環境の充実を目指し、総合情報基盤センターの学生用 PC を平成 14 年度に 950 台まで増設し、更に、平成 18 年度のリプレイス時に、1350 台に増強した。
熊大ポータル	熊大ポータルを用いて、既往の学務情報システム（SOSEKI）、熊大 CALL、熊大 WebCT、授業改善計画開示システム等の統合運用システムを構築した。
SCS 教室	総合情報基盤センターの SCS 教室（54 名収容）、同実習室（70 名収容）、本荘キャンパスの医学部基礎第一講義室及び大江キャンパスの薬学部第一講義室に、SCS 用機器を配備し、運用している。なお、センターの SCS 教室の平成 19 年度利用回数は 26 回。
図書館システム	図書館システムについては、平成 14 年度更新・平成 18 年度更新を経て、熊大ポータルからのアクセスを可能にした。現在、図書検索サービス、データ・ベースサービス、SCOPUS による電子ジャーナル・サービス等が利用できる。なお、平成 18 年度に、論文等の登録・利用のための学術リポジトリシステムを立ち上げた。

出典：総合情報基盤センター運営委員会資料を基に作成。

資料 3-2-D 総合情報基盤センターを核とした「全学情報化に向けた主な取組」（その 1）

主な取組	内容と状況
センターニュース	毎年数回発行している。最新号は平成 20 年 2 月の No. 163 であり、全学無線 LAN の暗号化キー変更に関するお知らせ等を掲載した。
センターサービス	熊大ポータルを用いて、メールサーバ等の各種サーバの利用申請、センター実習室の利用申請、全学無線 LAN の ID 申請などを可能にしている。
センター実習室	センター実習室の利用受付開始の全学への通知、センター実習室の仮時間割及び時間割の公開などに加えて、設備の追加情報などを適時提供している。
サイトライセンス	サイトライセンス契約しているウィルス対策ソフト、並びにオフィスソフトを提供するとともに、セキュリティ情報などへのリンクサービスを行っている。
障害・メンテナンス	サイバーテロの回避、セキュリティ向上のための種々の改修に伴うサービス中断情報を提供するとともに、個人情報保護の徹底等に取り組んでいる。
熊大 WebCT	全国に先駆け、学務情報システム（SOSEKI）との連携によって、熊大 WebCT に全講義、全教員・学生を登録し、教材提示、オンライン試験、レポート提出、成績評価等を Web 上で行う同システムの活用を推進している。

出典：総合情報基盤センター及び e ラーニング推進機構の Web ページを基に作成。

資料 3-2-E 総合情報基盤センターを核とした「全学情報化に向けた主な取組」（その 2）

主な取組	内容と状況
情報システム、 学内 LAN、 情報教育、 e ラーニング 業務情報の提供等	情報システム（システムリプレース、熊本大学生涯メールサービスの開始、等）、学内 LAN（教職員用・学生用メールサーバの更新）、情報教育（全学向け情報教育の近況報告、等）、e ラーニング（オンライン学習システムの運用、等）、業務情報の提供（業務内容説明資料、各種のサービスサーバの利用状況、SCS 利用/受信状況、学生用メールサーバの登録件数、センター規則、等）、研究業績報告書の発行。
広報誌出版	毎年、センターの広報誌を発行し、情報基礎教育、全学無線 LAN 基盤、熊本大学情報セキュリティポリシー等に加えて、教育改革経費による「熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業」（平成 17～19 年度）の進捗等を報告している。
熊本大学 LINK 構想	熊本大学 LINK 構想は、大学の資源を地域との間で循環させ、共に支えあう環境を目指している。総合情報基盤センターは、熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業において、熊本県・熊本大学間ネットワーク構築に貢献した。
特色 GP e ラーニング 連続セミナー	特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」（平成 15～18 年度）及び「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成 16～19 年度）を実施し、国際シンポジウム等を含めて、平成 17～19 年度にセミナーを合計 13 回開催した。

出典：総合情報基盤センター及び e ラーニング推進機構の Web ページを基に作成。

資料 3-2-F 総合情報基盤センターの利用登録者数及び利用負担金の推移

総合情報基盤センター	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用登録者数	934	951	968	1,354
利用負担金（単位：千円）	2,214,000	2,335,000	2,498,000	3,910,000

出典：総合情報基盤センター運営会議資料を基に作成。

計画 3-3 「学術情報基盤の活用のため、附属図書館の整備を行う。」に係る状況

附属図書館については、中央館を増築して、閲覧室の増床、資料収容量の拡大、学生用 PC の増設等を達成した（資料 3-3-A）。また、運営体制等の整備、医学部分館、薬学部分館、並びに保健学図書室との連携の強化、開館時間の延長、電子ジャーナル経費を含む運営経費の投入（資料 3-3-B）、図書館ガイダンスなどの利用者サービスの質向上に向けた取組（資料 3-3-C）、永青文庫、松井文庫、阿蘇文書等の貴重資料・文化遺産に関する研究会・展示会・講演会の開催（資料 3-3-D）等を継続的に実施して、入館者の増加（資料 3-3-E）、並びに蔵書数の適正な増加を達成した（資料 3-3-F）。

とくに、電子図書館化計画に基づき、電子ジャーナル経費（資料 3-3-G）を措置した結果、図書館システムによる各種の図書検索等のオンラインサービス（資料 3-3-H）が向上し、電子ジャーナルの利用が活発化している（資料 3-3-I 及び J）。

図書館の電子化は、グローバル COE をはじめとする世界水準の研究の活性化をもたらしている。なお、本学の知的生産物（学術論文、学位論文等）を蓄積・保存し、インターネット上で発信する「熊本大学学術リポジトリ」が構築・活用されている。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-3-A 学術情報基盤の活用のための、附属図書館（中央館）の施設整備、その達成状況

中央館の増築	平成 17 年度に、放送大学との合築により、既往の中央館を南側に伸ばす形で、附属図書館の増築を達成した。
中央館 1 階の整備	個席中心の学習閲覧室、雑誌閲覧室、新聞コーナー等を配置し、落ち着いた学習環境を構築した。また、持ち込み PC 用個席 36 席を設置し、学生用 PC 93 台等を配備した。
中央館地階の整備	約 600 m ² の増床により、地階は資料収容能力 18 万冊の書庫に整備され、書架等の増設により、古文書の収蔵力が大幅に強化された。

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料 3-3-B 附属図書館運営経費の推移（単位：千円）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
269,884	289,452	335,795	286,554

註：電子ジャーナル経費を含む。

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料 3-3-C 図書館ガイダンス等、利用者サービスの質向上に向けた主な取組、その達成状況

図書館ガイダンス	平成 19 年度に、新入生用図書館ガイダンス（4 月に 5 回開催、参加者各回約 30 名）、医学系文献検索／新聞記事検索ガイダンス（5 月と 6 月の 2 回、参加者各回約 14 名）、文献検索ガイダンス（10 月と 11 月の 2 回、参加者各回約 15 名）、文献検索／新聞記事検索ガイダンス、SciFinder Scholar／Scopus 利用説明会、等を開催し、本学で創出された電子的な知的生産物（学術論文、学位論文、プレプリント等）を蓄積・保存し、インターネット上で発信する学術リポジトリシステムの周知を図った。
学生サービス	共用 PC の利用、学生希望圖書の調査、学外文献の手配・熊本大学ポータル・SOSEKI 等の解説、開館カレンダー・図書館ガイドの提供、文献複写、オンライン申込、等
一般サービス	年度内有効の図書館利用証（無料）を発行し、一度に 5 冊までの 14 日間貸出を実施している。古文書等の展示、水俣病関連資料の公開などを定例的に行っている。
資料サービス	附属図書館利用案内、Library Guide English、図書館概要 2007 等、館報「東光原」、図書館アンケート実施報告、等

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料 3-3-D 附属図書館における永青文庫等の貴重資料・文化遺産の研究会・展示会・講演会

平成 16 年度	ラフカディオ・ハーン顕彰「ハーン没後 100 年記念展示会・講演会」（10 月 13 日～28 日）、第 21 回貴重資料展「肥後の乱世—中世・近世熊本地域の戦争と平和」（10 月 31 日～11 月 1 日）、公開シンポジウム「問い続ける水俣・水俣病—水俣病事件 50 年を前にして」（2 月 5 日）等。
平成 17 年度	講演会「教育者そしてジャーナリスト・ハーン」（9 月 26 日）及び資料展（9 月 26 日～10 月 7 日）、第 22 回貴重資料展「古今和歌集、その豊穡の世界」（11 月 4 日～6 日）等。
平成 18 年度	第 1 回永青文庫セミナー「手紙からみた細川重賢の交遊」（6 月 24 日）、第 23 回貴重資料展（阿蘇家文書修復完成記念）「阿蘇の文化遺産」（9 月 8 日～10 月 22 日）、土曜連続セミナー「阿蘇の文化遺産展」（9 月 23 日、9 月 30 日、10 月 7 日）、放送大学共催特別講演会「中世の阿蘇は…！」（9 月 24 日）等。
平成 19 年度	第 24 回貴重資料展・第 2 回永青文庫セミナー「近代への階梯—熊本教育史の一断面」（10 月 10 日～13 日）、ラフカディオ・ハーン顕彰講演会「ハーン没後 103 年目の年に」（12 月 3 日）等

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料 3-3-E 附属図書館（中央館）の入館者数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
334,387	329,837	321,970	375,916
	平成 16 年度より -4,550	平成 16 年度より -12,417	平成 16 年度より +41,529

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料 3-3-F 附属図書館の蔵書数の推移

出典：附属図書館運営委員会資料

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1,281,626	1,288,965	1,296,316	1,302,505
	平成 16 年度より +7,339	平成 17 年度より +7,351	平成 18 年度より +6,189

註：附属図書館の中央館、医学部分館、薬学部分館及び保健学図書室の蔵書数の合計。

資料 3-3-G 附属図書館の電子図書館化計画による「電子ジャーナル経費」の推移（単位：千円）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
117,999	117,865	128,731	124,299

註：図書館運営経費の内、電子ジャーナルに関する経費。出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料 3-3-H 情報ネットワーク（KUIC）を活用した図書館システムによる図書検索等のサービス

図書館システム	主なサービス内容
図書検索サービス	学内図書（熊本大学 OPAC、OPAC ノーフレーム版、等）、学外図書（全国の大学図書館[NACSIS Webcat]、和書連想検索[WebcatPlus]、国立国会図書館[NDL-OPAC]、大英図書館[British Library]）、新着図書等（新着図書検索、新着雑誌検索、同和・人権問題資料リスト、中央館所蔵新聞リスト、熊本大学シラバス）
データ・ベースサービス	SCOPUS 総合、MathSciNet 数学、SciFinder Scholar 化学 NEW、Ovid Medline/EBMR 医学・医療情報、JSTOR Arts & Sciences 1,4-人文・社会、GaleVirtualReferenceLibrary 百科事典、Educator's Reference Desk 教育、LexisNexis 法律、Journal Citation Reports インパクトファクター、Lex/DB インターネット 法律、法律時報文献月報、Lex/DB・法律時報 for Law School、医中誌 Web、MAGAZINEPLUS 雑誌記事情報、CiNii 論文情報 NII、聞蔵（監）ビジュアル、朝日新聞・AERA・週刊朝日、熊本日日新聞記事情報、KAKEN 科学研究費補助金 NII、NII-DBR 学術研究 DB リポジトリ NII、熊本大学学位論文データベースシステム by JavaScript、等
電子ジャーナル	SCOPUS、Journal Citation、Reportsa（インパクトファクター）、LexisNexis、JSTOR、SciFinder Scholar、Medline（ovid online）、PubMed、MathSciNet、J-STAGE 科学技術振興機構、DOAJ：Directory of Open Access Journals、Electronic Journals Library、Free Medical Journals、PubMed Central 熊本大学研究紀要 CiNii、等

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料 3-3-I 電子ジャーナルの利用可能タイトルの数、その推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
約 4,900 タイトル	約 4,700 タイトル	約 5,500 タイトル	約 5,400 タイトル

出典：附属図書館運営委員会資料を基に作成。

資料 3-3-J 電子ジャーナル大手 4 社のダウンロード件数、その推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
242,000 件	278,000 件	330,000 件	312,000 件
	平成 16 年度より +36,000 件	平成 17 年度より +52,000 件	平成 18 年度より -18,000 件

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

生命資源研究・支援センター等、学内共同利用施設への最先端設備の重点的配備により、ポストゲノムで注目を集めているプロテオミクス分野の優れた精密分析機器など、近未来の熊本大学の研究の原動力となる研究環境が構築されている（計画 3-1）。総合情報基盤センターを中心に、幹線 10Gbps の学内 LAN（KUIC）による高度情報化キャンパスが構築され、IT を活用した教育研究の活性化に加えて、地域再生推進事業が展開されている（計画 3-2）。附属図書館の電子図書館化が進展して、電子ジャーナルの利用が活発であり、永青文庫等の図書館所蔵文化遺産の公開研究会等が適正に開催されている（計画 3-3）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目 4 「知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に実施する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

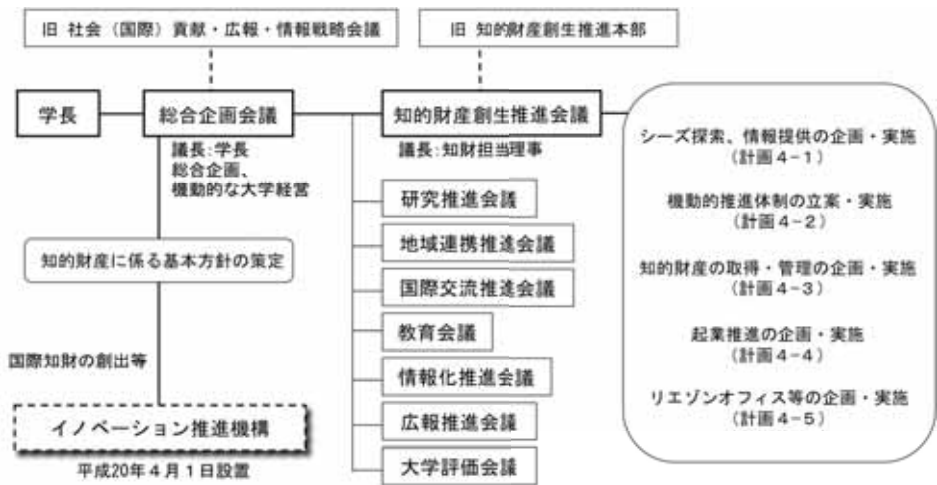
計画 4-1 **ウエイト** 「知的財産マネージャーが研究会に参加し、シーズ探索及び情報提供を行う。」に係る状況

総合企画会議の下に、知的財産創生推進会議を設置して、知財創出・取得・管理・活用の具体的な企画・立案・実施を統括している（資料 4-1-A）。企業ニーズの収集及び本学の情報発信の拠点として、東京リエゾンオフィス及び熊本大学海外オフィス（資料 4-1-B）を設置し、学内でのシーズ探索の拠点として、黒髪リエゾンオフィス及び本荘リエゾンオフィス（資料 4-1-C）を開設して、知的財産マネージャー等を配置するとともに、熊本 TL0、くまもと大学連携インキュベータ（資料 4-1-D）等と連携を強化した。

探索した研究シーズは「研究シーズ集」（資料 4-1-E）、学術リポジトリ等に蓄積・保存され、CD-ROM 版の研究シーズ集は、各オフィスにおけるワンストップサービスに役立てられ、知的財産マネージャーが推進したイノベーション・ジャパン等の展示会・新技術説明会・商談会等（資料 4-1-F）において、大学広報資料とともに提供されており、受託研究・共同研究の増加に繋がっている（資料 4-1-G）。

特色ある点は、海外オフィスによる環黄海域への情報発信と国際連携である。
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-1-A 学長がリーダーシップを発揮できる実効的な知的財産創生推進体制（平成 19 年度）



出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 4-1-B 情報発信の拠点として設置した「東京リエゾンオフィス」及び「海外オフィス」

東京リエゾンオフィス	東京のキャンパス・イノベーションセンター（CIC）に開設。	知的財産推進員 1 名が常駐し、参与 10 名と協力して、顧客サービス、情報提供、各種問い合わせへの対応に加えて、CIC での各種集会を支援している。
上海オフィス	平成 17 年度に、「熊本大学上海フォーラム」と同時に開設。	上海オフィスには、専任の中国人事務職員 1 名が常駐し、学術交流協定校との交流事業、留学生説明会、中国進出企業支援・情報提供等を行っている。
韓国オフィス	平成 19 年度に、学術交流協定を結んだ「KAIST」内に開設。	韓国オフィスは、大田市で開催した「熊本大学韓国フォーラム」の成果で、KAIST 等との交流拠点として機能している。
インドネシアオフィス	平成 19 年度に、「スラバヤ工科大学」内に共同研究室を兼ねて開設。	インドネシアオフィスは JICA 大型プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」（平成 18～21 年度）の推進拠点として活用されている。

出典：知的財産創成推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-C シーズ探索の拠点として学内に設置した「熊本大学リエゾンオフィス」

黒髪リエゾンオフィス	平成 15 年度に、「熊本大学インキュベーション施設」内に開設。	専任教授 2 名、知的財産マネージャー 1 名、産学官連携コーディネーター 1 名及び知的財産推進員等 7 名が常駐し、産学連携促進・技術移転・技術相談、研究シーズ等の探索・発信・広報、他大学等との交流・情報交換、知財推進セミナー・産学官連携セミナー等の拠点として機能している。
本荘リエゾンオフィス	平成 17 年度に、医薬・バイオ分野の拠点として、本荘キャンパスに開設。	

出典：知的財産創成推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-D 独立行政法人中小企業基盤整備機構の賃貸施設「くまもと大学連携インキュベータ」

くまもと大学連携インキュベータ	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、賃貸施設として、平成 17 年 3 月に、南熊本に開設した。	知的財産マネージャー等が、熊本 TL0 等と連携し、入居者 10 社に情報提供を継続的に実施している。
-----------------	--	---

出典：知的財産創成推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-E 研究シーズ数（CD-ROM 版）におけるコンテンツ（研究内容説明シート）の充実

研究シーズ集	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究内容説明シート数（統一様式）	47	149	445	601

出典：熊本大学研究シーズ集 CD-ROM 版を基に作成。

資料 4-1-F 知的財産マネージャーが実施した展示会・新技術説明会等での情報収集と情報提供

展示会等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
イノベーション・ジャパン 大学発「知」の見本市（東京国際フォーラム）	第 1 回（9 月 28 日～30 日、出典 5 件、新技術説明会 4 件）	第 2 回（9 月 27 日～29 日に、出典 3 件、新技術説明会 2 件）	第 3 回（9 月 13 日～15 日に、移転可能な特許出願 86 件を展示）	第 4 回（9 月 12 日～14 日に、出典 6 件、新技術説明会 4 件）
産学官連携推進会議本会議（国立京都国際会館）		第 4 回（6 月 25 日～26 日に、21 世紀 COE 説明等）	第 5 回（6 月 10 日～11 日、情報収集と情報提供）	第 6 回（6 月 16 日～17 日、情報収集と情報提供）
九州ブロック産官学連携ビジネスショウ（西日本総合展示場）	11 月 17 日～19 日に、九大、九工大と主催し、交流、情報提供	10 月 26 日～28 日に、九大、九工大と主催し、本学は 9 件出典。	10 月 25 日～27 日に、九大、九工大と主催し、交流、情報提供	
大学知的財産戦略研修会（九州ブロック）（KKR ホテル熊本）	9 月 17 日に、KKR ホテル熊本で主催し、研修、情報提供	10 月 7 日に、KKR ホテル熊本で主催し、研修、情報提供		
インフォネット・フェスティバル（グランメッセ熊本）		第 11 回商談会（5 月 20～21 日、本学発ベンチャー企業 3 社出典）	第 12 回商談会（5 月 19～20 日、本学 2 件出典）	第 13 回商談会（5 月 18～19 日、320 社・本学が出典）
エコ・ベンチャー・メッセ（西日本総合展示場）		10 月 19～21 日の同 2005 に参加、本学から 10 件出典。	11 月 20～23 日の同 2006 に参加、本学から 6 件出典。	

出典：知的財産創成推進会議資料を基に作成。

資料 4-1-G 学外の諸機関等との「共同研究」と「受託研究」 出典：社会連携課資料を基に作成。

共同研究及び受託研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	197	236	276	288	306
金額（単位：千円）	679,171	751,107	1,048,091	1,062,931	1,519,874
受入れ金額の平成 15 年度との比較	100	111	154	157	224

計画 4-2 ウェイト 「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（起業化人材育成）、地域共同研究センター（応用的研究等）及びインキュベーション施設（実用化研究）を有機的に連携させ効果的に知的財産を創出する。」に係る状況

各組織の連携により、知的財産創出の成果が挙げられているが、本学の発明・発見をベースにした実用化研究（資料 4-2-A）を積極的に支援して、更に効果的に知的財産を創出するには、組織を統合してシナジー効果を出すことが求められてきたので、新生熊本 TLO と共同する「イノベーション推進機構」を設置した（資料 4-2-B）。

現在、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」、21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」等の世界最高水準の研究の進展、学外との共同研究の活発化（資料 4-2-C）を反映して、特許出願件数は、法人化前の平成 15 年度に比べてほぼ 6 倍増となっている（資料 4-2-D）。とくに、国際特許出願が増加している。起業家人材育成の取組は、すでに文部科学省産学官連携コーディネーターを中心に継続的に展開され、起業家に必要な能力を養う「MOT 特別教育コース」が開設されている（資料 4-2-E）。

優れた点は、学内施設の連携強化による知的財産の創出であり、特色ある点は、地域連携・知財創出に特化したイノベーション推進機構の設置である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-2-A 本学の発明・発見をベースにした実用化研究による知的財産の創出（例示）

熊大マグネシウム合金研究施設からの戦略的な知的財産創出	
溶解・加工技術 材料解析・評価	JST の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」（平成 18～22 年度）により、熊本県が黒髪南キャンパスに設置した「熊大マグネシウム合金研究施設」を拠点化し、拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」における新合金の溶解・加工技術、材料解析・評価技術の応用研究・実用化研究を通して、知的財産の創出を戦略的に推進する。

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-2-B 「イノベーション推進機構」の設置（平成 20 年 4 月）



出典：総合企画会議資料を基に作成。

資料 4-2-C 民間企業、国の機関、地方公共団体等との共同研究の活性化

共同研究	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	96	117	149	162	176
金額（単位：千円）	259,383	240,225	248,932	280,397	322,753
受入れ金額の 平成 15 年度との比較	100	93	96	108	124

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-2-D 熊本大学における特許出願件数の推移

特許出願	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国内特許	11	45	48	48	64
国際特許	1	0	21	19	22
計	12	45	69	67	86

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-2-E 大学院自然科学研究科の「MOT 特別教育コース」における経営のわかる技術者教育

MOT (Management of Technology) 特別教育コース	
教育目標	研究開発リーダー・起業家の育成、経営のわかる技術者の育成を目指す。
教育内容	技術の可能性を見極めた事業化、経済的価値を創出するマネジメントの教育。
授業科目	MOT 概論、MOT 演習、実践 MOT、企業戦略論、企業経営概論、研究開発マネジメント、生産マネジメント、プロジェクト・マネジメント、ベンチャー企業論の 9 科目。
修了証	10 単位修得者に、「MOT 特別教育コース修了証」を授与。
出前講義	肥後銀行、熊本ファミリー銀行との共催により、県内主要都市で定期開講している。
平成 19 年度	社会人科目等履修生 6 名、博士前期課程及び博士後期課程学生 19 名が受講した。

出典：大学院自然科学研究科教授会資料を基に作成。

計画 4-3 「知的財産の取得・管理を機能的に行うため、知的財産創生推進本部が中心となり、発明の届出、審査、出願及び管理を行う。」に係る状況

知的財産創生推進会議の下に、審査専門委員会及びマーケティング評価検討委員会を設置して、将来の特許収入の見込やマーケティング評価等の審査により、大学所有分の決定や権利維持の決定をすることとしており、知的財産の創出から出願・管理・活用の業務を厳正に実施し、知財管理を適正に行っている（資料 4-3-A）。国際特許は JST への PCT 出願依頼を原則としている。なお、平成 20 年度から、上記の業務はイノベーション推進機構の知的財産部門の所掌になっている。

本学は、発明届出件数は増加しており、特許出願数及び特許取得数が増加している（資料 4-3-B、C 及び D）。また、特許使用料を獲得している（資料 4-3-E）。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-3-A 熊本大学における発明の届出・審査・出願・管理のフロー

審査等	国内特許	国際特許
発明等届出	教職員等は、「発明等届出書」を知的財産創生推進会議に提出する。	
文献調査等	知的財産創生推進会議において、ヒアリング、先行技術文献調査等を行う。	
審査 1	出願決定については、事前検討会の議を経て、審査専門委員会が行う。	出願決定を、発明等届出書とヒアリング等に基づき、審査専門委員会が行う。
審査 2	出願手続きの決定を、知的財産創生推進会議が行い、熊本 TL0 と協議する。	PCT 出願の国段階への移行決定を、内部審査を経て、審査専門委員会が行う。
審査 3 (審査請求)	大学出願は、マーケティング評価検討委員会を経て審査専門委員会が行い、審査請求を知的財産創生推進会議が行う。	各国特許庁との中間対応の継続決定については、内部審査を経て、審査専門委員会が行う。
審査 4 (権利維持)	権利を維持するか否かの最初の判断は、登録から 3 年後に外部評価結果等に基づき、審査専門委員会が行う。	特許登録の 3 年及び 6 年後に、活用実態調査等に基づき、特許維持に係わる決定を、審査専門委員会が行う。

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-3-B 熊本大学における特許出願件数の推移

特許出願	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国内特許	45	48	48	64
国際特許	0	21	19	22

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-3-C 熊本大学における特許取得数の推移

特許取得	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国内特許	0	2	3	2
国際特許	0	1	0	0

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-3-D 熊本大学が取得した国内特許及び国際特許の概要

平成 17 年度	特許 3713513 発明の名称「ノックアウト動物」発明代表者：山村研一 特許 3711367 発明の名称「ノックアウト動物」発明代表者：山村研一 Korean Patent No. 563424 (韓国特許) 発明の名称「パテナンテナ」発明代表者：福迫武
平成 18 年度	特許 3843325 発明の名称「信号抽出回路」発明代表者：井上高宏 特許 3837553 発明の名称「パテナンテナ」発明代表者：福迫武 特許 3790823 発明の名称「パテナンテナ」発明代表者：福迫武
平成 19 年度	特許 4051399 発明の名称「乾燥剤原料及びその製造方法」発明代表者：松本泰道 特許 4038577 発明の名称「アルコール生産システム及びアルコール生産方法」：発明代表者：木田建次

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-3-E 熊本大学が取得した特許使用料の推移（単位：千円）

特許出願	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国内特許	0	5,268	6,389	4,916
国際特許	0	0	0	0
計	0	5,268	6,389	4,916

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

計画 4-4 「知的財産の活用のため、熊本 TLO と連携し効率的に研究成果の技術移転を行うとともに、大学発ベンチャー起業を推進する。」に係る状況

熊本 TLO と連携して、知的財産の創生、技術移転と起業支援を推進した結果、生命科学と自然科学の融合研究成果の技術移転を通じて、バイオ、医療、福祉、健康の分野で、熊大発ベンチャー企業が誕生した（資料 4-4-A）。すなわち、都市エリア産学官連携促進事業「生理機能計測および個体識別を可能とする微細な生体適合型マイクロセンサーの開発」（成果育成型）及び「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」（発展型）を通じて、（株）アドバンヘルス研究所、（株）くまもと健康支援研究所等が発足・発展した。また、本学の遺伝子改変マウスの技術移転で起業した（株）トランスジェニックは、マザース上場企業に発展している。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-4-A 生命科学と自然科学の融合研究成果の技術移転を通して誕生したベンチャー企業

会社名	設立年度	設立場所	特色
（株）トランスジェニック	平成 10 年度	熊本県熊本市	バイオ マザース上場
（株）ユージン	平成 13 年度	熊本県上益城郡益城町	バイオ
（株）ヒューマンテクノロジー研究所	平成 14 年度	熊本県菊池郡菊陽町	医療福祉機器
（株）SAKURA INC.	平成 15 年度	熊本県熊本市	バイオ
（株）プロジェクター	平成 15 年度	神奈川県平塚市	バイオ
（株）イムノキック	平成 15 年度	熊本県熊本市	バイオ
（株）アドバンヘルス研究所	平成 16 年度	熊本県熊本市	医療福祉機器
（株）セレンディップ研究所	平成 17 年度	東京都荒川区	機能性食品
（株）くまもと健康支援研究所	平成 18 年度	熊本県熊本市	健康支援

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

計画 4-5 「黒髪キャンパス、本荘キャンパス及び東京（港区芝浦）にそれぞれリエゾンオフィスを設置し、知的財産の創出・取得・管理・活用のワンストップサービスを行う。」に係る状況

平成 16 年度に、黒髪キャンパスに黒髪リエゾンオフィスと本荘キャンパスに本荘リエゾンオフィスを、港区芝浦のキャンパス・イノベーションセンター（CIC）内に東京リエゾンオフィスを開設し、職員を配置した。これらのオフィスで知財活動のワンストップサービスを行い、共同研究等の獲得に繋げた。東京オフィスでは、イブニングセミナーをシリーズ開催し、最新の研究シーズを発信した（資料 4-5-A）。また、CIC 入居大学と連携して新技術説明会等を開催し（資料 4-5-B）、CIC の活性化に貢献することができた。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-5-A 東京リエゾンオフィスにおけるイブニングセミナーの開催

イブニングセミナー		開催日	参加者数
第 1 回	熊本大学工学部イブニングセミナー	平成 16 年 8 月 5 日	約 30 名
第 2 回	熊本大学における産学官連携	平成 16 年 12 月 16 日	約 50 名
第 3 回	ハーンの魅力と熊本の魅力	平成 17 年 3 月 8 日	約 100 名
第 4 回	21 世紀医学薬学研究の新展開	平成 17 年 8 月 25 日	80 名
第 5 回	熊本大学の 21 世紀 COE の発展と融合	平成 17 年 12 月 12 日	84 名
第 6 回	地域の自然と環境「有明海・八代海の再生と維持	平成 18 年 3 月 8 日	60 名
第 7 回	クリーンエネルギーとその未来	平成 18 年 8 月 25 日	56 名
第 8 回	熊本大学医学薬学系寄附講座の研究教育の現状と将来	平成 18 年 12 月 13 日	55 名
第 9 回	永青文庫を読み解く	平成 19 年 3 月 5 日	55 名
第 10 回	産学官連携と MOT	平成 19 年 8 月 30 日	81 名
第 11 回	生命科学分野における拠点形成の新展開	平成 19 年 12 月 14 日	35 名
第 12 回	地域維持のための理論と実践	平成 20 年 3 月 14 日	44 名

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

資料 4-5-B キャンパス・イノベーションセンター（CIC）を活用した入居大学連携の取組

入居大学連携の取組	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
CIC フォーラム (CIC 入居 12 大学連携)	第 1 回 (11 月 12 日)	第 2 回 (11 月 22 日)		
CIC 新技術説明会 (CIC 入居 12 大学連携)		第 1 回 (3 月 17 日) 第 2 回 (7 月 29 日)	第 3 回 (7 月 21 日)	第 5 回 (7 月 27 日)
JST Innovation Bridge (九州・沖縄の大学・高専連携)			8 月 31 日～9 月 1 日	7 月 4 日～5 日 連携発表会

出典：知的財産創生推進会議資料を基に作成。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

研究シーズ集（CD-ROM）等に蓄積された研究成果が効果的に発信され、海外オフィスによる環黄海域への情報発信と国際連携が強化されている（計画 4-1）。学外との共同研究の活性化を反映して、特許出願件数が法人化前のほぼ 6 倍増となり、国際特許出願が増加している。とくに、学内施設の連携強化による知的財産の創出が優れている（計画 4-2）。知的財産創生推進会議において、知的財産の出願・管理・活用が厳正に実施された結果、発明届出件数、特許出願数及び特許取得数が増加し、特許使用料を獲得した（計画 4-3）。生命科学与自然科学の融合研究を通じて、バイオ、医療、福祉、健康の分野でベンチャー企業が誕生し、発展している（計画 4-4）。リエゾンオフィス及び海外オフィスで、ワンストップサービスが適正に提供され、情報発信が活発である（計画 4-5）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

○小項目5「世界水準の研究を積極的に推進するため、研究活動を適切に評価し、研究活動を活性化させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 **ウエイト** 「研究戦略会議、研究推進本部は、「拠点形成研究」を評価し、その後の支援の在り方に反映させる。」に係る状況

重点研究（拠点形成研究）について、研究戦略会議が3年目の中間評価及び5年目の最終年度評価の評価項目及び評価における観点を策定した（資料5-1-A及びB）。これに基づき、平成15年度選定の拠点形成研究14課題について、中間評価（平成17年度）及び最終年度評価（平成19年度）を実施し、進捗状況及び成果を点検した。また、平成17年度に重点研究を拡充するための公募を行い、新たに4課題を選定して、平成19年度に中間評価を実施した。中間評価及び最終年度評価では、外部評価委員を交えた書面審査及びヒアリング審査を行い、審査結果に応じて重点配分経費を査定した（資料5-1-C）。

この適正な点検・評価に基づく重点配分経費等によって、部局横断的な世界水準の研究が組織的に推進された結果、グローバルCOE、JSTの地域結集型研究開発プログラムなどの採択（資料5-1-D）、全学的な研究の活性化が達成されている。

卓越した成果は、拠点形成研究の大型プロジェクト研究への発展である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料5-1-A 研究戦略会議が定めた、中間評価における評価項目と観点（平成14年度）

評価項目	中間評価における観点
運営状況	・当初の拠点形成の目的に沿って着実に進展しているか ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特記すべきことがあったか ・若手研究者が有為な人材として活躍できる仕組みを措置し、機能しているか ・拠点リーダーを中心として事業推進担当者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開される組織となっているか ・国際競争力のある拠点づくりに資するためどのような取組みを行っているか ・研究経費は効率的・効果的に使用されているか ・どのような形の情報発信が行われているか（国内・海外に向けて） ・拠点形成研究に関する研究で、科学研究費補助金等の外部資金を獲得しているか
展望	・今後、拠点形成を進める上で改善点はないか ・大学の拠点形成研究として、どのような点が期待できるか（例えば、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、社会貢献等）
その他	・学内外に対しどのようなインパクト等を与え、大学の個性に何を付加したか

出典：拠点形成研究公募要領から抜粋。

資料5-1-B 研究戦略会議が定めた、最終年度評価における評価項目と観点（平成14年度）

評価項目	最終年度評価における観点
運営状況	・当初の拠点形成の目的は達成できているか ・研究活動において、新たな学術的知見等があったか ・若手研究者の育成効果があがっているか また、それは、研究教育拠点形成にどのように寄与しているか ・国際競争力のある拠点づくりに資することができているか ・プログラム終了後「拠点」はどのように発展していくのか ・拠点形成研究に関する研究で、科学研究費補助金等の外部資金を獲得したか
今後の展望	・研究終了後、世界的な研究教育拠点として、研究センターや大学院専攻の設置等に関与できるか
その他	・国際的拠点の特色を示すために、どのような点で効果があつたか

出典：拠点形成研究公募要領から抜粋。

資料 5-1-C 拠点形成研究 A, B の点検・評価、研究支援経費の査定

拠点形成研究		平成 17 年度 中間評価	平成 19 年度 中間評価	平成 19 年度 最終年度評価
評価対象課題の数		12	5	12
重点配分経費 の査定	増額課題数 (金額)	2 (4,000 千円)	1 (1,000 千円)	0
	減額課題数 (金額)	3 (1,200 千円)	1 (300 千円)	3 (700 千円)

出典：研究推進会議資料を基に作成。

資料 5-1-D 拠点形成研究による主な「大型プロジェクト」の採択状況

大学院先導機構
科学技術振興調整費 「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」(平成 19～23 年度)
生命科学の拠点形成研究 A「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」
グローバル COE プログラム 「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」(平成 19～23 年度)
自然科学の拠点形成研究 A「衝撃エネルギー科学の深化と応用」
21 世紀 COE プログラム 「衝撃エネルギー科学の深化と応用」(平成 15～19 年度)
生命科学の拠点形成研究 B「“Made in Kumamoto University”の画期的新薬創生研究」
独立行政法人科学技術振興機構(JST)の独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進 「胃潰瘍も心筋梗塞も起こさない、第四世代 NSAIDs の開発」(平成 17～19 年度)
自然科学の拠点形成研究 B「ナノスペース電気化学創製のための研究教育拠点」
都市エリア産学官連携促進事業(発展型)(平成 17～19 年度) 「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」
自然科学の拠点形成研究 B「水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築」
科学技術振興調整費の重要課題解決型研究等の推進 「有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証実験」(平成 17～19 年度)
自然科学の拠点形成研究 B「環境軽負荷を目指した次世代マグネシウム合金の創製加工」
独立行政法人科学技術振興機構(JST)の地域結集型研究開発プログラム 「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」(平成 18～23 年度、60 ヶ月、JST 交付：1,200,000 千円、参画機関負担：1,200,000 千円、本学への既交付金 48,000 千円)

出典：研究支援課資料を基に作成。

計画 5-2 「個人及び組織の研究活動を向上させるため、第三者評価機関の評価結果に基づき、大学評価会議及び大学評価・企画実施会議が、研究活動の活性化のための改善策を提言する。」に係る状況

6 年ごとに組織評価(部局の自己点検・評価)を実施して改善を図ることとし、大学評価会議において、組織評価実施要領を策定した(資料 5-2-A)。平成 19 年度に 1 回目の組織評価を実施し(資料 5-2-B)、学長は、各部局の組織評価報告書(自己評価報告書)を基に、改善勧告を行った(資料 5-2-C)。各部局は直ちに改善に取り組み、研究成果の発信に関して、研究シーズ集の充実等の成果が得られている。

また、優秀な人材を確保し研究の活性化を促す方策として、受託研究費等の受入額が多い教員に対して研究奨励金を付与するなどの措置を実施してきたが、平成 19 年度に学長表彰規則を見直し、間接経費が措置される外部資金(科学研究費補助金等)の獲得(受入)額が多い教員に対して、インセンティブとして学長表彰を行い、副賞として報奨金を授与する熊本大学表彰・報奨制度を新設した(資料 5-2-D、E、F 及び G)。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 5-2-A 6 年ごとに実施する全部局の組織評価における「研究の評価項目及び観点」

評価項目	組織評価における観点	分析と水準判断
(1) 研究の 目的	研究活動を行うに当たっての基本的な方針や、達成しようとする基本的な成果等が、明確に定められているか。	観点に係る分析結果とその根拠理由、優れた点及び改善を要する点、水準の判断等。
	目的が、学部等の構成員に周知されているか。	
	目的が、社会に広く公表されているか。	
(2) 研究の 実施体制	実施体制が適切に整備され、機能しているか。	観点に係る分析結果とその根拠理由、優れた点及び改善を要する点、水準の判断等
	研究活動の施策が適切に定められ、実施されているか。	
	研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。	
(3) 研究の 成果	学部等の研究目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果があがっていること。	観点に係る分析結果とその根拠理由、優れた点及び改善を要する点、水準の判断、水準の判断理由。
	学術面、社会、経済、文化面の視点から選定した研究業績説明書を資料として、学部等の研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果が上がっているか。	
(4) 質向上	研究の目的、実施体制、成果等に関して、優れた質の向上が達成されているか。	質の向上度に係る判断、判断理由。

出典：大学評価会議による組織評価実施要領から抜粋。

資料 5-2-B 本学における組織評価、学長による改善勧告、法人評価、機関認証評価等の関係

組織評価等	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
全部局の組織評価	●		
学長による改善勧告	●		
法人評価		●	
機関認証評価			●
法人評価等に基づく改善		●	●

出典：大学評価会議資料を基に作成。

資料 5-2-C 組織評価に基づき学長が平成 19 年度に実施した研究活性化に係る改善勧告の要点

評価項目	全学共通の改善勧告
(1) 研究の目的	大学の中期目標を踏まえて、学部・研究科等の研究目的・研究目標を明文化し、学内外への周知徹底を図る必要がある。
(2) 研究の 実施体制	各専門分野の研究を推進するために、部局ごとの特色を考慮した研究推進体制を構築する必要がある。
	学際研究、融合新領域研究等を推進するため、部局の研究推進動向や新任研究者情報などが全学的に公開され、情報を共有できるシステムを構築する必要がある。
	資源不足の状況の下、組織的活性化の取組を充実させる必要がある。大学院先導機構の拠点形成研究等で実績を有する「共同研究」による組織的活性化等が考えられる。また、研究活動に関する点検・検証システムを強化する必要がある。
(3) 研究の成果	研究成果の発信については、優れた成果を具体的かつ客観的な資料・解説を付して、アピールする本学独自の情報発信体制を強化する必要がある。
	研究成果の評価について、生命科学、人文社会及び自然科学を跨る包括的な統一基準の確立とともに、専門分野ごとに優れた論文等を評価する具体的な基準の策定が必要である。

出典：「組織評価自己評価書に基づく改善勧告書」（平成 19 年度）から抜粋。

資料 5-2-D 熊本大学表彰・報奨制度を導入する趣旨と目的

趣旨・目的	本学では、これまで、受託研究費及び共同研究費の受入れ額が多い教員に対して研究奨励費を付与するなど、教育研究の活性化に関する方策を講じているが、さらに、外部資金の獲得額及び受入額が多い教員に対し、インセンティブとして学長が表彰を行い、その副賞として報奨金を授与する制度を導入する。これにより、本学への貢献に報い、多数の教員から積極的な貢献を得ると同時に優秀な人材の確保及び教育研究組織の活性化を図る。
-------	---

出典：熊本大学表彰・報奨制度の導入計画書から抜粋。

資料 5-2-E 熊本大学表彰・報奨制度における学長表彰の種類と表彰対象者

学長表彰の種類	表彰対象者
(1) 学長表彰（特別表彰、報奨金）	研究活動において、間接経費が措置される外部資金の獲得（受入）額が多い者
(2) 学長表彰（特別表彰）	他の教職員の模範として推奨すべき実績があると認められる者
(3) 学長表彰（感謝状贈呈）	本学の発展に顕著な貢献があった学外者及び基金への寄付者

出典：熊本大学表彰規則から抜粋。

資料 5-2-F 外部資金の獲得額及び受入額の合計額に応じた報奨金支給額（平成 19 年度）

外部資金の獲得額及び受入額の合計額	報奨金支給額	対象者
5 千万円以上	50 万円	全教員
3 千万円以上 5 千万円未満	30 万円	全教員
1 千万円以上 3 千万円未満	10 万円	全教員
500 万円以上 1 千万円未満	5 万円	人文社会科学系教員
300 万円以上 500 万円未満	3 万円	人文社会科学系教員

出典：熊本大学研究活動表彰要項から抜粋。

資料 5-2-G 熊本大学表彰・報奨制度による学長表彰（特別表彰、報奨金授与）の状況

学長表彰	平成 18 年度の実績による表彰	平成 19 年度の実績による表彰
特別表彰件数	54	60
報奨金の総額（単位：千円）	8,380	11,610

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

適正な評価基準により選抜した拠点形成研究に対して、中間評価等を実施し、評価結果に応じて研究費等を支給する等の施策により、グローバル COE の創出という目標が達成されている。また、JST の地域結集型研究開発プログラム等、大型プロジェクトの採択に繋がり、全学的な研究の活性化に結びついている（計画 5-1）。全ての研究組織を対象として、組織評価を企画・実施するとともに、その報告書を基に、学長が改善勧告を行った結果、研究シーズ集の充実等の成果が得られた。また、優秀な人材を確保し研究の活性化を促す方策として、学長表彰を行い、副賞として報奨金を授与する熊本大学表彰・報奨制度が新設・実施されている（計画 5-2）。

これらのことから、目標の達成状況は非常に優れていると判断する。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

熊本大学のこれまで蓄積してきた研究実績をもとに、個性あふれる優れた学術研究を推進する体制を整備している。とくに、学長がリーダーシップを発揮し、人文社会学系、自然科学系、生命科学系の国際研究拠点の形成を促進する大学院先導機構が本学の研究水準の牽引する有効な体制となっている。研究活動の適切な評価に基づく資源の重点的配分、研究設備の戦略的・選択的拡充などの実効ある施策を展開して、部局横断型の世界水準の研究拠点形成と本学が得意とする分野の研究の活性化によるグローバル COE の構築、大学院新専攻の創出、新研究センターの設置、知的財産の創出などの優れた成果を生み出している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 拠点形成研究の選定・評価・支援による重点的研究推進 (計画 1-1)。
2. 新しい COE、新研究センター、大学院専攻等の創出 (計画 1-3)。
3. 実効的研究推進を可能にした教員の効果的な人材配置 (計画 2-1)。
4. 競争的外部資金獲得により確保した研究資金の戦略的配分 (計画 2-3)。
5. 学内共同利用施設への最先端設備の重点的配備 (計画 2-5)。
6. 戦略的に拡充した共用スペースの最先端設備 (計画 2-6)。
7. 共用スペースを積極的に活用した最先端設備の充実 (計画 2-7)。
8. 学内共同利用施設への最先端設備の重点的配備 (計画 3-1)。
9. 総合情報基盤センターを核とした情報基盤の整備 (計画 3-2)。
10. 学内施設の連携強化による知的財産の創出 (計画 4-2)。
11. 拠点形成研究の大型プロジェクト研究への発展 (計画 5-1)。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 大学院先導機構における拠点形成研究の推進 (計画 1-1)。
2. 2つの 21 世紀 COE 及び 3つのグローバル COE の充実 (計画 1-3)。
3. 複合新領域専攻とバイオエレクトロニクス研究センターの設置 (計画 1-3)。
4. 全学留保定員を活用した効果的な教員配置 (計画 2-2)。
5. 海外オフィスによる環黄海域への情報発信と国際連携 (計画 4-1)。
6. 地域連携・知財創出に特化したイノベーション推進機構 (計画 4-2)。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 **ウエイト** 「地域社会との連携を推進する体制を整備し、地域文化の向上、産業の振興、地域課題の解決に貢献する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1 **ウエイト** 「地域連携推進本部を中心とした地域社会との連携を推進する体制を整備するとともに、学内に地域連携の窓口を設置し、積極的な情報の収集及び発信を行う。」に係る状況

総合企画会議の下で、地域連携推進会議が施策を企画・執行する体制を構築するとともに、情報ネットワークで大学と地域を繋ぐ熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業(資料1-3-B及びC参照)を推進した(資料1-1-A)。

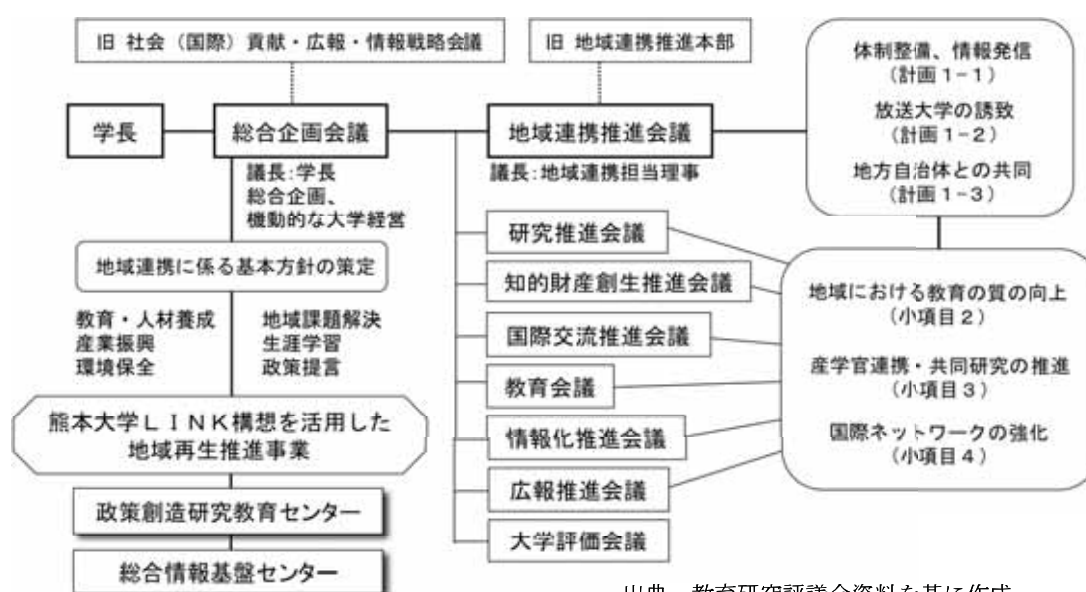
総合窓口として、生涯学習教育研究センターと政策創造研究センターを統合した「政策創造研究教育センター」を設置した(資料1-1-B)。

研究シーズの発掘・蓄積・発信等に加えて、市民公開講演会「知のフロンティア」(資料1-1-C)、市民参加の文化講演会及び貴重資料展示会(資料1-1-D)、地域課題に関する研究成果報告会(資料1-1-E)、産学官技術交流会、シーズ公開シンポジウム等(資料1-1-F)を継続的に開催するとともに、地方自治体との包括連携協定の締結(資料1-1-G)を基に地域再生推進事業を実施した。これらの取組により、地域連携のための競争的な外部資金の獲得(資料1-1-H)等を達成し、地域文化の向上、産業の振興、地域課題の解決に貢献している。

優れた成果は、自治体との包括連携による積極的な地域連携であり、地域政策提言のための政策創造研究教育センターの設置は特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料1-1-A 地域社会との連携を推進する学内体制の整備状況(平成19年度)



出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 1-1-B 地域社会との連携の総合窓口：「政策創造研究教育センター」の設置

地域からの要請	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
政策提言	地域共生戦略室	政策創造研究センター		政策創造研究教育センター (総合窓口)
生涯学習	生涯学習教育研究センター			

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 1-1-C 政策創造研究教育センターにおける「市民公開講演会」(平成 19 年度)

市民公開講演会： 知のフロンティア	第 1 回「人生をよりよく生きるノウハウ探し」(9 月 9 日)
	第 2 回「エーゲ海のライフスタイル-食と住の今昔-」(11 月 23 日)
	第 3 回「ぐっすり眠っていますか？脳科学から見た眠りの世界」(2 月 2 日)

出典：政策創造研究教育センターの活動報告書、Web ページ等を基に作成。

資料 1-1-D 附属図書館における文化講演会及び貴重資料の展示会等

平成 16 年度	ラフカディオ・ハーン顕彰「ハーン没後 100 年記念展示会・講演会」(10 月 13 日～28 日)、第 21 回貴重資料展「肥後の乱世-中世・近世熊本地域の戦争と平和」(10 月 31 日～11 月 1 日)、公開シンポジウム「問い続ける水俣・水俣病-水俣病事件 50 年を前にして」(2 月 5 日)等。
平成 17 年度	講演会「教育者そしてジャーナリスト・ハーン」(9 月 26 日)及び資料展(9 月 26 日～10 月 7 日)、第 22 回貴重資料展「古今和歌集、その豊穡の世界」(11 月 4 日～6 日)等。
平成 18 年度	第 1 回永青文庫セミナー「手紙からみた細川重賢の交遊」(6 月 24 日)、第 23 回貴重資料展(阿蘇家文書修復完成記念)「阿蘇の文化遺産」(9 月 8 日～10 月 22 日)、土曜連続セミナー「阿蘇の文化遺産展」(9 月 23 日、9 月 30 日、10 月 7 日)、放送大学共催特別講演会「中世の阿蘇は…!」(9 月 24 日)等。
平成 19 年度	第 24 回貴重資料展・第 2 回永青文庫セミナー「近代への階梯-熊本教育史の一断面」(10 月 10 日～13 日)、ラフカディオ・ハーン顕彰講演会「ハーン没後 103 年目の年に」(12 月 3 日)等。

出典：附属図書館運営委員会資料等を基に作成。

資料 1-1-E 政策創造研究教育センターによる地域課題に関する研究成果報告会(平成 19 年度)

市民公開研究成果報告会： 大学から地域社会への提言	地域社会の課題解決のため、本学の研究者と学外の有識者が共同したプロジェクト研究の成果報告会で、次の成果報告があった。 「熊本都市圏政策インデックス研究」、 「政令指定都市・道州制に関する研究」、 「山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究」、 「有明海・八代海の生物棲息環境の評価・保全・再生」、 「白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築」、 「熊本流域での水循環保全とその健全な水利用に関する研究」、 市民参加による研究「坪井川を活かした川まちづくり」
------------------------------	--

出典：政策創造研究教育センターの活動報告書、Web ページ等を基に作成。

資料 1-1-F 産業の振興を目指した産学官技術交流会、熊本大学シーズ公開シンポジウム等

平成 16 年度	熊本県産学官技術交流会(参加企業 92 社)、第 2 回環境&ビジネスフェア in Kumamoto(参加企業 98 社)、熊本大学シーズ公開シンポジウム(参加者 650 名)、産学官技術交流会(参加者 200 名)、文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」(成果育成型)の研究会(8 回)、高性能 Mg 合金創成加工研究会の講演会・技術交流会(5 回)等。
平成 17 年度	知的財産公開シンポジウム「健康と食と薬」(参加者 120 名)、産学官技術交流会「大学発ベンチャー企業創出・発展への取組と課題」(本学発ベンチャー企業 6 社の講演等、参加者 70 名)、文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」(発展型)の研究会(10 回)、高性能 Mg 合金創成加工研究会の講演会・技術交流会(5 回)等。
平成 18 年度	公開研究会「食品・バイオ・健康に関するフォーラム」、産学官交流会「産学官交流とマグネシウム合金最前線」、文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」(発展型)の研究会(9 回)、高性能 Mg 合金創成加工研究会の講演会・技術交流会(5 回)、JST の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の発足記念シンポジウム等。
平成 19 年度	地元企業との交流会(4 回、参加者延べ 113 名)。文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」の研究会(8 回)・成果報告会、高性能 Mg 合金創成加工研究会共催の講演会・技術交流会「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」(5 回)等。

出典：地域連携推進会議、知的財産創生推進会議資料等を基に作成。

資料 1-1-G 地方自治体等との包括連携協定の締結

出典：熊本大学概要から抜粋。

機関（協定締結年月日）		目的
自治体	本渡市（現天草市） （平成 16 年 3 月 29 日）	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町 （平成 18 年 12 月 4 日）	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 （平成 19 年 4 月 26 日）	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
研究機関等	（財）阿蘇火山博物館 久木文化財団 （平成 18 年 4 月 21 日）	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	独立行政法人 メディア教育開発センター 平成 19 年 7 月 2 日	本学における教育研究の一層の充実及び学生の資質の向上を図るとともに、e-ラーニング及び情報コミュニケーション技術活用教育に関する相互の協力を促進し、学術及び高等教育における e-ラーニング及び ICT 活用教育の発展に寄与することを目的とする。

資料 1-1-H 自治体と連携して実施されている各種の地域再生推進事業

事業区分	課題名	実施年度	既交付金額
科学技術振興調整費による事業	地域連携によるキャリアパス環境整備	平成 18～20 年度	59,616 千円
	みなまた環境マイスター養成プログラム	平成 19～23 年度	50,000 千円
	有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証実験	平成 17～19 年度	259,994 千円
都市エリア産学官連携促進事業	生理機能計測および個体識別を可能とする微細な生体適合型マイクロセンサー（スマートマイクロチップ）の開発	平成 14～16 年度	174,420 千円
	ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発	平成 17～19 年度	220,985 千円
地域結集型研究開発プログラム	（JST） 次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発	平成 18～23 年度	48,000 千円

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

計画 1-2 「放送大学熊本学習センターの誘致を目指す。」に係る状況

平成 18 年 4 月に放送大学熊本学習センターを誘致した（資料 1-2-A）。同時に、本学は、e-ラーニング専門家養成を e-ラーニングで行う教授システム学専攻（修士課程）を設置し、放送大学との連携・協力体制を強化して、インストラクショナルデザイン（ID）等の研究成果を基に、放送大学との共同事業を実施した（資料 1-2-B）。この結果、履修学生数と単位認定科目数はともに年々増加している（資料 1-2-C）。

特色ある成果は、誘致した放送大学との電子教材開発等の共同事業である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-2-A 放送大学「熊本学習センター」の誘致、施設整備等の状況

附属図書館との合築	平成 17 年度に、附属図書館（中央館）との合築により、既往の中央館を南側に伸ばす形で、合築棟を竣工された。
熊本学習センター誘致	合築棟は、鉄筋コンクリート造、地上 3 階・地下 1 階、建築面積 623m ² 、延床面積 2,318m ² であり、放送大学は 2 階及び 3 階を占めている。
開設記念行事	開設記念行事として、開所式典を催し、本学所蔵の「阿蘇家文書」等の講演会を共同開催した。
附属図書館との連携	放送大学熊本学習センターは、広く一般市民に開放され、附属図書館と連携・協力して、特別講演会「中世の阿蘇は！」等を実施している。

出典：教育研究評議会資料等を基に作成。

資料 1-2-B 放送大学との共同事業、その達成状況

大学院科目の開発・提供	大学院社会文化科学研究科「教授システム学専攻」が、インストラクショナルデザイン（ID）等の研究成果を基に、大学院科目「人間情報科学と e ラーニング」等を開発・提供している（平成 18～21 年度）。
大学連携推進事業の実施	本学学生の受講を促すため、放送大学と協定を結び、本学教室における集団視聴及び授業料一部支援の条件の下で、単位互換を実施している（平成 17～21 年度）。

出典：教育会議資料を基に作成。

資料 1-2-C 大学連携推進事業による科目履修学生数及び単位認定科目数の増加

放送大学	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科目履修学生数	51	135	278
単位認定科目数	6	6	10

出典：教育会議資料を基に作成。

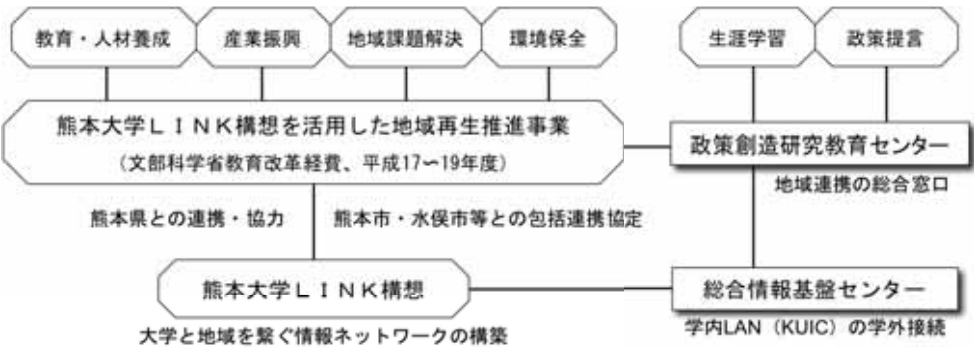
計画 1-3 **ウエイト** 「熊本大学 LINK 構想」（熊本大学と熊本県（県庁、学校、企業等）の情報ネットワークを構築し、熊本大学の資源を地域に活用する構想）を活用して「教育（人材養成）」、「産業振興」、「地域課題解決」及び「環境保全」などの分野について具体的事業をコーディネートし、地方自治体と共同で実施する。」に係る状況

「熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業」（文部科学省教育改革経費、平成 17～19 年度）に基づき、教育・人材養成、産業振興、地域課題解決及び環境保全の領域で、地域との共同事業を積極的に推進している（資料 1-3-A）。

政策創造研究教育センターでは、地域課題に関する研究プロジェクト（資料 1-3-B）、人材育成プロジェクト（資料 1-3-C）が全学連携で実施され、その成果を基に、自治体との共同研究が展開されている。すなわち、地方自治体との間で各種の協定締結を行うことにより、自治体職員・社会人を対象とする「みなまた環境マイスター養成プログラム」、地域の産業振興を目指す「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」及び「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」等、重要かつ緊急な課題を包含する地域再生推進事業が、地方自治体と共同で実施され（資料 1-3-D 及び E）、地域文化の向上、産業の振興、地域課題の解決に貢献している。

卓越した成果は、熊大 LINK 構想による自治体との共同研究・人材育成である。
これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 1-3-A 「熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業」の推進体制



出典：「熊本大学地域再生推進事業報告書」（政策創造研究教育センター）等を基に作成。

資料 1-3-B 熊本大学 LINK 構想に基づく政策創造研究教育センターの研究プロジェクト

年度	研究プロジェクト	主な実施部局
平成 17 年度	山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究	大学院社会文化科学研究科
	土木遺産を核とした野外博物館化による街づくりに関する研究	大学院自然科学研究科
	白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築	大学院自然科学研究科
	地域資源としての五高記念館の活用整備研究	大学院自然科学研究科
	公立病院、消防署の最適配置について	医学部附属病院
	有明海・八代海の生物棲息環境の評価・保全・再生	大学院自然科学研究科
平成 18 年度	山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究	大学院社会文化科学研究科
	政令指定都市・道州制に関する研究	政策創造研究センター
	土木遺産を核とした野外博物館化による街づくりに関する研究	大学院自然科学研究科
	白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築	大学院自然科学研究科
	公立病院、消防署の最適配置について	医学部附属病院
	有明海・八代海の生物棲息環境の評価・保全・再生	大学院自然科学研究科
平成 19 年度	山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究	大学院社会文化科学研究科
	政令指定都市・道州制に関する研究	政策創造研究教育センター
	白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築	大学院自然科学研究科
	有明海・八代海の生物棲息環境の評価・保全・再生	大学院自然科学研究科
	熊本流域での水循環保全とその健全な水利用に関する研究	大学院自然科学研究科
	熊本都市圏政策インデックス研究	政策創造研究教育センター

出典：政策創造研究教育センター組織評価自己評価書（平成 19 年度）を基に作成。

資料 1-3-C 熊本大学 LINK 構想に基づく政策創造研究教育センターの人材育成プロジェクト

年度	人材育成プロジェクト	主な実施部局
平成 17 年度	夏休み自由研究相談教室	教育学部
	テクノ・サイエンスキッズ	大学院自然科学研究科
	中学生を対象とした夏休みの自由研究に関する技術相談会	工学部（技術部）
	理科教員のための組換え DNA 実験教育研修会	生命資源研究・支援センター
	地方公務員政策法務キャリアアップ講座	法学部
	高度技術者研修（e-learning）	地域共同研究センター
	市民公開講座「有明海・八代海を科学する」	沿岸域環境科学教育研究センタ
	公開シンポジウム「近未来の医学・医療を考える」等	大学院医学薬学研究部
	地域住民の介護負担軽減をめざしたコンサルテーション活動	医学部保健学科
	大学・地域・学校が連携した体験学習プログラムの構築	教育学部
	総合型地域クラブ支援事業	教育学部
平成 18 年度	夏休み自由研究相談教室	教育学部
	テクノ・サイエンスキッズ	大学院自然科学研究科
	中学生を対象とした夏休みの自由研究に関する技術相談会	工学部（技術部）
	地方公務員政策法務キャリアアップ講座	法学部
	理科教員のための組換え DNA 実験教育研修会	生命資源研究・支援センター
	ひきこもり・行動化を有する青年の家族へのこころのケアモデル	医学部保健学科
	水俣病記念講演—水俣病関西訴訟高裁・最高裁判決を考える—	大学院医学薬学研究部
	市民公開講座「有明海・八代海を科学する」	沿岸域環境科学教育研究センタ
	大学・地域・学校が連携した体験学習プログラムの構築	教育学部
	総合型地域クラブ支援事業	教育学部
	夏休み自由研究相談教室	教育学部
平成 19 年度	テクノ・サイエンスキッズ	大学院自然科学研究科
	中学生を対象とした夏休みの自由研究に関する技術相談会	工学部（技術部）
	周産期メンタルヘルス技術の習得と地域における実践	大学院医学薬学研究部
	小・中学校理科教員のための地学および環境教材開発と教育実践	教育学部
	体験講座「遺伝子と仲良くなろう」	生命資源研究・支援センター
	ひきこもり・行動化を有する青年の家族の自己管理プログラム	医学部保健学科
	地域づくりのための合意形成に資する地域セミナー	大学院自然科学研究科
	「脱・人口増加モデル」に基づく地域住民組織・自治体・事業体との連携型地域再生事業	大学院社会文化科学研究科
	総合型地域クラブ支援事業	教育学部
	夏休み自由研究相談教室	教育学部
	テクノ・サイエンスキッズ	大学院自然科学研究科

出典：政策創造研究教育センター組織評価自己評価書（平成 19 年度）を基に作成。

資料 1-3-D 地方自治体との協定締結と各種の地域再生推進事業の共同実施

熊本県	くまもとテクノ産業財団、熊本 TL0 と連携して、都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」（平成 17～19 年度）、JST の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」（平成 19～22 年度）を推進している。
熊本市	平成 19 年度に包括的連携協定を締結して、文部科学省の教育改革経費「ものづくり創造融合工学教育事業」（平成 17～19 年度）で設置した熊本大学「まちなか工房」等において、政令指定都市を目指す熊本市の都市デザイン等について研究を共同で実施している。
水俣市	平成 19 年度に包括的連携協定を締結し、科学技術振興調整費「みなまた環境マイスター養成プログラム」（平成 19～23 年度）を共同推進し、地方自治体職員や市民を対象に環境マイスターの育成に取り組んでいる。
天草市	平成 17 年度に包括的連携協定を締結して、大学院先導機構の拠点形成研究 B「農漁村地域における環境共生と生活の質（QOL）向上に関する研究」（平成 15～19 年度）のフィールド研究を連携推進している。
芦北町	平成 18 年度に連携に関する協定を締結し、政策創造研究教育センターのプロジェクト研究「山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究」を共同で推進している。

出典：地域連携推進会議資料等を基に作成。

資料 1-3-E 地方自治体と取り組む教育・人材養成、産業振興、地域課題研究、環境保全

領域	課題名、又は事業名	自治体	競争的な外部資金等
教育 人材 養成	みなまた環境マイスター養成プログラム	水俣市	科学技術振興調整費（平成 19～23 年度）、既交付金 50,000 千円
	地域連携によるキャリアパス環境整備	熊本県 他	科学技術振興調整費（平成 18～20 年度）、既交付金 59,616 千円
産業 振興	ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発	熊本県	都市エリア産学官連携促進事業（平成 17～19 年度）、既交付金 220,985 千円
	次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発	熊本県	JST の地域結集型研究開発プログラム（平成 18～23 年度）、既交付金 48,000 千円
地域 課題 研究	ものづくり創造融合工学教育事業 まちなか工房と都市デザイン	熊本市	文部科学省の教育改革経費（平成 17～19 年度）、既交付金 314,506 千円
	農漁村地域における環境共生と生活の質（QOL）向上に関する研究	天草市他	大学院先導機構の拠点形成研究 B（平成 15～19 年度）、重点配分経費 10,200 千円
環境 保全	水環境汚染物質の動態評価研究拠点の構築	熊本市他	大学院先導機構の拠点形成研究 B（平成 15～19 年度）、重点配分経費 21,000 千円
	有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証実験	熊本市他	科学技術振興調整費（平成 17～19 年度）、既交付金 336,324 千円

出典：地域連携推進会議資料等を基に作成。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

政策創造研究教育センターを総合窓口として、熊本大学 LINK 構想を活用した地域再生推進事業を推進して地域文化の向上、産業の振興、地域課題の解決に貢献している（計画 1-1）。放送大学を誘致するとともに、協力体制を構築し、放送大学での履修学生数が年々増加している（計画 1-2）。本学の優れた研究成果の上に、教育・人材養成、産業振興、地域課題解決及び環境保全の領域で、多様な地域再生推進事業が展開され、地域への貢献が顕著である（計画 1-3）。

これらのことから、目標の達成状況が極めて優れていると判断する。

○小項目 2 **ウエイト** 「大学の知的活動による成果を活用し、地域における教育の質の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 **ウエイト** 「初等・中等教育においてはユアフレンド事業、スーパーサイエンス事業等を支援する。」に係る状況

ユアフレンド事業は、教育 GP（資料 2-1-A 及び B）に採択され、熊本市教育委員会と共同で進められている。読売新聞は、“心開く不登校児童・生徒、熊本の「ユアフレンド」3 年目、23 人登校／派遣登録の学生も 100 人超える”と高い評価を掲載した（平成 19 年 4 月 29 日）。参加学生は年々増加している（資料 2-1-C）。

スーパーサイエンス事業として、熊本県教育委員会の指定校（熊本第二高等学校、宮崎北高等学校）で理科体験学習講座を開講し、開講数を増やしている（資料 2-1-D）。

この他に、教育学部附属学校園の教育実践校としての取組（資料 2-1-E）、発生医学研究センター、理学部・工学部・大学院自然科学研究科における高等学校教育を支援する取組（資料 2-1-F）などが展開され、地域における教育の質の向上に貢献している。

卓越した成果は、心開く不登校児童・生徒、ユアフレンド事業の展開である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-1-A 「ユアフレンド事業」を支える教育学部・教育学研究科における教育 GP

課題名	教育 GP の種類等	教育 GP の成果
不登校の改善・解決に資する教育力の養成（教育学研究科）	教員養成 GP （平成 17・18 年度）	ユアフレンドに係わる大学院教育の体系的プログラムの開発と適用・検証。
e! こころ学習プログラムの開発（教育学部）	現代 GP （平成 17・18 年度）	e-learning を用いたユアフレンドの学習プログラムの開発と適用・検証。

出典：教育学部・教育学研究科「組織評価自己評価書」（平成 19 年度）から抜粋。

資料 2-1-B 教員養成 GP 及び現代 GP に対する支援経費

平成 17 年度	34,909 千円
平成 18 年度	69,908 千円

出典：研究支援課資料を基に作成。

資料 2-1-C 熊本市教育委員会と共同の「ユアフレンド事業」の参加学生数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
101 人	165 人	168 人	180 人

出典：教育学部・教育学研究科「ユアフレンド事業実施成果評価書」（各年度）等を基に作成。

資料 2-1-D 「スーパーサイエンス事業」における理科体験学習講座の開講数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
11	11	17	19

出典：熊本県教育委員会「スーパーサイエンス事業報告書」（各年度）から抜粋。

資料 2-1-E 教育学部附属学校園における「教育実践校としての取組」、その達成状況

初等・中等教育	教育学部・附属小学校	初等教育の理論と実践を架橋するために、独自の教育計画を企画・実践するとともに、研究成果を公立学校に継続的に提供している。研究発表会には、毎年約 900 名の参加がある。
	教育学部・附属中学校	独自の教育計画を企画・実践するとともに、研究成果を公立学校に継続的に提供し、中等教育の振興に寄与している。研究発表会には、県内外から毎年約 500 名の参加がある。

出典：教育学部附属小学校及び附属中学校組織評価自己評価書（平成 19 年度）から抜粋。

資料 2-1-F 高等学校教育を支援する特色ある取組、その達成状況

高等学校教育	発生医学研究センター	女性研究者の育成に向け、平成 20 年 1 月に、熊本第一高校と鹿児島県池田高校の女子生徒 63 名に対して体験学習会を開催した。
	理学部・工学部・大学院自然科学研究科	夢科学探検、出前授業、工学部探検、高校生のための「ものづくりマテリアル工学教室」、理学部の特定地域教育支援室による高大連携・理数教育支援事業等が展開されている。

出典：平成 19 年度「組織評価自己評価書」等を基に作成。

計画 2-2 「生涯学習教育研究センターを中心として、公開講座及び社会人への授業開放を拡充する。」に係る状況

学内公開講座については、毎年 13～21 の講座を開いている（資料 2-2-A）。受講者アンケートによると、満足との回答がほぼ 90%を超えている。放送公開講座については、テレビとラジオの両方で、タイムリーな話題を厳選・提供した（資料 2-2-B）。とくに、テレビ公開講座では、本学の研究成果を基に、社会人が興味を示すテーマをシリーズ編成している（資料 2-2-C）。

教養科目と専門科目を社会人に授業開放し、科目数、受講者数が年々増加している（資料 2-2-D）。また、（財）肥後医育振興会、（財）化学及血清療法研究所及び熊本日新聞社が主催し、本学の教授陣が講師を勤める公開講座「肥後医育塾公開セミナー」を後援している（資料 2-2-E）。

これらの取組により、地域への貢献は顕著であると判断する。なお、公開講座と授業開放については、本学の PR を兼ねて、広く広報した（資料 2-2-F）。平成 18 年度は、授業開放について学生が製作したテレビ CM を放映した。このテレビ CM 製作は教育効果の高い取組としてドキュメンタリー番組に取り上げられた。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 2-2-A 学内における公開講座の開講数、受講者数、受講者の満足度

学内公開講座	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開講講座数	21	13	15	17
受講者数（合計）	894	280	437	450
アンケートによる 受講者の満足度	95%	95%	88%	94%

出典：「公開講座実施報告書」（各年度）に基づき作成。

資料 2-2-B 放送公開講座の開講数の推移

出典：「公開講座実施報告書」（各年度）に基づき作成。

放送公開講座	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
テレビ講座の開講数	4	5	6	5
ラジオ講座の開講数	5	25	20	0

資料 2-2-C 熊本放送（TBSテレビ系列）による放映した「テレビ公開講座」（平成 19 年度）

5 回シリーズ テーマ	第 1 回（12 月 2 日）：「五高記念館に行こう！」 第 2 回（12 月 9 日）：「もうひとつの明治維新」 第 3 回（12 月 16 日）：「アートポリスという未来」 第 4 回（12 月 23 日）：「路面電車をどう生かす」 第 5 回（12 月 30 日）：「城下町・中心市街地を元気にする」
放映時間	毎回 11 時 00 分～11 時 30 分に放映、翌日の 10 時 50 分～11 時 20 分に再放送。

出典：「公開講座実施報告書」（平成 19 年度）から抜粋。

資料 2-2-D 社会人への授業開放の実績、開放授業数の推移

授業開放	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教養科目の開放授業数	16	17	20	60
専門科目の開放授業数	69	51	97	75
受講者数	113	116	169	239

出典：「授業開放実施報告書」（各年度）に基づき作成。

資料 2-2-E 熊本大学が後援した公開講座「肥後医育塾公開セミナー」の実績

平成 16 年度	5 月 15 日「皮膚がんの最前線」	鶴屋百貨店ホール、約 400 人
	11 月 27 日「がんの予防とくすりによる治療の最前線」	熊本日日新聞社、約 250 人
	3 月 6 日「がんの画像診断と治療の最前線」	熊本日日新聞社、約 200 人
平成 17 年度	6 月 12 日「動脈硬化と心臓病」	熊本テルサ、約 520 人
	10 月 15 日「糖尿病と循環器疾患」	熊本テルサ、約 350 人
	2 月 28 日「小児生活習慣病を防ぐには」	熊本テルサ、約 200 人
平成 18 年度	7 月 23 日「医学的見地からみた水俣病」	熊本テルサ、約 450 人
	10 月 8 日「水と体の環境」	熊本テルサ、約 200 人
	2 月 17 日「がん予防のために」	熊本テルサ、約 350 人
平成 19 年度	4 月 28 日「病気と免疫」	熊本テルサ、約 450 人
	9 月 22 日「食生活とアレルギー」	熊本テルサ、約 300 人
	3 月 9 日「関節リウマチを考える」	熊本テルサ、約 500 人

出典：医学部の肥後医育塾、肥後医育塾公開セミナー実施報告書を基に作成。

資料 2-2-F 「公開講座」、「授業開放」等の大学活動に関する広報の実績（●）

広報活動	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
広報誌「熊大通信」への掲載	●	●	●	●
本学 Web ページへの掲載	●	●	●	●
市販情報誌への予告記事掲載	●	●	●	●
ラジオ番組での事業紹介	—	—	●	—
学生製作テレビ CM の放映	—	—	●	—
朝日新聞（九州版）による情報提供	—	—	—	●
ANA「翼の王国」による情報提供	—	—	—	●

出典：広報推進会議資料等に基づき作成。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

本学のユアフレンド事業は、読売新聞が報道したように、極めて高く評価されている。また、スーパーサイエンス事業の理科体験学習講座、研究実践校である附属小学校及び附属中学校の取組、学部・大学院等における高大連携の取組等により、地域の教育の質向上に貢献している（計画 2-1）。タイムリーな話題を提供する学内公開講座の受講者満足度が高いレベルにある。加えて、放送公開講座、社会人への授業開放、肥後医育塾公開セミナー等を継続的に実施し、地域への貢献が顕著である（計画 2-2）。

これらのことから、目標の達成状況は非常に優れていると判断する。

○小項目 3 「地域産業の活性化を図るため、産学官連携研究や共同研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 **ウエイト** 「熊本 TLO、JST（科学技術振興機構）及び RSP（地域研究開発拠点支援事業）など学外の諸機関等との連携を図り、起業・雇用の創出支援、技術相談、共同研究、技術移転を拡充する。」に係る状況

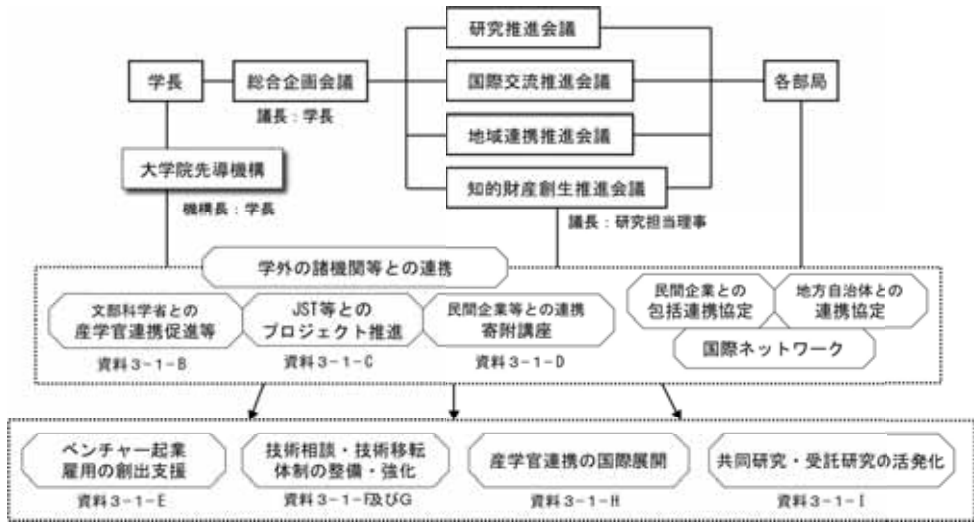
産学官連携研究等を推進する新体制（資料 3-1-A）により、大学院先導機構における 21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」等、世界最高水準の研究成果の上に、学外の諸機関との連携が強化された。すなわち、文部科学省の産学官連携の促進（資料 3-1-B）、JST 等の大型プロジェクトの推進（資料 3-1-C）、寄附講座を通じた民間企業との連携強化（資料 3-1-D）、富士電機システムズ株式会社、（株）DOWA ホールディングス等との包括連携協定、地方自治体との連携協定等に支えられて、地域連携研究が活性化し、熊大発ベンチャー企業（資料 3-1-E）、リエゾンオフィス等の拡充（資料 3-1-F）、イノベーション推進機構と新生熊本 TLO の設立（資料 3-1-G）、産学官連携の国際展開（資料 3-1-H）等の成果に結びついている。

とくに、地域連携研究の活性化は、共同研究・受託研究の契約件数・受入金額の着実な増加をもたらし（資料 3-1-I）、地域振興に貢献している。

卓越した成果は、学外諸機関との連携による共同研究、受託研究の活性化、熊大の発明・発見に基づく地域結集型研究開発の進展である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 3-1-A 産学官連携研究や共同研究を推進する体制（平成 19 年度）



出典：教育研究評議会資料等を基に作成。

資料 3-1-B 文部科学省の競争的外部資金による主な大型プロジェクト

競争的外部資金	課題名	実施年度
都市エリア産学官連携促進事業（発展型）	ヒトの運動、生体情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発	平成 17～19 年度
科学技術振興調整費	有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証実験	平成 17～19 年度
戦略的研究推進経費	ナノスペース電気化学研究創出事業	平成 17～19 年度

出典：研究支援課資料等に基づき作成。

資料 3-1-C JST（科学技術振興機構）等の競争的外部資金による主な大型プロジェクト

競争的外部資金	課題名	実施年度
JST：独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進	胃潰瘍も心筋梗塞も起こさない、第四世代 NSAIDs の開発	平成 17～19 年度
JST：地域結集型研究開発プログラム	次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発	平成 18～23 年度
JICA：大型プロジェクト	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画	平成 18～21 年度

出典：研究支援課資料等に基づき作成。

資料 3-1-D 学外の民間企業等による「寄附講座」の設置

出典：教育研究評議会資料

寄附講座名	寄付者	講座開設期間
電気エネルギー先端技術	九州電力株式会社	平成 5～16 年度
病態薬効解析学	阿蘇製薬株式会社	平成 3～23 年度
画像診断解析学	(株) フィリップス・エレクトロニクス・ジャパン	平成 15～20 年度
感染症阻止学	(財) 化学及血清療法研究所	平成 17～21 年度
太陽電池・環境自然エネルギー	富士電機システムズ株式会社	平成 18～20 年度
先端 DDS 学	LTT バイオファーマ株式会社	平成 18～20 年度
医薬高分子学	ニプロ株式会社	平成 18～22 年度
不整脈先端医療	日本ガイダント株式会社、外 12 社	平成 19～23 年度
感染制御学	肥後銀行	平成 19～23 年度
心血管治療先端医療	ジョンソン&ジョンソン株式会社、外 10 社	平成 20～24 年度
電力フロンティア	九州電力株式会社	平成 20～22 年度

資料 3-1-E 生命科学、自然科学の研究成果で起業された熊大発ベンチャー企業

会社名	設立年度	設立場所	特色
(株) トランスジェニック	平成 10 年度	熊本市	バイオ
(株) ユージン	平成 13 年度	熊本県上益城郡益城町	バイオ
(株) ヒューマンテクノロジー研究所	平成 14 年度	熊本県菊池郡菊陽町	医療福祉機器
(株) プロジェニター	平成 15 年度	神奈川県平塚市	バイオ
(株) アドバンヘルス研究所	平成 16 年度	熊本市	医療福祉機器
(株) セレンディップ研究所	平成 17 年度	東京都荒川区	機能性食品
(株) くまもと健康支援研究所	平成 18 年度	熊本市	健康支援

出典：経営協議会資料等に基づき作成。

資料 3-1-F 「リエゾンオフィス」及び「海外オフィス」の拡充

出典：知的財産創成推進会議資料

黒髪リエゾンオフィス	平成 15 年度に、「熊本大学インキュベーション施設」内に開設。	専任教授 2 名、知的財産マネージャー 1 名、産学官連携コーディネーター 1 名及び知的財産推進員等 7 名が常駐し、産学連携促進・技術移転・技術相談、研究シーズ等の探索・発信・広報、他大学等との交流・情報交換、知財推進セミナー・産学官連携セミナー等の拠点として機能している。
本荘リエゾンオフィス	平成 17 年度に、医薬・バイオ分野の拠点として、本荘キャンパスに開設。	
東京リエゾンオフィス	東京のキャンパス・イノベーションセンター(CIC)に開設。	知的財産推進員 1 名が常駐し、参与 10 名と協力して、顧客サービス、情報提供、各種問い合わせへの対応に加え、CIC での各種集会を支援している。
上海オフィス	平成 17 年度に、「熊本大学上海フォーラム」と同時に開設。	専任の中国人事務職員 1 名が常駐し、学術交流協定校との研究交流事業、留学生説明会、中国進出企業支援・技術相談等を行っている。
韓国オフィス	平成 19 年度に、学術交流協定を結んだ「KAIST」内に開設。	韓国オフィスは、大田市で開催した「熊本大学韓国フォーラム」の成果で、KAIST 等との研究交流拠点として機能している。
インドネシアオフィス	平成 19 年度に、「スラバヤ工科大学」内に共同研究室を兼ねて開設。	JICA 大型プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」(平成 18～21 年度)の推進拠点として活用されている。

資料 3-1-G 平成 20 年 4 月 1 日「イノベーション推進機構」設置までの技術移転に係る取組

平成 16 年度	熊本 TL0 と協定を締結し、定期的に協議会を開催した。また、研究成果の技術移転に関する人材育成を目的として、研究者のための特許検索セミナー（参加者 17 名）、学生のための特許検索研修会（参加者 20 名）、ライフサイエンス分野の知的財産セミナー（参加者 37 名）、大学知的財産戦略研修会（参加者 150 名）などを開催した。
平成 17 年度	熊本 TL0 との協議会に加えて、「アメリカの特許制度についての講演会」等のセミナーを 5 回（参加者延べ 332 人）、「弁理士による特許申請に必要な明細書作成の研修会」等の研修会を 2 回（参加者延べ 48 人）開催した。また、文部科学省の指定を受け大学知的財産戦略研修会（参加者 130 名）を実施した。
平成 18 年度	本学と熊本 TL0 との新たな連携策を検討し、熊本 TL0 と知財本部を一体的に運営する新生熊本 TL0 の実行案（平成 20 年度から）を作成した。また、平成 17 年度に引き続き、技術移転に関する人材育成を図るため、新技術に関するセミナー（参加者 21 人）、研修会（参加者 25 人）実施した。
平成 19 年度	熊本 TL0 と連携強化策を検討するとともに、新技術に関するセミナーを 3 回（参加者延べ 50 人）、研修会を 5 回（参加者延べ 149 人）実施した。更に効果的な技術移転、人材育成を図るため、地域共同研究センター、インキュベーション施設及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）を統合して、平成 20 年 4 月 1 日にイノベーション推進機構を設置した。

出典：知的財産創生推進本部、知的財産創生推進会議資料等を基に作成。

資料 3-1-H 産学官連携の国際展開の状況、連携を支える学術交流協定、目標

産学官連携の国際展開	学術交流協定機関	締結年	目標
ノックアウトマウス 国際ネットワーク	ジャクソン研究所（米国）、中国科学院（中国）等、3 機関	平成 16 年	本学の胚・精子バンクを活用する国際ネットワーク。
バイオエレクトリクス 国際ネットワーク	カールスルーエ中央研究所（独国）等、4 機関	平成 18 年	バイオエレクトリクスの創成・体系化の国際協力。
熊大マグネシウム合金 環黄海ネットワーク	韓国科学技術院（韓国）等、5 機関	平成 18 年 平成 19 年	本学発の高性能 Mg 合金に関する創製・加工技術の技術交流。

出典：研究推進会議、国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 3-1-I 学外の諸機関等との「共同研究」並びに「受託研究」の受入れ状況（単位：千円）

研究費	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
共同研究	259,383	240,225	248,932	280,397	322,753
受託研究	419,788	510,882	799,159	782,534	1,197,121
計	679,171	751,107	1,048,091	1,062,931	1,519,874
受入額の 平成 15 年度との比較	100	111	154	157	224

出典：教育研究評議会資料に基づき作成。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

地域の活性化を図るため、産学官連携研究や共同研究を推進する体制を構築し、学外の諸機関との連携を強化した。文部科学省の支援を受けた産学官連携促進事業、JST 等の大型プロジェクト、民間企業等による寄附講座及び包括連携協定、地方自治体との連携協定に支えられて、産学官連携研究が活性化し、熊大発ベンチャー企業、リエゾンオフィス等の拡充、イノベーション推進機構の設立、産学官連携の国際展開等が進捗しており、共同研究・受託研究の活性化を通して、地域振興に貢献している（計画 3-1）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 4 ウェイト 「大学の国際的評価を高めるため、国際交流を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 ウェイト 「国際共同研究プロジェクトを推進し、学術上の国際協力連携と研究者の人的交流に積極的に取り組む。」に係る状況

総合企画会議及び国際交流推進会議が各部局と連携して、国際研究ネットワークを強化する学術交流協定の締結、熊本大学海外フォーラムの開催、各種の国際事業支援、外国人研究者の受入れ等の施策を企画・実施した（資料 4-1-A）。その結果、学術交流協定の着実な増加を達成し、国際交流が活発である（資料 4-1-B、C 及び D）。

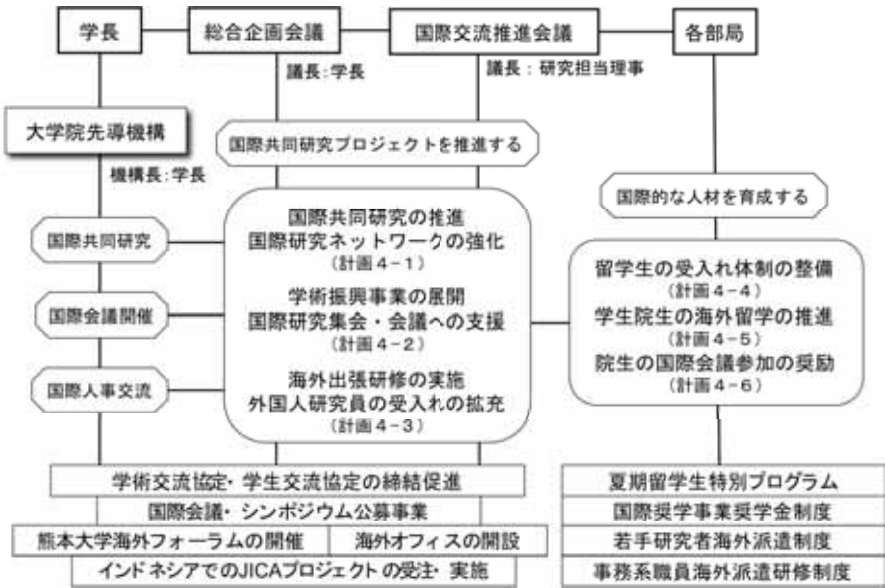
環黄海域において、熊本大学海外フォーラムを開催するとともに、上海オフィスと韓国 KAIST オフィスを開設して、学術交流体制を強化した（資料 4-1-E）。また、インドネシアオフィスを開設し、IT 研究者育成を目指す JICA プロジェクトを推進している（資料 4-1-F）。

特筆すべき成果として、遺伝子改変マウス、バイオエレクトリクス、熊大マグネシウム合金等の国際研究ネットワークの強化が挙げられる（資料 4-1-G 及び H）。また、研究者の派遣、受入れは増加傾向にある（資料 4-1-I）。

以上、特色ある成果として、遺伝子改変マウス等、得意分野の国際研究ネットワーク、並びにインドネシアにおける IT 人材育成の JICA 事業の受注と実施が挙げられる。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-1-A 国際交流を推進する体制、中期計画を達成するための主な取組



出典：国際交流推進会議資料等を基に作成。

資料 4-1-B 学術交流協定及び学生交流協定の締結、並びに国際共同研究の実施状況

協定・国際共同研究	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
交流協定校の数 (平成 19 年 5 月 1 日現在)	46	54	63	70
国際共同研究の数	65	54	56	51
国際共同研究参加教員数	342	369	516	379

出典：熊本大学年報、組織運営活動編を基に作成。

資料 4-1-C 大学間交流協定校一覧

註：平成 19 年 12 月 1 日現在。

国名・地域	大学名	協定締結年	
		学術交流	学生交流
韓国	培材大学校 (Pai Chai University)	平成 11 年	平成 12 年
	東亜大学校 (Dong-A University)		平成 17 年
	韓国科学技術院 (Korea Advanced Institute of Science and Technology)	平成 18 年	平成 18 年
タイ	カセサート大学 (Kasetsart University)	平成 16 年	
	コンケン大学 (Khon Kaen University)	平成 16 年	平成 17 年
中国	広西師範大学 (Guangxi Normal University)	平成 17 年	平成 17 年
	同済大学 (Tongji University)		平成 17 年
	南昌大学 (Nanchang University)	平成 18 年	
	大連理工大学 (Dalian University of Technology)	平成 18 年	平成 18 年
バングラデシュ	ダッカ大学 (University of Dhaka)	平成 12 年	
フィリピン	フィリピン大学ディリマン校 (University of the Philippines, Diliman)	平成 14 年	
ベトナム	ベトナム国立大学ハノイ校ハノイ科学大学 (Hanoi University of Science, Vietnam Hanoi University, Hanoi)	平成 19 年	
インドネシア	スラバヤ工科大学 (Institute of Technology Sepuluh Nopember)	平成 19 年	平成 19 年
イスラエル	ネゲフ・ベングリオン大学 (Ben-Gurion University of the Negev)	平成 11 年	
トルコ	エーゲ大学 (Ege University)	平成 12 年	平成 17 年
エジプト	スエズ運河大学 (Suez Canal University)	平成 18 年	
オーストラリア	ニューカッスル大学 (The University of Newcastle)		昭和 61 年
ニュージーランド	マッセー大学 (Massey University)		平成 8 年
アメリカ合衆国	モンタナ大学 (The University of Montana)	昭和 62 年	昭和 62 年
	モンタナ州立大学 (Montana State University)	昭和 62 年	昭和 62 年
	バージニアコモンウェルス大学 (Virginia Commonwealth University)	平成元年	
	ノースカロライナ大学シャーロット校 (University of North Carolina at Charlotte)	平成 3 年	
	テキサステック大学 (Texas Tech University)	平成 6 年	
	テキサス大学ヘルスサイエンスセンターサンアントニオ校 (The University of Texas Health Center at San Antonio)	平成 11 年	
	パシフィック大学 (University of the Pacific)		平成 18 年
カナダ	アルバータ大学 (University of Alberta)	平成 13 年	
イギリス	ダラム大学 (University of Durham)		平成 5 年
	バーミンガム大学 (University of Birmingham)	平成 5 年	平成 6 年
	リーズ大学 (University of Leeds)		平成 18 年
ドイツ	ザールラント大学 (Saarland University)	平成 13 年	平成 13 年
フランス	ボルドー国立電子情報高等学院 (Ecole Nationale Supérieure d'Electronique, Informatique & Radiocommunications de Bordeaux)	平成 18 年	平成 18 年
	ボルドー第一大学 (Bordeaux 1 University)	平成 18 年	平成 18 年
	ヴィクトール・セガラン＝ボルドー第二大学 (Victor Segalen - Bordeaux 2 University)	平成 18 年	平成 18 年
	ミッシェル・ド・モンテーニュ＝ボルドー第三大学 (Michel de Montaigne - Bordeaux 3 University)	平成 18 年	平成 18 年
	モンテスキュー＝ボルドー第四大学 (Montesquieu - Bordeaux 4 University)	平成 18 年	平成 18 年
	ボルドー国立化学物理学高等学院 (The National Graduate School of Chemistry and Physics of Bordeaux)	平成 18 年	平成 18 年
	ボルドー政治学院 (Bordeaux Institute of Political Studies)	平成 18 年	平成 18 年
	ボルドー大学連合 (Pole University of Bordeaux)	平成 18 年	平成 18 年

出典：教育研究評議会資料等を基に作成。

資料 4-1-D 部局間交流協定校一覧

註：平成 19 年 12 月 1 日現在。

部局	国名・地域	大学名	協定締結年	
			学術交流	学生交流
文学部	韓国	朝鮮大学校人文大学 (Chosun University, College of Humanity)	平成 15 年	
	ドイツ	ボン大学日本文化研究所 (University of Bonn, Institute for Japanese Studies)	平成 9 年	平成 9 年
	中国	上海師範大学人文コミュニケーション学部 (Shanghai Normal University, Humanities and Communications College)	平成 19 年	平成 19 年
教育学部	韓国	江南大学校第Ⅰカレッジ (Kangnam University, College I)	平成 14 年	平成 15 年
	台湾	南栄技術学院 (Nan Jeon Institute of Technology)	平成 17 年	平成 17 年
法学部	韓国	韓南大学校法科大学 (Hannam University, College of Law)	平成 13 年	平成 13 年
	中国	華東政法大学 (East China University of Politics and Law)	平成 11 年	平成 12 年
医学部	中国	中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Sciences)	昭和 58 年	
	タンザニア	ムヒンビリ医科学大学医学部 (Muhimbili University, College of Health Sciences, Faculty of Medicine)	平成 15 年	
	韓国	高麗大学校保健科学大学 (Korea University, College of Health Sciences)	平成 19 年	
薬学部	中国	北京中医薬大学中薬学院 (Beijing University of Chinese Medicine)	平成 12 年	
		南京中医薬大学薬学院 (Nanjing University of Traditional Chinese Medicine)	平成 12 年	
	ネパール	ポカラ大学理工学部及び大学院薬学研究科 (Pokhara University, Faculty of Science and Technology and The School of Pharmaceutical and Biomedical Sciences)	平成 19 年	
医学薬学 研究部	中国	中国医科大学 (China Medical University)	平成 11 年	
		哈爾濱医科大学 (Harbin Medical University)	平成 11 年	
		広西医科大学 (Guangxi Medical University)	平成 19 年	
	エジプト	カイロ大学薬学部 (Cairo University, Faculty of Pharmacy)	平成 15 年	
	オランダ	ユトレヒト大学薬学部 (University of Utrecht, Faculty of Pharmacy)	平成 10 年	
	ハンガリー	ペーチ医科大学 (Pecs University, Medical School)	平成 10 年	
医学薬学研 究部・医学 薬学系の部	中国	青島大学医学院 (Qingdao University, Medical College) 医学部・医学教育部・薬学部・薬学教育部とともに。	平成 18 年	
工学部	中国	中国科学院力学研究所 (Chinese Academy of Sciences, Institute of Mechanics)	平成 5 年	
工学部 ・ 自然科学 研究科	アメリカ 合衆国	ジョージア工科大学工学部 (Georgia Institute of Technology)	平成 8 年	平成 15 年
	韓国	国立釜慶大学校工科大学 (Pukyong National University, College of Engineering)	平成 12 年	平成 18 年
		韓国生産技術研究院非晶質・ナノ素材開発事業団 (Korea Institute of Industrial Technology, R&D Division for Bulk Amorphous and Nano Materials)	平成 15 年	

出典：教育研究評議会資料等を基に作成。

資料 4-1-D 続き 部局間交流協定校一覧 出典：教育研究評議会資料、平成 19 年 12 月 1 日現在。

部局	国名・地域	大学名	協定締結年	
			学術交流	学生交流
工学部 ・ 自然科学 研究科	韓国	湖西大学校工科大学・半導体ディスプレイ革新技術経営・融合大学院 (Hoseo University, College of Engineering and Graduate School of Multidisciplinary Technology and Management)	平成 19 年	
	台湾	南台科技大学工学院 (Southern Taiwan University of Technology, Faculty of Engineering)	平成 16 年	平成 18 年
	中国	四川大学理学部・工学部 (Sichuan University, Faculty of Science and Engineering)	平成 9 年	平成 15 年
		山東大学工学系学院 (Shandong University, School of Engineering)	平成 9 年	平成 15 年
		桂林工学院 (Guilin University of Technology)	平成 11 年	平成 16 年
		北京工業大学工学部 (Beijing University of Technology, Faculty of Engineering)	平成 17 年	平成 17 年
		広西大学土木建築工程学院・化学化工学院 (Guangxi University, College of Civil Engineering and Architecture and School of Chemistry & Chemical Engineering)	平成 19 年	
	ベトナム	ハノイ建設大学 (Hanoi University of Civil Engineering)	平成 14 年	平成 14 年
	インド	アナマライ大学工学部 (Annamalai University, Faculty of Engineering & Technology)	平成 14 年	
	米国	ノースカロライナ州立大学工学部・物理数学科学部 (North Carolina State University, College of Engineering and College of Physical and Mathematical Sciences)	平成 9 年	
理学部 ・ 自然科学 研究科	インドネシア	スラバヤ工科大学 (Institute of Technology Sepuluh Nopember)	平成 16 年	平成 16 年
	中国	延辺大学理学院 (Yanbian University)	平成 18 年	
地域共同 研究 センター	韓国	仁荷大学熱プラズマ環境技術地域研究センター (Inha University, Regional Research Center for Environmental Technology of Thermal Plasma)	平成 18 年	
	韓国	湖西大学校ナノ素材及び応用製品地域技術革新センター (Hoseo University, Nano Materials & Products Technology Innovation Center)	平成 16 年	
生命資源 研究・支援 センター	中国	中国科学院上海実験動物センター (Chinese Academy of Science, Shanghai Laboratory Animal Center)	平成 16 年	
		広東省医学実験動物センター (Guandong Medical Laboratory Animal Center)	平成 16 年	
		北京大学医学部実験動物科学部 (Health Science Center, Peking' University)	平成 14 年	
	米国	ジャクソン研究所 (The Jackson Laboratory)	平成 16 年	

資料 4-1-E アジアにおける「海外フォーラム」の開催、主な参加大学、海外オフィス

上海フォーラム (上海市、平成 17 年 10 月)	参加校：同済大学、上海交通大学、四川大学、大連工業大学、北京工業大学、復旦大学、清華大学、等	上海オフィス (平成 17 年度)
韓国フォーラム (大田市、平成 18 年 9 月)	参加校：韓国科学技術院、培材大学校、ソウル大学、朝鮮大学校、東亜大学校、仁荷大学校、釜慶大学校、等	韓国 KAIST オフィス (平成 19 年度)

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-1-F インドネシアオフィスにおける独立行政法人国際協力機構（JICA）プロジェクト

インドネシア オフィス	平成 19 年度に、「スラバ ヤ工科大学」内に共同研 究室を兼ねて開設。	インドネシアオフィスは、JICA プロジェクト「スラバヤ 工科大学情報技術高等人材育成計画」（平成 18～21 年度） の推進拠点として活用されている。
JICA プロジェクト	インドネシア国政府の要請により、JICA から受注したプロジェクトで、国立大学で は本学が 3 例目。東インドネシアの中心的な工学教育機関であるスラバヤ工科大学 と協力し、(1) 教員・研究者の国際共同研究、(2) 大学院教育の研究主体化、(3) イ ンドネシア国内での大学間連携及び産官学連携の強化、等を計画的に実施している。	

出典：JICA プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」（実施報告書）等を基に作成。

資料 4-1-G 生命科学系の代表的な国際研究ネットワーク

国際研究ネットワーク	主要協定機関	締結年	目的
遺伝子改変マウス 国際研究ネットワーク (生命資源研究・支援センター)	中国科学院上海実験動物 センター（中国）	平成 16 年	本学の胚・精子バン クを活用する技術 開発研究の国際ネ ットワークの強化。
	広東省医学実験動物 センター（中国）		
	ジャクソン研究所（米国）		

出典：研究推進会議、国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-1-H 自然科学系の代表的な国際研究ネットワーク

国際研究ネットワーク	主要協定機関	締結年	目的
バイオエレクトリクス 国際研究ネットワーク (バイオエレクトリクス研究センター)	オールドドミニオン大学（米）	平成 17 年	バイオエレクト リクスの創成と 体系化に向けた 連携。
	カールスルーエ中央研究所（独）	平成 18 年	
	ミズーリー大学コロンビア（米）		
	低温プラズマ物理研究所（独）		
熊大マグネシウム合金 環黄海研究ネットワーク (熊大マグネシウム合金研究施設)	南昌大学（中国）	平成 18 年	高性能 Mg 合金の 創製・加工技術 の技術交流で、 自動車、電機製 品などの多様な 利用を開拓す る。
	大連理工大学（中国）		
	韓国科学技術院（韓国）		
	韓国生産技術研究院（韓国）	平成 15 年	
	湖西大学校工科大学（韓国）	平成 19 年	
	協定計画校等： 華南理工大学、中国東北大学、 韓国弘益大学、台湾国立中山大学、台湾国立東 華大学、中国科学院金属研究所、中国有色金属 工業技術交流センター。		

出典：研究推進会議、国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-1-I 研究者の海外派遣及び海外からの受入れ数の推移

出典：国際課資料を基に作成。

派遣及び受入れ	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
派遣数	740	893	910	789
受入れ数	103	137	152	163

計画 4-2 **ウエイト** 「大学の学術振興支援事業、外部寄附金等の支援を得て、国際会議、国際シンポジウム等を開催する。」に係る状況

学術振興支援事業により、国際研究集会・シンポジウム公募事業、大学院先導機構の拠点形成研究への助成等を継続的に実施した（資料 4-2-A）。外部資金については、寄附金（資料 4-2-B）の他に、教育 GP の経費（資料 4-2-C）、21 世紀 COE、グローバル COE の交付金（資料 4-2-D）等を活用して、国際会議・国際シンポジウム（資料 4-2-E）、熊本大学フォーラム、環黄海産学官連携大学総（学）長フォーラム等を開き、国際的な学術交流・大学連携を推進した。取組の成果として、得意分野において国際交流が進み、遺伝子改変マウス、バイオエレクトリクス、熊大マグネシウム合金等の国際研究ネットワークが強化され、研究の活性化をもたらしている。

特色ある成果は、熊本大学フォーラムを始めとする多様な国際会議の開催である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-2-A 国際研究集会・シンポジウム公募事業、拠点形成研究助成の推移

学術振興事業		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国際研究集会・シンポジウム 公募事業	件数	6	6	9
	金額（単位：千円）	5,000	4,880	6,000
大学院先導機構の 拠点形成研究助成	金額（単位：千円）	87,800	87,800	87,800

出典：熊本大学年報、組織運営活動編を基に作成。

資料 4-2-B 国際会議・国際シンポジウムの開催などに活用できる寄付金（委任経理金）の状況

寄付金	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	1,033	1,047	1,115	1,286
金額（単位：千円）	1,023,294	1,068,162	1,100,367	1,211,178

出典：熊本大学年報、組織運営活動編を基に作成。

資料 4-2-C 国際会議・国際シンポジウム等の開催などに活用できる教育 GP の獲得状況

教育 GP	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
各年度の実施件数	5	8	13	14
金額（単位：千円）	116,500	144,205	264,005	256,326

出典：熊本大学年報、組織運営活動編を基に作成。

資料 4-2-D 21 世紀 COE 及びグローバル COE の交付金の推移

COE	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
21 世紀 CO の件数	2	2	2	1
金額（単位：千円）	144,500	195,500	209,198	85,800
グローバル COE の件数	0	0	0	1
金額（単位：千円）	0	0	0	267,280

出典：熊本大学年報、組織運営活動編を基に作成。

資料 4-2-E 本学主催の国際会議・国際シンポジウムの開催実績

国際会議等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催数	34	46	39	41
参加者数	2,529	4,820	2,661	3,249

出典：熊本大学年報、組織運営活動編を基に作成。

計画 4-3 「教職員の海外出張・研修を積極的に実施するとともに、客員研究員の受入れを拡充する。」に係る状況

国際交流推進会議が中心になって、教員の海外出張・国際会議参加等を推進する取組（資料 4-3-A）、大学の国際化に対応するための事務系職員等の海外研修を推進する取組（資料 4-3-B）、教育研究の活性化を図るための客員研究員の受入れを推進する取組（資料 4-3-C）等を実施した。教員については、熊本大学若手研究者海外派遣制度による助成を行い、多様な海外活動を支援した。事務系職員については、事務系職員海外派遣研修制度による海外派遣等を実施した。海外からの客員研究者については、雇用契約期間に関する制度の改正等を実施した。

これらの取組により、平成 19 年度の実績として、教職員渡航件数は平成 16 年度比で 8 % 増（資料 4-3-D）、客員研究者受入れ数は平成 16 年度比で 29% 増（資料 4-3-E）を達成している。

優れた成果は、海外研究者の受入と教職員の渡航による人的国際交流の充実である。これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-3-A 教員の海外出張・研修を推進する主な取組、その達成状況

教員 海外出張・ 研修の推進	主な取組	達成状況
	若手研究者海外派遣 制度を設置	平成 17～19 年度で、長期 4 名、短期 3 名の合計 7 名に 総額約 1,900 万円の助成を行った。
	本学の海外行事への 参加を奨励	研究室の学生・院生を引率して、「上海フォーラム」（平 成 17 年度）、「韓国フォーラム」（平成 18 年度）に参加 し、研究発表を実施した。
	海外オフィスと連携 した活動を奨励	「上海オフィス」、「韓国 KAIST オフィス」を海外活動の 拠点として活用し、留学フェア、同窓会等を行った。
	国際会議参加を含め た拠点形成研究に対 する助成等	大学院先導機構の拠点形成研究 A・B への助成に加えて、 全学的に国際会議への論文投稿等を奨励した。

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-3-B 職員の海外出張・研修を推進する本学の主な取組、その達成状況

職員 海外出張・ 研修の推進	主な取組	達成状況
	事務系職員海外派遣研修 制度による海外派遣	平成 16～19 年度で、アルバータ大学、マッセー大 学における約 2 ヶ月の語学・業務研修に、職員 3 名 を派遣した。
	大学のサマープログラム の運営による海外派遣	平成 16～19 年度において、アルバータ大学でのサ マープログラムの引率業務に就く事務系職員を毎 年 1 名派遣した。
	本学の国際行事の運営等 による海外出張	「上海フォーラム」、「韓国フォーラム」、「上海くま もとフェア」等で、運営支援業務で事務系職員が活 躍した。
	海外オフィスの業務支援 等の出張・研修	「上海オフィス」（常駐事務職員 1 名）に対する業 務支援、並びに「韓国 KAIST オフィス」の業務支援 を行った。

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-3-C 客員研究員の受入れを推進する本学の主な取組、その達成状況

客員研究員 受入れ の推進	主な取組	達成状況
	外国人雇用契約期間に 関する制度の改正	外国人研究者の受入れを推進するため、雇用契約期間 等について柔軟化を図った。
	客員研究員受入れを含 む拠点形成研究に対す る助成等	拠点形成研究 A（4 課題）、同 B（13 課題）が計画した 客員研究員の受入れを支援した。
	COE における海外研究者 招聘計画の推進	21 世紀 COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」、グ ローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユ ニット」における海外研究者招聘を奨励・支援した。

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-3-D 教職員の海外出張・研修の状況、渡航件数の推移

海外出張・研修	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員の渡航件数	740	893	894	789
職員の渡航件数	11	15	56	24
合計	751	908	950	813
渡航件数の 平成 16 年度との比較	100	121	126	108

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-3-E 海外からの客員研究員（外国人研究者）の受入れ数の推移

客員研究員	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受入れ数	103	137	152	163
受入れ数の 平成 16 年度との比較	100	133	148	158

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

計画 4-4 「短期留学生プログラムの活用等による留学生受入体制の整備を行う。」に係る状況

短期留学生制度による交換留学のための教育プログラムの整備（資料 4-4-A）、留学生サービスの向上に向けた生活支援、機関保証等の取組（資料 4-4-B）、留学説明会の海外開催・大学院入試の柔軟化等の取組（資料 4-4-C）を実施した。

短期留学制度について、3つの教育コース（英語による短期留学プログラムコース、一般短期留学プログラムコース、日本語・日本文化研修プログラムコース）を設置した（平成 17 年度）。留学生サービスでは、六ヶ国語の大学紹介パンフレットを出版するとともに、留学生相談室等を整備した。留学説明会について、熊本大学海外フォーラムにおいて留学相談会を開催した。また、上海オフィスに常駐職員 1 名を配置した。留学生数は 293 名～303 名で推移し（資料 4-4-D）、国の数は年々増加している（資料 4-4-E）。特筆すべき成果は、短期留学制度による交換留学生の増加であり（資料 4-4-F）、世界 40 カ国の留学生に対するきめ細かい学習支援が優れた点である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-4-A 短期留学生制度の活用等による教育プログラム整備の主な取組、その達成状況

主な取組	概要	達成状況
短期留学生制度 （交換留学） の活用	3つの教育コースの設置 （平成 17 年度から施行）	1) 英語による短期留学プログラムコース 2) 一般短期留学プログラムコース 3) 日本語・日本文化研修プログラムコース
夏期留学生 の受入れ	サマープログラムの設置 （平成 19 年度から施行）	中国、韓国、台湾の協定校等の学生を対象とした 2 週間の日本体験プログラム。平成 19 年度に 25 名を受入れた。
学位取得を目指す 留学生への対応	英語による教育・研究指導プログラムの整備 （平成 19 年度から施行）	1) 科学技術の国際共同教育プログラム 2) エイズ、発生・再生医学の国際的研究拠点における研究者育成プログラム（平成 20 年度）

出典：留学生センター等の資料を基に作成。

資料 4-4-B 留学生サービスの向上に向けた主な取組 出典：留学生センター等の資料を基に作成。

サービス	主な取組	達成状況
生活支援	新入留学生オリエンテーションの充実	On-campus & Off-campus Orientation による学内・地域情報の提供等を行っている。
	チューター制度の充実	チューター利用の手引きによる指導に加え、年 6 回の連絡懇談会を実施している。
	学費免除制度の適用拡大	経済状態を考慮に入れた授業料の全免除・半免除等を実施している。
	大学院留学生相談室の設置	留学生担当講師等による相談・指導・調査を実施して各種の問題の解決に努めている。
機関保証	留学生機関保証制度の整備	民間アパート等に入居する留学生について、連帯保証を本学が行う。
情報提供	留学生向け情報の迅速提供	留学生センターWeb ページの情報を、留学生メールアドレスへ自動配信している。
留学生宿舍	新留学生宿舍の建設	既往の留学生宿舍（国際交流会館）が手狭であることから、新留学生宿舍の建設を検討中である。

資料 4-4-C 留学生開拓のための留学説明会等の取組、その達成状況

主な取組	概 要	達成状況
海外での留学説明会の実施	留学フェアや交流協定校での大学 PR 活動	JASSO 日本留学フェアに積極的に参加するとともに、協定校で留学説明会を実施している。
大学紹介ツールの充実	英語 Web ページの内容拡充	上海フォーラム、韓国フォーラムでの留学相談会の開催と大学紹介パンフレットの配布。
	大学紹介冊子の多言語化	ポケット版大学紹介パンフレットを 6ヶ国語で作成し、協定校等に配布している。
柔軟な入学試験の導入	海外在住で受験できる入学試験	医学教育部と自然科学研究科の国際特別コースで、オンライン面接による試験を併用している。

出典：留学生センター等の資料を基に作成。

資料 4-4-D 本学に在籍する留学生の総数の推移（5月1日現在の在籍者数）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
277	289	301	289

出典：留学生センター等の資料を基に作成。

資料 4-4-E 本学に在籍する留学生の出身国数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
30	35	36	40

出典：留学生センター等の資料を基に作成。

資料 4-4-F 平成 17 年度導入の短期留学制度による交換留学生数の推移

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
20	40	42

出典：留学生センター等の資料を基に作成。

計画 4-5 「海外留学を推進するため、協定校を増加させるとともに、海外留学オリエンテーションを実施する。」に係る状況

学術交流協定校及び学生交流協定校の増加を達成した（資料 4-5-A）。この他、熊本大学海外語学セミナー、熊本大学短期留学制度、海外インターンシップ等の留学制度の拡充、新入生と在校生への留学説明会等による留学啓発、熊本大学国際奨学事業による学生の国際会議参加等に係る経済的支援、ネイティブ講師による TOEFL-iBT 対策講座等による留学支援、危機管理を含めた留学情報の提供などの取組を行った（資料 4-5-B）。

熊本大学短期留学制度については、交流協定に基づき学生募集を実施した（資料 4-5-C 及び D）。その結果、熊本大学海外語学セミナー及び海外インターンシップを加えると、短期留学の数は平成 16 年度の 25 名から平成 19 年度の 103 名に増加した（資料 4-5-E）。また、国際奨学事業によって、毎年 100 名超の学生を海外国際会議等に派遣している（資料 4-5-F）。熊本大学海外語学セミナー等による学生の海外研修が優れた成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-5-A 海外の学術交流協定校及び学生交流協定校の状況

（各年度 5 月 1 日現在）

協定校	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学術交流協定校の数	46	54	63	70
学生交流協定校の数	19	26	35	41

出典：教育研究評議会資料を基に作成。

資料 4-5-B 日本人学生の海外留学を促進するための主な取組 出典：国際交流推進会議資料等。

主な取組		概要、達成状況等
留学制度 の整備	夏期セミナー (熊本大学海外語学セミナー)	5ヶ国5機関において、語学力強化、異文化体験のため2週間～1ヶ月の海外セミナーを実施。
	交換留学 (熊本大学短期留学制度)	学生交流協定に基づく協定校との間での派遣留学プログラム。
	インターンシップ (海外インターンシップ)	海外の大学に2週間～1ヶ月、インターンシップとして派遣。学習成果により単位認定。
留学啓発	新入生への留学説明会	入学時から留学を目標とする主体的学習を啓発するための説明会。
	在学生向けシリーズ説明会	留学の動機付けを目的とし、単位互換制度の説明、協定校紹介、留学経験者の講演等を行う。
留学支援	熊本大学国際奨学事業	国際的な学習・研究活動への参加支援を目的とした奨学支援制度。
	熊本大学 TOEFL 講座	英語運用能力強化、海外留学推進のためのネイティブ講師による TOEFL-iBT 対策講座。
	派遣学生オリエンテーション	派遣学生に対して、危機管理を含めて、派遣前のきめ細かい指導、オリエンテーション。
情報提供	留学情報の提供 (Web 掲載等)	留学に必要な大学情報に加えて、危機管理の知識を提供。

資料 4-5-C 大学間学生交流協定校への短期留学（交換留学）の募集（平成 19 年度）

派遣先大学（国名）	募集人数	要件、TOEFL 等
モンタナ大学(アメリカ合衆国)	5名以内	500点(PBT)、173点(CBT)
モンタナ州立大学(アメリカ合衆国)	3名以内	525点(PBT)、197点(CBT)
パシフィック大学(アメリカ合衆国)	3名以内	525点(PBT)、197点(CBT)
ニューカッスル大学(オーストラリア)	4名以内	550点(PBT)、213点(CBT)
マッセー大学(ニュージーランド)	4名以内	550点(PBT)、213点(CBT)
リーズ大学(英国)	5名以内	550点(PBT)、213点(CBT)
ザールラント大学(ドイツ)	5名以内	ドイツ語能力証明書
培材大学校(韓国)	5名以内	韓国語能力証明書
東亜大学校(韓国)	2名以内	韓国語能力証明書
広西師範大学(中国)	5名以内	中国語能力証明書
同済大学(中国)	2名以内	中国語能力証明書
コンケン大学(タイ)	3名以内	
エーゲ大学(トルコ)	5名以内	
全体	51名以内	

出典：留学生センター、国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-5-D 部局間学生交流協定校への短期留学（交換留学）の募集（平成 19 年度）

部局	派遣先大学（国名・地域）	募集人数
文学部	ボン大学日本文化研究所(ドイツ)	4名以内
	ボルドー第三大学(フランス)	4名以内
教育学部	江南大学校第一カレッジ(韓国)	4名以内
	南栄技術学院(台湾)	2名以内
法学部・法学研究科	華東政法学院(中国)	5名以内
	韓南大学校法科大学(韓国)	5名以内
工学部・自然科学研究科	ジョージア工科大学工学部(アメリカ合衆国)	2名以内
	四川大学(中国)	2名以内
	大連理工大学(中国)	4名以内
	山東大学(中国)	2名以内
	桂林工学院(中国)	3名以内
	北京工業大学(中国)	3名以内
	釜慶大学校工科大学(韓国)	3名以内
	南台科技大学工学院(台湾)	2名以内
	ハノイ土木大学(ベトナム)	4名以内
	スラバヤ工科大学(インドネシア)	2名以内

出典：留学生センター、国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-5-E 学生交流協定による交換留学、海外語学研修、海外インターンシップの実績

短期留学	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
熊本大学短期留学制度（交換留学）	25	17	10	19
夏期セミナー（海外語学セミナー）	－	50	55	86
海外インターンシップ	－	－	2	4
合計	25	67	67	109
学生数の 平成 16 年度との比較	100	268	268	436

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-5-F 「熊本大学国際奨学事業奨学金」及びこれによる派遣学生数の推移

国際奨学事業	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国際奨学事業奨学金（単位：千円）	14,200	12,970	19,521
国際奨学事業による派遣学生	115	119	180

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

計画 4-6 「大学院生の国際会議等への参加を奨励する。」に係る状況

「熊本大学上海フォーラム」（平成 17 年度）及び「熊本大学韓国フォーラム」（平成 18 年度）を活用して、学生に海外を経験させ、更なる自己研鑽に結びつけるため、「熊本大学国際奨学事業奨学金制度」を新設し、学内公募によって、国際会議での研究発表や海外インターンシップを幅広く支援することとした（資料 4-6-A）。これによる海外派遣学生数は毎年 100 名を超えている（資料 4-6-B）。

この他、薬学教育部は、国際学会で研究発表する院生に対して経済的な支援を実施している。自然科学研究科は、「先端科学技術に関する国際学生会議」（平成 20 年 3 月）等を開催するとともに、一定時間を超えた執筆指導を受けて院生が執筆した国際会議論文を審査し、正課として単位認定を行う制度を設け、院生の国際学会参加を促進した。これらの取組の成果として、学生の国際会議等への参加が活発化している（資料 4-6-C）。

独自の奨学事業等により倍増した国際会議学生発表は特色ある成果である。

これらのことから、計画の達成状況は良好である。

資料 4-6-A 「熊本大学国際奨学事業奨学金制度」の概要、並びに奨学金の支給実績

熊本大学 国際奨学事業 奨学金制度	対象となる 学生活動	国際学会での発表、国際的な調査活動、学術交流協定校等における海外インターンシップ、協定校での目標を定めた活動、本学主催の海外語学セミナー、海外フォーラムでの研究発表、パネル発表、学生交流研究発表会での発表、その他、国際的な学習・研究活動
	選抜方法	学部・研究科等で実施要項を作成し、学長の承認後に、それに従い選抜する。
	支給上限	上限は、1 人当たり 20 万円。
	成果報告	本奨学金制度による支給を受けた学生及び院生には、学内報告会での報告が義務づけられている。部局長は、学内報告会を結果を含めた事業報告書を学長に提出する。

出典：「熊本大学国際奨学事業奨学金」募集要項等の資料から作成。

資料 4-6-B 「熊本大学国際奨学事業奨学金」及びこれによる派遣学生数の推移

国際奨学事業	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国際奨学事業奨学金（単位：千円）	14,200	12,970	19,521
国際奨学事業による派遣学生	115	119	180

出典：国際交流推進会議等の資料を基に作成。

資料 4-6-C 大学院生の国際会議発表件数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
333	413	480	537

出典：薬学教育部、医学教育部及び自然科学研究科の組織評価自己評価書に記載の学生の国際会議発表件数を集計して作成。

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

学術交流協定校が増加し、遺伝子改変マウス等、本学の得意分野において国際研究ネットワークが強化されている（計画 4-1）。国際会議・国際シンポジウムが学内外で活発に開催され、国際的学術交流の活性化をもたらしている（計画 4-2）。熊本大学若手研究者海外派遣制度及び事務系職員海外派遣研修制度の設置、雇用契約期間に関する制度の改正等の取組により、教職員の渡航及び客員研究者の受入れが活発である（計画 4-3）。夏期留学セミナーの新設等により、留学生サービスが向上し、短期留学制度の交換留学生が増加している（計画 4-4）。熊本大学海外語学セミナーの開設等により、短期留学学生数は平成 16 年度の 25 名から平成 19 年度の 103 名に増加した（計画 4-5）。熊本大学国際奨学事業奨学金制度の設置等により、学生の国際会議発表が活発化している（計画 4-6）。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

放送大学の誘致、自治体との包括連携協定の締結、競争的な外部資金の獲得等を基に、地域再生推進事業が活発に展開され、地域文化の向上、地域課題の解決に貢献が顕著である。また、熊大の発明・発見を基に地域結集型研究開発等の産学官連携研究等が活発に実施され、リエゾンオフィス・海外オフィスの活動も適正であり、地域産業の活性化に貢献が顕著である。さらに、公開講座、開放授業、肥後医育塾公開セミナー、ユアフレンド事業、スーパーサイエンス事業等が展開され、地域における教育・医療の質向上に寄与している。学術交流協定の締結、熊本大学海外フォーラム等の国際会議の開催を通して国際学術交流が活発化し、遺伝子改変マウス、バイオエレクトロニクス、熊大マグネシウム合金等、本学の得意分野において、国際研究ネットワークが強化されて、国際的な研究者交流、学生の国際会議発表等、幅広く国際交流が進展し、本学の国際的評価が向上している。

これらのことから、目標の達成状況が非常に優れていると判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 自治体との包括連携による積極的な地域連携（計画 1-1）。
2. 熊大 LINK 構想による自治体との共同研究・人材育成（計画 1-3）。
3. 学外諸機関との連携による共同研究、受託研究の推進（計画 3-1）。
4. 熊大の発明・発見に基づく地域結集型研究開発（計画 3-1）。
5. 海外研究者の受入と教職員の渡航による人的国際交流の充実（計画 4-3）。
6. 世界 40 カ国の留学生に対するきめ細かい学習支援（計画 4-4）。
7. 熊本大学海外語学セミナー等による学生の海外研修（計画 4-5）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 地域政策提言のための政策創造研究教育センターの設置（計画 1-1）。
2. 誘致した放送大学との電子教材開発等の共同事業（計画 1-2）。
3. 心開く不登校児童・生徒、ユアフレンド事業の展開（計画 2-1）。
4. 遺伝子改変マウス等、得意分野の国際研究ネットワーク（計画 4-1）。
5. インドネシアにおける IT 人材育成 JICA 事業の受注と実施（計画 4-1）。
6. 熊本大学フォーラムを始めとする多様な国際会議の開催（計画 4-2）。
7. 独自の奨学事業等により倍増した国際会議学生発表（計画 4-6）。